

政策研究大学院大学

第十五回（2012年度）活動報告

2012.4~2013.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第 15 回活動報告（2012 年度）を発行することになりました。本報告書は、2012 年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2012 年度は、修士課程 243 名、博士課程 16 名、合計 259 名(2013 年 5 月 1 日現在)が本学の修士・博士課程を修了いたしました。2012 年度において教育面で特筆すべきことは、新しい教育プログラムの運営です。グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」（2012 年度終了）の成果の一部として創設された「国家建設と経済発展プログラム（博士課程）」の学生募集を開始するとともに、「科学技術イノベーション政策プログラム」の学生受入れ準備を着実に進め、先行的に平成 24 年 10 月より博士課程の募集を開始しました。また「防災・復興・危機管理プログラム（修士）」においても、2012 年度は、専任教員 2 名を採用し、6 名の学生を受け入れました。

研究面では、2012 年度は、政策研究センターの研究プロジェクトとして、時宜にかなった募集テーマ（東日本大震災復興政策に関わるものや本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的なもの）を設定して募集を行い、新規 7 件、継続 10 件の研究プロジェクトを採択しました。

また、教員の研究活動支援として、政策研究センター国際会議支援事業（長期・短期）、国際学術雑誌掲載奨励制度、及び国際学術書籍出版奨励制度を引き続き実施するとともに、新たに書籍の印刷・製本費（用紙、製版、印刷、製本代等）及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度を新設しました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、自己の活動の点検をするとともに、学内外に公開（大学の公式ホームページにも掲載）して、本学の活動の透明性を高めることも目的としています。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

2013 年 12 月

政策研究大学院大学

理事・政策研究科長

大 山 達 雄

— 目 次 —

政策研究大学院大学 平成 24 年度（2012 年度）活動の状況	i
--	---

第 I 部 政策研究プロジェクト関係

教育政策研究プロジェクト	3
Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy	5
Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms	7
交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト	11
公的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト	15
都市防災・社会基盤整備、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクト	17
環日本海地域を中心とした資源安全保障と廃棄物処理・リサイクルの生産性に関する分析プロジェクト	19
垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト	22
東日本大震災に伴う食糧供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する GRIPS-PRIMAFF 共同研究プロジェクト	25
東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権の再編問題プロジェクト	27
ライフサイエンス政策研究プロジェクト	30
中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響プロジェクト	33
Assessing the Role of Government Policies in Japan's Labor Market Change during Recent Severe Recessions. An international comparison	35
サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクト	37
新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携	40
津波災害における実効的な避難対策に関する研究プロジェクト	43
日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ	45
開発フォーラム・プロジェクト	47
グローバル COE プログラム	51
中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究プロジェクト	63

第 II 部 教育プログラム関係

（修士課程）

公共政策プログラム	67
開発政策プログラム	68
地域政策プログラム	70
文化政策プログラム	72
知財プログラム	74
まちづくりプログラム	76
教育政策プログラム	79

防災・復興・危機管理プログラム	81
(修士課程) 科学技術イノベーション政策プログラム	82
(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム	84
Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)	86
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)・Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	89
Macroeconomic Policy Program	91
Public Finance Program	93
International Development Studies Program	95
Economics, Planning and Public Policy Program	96
Disaster Management Policy Program	97
(5年一貫博士プログラム)	
政策分析プログラム	99
(博士課程)	
公共政策プログラム	101
安全保障・国際問題プログラム	103
防災学プログラム	104
(博士課程) 科学技術イノベーション政策プログラム	82
(博士課程) 日本言語文化研究プログラム	84
政策プロフェッショナルプログラム	106

第Ⅲ部 教員関係 (姓(family name)の五十音順)

荒井 洋一 (助教授)	111
有本 建男 (教授)	112
飯尾 潤 (教授)	117
井川 博 (教授)	121
池田 真介 (助教授)	125
池谷 浩 (特任教授)	127
石丸 昌平 (准教授)	130
岩間 陽子 (教授)	132
パタラボン・インタラカムナード (教授)	135
ウィ・ダイン (助教授)	137
ジュレン・エステバン・プレテル (准教授)	139
ジョナ P. エステディロ (教授)	141
大田 弘子 (教授)	143
大塚 啓二郎 (教授)	145
大野 泉 (教授)	149
大野 健一 (教授)	154
大山 達雄 (特別教授)	158
岡本 薫 (教授)	162
岡本 亮介 (准教授)	165
鬼丸 武士 (助教授)	167

垣 内 恵美子	(教授)	169
金 本 良 嗣	(教授)	172
神 井 弘 之	(特任教授)	175
河 野 元 子	(研究助手)	177
北 岡 伸 一	(教授)	179
城 所 幸 弘	(教授)	183
木 下 智 博	(教授)	185
黒 澤 昌 子	(教授)	187
後 藤 晃	(教授)	189
近 藤 彩	(准教授)	191
今 野 雅 裕	(教授)	195
島 崎 謙 治	(教授)	198
下 村 郁 夫	(教授)	202
シュウ・ミンチュン	(助教授)	204
白 石 隆	(教授)	206
鈴 木 潤	(教授)	211
鈴木(堀田)眞理	(教授)	214
角 南 篤	(准教授)	217
隅 藏 康 一	(准教授)	221
角 美 弥 子	(研究助手)	227
園 部 哲 史	(教授)	229
武 田 文 男	(教授)	232
竹 中 治 堅	(教授)	235
田 中 誠	(准教授)	238
田 中 隆 一	(准教授)	241
チェ・ヒョンギョ	(助教授)	244
土 谷 隆	(教授)	246
恒 川 恵 市	(教授)	249
出 口 恭 子	(准教授)	251
永 野 博	(教授)	252
西 脇 雅 人	(助教授)	255
橋 本 和 彦	(助教授)	256
畑 山 栄 介	(准教授)	257
畠 中 薫 里	(准教授)	259
原 洋 之 介	(特別教授)	261
日 比 野 直 彦	(准教授)	263
ウェイド・ファウ	(准教授)	268
福 井 秀 夫	(教授)	272
カテリナ・ペチコ	(助教授)	276
細 江 宣 裕	(准教授)	279
堀 江 正 弘	(教授)	283
増 井 英 紀	(特任准教授)	287

松 永 正 英 (特任教授)	288
松 本 朋 哉 (助教授)	289
道 下 徳 成 (准教授)	291
村 上 博 美 (助教授)	301
村 永 祐 司 (特任教授)	302
森 地 茂 (特別教授)	303
諸 星 穂 積 (教授)	309
アリスター・モンロー (教授)	311
安 田 洋 祐 (助教授)	314
山 内 慎 子 (助教授)	318
横 道 清 孝 (教授)	320
吉 田 恭 (教授)	324
ロベルト・レオン・ゴンザレス (准教授)	326
ジェームズ R. ローズ (特別教授)	328
資料編	333

(註) 本活動報告書における教員の職名及び略歴は 2013 年 3 月時点のものである。

政策研究大学院大学

平成 24 年度（2012 年度） 活動の状況

政策研究大学院大学 平成 24 年度（2012 年度）活動の状況

I 教育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう、4 学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

平成24年度においては、修士課程で17プログラム、博士課程で6プログラム及び5年一貫制の博士プログラムにおいて教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。平成24年10月1日現在の学生数は、修士課程301名（うち留学生213名）、博士課程116名（うち留学生64名）である。また、修士の学位を243名に、博士の学位を16名に授与した（2013年5月1日現在）。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約 6 割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB））、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。（平成 24 年度においては、修了生メーリングリスト（80%以上の捕そく率）及び登録者 1,700 名を超える同窓会 FACEBOOK を活用し、同窓会活動の拡充を図った。国内の同窓会については計 2 回、海外については、プロモーションの機会などを活用し、23 か国で計 29 回開催した。）また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、平成24年度に行った主な取組としては以下のとおり。

○ プログラム・コミティー制度の運用について

平成 23 年度に制度化したプログラム・コミティー制度（各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの）を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備した。また、平成 24 年度は、単位互換についても、プログラム・コミティーで承認する等、新たな役割・機能を追加した。

○ カリキュラムタスクフォースの活動について

平成 23 年度に制度化したカリキュラムタスクフォース（カリキュラム編成のあり方について検討を行うため、研究科長・学長特別補佐・学長補佐を中心としたカリキュラムタスクフォース）において、平成 24 年度は、科目分類等の用語の統一、講義科目数の整理統合を目的とした各教育プログラムにおける「共通科目」の設定等の検討を進めた。

○ 新しい教育プログラムの創設・準備

- (1) 国家建設と経済発展プログラム（博士課程）の学生募集を開始した。（平成 25 年 10 月学生受入れ開始）本プログラムは、経済学と政治学の複合的観点から、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を育成するもので、平成 24 年度に終了したグローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」の成果の一部として創設された。
- (2) 「科学技術イノベーション政策プログラム」の学生受入れ準備を着実に進め、先行的に平成 24 年 10 月より博士課程の募集を開始し、平成 25 年度は 2 名の学生を受け入れた。本プログラムは、科学技術イノベーションに関係する様々な社会的課題を的確に捉え、科学的アプローチを用いて科学技術イノベーション政策の企画・立案・実施・評価・改善を行う能力を有する人材の育成を目的として、政策のための科学に関する博士課程及び修士課程を設置するもので、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』基盤的研究・人材育成拠点整備事業」の「総合拠点」に採択（平成 23 年度）され実施しているもの。文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、独立行政法人科学技術振興機構（JST）との連携・協力により運営している。

その他主な取組は以下のとおり。

<教育コースの開発>

平成 25 年度学生受入れ準備のため、3 種類の教育コース（修士課程、博士課程(Doctor)、博士課程(PhD)）及び指導体制を整備した。

<拠点間共同プログラムの実施>

本事業における総合拠点としての役割を果たすため、「政策のための科学」における他拠点（東京大学、一橋大学等）と各種共同プログラムを企画・調整し、実施した。（サマーキャンプ、国際シンポジウム「科学技術イノベーション政策研究の過去・現在・未来」の開催、拠点間の情報共有と外部への情報発信のための、基盤的研究・人材育成拠点のポータルサイト（情報発信プラットフォーム（情報発信センター））の構築等）

<海外有力研究教育機関とのネットワーク構築等>

コロンビア大学、シンガポール国立大学、サセックス大学科学技術政策研究所（SPRU）、ケンブリッジ大学科学と政策センターと意見交換等を実施し、ネットワークを構築した。

- (3) 防災・復興・危機管理プログラム（修士課程）の学生受入れを開始した。本プログラムは、過去の災害における実務経験、最新の知識、課題に基づき、工学系のハード面と危機管理などのソフト面の融合を通じて防災・復興・危機管理について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成していくもの。平成24年度は、専任教員2名を採用し、6名の学生を受け入れた。

○ 教育プログラム充実への取組み

- (1) 大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的とした文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」北東アジア地域における政策研究コンソーシアム（平成23年度採択）を実施した。
- (2) アカデミックライティングセンターを中心とした英語指導の強化
明瞭かつ理論的、実践的な英語技術の習得を最終的な目標とし、学術的な英語表現の基本となる部分を学生に指導するため、アカデミックライティングセンターを設置し、本学の学位教育プログラムの実施をサポートしている。
- (3) プログラム評価に関するアンケートの実施

平成24年度は、(a)プログラムアンケートの実施状況、(b)プログラム委員会における自己点検の実施状況、(c)関係機関との協議の状況、(d)関係機関の要請に基づくプログラム・アセスメントの受入れ状況、(e)それらの取組による改善状況について、全教育プログラムディレクターを対象に「プログラム評価に関するアンケート」を実施し、その結果を研究科長に報告するとともに、修士課程委員会及び博士課程委員会にて報告し、今後のプログラム改善の参

考とした。

○ 学生支援の充実及び同窓会支援と学生プロモーション活動

(1) 学生支援

平成 20 年度から導入した本学独自の奨学金制度(GRIPS 奨学金)については、引き続き、年間約 44 百万円の予算を確保し、春・夏学期は 22 名(修士課程 7 名、博士課程 15 名)、秋・冬学期は 21 名(修士課程 3 名、博士課程 18 名)の在學生に奨学金を支給した。また平成 24 年度より、GRIPS 奨学金を TA・RA 制度と連動させ、博士課程入学後 1 年間は GRIPS 奨学金を支給し、2 年目及び 3 年目は TA 又は RA 謝金を支給するという運用を開始した。

(2) 国内外の同窓会活動への支援及び同窓会を活用した学生プロモーション活動の促進

世界 63 ヶ国の国と地域に広がる本学の同窓生ネットワークを活用し、学生プロモーション活動を実施した。

平成 23 年度より登用された米国人副学長を中心としたプロモーションタスクフォースを継続し、戦略的な学生プロモーション活動を展開した。

また、国内については、本学(港区六本木)及び地方(福岡)において、それぞれ同窓会(各 1 回)を実施し、海外については、海外プロモーション活動の機会を活用して、23 か国、全 29 回の同窓会を開催した。

(3) 留学生満足度調査の結果について

留学生満足度調査(カリキュラム構成、時間割、奨学金、事務スタッフによる留学生支援などの項目について実施)においては、毎年高い評価を得ている。

II 研究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。

なお、国際開発戦略に関する調査研究を中心に、研究成果や国際開発動向に関する情報発信、関係機関とのパートナーシップの推進を行うことを目的として、平成 15 年度に設置された国際開発戦略研究センターはその役割を終え、平成 24 年度をもって廃止となった。同センターは、グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」や外部資金による受託研究(開発フォーラム・プロジェクト、中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究)において実績を挙げ、特に平成 24 年度で終了したグローバル COE プログラムの成果は、新規に設置した「国家建設と経済発展プログラム」に引き継ぎ、発展させることとしている。

なお、本学の研究機能は、「政策研究センター」に一元化し、総合的に推進することが効果的・効率的であると考え、国際開発戦略に関する研究も今後は「政策研究センター」において行うこととしている。

政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。平成24年度は、時宜にかなった募集テーマ(東日本大震災復興政策に関わるものや本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的なもの)を設定して募集を行い、新規7件、継続10件の研究プロジェクトを採択した。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向

上に繋げることを目的とした、政策研究センター国際会議支援事業（長期・短期）を実施し、平成24年度は、7件を採択し、のべ83回の会議事業を支援した。

さらに、教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度（平成22年度導入）を実施し、平成24年度は12件が採択され、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上、それによるさらなる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度（平成23年度導入）を実施し、平成24年度は1件が採択され、研究費の追加配分を行った。

この他、研究活動の推進のため平成24年度に行った主な取組としては、以下のとおり。

○ グローバルCOE (GCOE)プログラムにおける主な取組み

- ・ GCOEプロジェクトのRAを7名採用した。また、博士課程の学生を国際会議やワークショップ及び研究会に出席させ、研究発表の機会を設けた。
- ・ GCOEプログラム国際シンポジウム「国家建設と経済発展～歴史の教訓と現代の課題～」を開催した。
- ・ ベトナム開発フォーラムをはじめとして、ベトナム、ミャンマー、ウガンダ、ケニア、タンザニアの研究機関等と研究契約を締結し、共同研究を実施した。
- ・ GCOE特別招へい教授（本学GCOE拠点における研究教育活動を推進するため、卓越した研究・教育業績を有する研究者等を外国から招へいするもの）として3名を招へいし、講演・講義や研究上の助言を得た。
- ・ 博士課程学生をGCOEプログラムのRAとして雇用し、研究プロジェクトの現地調査に関わらせるなどして質の高い論文アウトプットにつながるような、充実した研究・教育環境を引き続き提供した。これらの成果として、GCOEプログラムのRAのうち2名が博士論文を提出、審査に合格し博士課程を修了した。

○ 政策研究院（仮称）創設を目指す取組み

平成25年の政策研究院（仮称）創設に向けて、本学参議、各省専門委員（有料省庁の中核課長クラスに委嘱）及び本学関係者をメンバーとする「政策研究院（仮称）創設準備委員会」を年12回開催し、政策研究院の研究テーマや具体的な運営方法等の議論を行った。また、創設準備委員会の議論も踏まえての学内規則の整備（学則改正、規則新設等）や事務室などの整備の準備を進めた。

主な研究プロジェクトの進捗状況は、以下のとおり。

- ・ 「ローカルガバナンスの強化」については、平成24年3月の当該プロジェクトの報告書を受けて、関係府省の若手職員等を新たに研究会委員に委嘱して「地域社会を支える人材開発研究部会」を立ち上げ、年9回の会合を行い、地域人材開発の必要性、課題及び方向性についての報告書を取りまとめた。
- ・ 「農業政策の革新」については、これまでの議論を踏まえた「中間とりまとめ」が座長から提示された。また、本研究テーマの対象となるステーク・ホルダーをゲストスピーカーとして招き委員との意見交換を行うなど、年10回の会合を行い議論を進めた。
- ・ 「アジアへの戦略的な外交政策研究」及び「科学技術政策研究」に関するプロジェクトを新たに立ち上げ、有識者や関係省庁職員を委員に委嘱し、それぞれのテーマが抱える課題や問題点等を掘り起こすための会合を数回実施した。
- ・ 「ステーツマン・エグゼクティブ・プログラムの推進」の一環としての「ステーツマンのためのGreat Books 100」については、6名の碩学を選定委員とする会合を実施し、ほぼ選定作業を終え、取りまとめ作業に移行した。また、日韓議員交流事業やアジア若手政治家交流事業を実施した。

Ⅲ 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。平成24年度に実施した事業は以下のとおり。

○ 国際的な活動展開

(1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」を実施した。

韓国開発研究院（KDIS）・中国清華大学（公共管理学院）と本学により形成する北東アジア地域における政策研究コンソーシアムで、大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的に事業を推進した。

平成24年度の主な取組は以下のとおり。

- ・学生交流事業において具体的に派遣、受入れを開始し、8月は1ヶ月間GRIPSの学生3名を韓国KDIスクールサマープログラムに派遣した。
- ・10月からはダブル・ディグリーでKDISの学生3名をOne-year Master's Program of Public Policy (MP1)で1年間受け入れた。
- ・短期の学生交流事業として、KDISの学生訪問を受け、セミナーを開催した。GRIPSの学生も多数参加し、企業訪問及び特別講義に取り組んだことで、学生同士の交流を含めた。
- ・KDISから学部長を迎えて特別セミナーを、中国清華大学から副学部長、助教授を迎えて特別講義を開催し、本学学生、教員、職員が参加した。
- ・本学とKDISとでJoint Seminarを開催し、学生をKDISに派遣した。

(2) 海外の優れた大学等とのMOUの締結等を通じた教育・研究の交流の実施

平成24年度は、新たに5つの大学・教育研究機関等とのMOUを締結し、平成25年3月末現在、合計24件のMOUを締結している。

(3) ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業

・本学において、若手から中堅の日韓国会議員による交流セミナー開催した。韓国国会議員11名、日本国会議員8名、その他本学及びソウル大学の研究者が参加し、日刊の戦略的協力、紛争管理など多岐にわたる議題につき議論を行った。

・インドネシア・ジャカルタにおいて、アジアの若手政治家が集まり、各国の政策課題や懸案事項について発表とディスカッションを行うことにより、人的ネットワークの構築に資するなどの目的で実施されている「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催した。本年度はインドネシア側がホストとなり、日本、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイから政治家及び有識者を迎え、ASEANの展望や地域における領土問題、人種問題、及び原発事故を受けてのこれからのエネルギー問題等について、議論を行った。

(4) 国際シンポジウム、研究会等の実施

平成20年度から継続的に実施しているGRIPSフォーラムについて、平成24年度はタイ王国前首相や国際協力銀行代表取締役副総裁を初めとする各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計15回実施した（うち10回を動画配信）。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英訳して提供するなどして、理解と交流の充実を図った。

○ 研修の実施

平成23年度より学長補佐を中心とする研修タスクフォースを立ち上げ、本学における研修事業の在り方について検討を進めてきたところ、平成24年度において、短期幹部研修プログラム（エグゼクティブ・トレーニング・プログラム）の開発及び提供等を通じて、国内外の政府部門間の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成を目的とするグローバル育成センターの設置を決定した。（平成25年4月開設）

東日本大震災等の影響により平成23年度には一旦減少傾向にあった研修事業の受託状況も回復し、平成24年度は、新規6件（韓国KDIスクールフィールドリサーチ研修、JENESYSミャンマー

農業関係者訪日プログラム、タイ・カセサート大学訪日団研修、タイ首相府訪日団研修、バンサモロ包括能力向上プロジェクト（独立行政法人国際協力機構（JICA）受託研修）、外交官公務員研修（独立行政法人国際交流基金プログラム）の研修事業を受託した。（平成24年度実績：14事業（参加人数399名））

IV 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。平成 24 年度に実施した主な取組は以下のとおり。

○ 教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等と連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

- ・ 地域政策プログラム、知財プログラム、まちづくりプログラム、教育政策プログラム・・・自治大学校
- ・ 知財プログラム・・・成蹊大学大学院法務研究科、高崎経済大学大学院経済研究科及び地域政策研究科
- ・ 日本語教育指導者養成プログラム、日本語文化研究プログラム・・・独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- ・ Economics, Planning and Public Policy Program・・・インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、ブラウィジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブルディグリープログラム
- ・ International Development Studies Program・・・財団法人国際開発高等教育機構（FASID）、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 安全保障・国際問題プログラム・・・防衛大学校、防衛省及び外務省
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム・・・文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、独立行政法人科学技術振興機構（JST）
- ・ Disaster Management Policy Program・・・独立行政法人建築研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 防災学プログラム（Disaster Management Program）・・・独立行政法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科

○ 平成24年度に新たに開始した教育プログラム以外の連携 ※（ ）内は協定締結時期

バングラデシュ・ダッカ大学（平成24年6月）

韓国・延世大学（平成25年1月）

韓国・延世大学商経大学（平成25年2月）

フィリピン・フィリピン大学ディリマン校（平成25年2月）

カンボジア・カンボジア国家行政学院（平成25年3月）

V 業務運営に関する取組

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。平成24年度に行った主な取組としては以下のとおり。

○ 節電実行計画の実施状況

温室効果ガス排出抑制等のための実施計画等、一層の省エネルギーに取り組み、原油換算によるエネルギー消費量として、対 17 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に直接的及び間

接的に排出される温室効果ガスの総排出量を、平均で 1%削減するとした目標に対して約 6%の削減を達成した。

○ 情報発信への取組み

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行(平成 22 年文部科学省令第 15 号)に基づき、教育研究活動等の状況についての情報公開を行ったほか、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(文部科学省中央教育審議会大学分科会：国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ、平成 22 年 5 月 12 日)に基づく研究教育活動に関する情報公開を行った。

また、平成 23 年度に全面リニューアルした大学ホームページの内容を充実するとともに、サイトポリシー、ホームページにおけるプライバシーポリシーを制定、ホームページ上で公開した。

第Ⅰ部 政策研究プロジェクト関係

政策研究プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進している。そこでは、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究を学内公募・精選し、本学教員・学生、および、学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を推進する。

本学の学生は、これらのプロジェクトが開く研究会に参加し、議論に加わることができる。また、特に博士課程の学生には、RA（リサーチ・アシスタント）として、若干の報酬を得ながらの研究活動も可能である。

* プロジェクトの実施単位

研究テーマごとにリサーチ・プロジェクトを編成

* リサーチ・プロジェクトの研究テーマ

社会がその解決、解明を求められている時宜にかなった政策課題

* リサーチ・プロジェクトの構成

研究代表者、専任の研究者、教育組織との兼担の研究者、外国人研究員、客員研究員、研究能力のある大学院生、RA 等

* リサーチ・プロジェクトの研究期間と評価

一定の期限を持って組織され、学外者を含めた評価システムによって、適正・厳格に評価し、それに基づき改組・存廃を行う。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2013 年（平成 25 年）3 月末時点のものである。

教育政策研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

教育に関する政策課題に対して、実証的な分析手法に基づき、また、国際比較や歴史廻行的分析などをより、問題の構造化を図り、解決のための異なる複数の政策選択肢を考究・提示などすることを目的とする。

これらを通じて、教育政策研究に有用な様々な政策情報・データを創造・収集・蓄積・公開することをめざし、新たなデータベースのポータルサイトを構築する。

2. 研究体制

平成 24 年度は、以下のメンバーを中心に活動を推進した。

今野 雅裕	政策研究大学院大学教授
岡本 薫	政策研究大学院大学教授
田中 隆一	政策研究大学院大学准教授
永井 順國	政策研究大学院大学客員教授
森田 玉雪	政策研究大学院大学客員研究員・山梨県立大学准教授

3. 活動状況

(1) セミナー等

◇教育政策セミナーの開催

本学教員・学生、文部科学省職員、国立教育政策研究所研究員、大学研究者、マスコミ関係者などの参加を得て、大きく二つのテーマ（教育問題に関する経済学などによる実証的な分析、教育を通じた地域づくり）のもと、気鋭の研究者や政策担当者・実践者に最新の研究成果、実績を発表してもらい、それをもとに協議を行った。

- ① 2012 年 7 月 19 日 佐野 晋平 氏（神戸大学経済学部准教授）
「学級規模縮小の計量経済学」
- ② 2012 年 9 月 28 日 北條 雅一 氏（新潟大学経済学部准教授）
「学力決定の要因：経済学の視点から」
- ③ 2012 年 11 月 27 日 工藤 一徳 氏（福岡県 春日市 教育委員会 学校教育部長）
「教育委員会の活性化と事務局改革－教育委員会活性化への挑戦 10 年の軌跡－」

◇自治体教育政策シンポジウムの開催

「自治体教育政策－地方から発信する独自の取組・経験の交換－」を標榜して、読売新聞社との共催で毎年継続的にシンポジウムを実施している。地方自治体関係者、教育委員会・学校関係者、研究者、実務専門家、学生、その他一般市民などの参加を広く募って実施する。

今年度、第 5 回として、平成 24 年 7 月 27 日に本学想海楼ホールで 200 人の参加で実施。

全国からの事例・調査研究等の発表を行った後、パネルディスカッション、参加者との質疑応答など協議を行った。

テーマ：「学校と地域はどう動いたか－東日本大震災の教訓－」

事例発表・パネリスト

矢子奈穂 読売新聞東京本社生活情報部記者
森田玉雪 山梨県立大学国際政策学部准教授

阿部英伸 仙台市教育局学校教育センター所長

内藤恵子 前仙台市立七北田小学校校長

シンポジウムの内容は、読売新聞紙上で詳しく報道されたほか、報告書にまとめ印刷製本するとともに HP にも掲載した。

◇全国首長連携交流会教育政策セミナーの開催

「全国首長連携交流会」との共催により、毎年度本学でセミナーを開催し、首長のイニシアティブによる自治体の教育政策・教育実践の改善方策について研究・協議するとともに、自治体首長とのネットワークの緊密化を図ることとしている。

今年度は、5 月 12 日、本学会議室で「社会で子育て家庭を支える仕組みを考える」を主なテーマに、首長・教育長、教育委員会職員、NPO、大学教員、文部科学省幹部職員、本学教員・学生など 30 名程度の参加により、研究討議を行った。

(2) 研究活動

◇「教育成果の要因分析研究」の推進

品川区教育委員会との協定に基づき、区内公立学校にかかる、国および区独自の学力調査結果を利用して、学力の状況と教育効果の要因分析を、DEA 手法等により、継続的に分析している。

◇「震災後の地域コミュニティ活動と学校の関係」

東日本大震災の被害を受けた地域における地域コミュニティ活動の変化とその中で果たした学校の役割について調査し、今後の学校の地域に果たす役割を考察した。

◇「キャリア形成に役立つ要因の分析」

キャリア教育が教育課程に組み込まれることによって、それらの教育を受けた生徒たちにキャリア教育はどのように役に立っているのかを検証する。

◇「地域コミュニティと学校の新たな関係創造研究」

仙台市立七北田小学校と研究協定を結び、同校の「地域共生科」の教育効果を、学校の教育活動面や管理運営面および地域活性化の面から測定・分析・評価している。第 1 年次の研究報告書「小学校区におけるソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の探究」を作成・刊行。

(3) 教育政策情報データベースの構築

教育政策の企画立案等に役立つ政策研究の成果、関連する各種データを一定の基準の下で収集整理し、広く外部に公開し、政策の構想、研究の推進に役立てることとしている。

◇「自治体教育政策情報ポータルサイト」構築

「教育政策ホームページ」内に、「自治体教育政策情報ポータルサイト」を運営し、特定の教育課題に対応した都道府県教育委員会ホームページへのダイレクトなアクセスを可能にしている。今年度も引き続き、教育課題項目を増加させるなどして、サイトを充実させた。

Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy

1. Aim of the Project

The original (main) goal is to investigate the impact of population aging on financing the National Health Insurance and the public pension system, as well as on aggregate economy. Potential policy reforms to reduce workers' burden and other negative impacts will be also analyzed.

Based on our project from last year, we find although income tax is viewed more fair, it has a distortion effect on labor supply particularly in an aged economy. Consumption tax has less distortion on labor, but a sudden and general increase in consumption tax might affect the low-income and retired individuals largely. It is necessary to perform a more comprehensive investigation on those financing methods for the recovery activities as well as for the existing social programs.

This project will have two separate topics although the analysis approaches will be similar based on our previous establishment from last year: (1) Financing Japan's recovery – income tax vs. consumption tax; (2) Financing Japan's health care and pension – population aging and labor policy.

The second one is an extension from our last year project – Financing Japan's Health Care. We will extend the current framework to the public pension system as well. In addition to financing policy, we will also discuss if a policy of encouraging female labor supply can help to mitigate the tax burden in an aged economy.

2. Member of the Project

Leader	Minchung Hsu	Assistant Professor	GRIPS
	Gary Hansen	Professor	University of California, Los Angeles
	Tomoaki Yamada	Assistant Professor	Meiji University

3. Summary of the research results

Main findings:

- (1) If the population age structure becomes that in 2050, the government will need an additional 9-14% labor income tax only to finance the extra cost of the health insurance system.
- (2) The tax burden will be much higher if the benefits of the public pension will be maintained as the current level.
- (3) Reforms of an insurance benefit cut and an increase in consumption tax both are able to reduce the labor tax burden on the young and bring significant welfare gains (for future generations).
- (4) However, the reforms hurt the current residents significantly, especially for those who are close to the retirement age or have already retired. The senior individuals suffer largely from the reforms because they do not have enough time to adjust their resources for the more expensive retirement life after reform implementations.
- (5) A consumption tax increase has less negative impacts on the current old or unhealthy individuals than a benefit cut of social insurance.

4. Accomplishments

(1) Article (6) (peer-reviewed=※)

	Author	Title	Publisher	Vol/No/Page	Date of Publications	
1	Minchung Hsu	Health Insurance and Precautionary Saving – A Structural Analysis	Review of Economic Dynamics (Elsevier)	vol. 16(3), pages 511-526	July, 2013	(※)
2	Minchung Hsu and Junsang Lee	The Provision of Public Universal Health Insurance: Impacts on Private Insurance, Asset Holdings and Welfare	Macroeconomic Dynamics (Cambridge University Press)	vol. 17(06), pages 1252-1280	September, 2013	(※)
3	Gary Hansen, Minchung Hsu and Junsang Lee	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	NBER Working Paper	No. 18529		
4	Minchung Hsu and CC Yang	Optimal Linear and Two-bracket Income Taxes with Idiosyncratic Earning Risk	Working paper (revised and resubmitted to Journal of Public Economics)			
5	Minchung Hsu and Tomoaki Yamada	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	working paper			
6	Minchung Hsu and Per-Ju Liao	Financing National Health Insurance: Challenge of Fast Population Aging	working paper (under review)			

(2) Verbal Report (4)

	Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1	Minchung Hsu	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	ASSA 2012 Annual Meeting,	January, 2013	San Diego
2	Minchung Hsu	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	20th Colloquium of Superannuation Researchers,	July, 2012	UNSW, Australia
3	Minchung Hsu	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	Econometric Society Australasian Meeting 2012,	July, 2012	Melbourne
4	Minchung Hsu	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	2012 CIGS Conference on Macroeconomic Theory and Policy,	May, 2012	Tokyo

Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms

1. Aim of the Project

- (1) Build a database containing information about the agricultural production and agricultural revenue for every municipality in Japan.
- (2) Estimate the impact of government subsidies on the production of biofuels and food crops.
- (3) Propose alternative measures for the efficient production of biofuel crops in Japan.
- (4) Produce a discussion paper that describes the research that has been done.
- (5) Build on research capacity for future directions of research.

2. Member of the Project

Leader	Roberto Leon Gonzalez	Associate Professor	National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)
	Ai Leon	Research Fellow	National Institute for Agro-Environmental Sciences (NIAES)

3. Summary of the research results

Main Findings:

- An increase in the demand for biofuel crops will cause substantial price increases of Japanese agricultural products, crowding-out to a large extent demand for food crops.
- Increases in subsidies for biofuel crop production will increase the price of food crops.
- Although the long run supply of some crops is highly elastic, when we hold production of other crops constant, the supply becomes highly inelastic.
- An increase in the price of a biofuel crop will induce greater supply but mostly at the expense of lower production of other crops.
- Instead of policies promoting the use of abandoned land, which tends to have lower productivity, we recommend policies that encourage the practice of multiple cropping with crop rotation.
- In particular we recommend a system of rotation in multiple cropping of rice and wheat, or rice and sweet potatoes.
- We discourage policies for full scale biofuel crop production unless substantial reforms that increase the production capacity of Japanese agriculture are implemented first.

(1) Construction of a Database

We gathered a longitudinal database of 1822 municipalities covering all of the 47 Japanese prefectures. The database includes information on the production of 116 crops and their respective revenues inclusive of subsidy. Even though the data is publicly provided by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) through its official webpage, a substantial amount of effort was necessary to put the data together. MAFF website presents the data for each crop and for each municipality in a separate Excel file. Thus

assembling the dataset required a large number of downloads. For the production data we downloaded and then combined 211352 (116 times 1822) Excel files. For the income data we downloaded an additional 1822 Excel files. Additional work was done to combine all these files into one database and handle appropriately the data from municipalities that merged during the sample period. Obviously it would have been impossible to do all this work manually, and so we wrote computer code to make several computers download, combine and make the data ready for statistical analysis. By means of the research grant we were able to buy computer equipment and software for this operation.

(2) Estimating the Effect of Subsidies on Crop Production

We have written a GRIPS discussion paper to answer this question which we attach to this report and has been submitted for publication. In this paper we study the viability of price subsidies and some other policies to increase the production of biofuel crops. Firstly we estimate the elasticity of supply of Japanese agriculture with respect to price (inclusive of per unit of production subsidy). For this purpose we use the longitudinal database of 1822 municipalities covering all of the 47 Japanese prefectures. The database includes information on the production of 116 crops and their respective revenues inclusive of subsidy. Using panel data regression techniques we find that even though the long run supply of some crops is highly elastic, the conditional long run supply of a crop, holding other crops constant, is highly inelastic. Thus, an increase in the price of a biofuel crop will induce greater supply but mostly at the expense of lower production of other crops. That is, if we were to hold production of other crops constant, the capacity to increase the supply of biofuel crop would be very small. This indicates that an increase in the demand for biofuel will cause substantial price increases of Japanese agricultural products, crowding-out to a large extent demand for food crops.

(3) Alternative measures for the production of biofuel

We then discuss the viability of other policies such as multiple cropping and cultivation of recently abandoned land. Instead of using abandoned land, which has a lower yield, we recommend a system of rotation in multiple cropping of rice and wheat. In our empirical analysis we found wheat to be responsive to price stimulus. In addition, wheat is a crop that can be planted in the paddy field after harvesting rice. In this sense it seems an optimal agricultural practice that will increase the amount of biofuel crop without decreasing the amount of rice produced for food. Although to a lesser extent, we also found sweet potatoes to be responsive to price, and this crop could also be combined with rice in crop rotation. We find that multiple cropping (i.e. growing more than one crop in a field during a year) has been decreasing over time in Japan. We therefore suggest that before using abandoned land, which tends to have lower productivity, it would be better to encourage the practice of multiple cropping with crop rotation. It has been showed in previous research that the soil carbon sequestration of a system of multiple cropping is higher than leaving the field fallow.

However, although these measures will increase biofuel crop production to some extent in the short run, they will not be sufficient to meet the goal of producing 6 million kiloliters of bioethanol by 2030 (MAFF 2007).

Full scale biofuel crop production could only take place after substantial reforms that increase the production capacity of Japanese agriculture.

(4) Produce a discussion paper

We have published a GRIPS discussion paper describing the research that has been done and we have submitted it to an international journal with anonymous referee system.

(5) Build on research capacity for future directions of research.

This project has allowed us to build a greater capacity for research in agricultural economics and we plan to continue expanding this line of research in several directions. Firstly, we are currently investigating what are the factors that determine the productivity of Japanese agriculture. In particular we are interested in finding out whether the introduction of subsidies per unit of arable land has affected productivity. We aim to arrive to an understanding of why the productivity of Japanese agriculture has been decreasing over time and be able to propose policies to reverse that trend.

In order to carry out this line of research we have already done a review of the literature and gathered data on factors of production such as labor, machinery, size of land, fertilizer use and age of farmers. We aim to use regression analysis to estimate a production function and be able to give answers to these research questions.

References:

MAFF 2007: Large-scale increase in domestically produced biofuels.

http://www.maff.go.jp/j/press/2007/pdf/20070227press_1b.pdf.

4. Accomplishments

(1) Article (9)

	Author	Title	Publisher	Vol/No/ Page	Date of Publications	page
1	Leon, A. and R. Leon	The Scope for Increasing Biofuel Crop Production in Japan: An Analysis of Alternative Policies	GRIPS Discussion Paper 12-10, it has been submitted for publication to a refereed journal.		Sep-12	1 - 17
2	Jochmann, M., G. Koop, R. Leon-Gonzalez, R. W. Strachan	Stochastic search variable selection in vector error correction models with an application to a model of the UK macroeconomy.	Journal of Applied Econometrics	28, 1	Jan-13	62 - 81
3	Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio	Endogeneity and Panel Data in Growth Regressions: A Bayesian Model Averaging Approach	GRIPS Discussion Paper 12-08, it has been submitted for publication to a refereed journal.		Aug-12	1 - 32
4	Acharya, C.P. and R. Leon-Gonzalez	The Impact of Remittance on Poverty and Inequality: A Micro-Simulation Study for Nepal	GRIPS Discussion Paper 11-26		Mar-12	1 - 32
5	Chan, J.C.C., G. Koop, R. Leon-Gonzalez R.W. Strachan	Time Varying Dimension Models	Journal of Business & Economic Statistics	30, 3	Jul-12	358 - 367
6	Koop, G., R. Leon-Gonzalez, R. W. Strachan	Bayesian model averaging in the instrumental variable regression model	Journal of Econometrics	171, 2	Dec-12	237 - 250

7	Koop, G., R. Leon-Gonzalez, R. W. Strachan	Bayesian inference in a time varying cointegration model	Journal of Econometrics	165-2	Dec-11	210 - 220
8	Dasgupta, A., R. Leon-Gonzalez, A. Shortland	Regionality revisited: An examination of the direction of spread of currency crises	Journal of International Money and Finance	30-5	Sep-11	831 - 848
9	Huang, X., R. Leon Gonzalez , S. Yupho	Financial Integration from a Time-Varying Cointegration Perspective	GRIPS Discussion Paper 12-07, submitted for publication to refereed journal.		Aug-12	1 - 22

(2) Verbal Report (11)

	Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1	Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio	Endogeneity and Panel Data in Growth Regression: A Bayesian Model Averaging Approach	The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (65th Meeting)	March 27–28, 2013	University of Tokyo
2	Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio	Endogeneity and Panel Data in Growth Regression: A Bayesian Model Averaging Approach	Frontiers in Macroeconometrics	March 1–3, 2013	Hitotsubashi University, Tokyo
3	Leon-Gonzalez	Fat-tailed gamma autoregressive processes for stochastic volatility with jumps	5th International Conference of the ERCIM WG on COMPUTING & STATISTICS (ERCIM 2012)	Dec 1–3, 2012	Oviedo, Spain
4	Leon-Gonzalez	Fat-tailed Gamma autoregressive processes for stochastic volatility with jumps	Invited Seminar at Hitotsubashi University	Nov 2, 2012	Hitotsubashi University, Tokyo
5	Leon-Gonzalez	Fat-Tailed Wishart Autoregressive Processes for Multivariate Stochastic Volatility with Jumps	RCEF 2012: Cities, Open Economies, and Public Policy	August 16–18, 2012	Toronto, Canada
6	Leon-Gonzalez	Fat-tailed Gamma autoregressive processes for stochastic volatility with jumps	ISBA 2012 World Meeting	June 25–29, 2012	Kyoto
7	Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio	Endogeneity and Panel Data in Growth Regression: A Bayesian Model Averaging Approach	Invited Seminar at CRiSM, Department of Statistics, University of Warwick	Mar 22, 2012	University of Warwick, U.K.
8	Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio	Endogeneity and Panel Data in Aid- Growth Regressions: A Bayesian Model Averaging Approach	5th Japanese-European Bayesian Econometrics and Statistics Meeting (JEuBES 2011)	August 23–24, 2011	Norges Bank, Oslo
9	Leon-Gonzalez, R. and L. Tole	The determinants of mergers & acquisitions in a resource-based industry: What role for environmental sustainability?	Bayesian Econometrics Workshop, Rimini 2011	31 May and 1 June, 2011	Rimini, Italy
10	Jochmann, M., G. Koop, R. Leon-Gonzalez, R. W. Strachan	Stochastic Search Variable Selection in Vector Error Correction Models with an Application of a Model of the UK Macroeconomy	Rimini Conference in Economics and Finance RCEF	June 10–13, 2010	Rimini, Italy
11	Koop, G., R. Leon-Gonzalez, R. W. Strachan	Bayesian Inference in the time-varying cointegration model	International Workshop on Bayesian Econometrics and Statistics	Feb 4–5, 2010	University of Tokyo

5. Other

The research in this project has had positive spillovers on other areas of our research. At the same time the research in this project has benefitted from research we have carried out in other related areas. In the list of accomplishments we mention not only the research output directly related to the research questions of this project but also other research output from related projects.

交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、空港、港湾、鉄道、および道路からなる交通ネットワークの整備とその運用方法について、具体的な政策提言につながるような理論的・計量的フレームワークを作り分析することを目的とする。外部性や規模の経済がある社会においては、個別の輸送市場を部分均衡的に分析するのでは、政策の正確な評価は不可能である。本研究では、ネットワーク内での個別リンク間の関係および交通産業と産業立地、コミュニケーションの関係に着目して、これらを一般均衡的に捉えることとする。

交通・通信といったモノや情報のやりとりは多層的である。グローバル経済においては、内外を問わずインターネットを中心とした瞬時の情報通信がある一方で、コンテナによる大量海上輸送、航空機による時間の節約が見られ、国内では、高速道路から国道、全国津々浦々まで張り巡らされた道路網によるトラック輸送や大都市内・都市間の鉄道輸送まである。そして、これらの多層的なレイヤーは相互に関連している。島国日本において海陸間の連携や、大都市圏の JR・地下鉄・私鉄網が好例である。より広く、成長するアジア経済のハブとしていかに日本の競争力を高めるかという問題については、すべての物理的なレイヤーにある輸送モードだけでなく、さらには仮想的なレイヤーにある情報通信技術までも考慮して、アジアの中の日本、そして、日本全体の交通・通信の流れを考えなければ解決できない。これに対応するためには、輸送・情報ネットワーク内での、各リンク市場間のつながりを考慮した一般均衡のフレームワークで考える必要がある。

これまでに GRIPS 内で実施してきた「ポリシーモデリング・プロジェクト」、「ネットワークと集積の経済プロジェクト」の成果を踏まえて、われわれは、地域経済学と交通経済学といった応用ミクロ経済学の観点を中心にして、この成果をさらに発展させる形で検討をさらに進めていきたい。

2. 研究体制

リーダー	細江宣裕	准教授	政策研究科
	岡本亮介	准教授	政策研究科
	安田洋祐	助教授	政策研究科
	吉田雄一朗	准教授	政策研究科
	城所幸弘	教授	政策研究科

3. 研究成果の概要

空港、港湾、鉄道、および道路からなる交通ネットワークの整備とその運用方法について、具体的な政策提言につながるような理論的・計量的フレームワークを作り分析することをめざし、とくに、外部性や規模の経済がある社会においては、個別の輸送市場を部分均衡的に分析するのではなく、ネットワーク内での個別リンク間の関係および交通産業と産業立地、コミュニケーションの関係に着目して、これらを一般均衡的に捉えることを試みた。

プロジェクトの2年目として、細江(2012)において9地域間電力ネットワークモデルを東日本大震災による電力不足問題に適用した。そこでは、各地域で原子力発電所が運転を停止した場合と、

その上で、代替火力発電所を導入した場合をシミュレートし、(卸市場を想定した)電気料金がどの程度上昇するか、また、その上昇を抑えることができるか、さらには、送電線混雑の発生頻度を検討した。その結果、代替電源によって、昼間・夏期のピーク時間帯の電気料金は抑制されるが、オフピーク時間帯ではそれを抑制できないこと、また、送電線の混雑は減少することになり、電源か送電線かという代替関係にあることがわかった。そのほか、城所(2012)では集積の経済が存在する状況において、費用便益分析の手法をどのように改めるべきかを論じた。安田(2012)ではマーケットデザインに関して、周波数オークション等の事例を用いて解説した。

これらの研究活動と平行して、共同研究のプラットフォームとするべく、政策研究センターによる長期学術会議支援事業による支援を受けつつ、ポリシー・モデリング・ワークショップ研究会を今年度6回、さらに、コンファレンスを徳島大学において開催した。そこでは、おもに、貿易・空間分析、規制と産業組織、環境といった分野についての最新の研究報告を行ってもらい、理論と実証の両面から知見を共有・蓄積するように努めた。

4. 研究成果

(1) 論文 11 件 (査読あり=※)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1 Oum, T. H., Yamaguchi, K., Yoshida, Y.	Efficiency Measurement Theory and its Application to Airport Benchmarking	A Handbook of Transport Economics edited by Andre de Palma, Robin Lindsey, Emile Quinet, and Roger Vickerman, Edward Elgar Publishing	Ch. 13	2011	298 - 318 (※)
2 Yoshida, Y.	Pricing, Capacity, and Construction Boundary of a Congestible Highway with an Elastic Demand: Social Optimum, Second Best, Privatization, and Vertical Disintegration	Japanese Economic Review	Vol. 62, No. 3	2011	401 - 424 (※)
3 Barros, C. P., Managi, S., Yoshida, Y.	Heterogeneity on the Technical Efficiency in Japanese Airports	Singapore Economic Review	Vol. 56, No. 4	2011	523 - 534 (※)
4 Akiyama, S., Hosoe, N.	A Spatial Equilibrium Analysis of Japan's Electric Power Network	Review of Urban & Regional Development Studies	23(2/3)	2011	114 - 136 (※)
5 Tanaka, T., Hosoe, N.	What Drove the Crop Price Hikes in the Food Crisis?	GRIPS Discussion Paper	11-16	2011	1 - 32
6 城所幸弘	道路料金政策の新展開	高速道路と自動車・高速道路調査会	54巻6号	2011	7 - 10
7 細江宣裕	原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果-9地域電力市場モデルによる分析	GRIPS DP	12-11	2012	1 - 33
8 城所幸弘	集積の経済と費用便益分析	日交研シリーズ	A-558	2012	71 - 108
9 Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida	Productive Efficiency of Public and Private Solid Waste Logistics and Its Implications for Waste Management Policy	International Association of Traffic and Safety Sciences (IATSS) Research	Vol.36, Issue 2	2013	
10 M. Yamamoto, and Y. Yoshida	Does the NIMBY strategy really promote a self-interest?: Evidence from England's waste management policy	GRIPS Discussion Papers	No. 12-13	2012	
11 Wandani, Firman Permata and Yuichiro Yoshida	Automobile and Motorcycle Traffic on Indonesian National Roads: Is It Local or Beyond the City Boundary?	GRIPS Discussion Papers	12-19	2013	

(2) 図書 2 件

	著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1	安田洋祐 (共編著)	改訂版 経済学で出る数学	日本評論社	2013	384
2	安田洋祐 (共著)	日本の難題をかたづけよう	光文社新書	2012	300

(3) 口頭報告等 13 件

	報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1	岡本亮介	Localized knowledge spillovers and the patent citations: a distance-based approach	Urban Economoics Workshop	2011/4/22	東京大学
2	細江宣裕	食料供給を輸入に依存する状況下での「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性	第15回温暖化モデル研究会	2012/12/7	国際農林水産業研究センター
3	細江宣裕	食料供給を輸入に依存する状況下での「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性	日本経済学会2012年度秋季大会	2012/10/8	九州産業大学
4	細江宣裕	原子力発電所の脱離の影響と代替電源導入の効果-9地域電力市場モデルによる分析	応用地域学会2012年度研究発表会	2012/11/18	青森公立大学
5	細江宣裕	原子力発電所の脱離の影響と代替電源導入の効果-9地域電力市場モデルによる分析		2012/5/8	電力中央研究所 社会経済研究所
6	細江宣裕	原子力発電所の脱離の影響と代替電源導入の効果-9地域電力市場モデルによる分析	防災経済分析研究会	2012/12/25	京都大学防災研究所
7	安田洋祐	Understanding Stable Matchings: A Non-Cooperative Approach	経済学部セミナー	2013/1/11	National University of Singapore
8	安田洋祐	マーケットデザインの理論と実践—挑戦するフロンティア	第1回GRIPSマーケットデザインワークショップ	2012/12/29	政策研究大学院大学
9	安田洋祐	Collusion under Payoff Fluctuations	GAMES2012	2012/7/22	Bilgi University
10	安田洋祐	Understanding Stable Matchings: A Non-Cooperative Approach	12th SAET Conference	2012/7/2	University of Queensland
11	吉田雄一郎	Entry, Education, and Employment Policy for Foreign Students in Japan	The 3rd ADBI- OECD- ILO Roundtable on Labour Migration: Assessing Labour Market Requirements for Foreign Workers and Policies for Regional Skills Mobility	2013/1/24	Bangkok, Thailand
12	吉田雄一郎	Optimal circumferential highway in a monocentric city (with A. N. R. Ahmed)	59th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International	2012/11/10	Ottawa, Canada
13	吉田雄一郎	Optimal circumferential highway in a monocentric city (with A. N. R. Ahmed)	Policy Modeling Conference	2012/12/15	徳島大学

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

- (1) プロジェクトの内容をさらに発展させるために、2011 年秋に科研費(基盤 B)(研究代表者: 岡本 亮介)に応募し、2012 年度からの研究費を得た。
- (2) ポリシー・モデリング・ワークショップの開催内容要領については、研究会経費に関する報告書参照。ポリシー・モデリング・コンファレンスについては、以下の通り。

ポリシー・モデリング・コンファレンス 2012

日付: 2012 年 12 月 15 日(土)

時間: 10:00-18:15

会場: 徳島大学 総合科学部(常三島キャンパス)1 号館 3F 第一会議室

(プログラム)

○第 1 セッション: 午前の部 座長: 安藤至大(日本大学)

10:00-11:05 Globalization and optimal employment protection policy

報告者: 川田恵介(広島大学)

討論者: 内藤巧(早稲田大学)

11:10-12:15 Illusive improvement: gender wage gap and sample selection in Japan

報告者: 小野塚祐紀 (一橋大学)

討論者: 佐々木弾(東京大学)

○第 2 セッション: 午後の部 I 座長: 明城聡(神戸大学)

13:30-14:35 Do households misperceive benefits from energy saving behaviors?: evidence from the Japanese household survey

報告者: 岩田和之(高崎経済大学)

討論者: 芦谷政浩(神戸大学)

14:40-15:45 地方自治体の住宅用太陽光発電補助金の経済評価

報告者: 花田真一(東京大学)

討論者: 藤原徹(明海大学)

○第 3 セッション: 午後の部 II 座長: 岩田真一郎(富山大学)

16:00-17:05 Spatial competition in a city: Hotelling revisited in an Alonso-Mills-Muth city

報告者: 高橋孝明(東京大学)

討論者: 高塚創(香川大学)

17:10-18:15 Optimal circumferential highway in a monocentric city

報告者: 吉田雄一郎(政策研究大学院大学)

討論者: 山鹿久木(関西学院大学)

公的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト

1. プロジェクトの目的

類をみないスピードで高齢化が進む日本社会において、公的年金の運用と管理は重要な政策課題である。残高が一時 140 兆円を超えていた公的年金の積立金は 2009 年度にそのピークを迎え、今後は年間数兆円単位での減少が見込まれる。その重要性に鑑みて、公的年金のあり方について検討を行い、適切な提言を行っていくことは本学に求められる学術的・社会的役割の一つであろう。

このような問題意識の下に、本プロジェクトでは密接に関連する次の 2 つの課題に取り組む：

(1) 公的年金の最適ポートフォリオ構築にまつわる諸問題について

- ・現在運用の中心となっている平均・分散モデルの頑健性
- ・多数のシナリオでのシミュレーションによる様々なポートフォリオの性能の比較検討
- ・運用方針の検討（どの程度のリスクをとって運用すべきか、運用の責任の所在等）
- ・国際的な運用の実態と最新の研究動向の把握

(2) 公的年金制度のあり方について

- ・年金システム全体の把握
- ・年金システム全体を俯瞰した時に最適化すべき目的関数の設定
- ・国際的な制度の実態と最新の研究動向の把握

(1) と (2) は独立ではなく、(1) に取り組むことにより、(2) について明確な問題意識と確固たる視点を持つことができる。また、(2) に取り組むことにより、(1) についてより適切な問題設定ができる。その意味で両者は相互補完的なものである。

研究代表者は、統計数理研究所在職時の 2009 年度に公的年金の管理運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人の受託研究として、公的年金におけるポートフォリオ最適化に関する研究を行った。本プロジェクトの一部はその時に形成された問題意識が一つの核となっている。政治・経済・数理に関する多彩な研究者を擁し、小回りのきく本学の特色を生かすことによって、ユニークな学際的共同研究が進められることが期待できる。

2. 研究体制

リーダー	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	大山 達雄	教授	政策研究大学院大学
	島崎 謙治	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	北原 知就	助教	東京工業大学大学院社会理工学研究科
	山下 隆	調査室室長代理	年金積立金管理運用独立行政法人

3. 研究成果の概要

公的年金の運用は、基本的には平均・分散モデルによって行われている。本研究においては、平均・分散モデルによる最適ポートフォリオが、真の平均や分散共分散行列のかわりに実データか

らの推定値を用いることで、どの程度その良さが過大評価されうるか、について検討した。平均・分散モデルにはさまざまな定式化が存在するが、本研究においては、2 次錐計画問題に基づいた、VaR 最適化としての定式化を適用し、真の平均ベクトルと分散・共分散行列の代わりに標本から推定した平均ベクトルと推定分散・共分散行列を用いることで、真の平均・分散共分散行列を用いた時に比べて最適ポートフォリオの VaR の値がどの程度悪くなるかを、正規近似の考えに基づいて理論的に求めた。実際にシミュレーションを行うと、目的関数値の差の平均に比して 1.2 倍から 1.5 倍程度の過大評価が得られることがわかった。これは、最適解が完全に正規分布に従うと近似的に仮定した影響を受けたためと考えられる。正規近似からさらに精密な近似を行おうとすると、多次元正規分布が正値をとる確率等を考慮した近似を行わねばならない。この点をさらにより本格的に検討することが今後の課題となる。しかしながら、現在得られている簡便な公式を一つの目安として用いることはできると考えられる。例えば、よりロバストなポートフォリオの選択はその一つである。最適ポートフォリオの近辺には、ほぼ同等のポートフォリオが多数存在する。そして、しばしば、実用的な観点からは、準最適なものを選んだ方がよい可能性がある。本研究の結果を用いると、データから平均や分散共分散行列推定する以上は推定されたモデルにばらつきがあるため、そのばらつきの範囲程度で性能が異なる準最適ポートフォリオは最適ポートフォリオと同等の性能を有すると考えることができ、より実務的観点から好ましいポートフォリオ選択が可能となる。

4. 研究成果

口頭報告等 1 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 土谷隆、北原知就	平均・分散モデルについて	統計数理研究所共同研究集会 「最適化：モデリングとアルゴリズム」	2013/3/11	統計数理研究所

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

現在、Tomonari Kitahara and Takashi Tsuchiya: A Note on Mean-Variance Model を執筆中。

都市防災、社会基盤整備、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本学と生産技術研究所は、2008 年度から 2010 年度にかけて、戦中に政策設置された東京大学第二工学部の事績にかかわる共同調査を両機関で東京大学第二工学部出版プロジェクトとして行ってきた。その結果、二工卒業生との懇談会、インタビューを通じて、今後の各種の学術研究の基礎となりうる貴重な資料を整備することができた。これらの研究成果は、まもなく学術著書として出版予定であるが、政策研究大学院大学(GRIPS)と東京大学生産技術研究所(IIS)に限らず、わが国の高等教育政策としても有用かつ貴重な情報蓄積となるものである。

上記共同プロジェクトを通じて、両機関の間には、人材育成や技術革新、社会開発にかかわる政策各種課題について共通の関心が存在することが認識された。前記のプロジェクトでの成果を踏まえつつ、双方の知見を総合することによって、今後の政策研究、政策科学の発展に寄与しうのような学術知を構成していくことができると考えられる。

政策研究大学院大学(GRIPS)における政策研究、政策科学の専門研究者と、東京大学生産技術研究所(IIS)の理工学研究者が協働することにより、都市防災、社会基盤整備、人材育成等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	教授	政策研究大学院大学
	岡崎 健二	教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	篠原 修	客員教授	政策研究大学院大学
	橋本 久義	客員教授	政策研究大学院大学
	野城 智也	教授	東京大学 生産技術研究所
	光田 好孝	副所長・教授	東京大学 生産技術研究所
	中埜 良昭	所長・教授	東京大学 生産技術研究所
	荻本 和彦	特任教授	東京大学 生産技術研究所
	金子 祥三	特任教授	東京大学 生産技術研究所
	古関 潤一	教授	東京大学 生産技術研究所
	藤井 輝夫	教授	東京大学 生産技術研究所
	泉 知行		環境省 除染チーム
	小川 正昭	編集者	

3. 研究成果の概要

- (1) 都市防災政策研究に関する国際協力
- (2) 社会基盤整備と人材育成に関する政策研究

の2つの政策研究課題の下、共同プロジェクトを実施してきた。

上記（１）の政策研究課題については、両機関の研究者はすでに科学研究課題「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」の下に共同研究を行っており、別記のような研究成果も得られた。

（２）の政策研究課題については、両機関の研究者はすでに本学研究プロジェクト課題「東京大学二工出版プロジェクト」の下に共同研究を行っており、原稿をほぼ完成し、出版準備を行なっている。

本書の構成は別添の目次に示すとおりである。本書の主張の主要な流れは、東京大学第二工学部の伝統と精神が、わが国の江戸幕末から明治維新にかけての長崎海軍伝習所、工部大学校を経て形成されたものであって、それが東京大学第二工学部へ、そしてさらに東京大学生産技術研究所へと継承されていることが判明した。また一方、東京大学第二工学部の教育指導方針に基づく人材育成が、わが国高等教育に対して示唆するものが大であることを示したのも本研究の成果と言える。

4. 研究成果

（１）論文 6件 （査読あり＝※）

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1 三和雅史 大山達雄	鉄道重大事故統計データ解析に基づく事故防止策の提案と評価	土木学会論文集D/日本土木学会	Vol.66, No.2	2010	89 - 105 (※)
2 三和雅史 大山達雄	鉄道線路保守計画の最適化システム	オペレーションズ・リサーチ/日本オペレーションズ・リサーチ学会	第57巻、 第8号	2012	427 - 432
3 S.Kakihara, A.Ohara and T.Tsuchiya	Information Geometry and Interior-Point Algorithms in Semidefinite Programs and Symmetric Cone Programs	Journal of Optimization Theory and Applications		2012	(※)
4 H.Morohosi	Hybrid Quasi-Monte Carlo Method for the Simulation of State space Models	Proceedings of Operations Research and its Applications, ISORA'11		2011	83 - 88 (※)
5 H.Morohosi and T.Furuta	Hypercube simulation analysis for a large-scale ambulance service system	Proceedings of 2012 Winter Simulation Conference		2012	(※)
6 Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Statistical Data Analyses for Investigating the Natural Disasters Tsunami and Earthquake in Japan and Indonesia	to be submitted			

（２）図書 1件

著者・編者	図書名	発行年	総ページ数
1 大山 達雄	Proceeding of "Japan-China Joint Workshop on Accident Prevention and Disaster Mitigation Policy"	2012	223

（３）口頭報告等 1件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 三和雅史 大山達雄	軌道狂いにより発生する列車脱線事故のリスク推計モデルの構築	OR学会秋季研究発表会	2010/9/16	コラッセ福島

環日本海地域を中心とした資源安全保障と廃棄物処理・リサイクルの生産性に関する分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究プロジェクトでは、東日本大震災の国際資源循環への影響に関する調査と、日本の廃棄物政策の定量的評価を行うことを目的とする。

福島第一原子力発電所の事故以降、鉄スクラップを中心とした循環資源の輸出入においては中国をはじめとするアジア諸国が放射能汚染に関する規制を強化するなか、国内での放射線量の検査では異常がなかったにも関わらず少なからぬ数の輸出船が相手国への陸揚げを拒否されシップバックされるという事態が発生している。こうした状況は中長期的には国際資源循環のサプライチェーンを変化させる圧力となり、日本国内の静脈産業の競争力を奪うことになりかねない。第一の研究テーマである東日本大震災の国際資源循環への影響に関する調査においては、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染によって循環資源の輸出入にどのような新たな障壁が生じているかを事業者へのインタビューを中心に行って整理し迅速に報告することを目指している。

第二のテーマである廃棄物政策の定量的評価に関する研究では、地方自治体に処理責任がある一般廃棄物処理を対象に、廃棄物処理・リサイクルの生産効率性を計測することによって、廃棄物処理法の改正や3R政策の効果などを各自治体ごとに多面的かつ定量的に分析する。これによりたとえばある自治体が他の自治体に比べてどの程度"クリーン"かつ"グリーン"といえるのか、あるいは他のどの様な面において進んでいるのか、などを明らかにすることが期待される。また今回の大災害により廃棄物処理システムが大きく損なわれた自治体は数多くあるとみられる。本研究による自治体レベルの廃棄物処理・リサイクルの生産性分析の成果は、そうした自治体を復興していくための廃棄物処理システムの設計において重要な役割を果たすものと考えている。

2. 研究体制

リーダー	吉田 雄一郎	准教授	政策研究科
	山本 雅資	准教授	富山大学 極東地域研究センター
	一ノ瀬 大輔	助教授	東北公益文科大学 公益学部

3. 研究成果の概要

本研究プロジェクトの成果として我々は、環境政策における重要な問題である廃棄物の収集運搬・処理について実証的な分析を行った。

まず、第一に“Productive Efficiency of Public and Private Solid-Waste Logistics and Its Implication on Waste Management Policy” (International Association of Traffic and Safety Sciences Research, Vol.36, Issue 2, pp.98-105, 2013) で我々は廃棄物収集運搬に関する自治体レベルのデータセットを構築しこれをもとに日本の各都道府県の静脈物流の生産効率性を計測、その差異がどのような地理的あるいは政策的要因の違いによるものなのかを分析している。この研究は世界的に見てもまだ既存研究の蓄積の少ない静脈物流の実証分析という先端的な研究領域を開拓する成果で、このなかで我々は学術的

有用度の極めて高い廃棄物処理に関する詳細なデータセットの整備と、静脈物流の効率性の都道府県ごとの差異の要因に関する政策分析を最新の空間計量経済学的手法を用いて行っている。とくに、地方自治体に処理責任がある一般廃棄物処理を対象に、廃棄物処理・リサイクルの生産効率性を計測することによって、各自治体の地理的条件や政策の違いが各自治体ごとにどのように静脈物流の効率性に影響を与えるのかをできるかぎり多面的かつ定量的に分析した。具体的には県レベルでの一般廃棄物収集データを家庭ゴミと事業系ゴミに分類、DEA 分析することで、公的处理と民間による処理の効率性を計測した。この分析を通じて、静脈物流の生産技術は県レベルにおいては規模に関して収穫一定であることや、離島数が多いという地理的条件が効率性の低下に有意に影響する、ということが明らかになった。また、家庭ゴミにおいて民間による処理を多く活用している自治体は効率性が高い傾向があるということもわかった。また、一般廃棄物処理の効率性の低い自治体については不法投棄の問題が多く発生しているということも明らかになった。

第二に、“Does the NIMBY strategy really promote a self-interest?: Evidence from England's waste management policy” (Kinnaman and Takeuchi eds. Handbook of Waste Management, Edward Elgar, forthcoming) において我々は、廃棄物処理施設がもつ Not-in-my-backyard としての性格を明示的に取り扱い、この傾向のもとで fly tipping に関して Broken-window theory が妥当することを定量的にとらえることに成功している。

この他にも廃棄物の発生に焦点を当てた“The Decoupling of Affluence and Waste Discharge under Spatial Correlation: Do Richer Communities Discharge More Waste?” (GRIPS Discussion Papers, No. 11-07, GRIPS Research Center, July 2011, submitted for publication) では環境クズネツ曲線が一般廃棄物に関しても成立することの貴重な実証的根拠を示すとともに、日本の自治体の廃棄物処理政策が成果主義ではなく県レベルでの一律主義であることを空間計量経済学の様々なモデルを駆使することにより結果の頑健性を確保しつつ明らかにしている。

4. 研究成果

(1) 論文 5 件 (査読あり=※)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1 Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida	Productive Efficiency of Public and Private Solid Waste Logistics and Its Implications for Waste Management Policy	International Association of Traffic and Safety Sciences (IATSS) Research	Vol.36, Issue 2	2013	(※)
2 M. Yamamoto, and Y. Yoshida	Does the NIMBY strategy really promote a self-interest?: Evidence from England's waste management policy	GRIPS Discussion Papers	No. 12-13	2012	
3 Wandani, Firman Permana and Yuichiro Yoshida	Automobile and Motorcycle Traffic on Indonesian National Roads: Is It Local or Beyond the City Boundary?	GRIPS Discussion Papers	12-19	2013	
4 Yuichiro Yoshida and Abu Nur Rashed Ahmed	Optimal Transportation Network in a Closed City under Residential and Absentee Land Ownerships	GRIPS Discussion Papers	12-23	2013	
5 山本雅資	「廃棄物政策をめぐる課題—東アジア「共生」に向けて—」	『交響するアジア (2) 環境の視点からみた共生』梧桐書院		2013	82 - 97

(2) 口頭報告等 6 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 吉田雄一朗	Entry, Education, and Employment Policy for Foreign Students in Japan	The 3rd ADBI- OECD- ILO Roundtable on Labour Migration: Assessing Labour Market Requirements for Foreign Workers and Policies for Regional Skills Mobility	2013/1/24	Bangkok, Thailand
2 吉田雄一朗	Optimal circumferential highway in a monocentric city (with A. N. R. Ahmed)	59th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International	2012/11/10	Ottawa, Canada
3 吉田雄一朗	Optimal circumferential highway in a monocentric city (with A. N. R. Ahmed)	Policy Modeling Conference	2012/12/15	徳島大学
4 山本雅資	Does the NIMBY strategy really promote a self-interest?: Evidence from England's waste management policy	59th North American Meetings of the Regional Science Association International (RSAI), Ottawa, Canada, November 7th-11th, 2012.	2012/11/8	Ottawa, Canada
5 山本雅資	Does the NIMBY strategy really promote a self-interest?: Evidence from England's waste management policy	The Economics of Waste Management Workshop	July 10th, 2012	University of Bath, UK
6 山本雅資	The Decoupling of Affluence and Waste Discharge under Spatial Correlation: Do Richer Communities Discharge More Waste?	19th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists	June 27 - 30, 2012	Prague, Czech Republic

垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトでは、日本のエネルギー市場の詳細なデータ分析を通じて、近年の自由化政策などの影響を計量的に明らかにすることを目指す。日本の電力市場は参加プレーヤーが限られており（いわゆる 9 電力と、10 程度の主要な事業者）、プレーヤー間のゲーム的關係が市場に大きな影響を与え、市場支配力行使(売り惜しみや買いたたき)の可能性がエネルギー・セキュリティ上の重要な問題になっている。さらに、電力は貯蔵できない特殊な財であるため、市場支配力や原油高などによる需給条件の変化がスポット価格の乱高下に直結してしまう。本プロジェクトで、日本卸電力取引所のスポット取引データや小売入札データを用いて、規制緩和後の日本の電力取引の状況を分析する。特に、卸売市場と小売市場の間の関係も考慮に入れつつ、上流から下流、また、大口から小口まで、高頻度データとマイクロデータを用いて市場を統合的に捉えることを試みる。

2. 研究体制

リーダー	田中誠	准教授	政策研究大学院大学・政策研究科
	細江宣裕	准教授	政策研究大学院大学・政策研究科
	池田真介	助教授	政策研究大学院大学・政策研究科
	城所幸弘	教授	政策研究大学院大学・政策研究科
	高木真吾	准教授	北海道大学大学院経済学研究科
	戒能一成	研究員	経済産業研究所

3. 研究成果の概要

本プロジェクトでは、電力の小売入札と卸売市場の両面から以下のような主要な結果を得た。

小売電力入札における応札意思決定と自由化の競争促進効果：

電力自由化は、規制緩和によって競争を引き起こし、これを通じて電力産業を効率化させることを目指してきた。一連の自由化施策のうち、本研究では小売部門の自由化が電気料金に与えた影響を、官公庁の入札データを用いて計測した。入札案件の内容に応じて収益性が異なることや、応札すること自体に一定の費用がかかることを考えると、電力会社が応札するか否かについて内生的に意思決定を行っている可能性が高い。実際の推定においては、この点に注意しながら検証する必要がある。本研究では、2005 年度に供給開始の入札案件約 500 件の落札情報を用いて電気料金を推定し、自由化による競争促進効果を計測した。その結果、入札において競争があった場合には、とくに競争の激しい負荷率が中程度ないし特別高圧供給の入札案件で電気料金の引き下げ効果が大きく、平均的には 0.48 円/kWh 程度、電気料金が統計的に有意に低下することがわかった。

前日卸売電力市場のマイクロ構造分析：

2005 年に日本卸電力取引所（JEPX）が開設され、卸売電力の前日取引が始まった。本研究では、ファイナンス理論に基づき、取引所の 30 分ごとのシステム価格を分析した。特に、first-order serial

covariance of transaction returns を分析した結果、推定されたスプレッドが S&P500 の先物市場のそれよりも少なくとも 50 倍大きいことがわかった。このことは、現状の日本卸電力取引所は、取引コストが非常に高く、効率的な市場を形成していない可能性を示唆する。

4. 研究成果

(1) 論文 14 件 (査読あり=※)

著者	標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 田中誠・依田高典	電力不足対策に市場機能活用とスマートコミュニティの構築を	週刊ダイヤモンド	5月号	2011	86 - 93
2 田中誠	原発事故賠償問題と電力産業の再生	経済セミナー『復興と希望の経済学』	増刊号	2011	172 - 176
3 Magnus Söderberg and Makoto Tanaka	Spatial price homogeneity as a mechanism to reduce the threat of regulatory intervention in locally monopolistic sectors	Cema Working Paper Series	Working Paper 2012-02	2012	1 - 27
4 細江宣裕, 田中誠	東電賠償原資調達スキームと必然的アンバンドリング(改訂版)	GRIPS Discussion Paper	11-04	2011	1 - 26
5 戒能一成	東日本大震災の国内エネルギー需給への短期的影響-2011年3月のエネルギー需給変化の観察・分析-	RIETI Special Report	6月20日	2011	
6 戒能一成	東日本大震災の家計消費支出への地域別・費目別の短期的影響-「震災復興」と「消費自粛」の分析-	RIETI Special Report	7月14日	2011	
7 戒能一成	福島第一原子力発電所事故の検証すべき問題点	法律時報	7月号	2011	
8 戒能一成	市場機能を用いた電力需給制度の問題点	エネルギーフォーラム	9月号	2011	74 - 75
9 城所幸弘	道路料金政策の新展開	経済学、教育学から見た交通社会・IATSS ブックレットNo2・国際交通安全学会	1章	2011	4 - 28
10 Tanaka, M., and Y. Chen	Emissions Trading in Forward and Spot Markets for Electricity	Energy Journal	33(2)	2012	195 - 221 (※)
11 Hosoe, N., Tanaka, M.	Divestiture of TEPCO for Reparation for the Fukushima Nuclear Accident-A Path to Vertical Unbundling	Energy Policy	51	2012	207 - 212 (※)
12 Hosoe, N., Takagi, S.	Retail Power Market Competition with Endogenous Entry Decision-An Auction Data Analysis	Journal of the Japanese and International Economies	26(3)	2012	351 - 368 (※)
13 Hosoe, N., Tanaka, M.	How Much is TEPCO Worth?-Estimating the Fundamental Value of its Thermal Plants	GRIPS DP	12-02	2012	1 - 15
14 Ikeda, S.S.	An Empirical Market Microstructure Analysis of the Implied Spread Cost in the Japanese Day-Ahead Electricity Market.	GRIPS DP	12-22	2013	1 - 27

(2) 口頭報告等 17 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 田中誠	原発事故賠償問題と電力産業の再生	東京大学社会科学研究所 プロジェクトセミナー『企業統治と産業政策: 東電処理のガバナンス』	2011/7/28	東京大学

2	Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka	Keys to Smart Home Diffusion: A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric/Hybrid Vehicles	33rd Annual APPAM Fall Research Conference	3-Nov-11	Washington D.C.
3	Tanaka, M., and Y. Chen	Emissions Trading in Forward and Spot Markets for Electricity	INFORMS Annual Meeting	15-Nov-11	Charlotte, North Carolina
4	細江宣裕, 田中誠	東電賠償原資調達スキームと必然的アンバントリング(改訂版)	電力新体制研究会(第4回)	2011/10/7	政策研究大学院大学
5	高木真吾, 細江宣裕	非対称情報下の小売電力市場の入札モデルに関する構造推定	ポリシー・モデリング・ワークショップ	2011/7/9	政策研究大学院大学
6	高木真吾, 細江宣裕	非対称情報下の小売電力市場の入札モデルに関する構造推定	日本経済学会2011年度秋季大会	2011/10/30	筑波大学
7	細江宣裕	原子力代替電源導入が電気料金に与える影響について	RIETI研究会	2011/12/13	経済産業研究所
8	細江宣裕	(新)9地域電力空間均衡モデル分析	日中環境問題に関する研究会(第2回)	2011/12/1	内閣府社会経済研究所
9	細江宣裕	原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果—9地域電力市場モデルによる分析	日中環境問題に関する研究会(第3回)	2012/2/10	内閣府社会経済研究所
10	細江宣裕	原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果-9地域電力市場モデルによる分析	日中環境問題に関する研究会(最終報告会)	2012/3/9	内閣府社会経済研究所
11	戒能一成	電力データサイトの構築について	電力新体制研究会(第1回)	2011/7/22	政策研究大学院大学
12	Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka	Keys to Smart Home Diffusion: A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric/Hybrid Vehicles	19th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists	2012/6/30	Prague, Czech Republic
13	高木真吾, 細江宣裕	A Structural Estimation Approach to an Asymmetric Auction Model for the Retail Power Market	社研研究会	2012/10/31	大阪大学社会経済研究所
14	高木真吾, 細江宣裕	電力小売市場の非対称入札モデルに関する構造推定	企業動学研究会	2012/10/25	一橋大学
15	高木真吾, 細江宣裕	電力小売市場の非対称入札モデルに関する構造推定	経済理論・政策ワークショップ	2012/9/11	青山学院大学経済研究所
16	高木真吾, 細江宣裕	小売り電力市場の非対称入札モデルに関する構造推定	RIETI研究会	2012/6/7	経済産業研究所
17	城所幸弘	Cost-benefit analysis for transport projects in an agglomeration economy	応用地域学会	2012/11/18	青森公立大学

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

本研究からの派生的成果として、大震災後の復興に向けた電力問題の解決策についても積極的に研究し成果の発表を行った。特に、東電賠償原資調達スキームとして、東京電力の保有する発電所の資産価値を電力取引所の約定価格をもとに試算し、これら発電所の売却が賠償資金調達に資することを明らかにした。さらに、発電所売却は実質的な発送電分離をもたらし、電力改革へとつながることの政策的含意を論じた。

東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する GRIPS-PRIMAFF 共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本学(GRIPS)と農林水産省農林水産政策研究所(PRIMAFF)は、2007 年度から 2010 年度にかけて、共同研究「食料フローモデルによる消費者・実需者ニーズの変化に対応した安定的な食料供給システムの確立に関する研究」、あるいは科学研究課題「危機管理対応策としての社会基盤システムの頑健性評価とその改善に関する基礎研究」、「インデックスタイプの農業保険と農業者のリスク意識の解明」等において、共同研究を実施し、多くの研究成果を得、学会等で発表し、学術論文を刊行してきた。

本共同研究では、東北 3 県を含めた被災地の食料供給力の復興に際して、すみやかな農業生産基盤の復旧・整備による生産力の増大にはどのような政策が必要かつ有効であるかを検討し、さらにはそれがわが国の食料の安定供給、特に食料自給率向上戦略に対してどのような影響を及ぼすかについて定量的な実証分析を行う。同時に、放射性物質による農産物汚染に関する国民の不安を取り除き、農産物や加工品の安全・安心に対する信頼を回復する必要性についても、サーベイ調査に基づく政策分析を含めて、各種の定量的分析手法を用いた実証分析に基づく検証を行う。

上記共同プロジェクトを通じて、新たなわが国の農業政策に関する政策分析の成果が得られ、それを踏まえつつ、双方の知見を総合することによって、今後の政策研究、政策科学の発展に寄与するような学術知を構成していくことができると考えられる。

政策研究大学院大学(GRIPS)における政策研究、政策科学の専門研究者と、農林水産省農林水産政策研究所(PRIMAFF)の研究者が協働することにより、わが国の危機管理対策、農業政策、食料供給戦略、食料の安全安心対策、等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	教授	政策研究大学院大学
	原 洋之介	教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	吉井 邦恒	上席主任研究官	農林水産省農林水産政策研究所
	高橋 克也	主任研究官	農林水産省農林水産政策研究所

3. 研究成果の概要

東北 3 県を含めた被災地の食料供給力の復興に際して、すみやかな農業生産基盤の復旧・整備による生産力の増大にはどのような政策が必要かつ有効であるかを検討し、さらにはそれがわが国の食料の安定供給、特に食料自給率向上戦略に対してどのような影響を及ぼすかについて定量的な実証分析を行った。

その研究は以下の 4 つの過程を経たものである。

- (1) 東北地方における農業関連震災被害の概要調査
- (2) 食料の流通・供給システムの改善方策の検討と実証分析
- (3) 食料の安定供給、特にわが国の食料自給率向上戦略への影響に関する検証と定量的実証分析
- (4) 食料の安全・安心への信頼回復に関する手法の検討

具体的には以下の通りである。

東北地域の農業生産力がわが国全体の食料供給に占める割合は大きくないものの、カロリー、金額いずれのベースに対する自給率も、青森、岩手、山形などは非常に高い値を示すことが判明した。一方わが国全体の過去 10 年間の食料自給率の下降傾向の主要要因を各種食料品目別に、自給率の変化による部分と消費量の変化による部分との二つに分解して、いずれの貢献度がどの程度大きいかについて定量的な文政を行った結果、前者による変化への貢献が、後者による変化の貢献に比してはるかに大きいこと、そしてまた後者については、過去数 10 年間に於いてほぼ一定してわずかなことであることも判明した。

更に、食品の心理的安全性評価プロセスを、食品をめぐる事件、事故に焦点を当て、フードシステムの各主体（生産者・流通加工業者、消費者）のコンプライアンス感と安心感とが食品の安全感にどのような影響を与えるかを計測する心理モデルを構築し、検証した。

4. 研究成果

- (1) 論文 3 件 (査読あり=※)

著者	標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	発行年	ページ
1 Kunihisa Yoshii and Tatsuo Oyama	Applying Mathematical Programming Food Supply Model for Improving Japan's Food Self-Sufficiency Ratio	13th International Symposium on Operations Research and Its Applications (ISORA'11)	2011	22 - 34 (※)
2 Nguyen Huu Trung, Kunihisa Yoshii and Tatsuo Oyama	Investigating the recent changes of Japan's food self-sufficiency ratio	Procedia - Social and Behavioral Sciences	2013	(※)
3 Nguyen Huu Trung, Kunihisa Yoshii and Tatsuo Oyama	A quantitative factorial component analysis for investigating the recent changes of Japan's food self-sufficiency ratio	to be submitted		

- (2) 口頭報告等 3 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Nguyen Huu Trung, Kunihisa Yoshii and Tatsuo Oyama	Fractional Programming Model Analyses for Improving Japan's Food Self-Sufficiency Ratio	Asian Pacific Operational Research Societies conference (APORS)	2010	Penang, Malaysia
2 吉井邦恒	TPPの国内農産物生産に与える影響試算を考える	日本オペレーションズ・リサーチ学会「政治と社会と行政のOR」研究部会	2011/12/16	政策研究大学院大学
3 大山達雄 村木宏壽	東日本大震災被害の概要とサーベイ調査分析	第67回シンポジウム「災害対処の施策とOR」日本オペレーションズ・リサーチ学会	2012/3/26	防衛大学校

東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題プロジェクト

1. プロジェクトの目的

平成 23 年 3 月の東日本大震災により、被災地域の基幹産業である水産業（漁業及び：関連産業）への被災は甚大であり、更に原発事故が追い打ちをかけている。

被災地域を物理的に復興することや水産業が対象とする漁場や資源の回復と管理に対する支援が重要であり、震災原発事故などにより喪失される漁業権の再編も必須の課題である。

歴史的に漁業権などの制度は日本及び韓国・沖縄との変遷と比較することが有意であり、また、資源の管理制度については、国際的視点から、アメリカ・アラスカ州、ニューイングランド州、オーストラリア、ニュージーランドなどとの漁獲管理システム、具体的には ITQ(Individual Transferable Quota)などの成功例を国内への適用について検討する。

この間新潟県では IQ 制度が導入されつつあり、これらの実証データを採取しながら厳密な分析を行う。

これらの分析を総合的に踏まえて被災地域における、補償、水産業のあり方、労働転換について以下の観点から政策提言を行う。

- (1) 水産業の復興計画と水産業事業者のグループの再編
- (2) 新資源管理の制度設計と運用
- (3) 原発の影響と補償とその期間を活用した漁業権などの再編など

2. 研究体制

リーダー	細江宣裕	准教授	政策研究大学院大学 政策研究科	2012 年 4 月より小松正之 からリーダー交代
	小松正之	客員教授	政策研究大学院大学 政策研究科	2012 年 4 月より客員教授
	寶多康弘	准教授	南山大学総合政策学部	

3. 研究成果の概要

成果の概要 岩手県、宮城県と福島県を中心とする東日本の水産業は大震災で 3 百の漁港、2 万隻の漁船、定置網、養殖施設と水産加工施設などのほぼ全てを失った。震災後 2 年を経過したが本格的な復旧・復興はまでは遠い。養殖業の再開もまだ本格化していない。産業の振興と雇用の創設に貢献する水産加工業はほとんど復旧していない。放射性物質の海洋流出で、一時全面的に停止した福島県沖の漁業も一部魚種で試験操業を開始したが、主要魚種については目処が立っていない。

震災後の直後から約 2 年間、漁業者と行政機関との会合等を行って、以下のような問題点に関する知見を得た。

- (1) 「水産業の新生」が求められるものの、将来の産業・雇用政策がない。補助金の使用の方法論のグループ補助金と公共事業に集中していること。
- (2) 長期ビジョンの策定(たとえば、先進的な産業地域として指定)が必要であるが、市町村、商

工会議所と漁業協同組合には処理能力が欠如し、政府予算も、復旧が目的となっている。

(3) 漁業部門は、漁船の購入や瓦礫処理などに終止し、海や資源回復の対策がない。しかし、石巻市桃浦で、漁業者と水産卸売会社が共同出資する漁業合同会社 (LLC) が漁業権の取得を目指し設立された。宮城県も漁協以外に漁業権を付与する予定である。漁業権の再編と近代化が震災を契機によりやうく進み始めた。

(4) 岩手県では漁民組合を組織し、漁協改革が検討され、ITQ を取得し、新漁業を確立する動きが始まった。しかし ITQ の本格的導入は新潟県の佐渡でホッコクアカエビを対象とした IQ モデル事業が開始されたことの意義が大きい。IQ は世界では水産業の再興の切り札であるが日本ではまだ本格導入はされず、上記の新潟が最初である。これを宮城や岩手の漁業に導入すること、日本各地の先例・モデルとすることが急がれるが、そのための実証例を東北地方でも早急に導入すべきである。

4. 研究成果

(1) 論文 12 件

	著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1	橋本日出男、濱田弘潤、細江宣裕	契約理論分析における数値計算アプローチ: モラル・ハザードの場合	GRIPS DP	12-03	2012	1 - 40
2	小松正之	経済復興を聞く 50年先の漁業を描け	読売新聞		2011	
3	小松正之	耕論「3.11復興考」オピニオン漁業の開放と施設の集約を	朝日新聞		2011	
4	高木委員会	水産業改革高木委員会 緊急提言「東日本大震災を新たな水産業の創造と新生に」	日本経済調査協議会		2011	
5	小松正之	復興掲示板 漁業に企業を呼び込め	読売新聞		2011	
6	小松正之	森と水と命の惑星国際会議 豪州の海洋環境政策とグレートバリアリーフの保護	東海新報		2012	
7	小松正之	ノルウェーとアイスランド最新水産事情ー進化するITQと養殖業	日刊みなど新聞連載		2012	
8	小松正之	新潟県の水産業再構築の取り組みについて	日本政策金融公庫		2013	
9	小松正之	水産業 深刻なブランク	読売新聞		2013	
10	實多康弘、小川健、董維佳	International Trade and Management of Shared Renewable Resource	南山大学経済学会DP	Series No.48	2012	1 - 33
11	實多康弘、川端康	Regional Agreements on Standards: Multilateralism versus Regionalism	名古屋市立大学経済学会DP	No.563	2012	1 - 22
12	小松正之	Is the Restoration of Japan's Fisheries Possible?	International Conference on Inclusive Innovation and Innovative Management 2012, Bangkok	proceedings	2012	

(2) 図書 2件

	著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1	Masayuki Komatsu	Who Owns the Sea?	The Japan Times	2012	131
2	小松正之	海は誰のものか	マガジンランド	2011	208

(3) 口頭報告等 3件

	報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1	小松正之	APEC Round Table Discussion at Taipei hosted by Administrative Council of Chinese Taipei. New Creation of Fisheries in Tohoku. Damage of the Great Earthquake and Tsunami and Countermeasures.	APEC Administrative Council of Chinese Taipei	2011/10/20	Taipei
2	實多康弘	International Trade and Management of Shared Renewable Resource	The 9th World Congress of Regional Science Association International, RSAI 2012	2012/5/12	the West University of Timisoara, Romania
3	實多康弘	International Trade and Management of Shared Renewable Resource	The 52th Congress of the European Regional Science Association, ERSa 2012	2012/8/24	the University of Economics in Bratislava, Slovakia

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

（1）震災後宮城県では30の漁業生産組合などが設立されたが、このままでは単に補助金の受け皿としての設立にとどまってしまう可能性があり、宮城県が、販売先との連携を指導・啓蒙すべきである。

（2）公共事業優先型では将来の産業基盤が確立されない、第一次産業の生産現場である海洋の生態系を破壊し、一次産業の将来の可能性を喪失しかねない。特に湾港防波堤や大堤防の建設は環境との調和を斟酌すれば、当然、選択肢ではないと考えられる。

（3）漁業権の再編は宮県の特で進展がみられたが、岩手県は経営破たんした漁協にさらに梃子入れをする時代と経営の自立に逆行する施策を選択し、そのつけを補助金の投入で対応している。これでは健全で自立した、若者が参入する漁業が育たない。岩手の漁協対策の透明性を高めるべきである。

（4）福島県の放射能汚染による漁業の本格再開は見通しが立たない。この際地道に放射能の汚染度合いをすべての魚種にわたり実施。それを国民と世界に向けて公開し透明性を高めることが、解決の最も早道であると考えらる。

ライフサイエンス政策研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

ライフサイエンスをはじめとした基礎研究の究極的な目的は、国民生活の改善等を通じて社会・経済に貢献することである。こうした社会的要請を背景に、緊迫財政の中にありながらも、ライフサイエンスは政策的な重点分野に指定され、他分野より厚く公的な R&D 投資がなされてきた。新成長戦略、第4期科学技術基本計画においてもライフ・イノベーションが科学技術政策上の支援を必要とする二つの重要目標の一つとしてあげられている。公的な R&D 投資をする以上、基礎研究の成果は、具体的に社会に貢献することが求められるとともに、実際にどれだけ社会に貢献しているのかを国民に対して明確に説明することの必要性が高まっている。近年の政策評価法や市民社会の成熟、更には政権交代による政策立案過程の変革などによって、その傾向はますます強まっている。こうした潮流は日本だけのものではない。欧米では科学技術が社会的に利用可能になるためのメカニズムを、エビデンスに基づき科学的に解明する Science of Science and Innovation Policy の研究領域も形成されつつある。すなわち、基礎研究が社会・経済のなかでどのような役割を担えるのかということということをデータ分析から明らかにし、そのエビデンスに基づいて効果的かつ効率的な政策を設計するための新しい学問分野が、世界的にも必要とされている。

本リサーチ・プロジェクトでは、ライフサイエンスの成果が結実していると考えられている医療分野、ならびに食品分野に焦点をあて、ライフサイエンスの基礎研究が社会経済にどのように還元され、貢献しているのか、あるいはしうるのかといった、ライフサイエンスの広範な価値を、エビデンスに基づいて実証的に分析する。2012 年度は特に、基礎研究が社会経済に還元されるプロセスや、社会経済における基礎研究の貢献度について、ライフサイエンス分野には他分野と比べてどのような特徴があるのかを、これまでの成果を踏まえて検討する。

2. 研究体制

リーダー	永野博	教授	政策研究大学院大学
	隅蔵康一	准教授	科学技術政策研究所・政策研究大学院大学
	齋藤裕美	准教授	千葉大学・政策研究大学院大学
	伊藤裕子	准教授	科学技術政策研究所・政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

永野・伊藤班は主に定性分析を担当した。今年は、ライフサイエンス分野の研究成果が速やかに経済や社会にインパクトをもたらすことを促進する組織連携のモデルを検討する目的で、細胞治療分野で実際に病院と連携している大学・公的研究機関の研究者を対象にインタビュー調査を実施した。本研究からは、①ライフサイエンス分野において大学や公的研究機関の基礎研究成果を新薬や新治療として社会還元するには、公的研究機関等と病院との間で臨床研究上の連携が必要であること、②その際には病院側の実施体制が重要であること、③一つの病院ではなく複数の機能の異なる病院（研究に強い病院や治験に強い病院等）と連携することにより、社会適用までの期間を短縮で

きるのではないかと推測されること、などの知見が得られた。

隅蔵・齋藤班は主に定量分析を担当した。今年はライフサイエンス分野（特に代表的産業であるバイオ・医薬品を対象）の特徴をより明確にすべく、情報通信分野を取り上げて比較分析を行った。特にライフサイエンス分野のトップ発明者と情報通信分野のトップ発明者に対するアンケート調査データの分析を通じて、ライフサイエンス分野の特徴について掘り下げることができた。一連の研究では分野別の特徴はもちろん、企業内におけるポジションの違いが、大学・公的研究機関の研究成果の産業応用に対する評価に大きな影響を及ぼすことが分かった。具体的には大学・公的研究機関の研究成果の産業応用への貢献について、①同じ発明者という立場であっても、情報通信分野よりバイオ・医薬品分野の発明者のほうが、貢献の度合いを高く評価している。②同様に、経営者においても情報通信分野よりバイオ・医薬品分野の経営層のほうが比較的高く評価する傾向にあるが、③経営層と発明者という比較では、いずれの分野においても、経営層は発明者より、貢献の度合いを著しく低く評価している、という知見が得られた。特に③の結果については後述のケンブリッジ大学での報告においても関心を集めた。

4. 研究成果

（１）論文 ５件（査読あり＝※）

著者	標題	雑誌名/所収図書 of 編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1 Ito, Y. and H. Saito	Re-evaluation of the Introduction of the Clinical Resident Training System and Its Effect on Medical Offices (Ikyoku) in Japan	Asian Research Policy	4(1)	2013	24 - 29 (※)
2 Saito, H.	On what factors social minds for science and technology depend?~ After the great east Japan earthquake ~	9th Asialics International conference, proceedings			19 (※)
3 Saito, H., J. Suzuki and H. Nagano	Did the Disaster Change the Public Attitudes for Science and Technology ?; Evidence from Japan	PICMET'12 conference Proceedings			15 - 24 (※)
4 Saito, H.	Determinants of conducting collaborative research for hospital physicians	Conference on Management of Technology (IAMOT) Proceedings			17 (※)
5 伊藤裕子	医療情報基盤としての電子カルテシステム整備の重要性	情報管理	55(9)	2012	647 - 661 (※)

（２）図書 １件

著者・編者	図書名	出版者
1 隅蔵康一・齋藤裕美他	知的財産イノベーション研究の展望（2013年公刊予定）	白桃書房

（３）口頭報告等 ６件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 隅蔵康一	大学における基礎研究の社会還元メカニズムの研究：新規医薬品創出に着目して	日本知財学会第10回年次学術研究発表会	2012/12/8	大阪工業大学

2	齋藤裕美・ 隅蔵康一	情報通信分野におけるアカデミックナ レッジの活用と評価	日本知財学会第10回年次学術研究発表会	2012/12/9	大阪工業 大学
3	隅蔵康一	日本のバイオベンチャー企業における発 明者構成	研究・技術計画学会第27回年次学術大会	2012/10/28	一橋大学
4	齋藤裕美・ 隅蔵康一	大学・公的研究機関の研究成果の産業応 用への評価～産学連携を経験した企業と しない企業の比較	研究・技術計画学会第27回年次学術大会	2012/10/28	一橋大学
5	齋藤裕美・ 隅蔵康一	情報通信分野におけるアカデミックナ レッジのインパクト	日本機械学会2012年度年次大会	2012/9/10	金沢大学
6	隅蔵康一・ 齋藤裕美	情報通信分野における研究阻害要因の 分析	日本機械学会2012年度年次大会	2012/9/10	金沢大学

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

永野・伊藤班の成果は、論文にまとめるべく作業を行っている。隅蔵・齋藤班の成果は、各種学会などでも報告し、実際に研究開発に携わっている人々からもコメントをいただき、修正しつつある段階である。また本研究の成果は、英国ケンブリッジ大学における国際シンポジウムでも報告された。これによって世界の研究者の方々から有益なコメントを得、問題を共有することができた。

このシンポジウムは今後も継続される予定である。我々がこれまで本プロジェクトで行ってきた研究成果の一部は、日本知財学会が発行する書籍に掲載される予定である。また伊藤・齋藤によって執筆された病院勤務医を対象にしたアンケート調査に基づく研究論文は査読付きの英文学術誌に掲載された。またライフサイエンス分野で注目されているトランスレーショナルリサーチに関連した論文（Saito, 2012）が国際学会で報告された。そのほかに研究協力者として鈴木潤教授を加えて、齋藤・鈴木・永野で執筆した本研究プロジェクトが行った科学技術に対する国民の意識に関する調査結果が国際学会で報告された。

中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響プロジェクト

1. プロジェクトの目的

この研究では、中国において農村部出身の労働者が都市へ移住することによりその子供たちの人的資本形成にどのような影響が生じるかを、申請者と共同研究者（オーストラリア国立大学の Xin Meng 教授）が収集したデータを用いて実証的に分析する。

グローバル化と共に世界の経済成長の源泉は中国のような新興国に移りつつある。それらの国では都市部での活発な労働需要を満たすため多くの労働者が農村部から移住している。安価な労働力は経済発展を支える上では重要な役割を果たすが、その裏で移住する労働者の子供たちに悪影響が生じる懸念が出ている。特に、親と共に都市部に移住する子供たちは、家計登録制度の規制により農村出身者であるがために都市部の学校や病院といった公共施設の使用が制限される。つまり、多くの移民の子供は標準的な教育を受けられず、病気になっても医療サービスを受けられない。

これらの問題は現在の子供たち厚生のみならず長期的発展にも影響を及ぼす。というのは、近年労働経済学の分野において幼少期の心身発育が生涯所得、犯罪歴、その他の長期的な成果と強く関連することが実証されているからである。つまり、今起こっている労働者の都市への大移動が次世代の労働力を担う子供たちの能力・技術及び厚生を左右すると考えられるのである。そしてこの問題は経済発展を遂げつつある多くの新興国においても存在する。

今後、適切な子供の人的資本形成を推進することは新興国の健全な経済社会発展を支える方策の一つとなる。これは、ひいては世界経済全体の発展に寄与すると考えられる。そのために必要な移民政策や移民の子供に対する政策を考案するためには、労働移動が子供に与えるインパクトを検証することが肝要である。

2. 研究体制

リーダー	山内慎子	助教授	政策研究大学院大学
	Xin Meng	教授	オーストラリア国立大学

3. 研究成果の概要

この研究の結果、幾つか興味深い推計結果が得られた。一つは、父親の出稼ぎ期間が長いほど子供の背が低い傾向があるということである。身長は幼少期からの栄養状態を反映することが知られており、父親が出稼ぎに出た家庭では栄養状態が芳しくなかった可能性が考えられる。効果の大きさは弱い、こうした家庭では子供の学業成績（中国語と算数の期末試験得点）も低い傾向が見て取れた。長期的な健康状態が学業成績に与える影響は多く報告されていることを踏まえれば、これらの結果は、親の出稼ぎから生じる身体発育の遅れが学力の遅れにもつながる可能性を示唆していると考えられる。

この結果を導き出すため、親が出稼ぎに出ていた期間が子供の生涯のうち何割にあたるかを計算した。使用した Rural-Urban Migration in China (RUMiC) Study は成人に対して過去の出稼ぎ経験について質問をしており、この情報を生かしている。農村・都市間の労働移動に関する研究では、一

年前の居住状態によって出稼ぎ中か出稼ぎ中でないかを表す方法を取るものが多い。しかし、子供の身長や基礎的健康状態のように幼少期における栄養・健康状態が重要な影響をもたらすものへの影響を見るには不適切な指標と言える。我々は、親の出稼ぎが子供の人的資本に与える効果についての一連の研究の中で初めて、子供の生涯のうち累積した出稼ぎ期間を計算した。これにより、一年前など直近の出稼ぎ状態が与える影響として推計される効果は、より累積的な出稼ぎの効果を反映している可能性が大きいという点を示すことができた。また、子供の人的資本のデータも主観に左右されやすい指標でなく、テストの点数や身長・体重といった客観的データを用いることで、より正確な分析を行うことができた。

これらの結果は International Food Policy Research Institute や University College London における移民に関する学会などで報告され、GRIPS における研究について国際的に広く発信できたと思われる。

4. 研究成果

口頭報告等 5 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Chikako Yamauchi	Impact of Rural-Urban Migration on Human Capital Development of Migrant Children	Population Association of America 2012 Annual Meeting	2012/5/4	San Francisco, U.S.A.
2 Xin Meng	Impact of Rural-Urban Migration on Human Capital Development of Migrant Children	2012 International Association for Feminist Economics Conference	2012/6/27	Barcelona, Spain
3 Chikako Yamauchi	Children of Migrants: The Impact of Parental Migration on Their Children's Education and Health Outcomes	International Food Policy Research Institute Seminar	2012/9/5	Washington, D.C., U.S.A.
4 Xin Meng	Children of Migrants: The Impact of Parental Migration on Their Children's Education and Health Outcomes	Conference on transnational Families: Multi-sited, mixed-method and comparative research approaches	2013/3/28	Maastricht, the Netherland
5 Chikako Yamauchi	Children of Migrants: The Impact of Parental Migration on Their Children's Education and Health Outcomes	4th Norface Migration Network Conference by the Centre for Research and Analysis of Migration	2013/4/12	London, U.K.

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

今後、もう一つの課題であった、「親とともに都市に移住した農村出身の子供の学業成績や健康状態が都市移住後に経年変化するか、都市の政策によって違いが出るか」という問題について分析を進める予定である。

Assessing the Role of Government Policies in Japan's Labor Market Change during Recent Severe Recessions.

An international comparison.

1. Aim of the Project

The purpose of this research project is to study in detail the labor market policies implemented by the Japanese government during the 1990s and assess the role that they may have played in avoiding, or inducing, the big labor market changes that took place over the decade.

Therefore, this project has several goals:

- (1) Empirically study the labor market changes that have taken place in Japan since the start of the so-called “Lost Decade”.
- (2) Research the different government policies implemented in the last 20 years. These will not only include labor market policies, but a broader spectrum of government interventions that may have had a direct or an indirect effect on the employment experience of workers and firms in Japan.
- (3) Build a model to capture the labor market changes in the Japanese economy and that includes government policies to assess their specific role in such changes.
- (4) Study other government policies that could have been implemented to change the course of events that have led to the current state of the labor market.

2. Member of the Project

Leader	Julen Esteban-Pretel	Associate Professor	National Graduate Institute for Policy Studies
	Ryuichi Tanaka	Associate Professor	National Graduate Institute for Policy Studies
	Yasuyuki Sawada	Associate Professor	University of Tokyo

3. Summary of the research results

During the Fiscal Year 2012 we have made very good progress in the project.

The empirical part is almost finalized and we have found many interesting results from the data, such as the type of worker that was most affected by the 1990s recession, namely young and older workers. We have also found that the recession affected the probability of finding as well as losing jobs, but it had a much bigger impact on the latter. It is the drop in the probability of keeping a job that accounts for most of the increase in unemployment over the 1990s.

Using the initial empirical results, I developed a theoretical paper, which explains the role of technological slowdown on the employment experiences of workers of different ages. The paper, entitled “Life-Cycle Search, Match Quality and Japan's Labor Market” was published at the Journal of the Japanese and International Economies in late 2012. In this paper we find that the decline in productivity over the 1990s

had a big influence in the increase of unemployment for all ages in Japan. We also find that while much has been talked about the demographic changes in Japan, and the steady decline in its population, such drop will not have a big impact in the flow rates of workers in the labor market.

As preparation for the other theoretical papers to be written in the second phase of the project, and to make the international comparison possible, I have also worked on a project studying government policies in Mexico. Some of the same policies analyzed in that paper will be studied for Japan within this project. The paper on Mexico, entitled “The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality” has been published as Discussion Paper 12-20 of the Policy Research Center at GRIPS. In this paper we show that government policies, such as the protection of workers while unemployed via the introduction of unemployment benefits, changes substantially the dynamics of the labor market and the incentives of workers to find jobs in the underground economy.

4. Accomplishments

(1) Article(4) (peer-reviewed=※)

	Author	Title	Publisher	Vol/No/ Page	Date of Publications	page
1	Mariano Bosch, Julen Esteban- Pretel	Job creation and job destruction in the presence of informal markets	Journal of Development Economics	98	July-12	270 - 286 (※)
2	Julen Esteban- Pretel, Junichi Fujimoto	Life-Cycle Search, Match Quality and Japan's Labor Market	Journal of the Japanese and International Economics	26	September-12	326 - 350 (※)
3	Julen Esteban- Pretel, Junichi Fujimoto	Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality	International Economic Review		Forthcoming	(※)
4	Mariano Bosch, Julen Esteban- Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	Policy Research Center Discussion Papers	12-20	February-13	

(2) Verbal Report(6)

	Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1	Julen Esteban- Pretel	Unemployment Insurance in a Dual Economy	Designing unemployment protection systems in high informality countries	2012/7/9	Inter-American Development Bank, Washington DC, USA
2	Julen Esteban- Pretel	Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade	23rd Annual NBER East Asian Seminar on Economics	2012/7/15	Taipei, Taiwan
3	Julen Esteban- Pretel	Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade	FEDEA Workshop on Economic Policy	2012/9/4	FEDEA, Madrid, Spain
4	Julen Esteban- Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	CIRJE Workshop in Macroeconomics	2012/10/18	University of Tokyo, Tokyo, Japan
5	Julen Esteban- Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	Workshop on Macroeconomics	2012/10/31	Tohoku University, Sendai, Japan
6	Julen Esteban- Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	Workshop on Economics	2012/11/2	Keio University, Tokyo, Japan

サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクト

1. プロジェクトの目的

港湾を取り巻く環境は、世界経済のグローバル化により「物流の時代」から「サプライチェーンの時代」へと大きく変化した。このため港湾は、従来の海陸輸送の結節機能の強化から、前方圏や背後圏をカバーする広域的なサプライチェーンの構築へと、伝統的な港湾の概念を越えたロジスティクスを中心とする新たな経営戦略を開始している。またこのロジスティクス戦略の一環として地球温暖化対策に寄与するモーダルシフト促進にも取り組んでいる。

本研究は、先進諸国の港湾において、こうした「港湾を越えた港湾づくり」と呼ぶべき港湾ロジスティクス戦略が、どのように取り組まれ、港湾経営にどのような影響を与えているかを明らかにするものである。そのため先進港湾における新しいロジスティクス戦略の具体的な取り組み事例を抽出し、その実態について現地踏査を含めて調査・分析し、国際的な港湾ロジスティクス戦略の基本概念、機能類型、事業手法、効果、政府及び港湾当局の果たす役回りなどを総合的に分析する。

折しも、我が国においては、2011年3月港湾法が改正され国際コンテナ戦略港湾への取り組みが強化された。欧米主要港湾における近年のロジスティクス戦略に関する本研究の成果は、今後の我が国の港湾政策の拡充に活かされることが期待される。

2. 研究体制

リーダー	日比野 直彦	准教授	政策研究大学院大学
	森地 茂	特別教授	政策研究大学院大学
	井上 聡史	客員教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

今年度は米国の主要港湾におけるロジスティクス戦略について文献調査を進め、5港湾の現地踏査と面談調査をおこなった。対象港は、東海岸のニューヨークニュージャージー港、ノーフォーク港、サバンナ港、西海岸のロサンゼルス港、シアトル港である。米国の港湾における次のようなロジスティクス戦略の実態が明らかになった。

(1) ロジスティクス・パークの開発：多様なロジスティクス・サービスを提供する企業群を集積する開発が進められており、港湾当局主導のものと民間事業者主導のものが混在する。

(2) フリートレードゾーンの活用：FTZの設置主体に港湾当局がなり、製造業やロジスティクス企業の誘致を盛んに進め、港湾の利用者の増強を図っている。

(3) 鉄道との接続の強化：各港湾ともコンテナ・ターミナル内外に On-dock/Near-dock 式の鉄道を引き込み、大規模な鉄道専用ターミナルを整備している。

(4) 鉄道回廊の整備：米国東海岸の主要港湾から中西部にサービスする基幹鉄道の能力拡大とサービス時間の短縮を目指して、連邦政府支援のもと大規模な鉄道プロジェクトが進行中である。

(5) ターミナルの自動化：主要港湾では、遅れていたコンテナ・ターミナルの自動化への取り組みが始まろうとしている。

4. 研究成果

(1) 論文 5件 (査読あり=※)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1 井上聡史	欧州における港湾の公企業化が意味するもの	港湾	89巻 2月号	2012	38 - 41
2 Austin, Inoue, Fischer, Schwegler	Climate change impacts on international seaports: knowledge, perceptions, and planning efforts among port administrators	Climate Change, Springer Science	Vol.110	2012	5 - 29 (※)
3 森地 茂	国際市場における日本土木界の競争力	高速道路と自動車	第55巻 3号	2012	5 8
4 井上聡史	サプライチェーン時代における港湾の経営－公企業化の戦略的意義と枠組み	運輸政策研究	Vol. 15	2012	19 - 30 (※)
5 井上聡史	ロジスティクス戦略で急成長する米国サバンナ港	港湾	89巻 9月号	2012	44 - 45

(2) 図書 1件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 Edited by Regina Asariotis, Hassiba Benamara	Maritime Transport and the Climate Change Challenge/Inoue, Satoshi: Ch12- Climate Initiatives of the World's Ports	Routledge, Taylor & Francis Group, London (in collaboration with UNCTAD)	2012	327

(3) 口頭報告等 13件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 井上聡史	変貌する世界の港湾と日本の戦略	財務省研修所 専科研修	2012/2/24	東京
2 森地 茂	物流による地域と産業の発展 (コーディネーター)	ふじのくにロジスティクスシンポジウム	2012/3/22	静岡
3 井上聡史	世界の港湾経営	国際港湾経営研修	2012/7/18	東京
4 井上聡史	主要港湾の経営システム	国際港湾経営研修	2012/7/19	東京
5 井上聡史	変貌する世界の港湾経営	北九州市港湾空港局講演会	2012/8/24	北九州
6 井上聡史	サプライチェーンと港湾経営	国際港湾経営研修	2012/8/29	東京
7 Inoue, Satoshi	Global Logistics and Challenges of the World's Ports	North East Asia Economic Forum 2012	2012/8/31	Hainan, China
8 森地 茂	東北の復興と日本経済の再生	日本港湾協会 設立90周年記念講演会	2012/11/2	花巻
9 井上聡史	変貌する世界の港湾と経営戦略	港湾行政セミナー	2012/11/14	東京
10 井上聡史	変貌する国際物流システム	日本と東アジアの未来を考える研究会	2013/1/11	東京
11 井上聡史	世界の港湾経営の潮流と日本の戦略	日本港湾協会 物流講座	2013/1/17	東京
12 井上聡史	日本の港湾の課題と戦略	国際港湾経営研修	2013/1/16	東京
13 Inoue, Satoshi	Incorporating climate adaptation in port dynamism	European Commission Joint Research Centre: the Scoping Workshop on Sea Ports and Climate Change	2013/3/4-5	Brussels

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

（１）本研究を踏まえつつ、日本の近海コンテナ航路網の特性と港湾利用に与える影響について、定量的なデータを整備し基礎的な分析を行った。（日比野、森地、井上）

（２）横浜市主催の「山下ふ頭土地利用構想検討懇談会」の委員長を務め、横浜港のロジスティクス戦略を踏まえた埠頭地帯の再編構想を検討中である。（森地）

（３）研究の成果をもとに、東アジア経済フォーラム（海南、中国）において講演するとともに、同フォーラムの若手リーダー育成プロジェクトにおいてロジスティクス講義を実施した。（井上）

（４）（財）国際港湾協会協力財団による国際港湾経営研修事業の研修ディレクターとして、詳細研修計画を策定し、日本の主要港湾の中堅職員に対して港湾の経営に関する国内及び海外研修を統括、実施した。（井上）

（５）幅広く港湾ロジスティクスを理解する人材を育成するため、研究成果をもとに、（社）日本港湾協会主催の各種研修（港湾行政セミナー、物流講座）や財務省の職員研修(税関専科)において特別講師を務めた。（井上）

新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携プロジェクト

1. プロジェクトの目的

近年、経済のグローバル化、デジタル化の進展の中で、文化や工芸、建築などの従来分野だけでなく、より商業的なコンテンツ分野（出版や映画、ゲームなどのメディア産業）を含み、個人の創造性に大きく依拠する創造産業の重要性が認識されてきた（英国文化遺産省ほか）。また、このような人材が集まる都市こそが発展するという創造都市論も提示されている。UNESCO でも 2004 年から、デザインや工芸、映画、ガストロノミーまで包含した創造都市ネットワーク事業が開始され、創造都市戦略、創造産業振興策を取る都市は世界的な広がりを見せている。日本においても、フロリダをはじめとする議論が紹介され、金沢、名古屋、横浜などいくつかの都市において明示的に創造都市戦略が採用されてきているが、これら理論に関する客観性を持った実証研究は、緒に就いたばかりである。

本研究では、こうした国際的な議論の流れも踏まえつつ、日本の都市を事例に、創造性を核とする産業政策の有効性をできる限り客観的に検証する。関連統計データ等によれば、これらの産業は、多様で小規模かつ経済的にも不安定な中小零細企業であると推測され、全国的な傾向からは、少なくとも日本においては、規模や従業者数など、10 年以上にわたって、概ね停滞あるいは減少している。しかしながら、日本においても、地域性や文化性による付加価値を加えることで（グローバル）ニッチ市場を目指しうる新たな産業群の振興は重要な政策課題であろう。特に企業誘致が次第に難しくなっている地方都市にとっては切実な課題であるとともに、きわめて地域性が高いことから地方自治体の政策が重要な分野でもある。

そこで、本研究では、平成 24 年度から 2 年計画で、具体的な都市を事例として取り上げ、1) 統計データの詳細解析による創造産業の実態解明、2) 文化的価値の創出過程と市場形成の類型化及び理論化、3) 創造的な人材養成の在り方とその有効性の考察を行う。そのうえで、日本の実情に即して、創造産業を進展させるための方策、条件整備の在り方について考察する。この際、欧州との共同研究にも参加していることから、欧州の先行事例も参照しながら、課題の抽出と政策的な方向性を見出す

2. 研究体制

リーダー	垣内 恵美子	教授	政策研究大学院大学
	今野 雅裕	教授	政策研究大学院大学
	橋本 久義	教授	政策研究大学院大学
	角 美弥子	研究助手	政策研究大学院大学
	クサビエ・グレフ	教授	パリ第一大学（パンテオン＝ソルボンヌ） 経済学専攻
	ウム・セギョン	客員教授	ソウル大学
	クラウス・クンツマン	名誉教授	ドルトムント大学
	ウオルター・サンタガタ	教授	トリノ大学大学院
	ピエール・ミシエル・メンガー	所長	国立科学研究センター社会科学高等研究所 (CNRS-EHESS)

3. 研究成果の概要

平成 24 年度は、フランスとの共同研究を通じて、創造的人材の養成及び創造的人材やスキルの従来型産業への影響を検討することとした。このため、GRIPS では、関連文献整理とともに統計データの分析に着手し、以下の各都市への実態調査を行った。

金沢市については、産業構造の変化の過程を跡付け、人材養成制度に着目してその成果を分析した。結果、創造的な産業振興や人材育成は都市の魅力を高め、交流人口の拡大に資する可能性が示されたが、産業構造への直接的な影響は見られなかった。この成果は既に論文として完成し、精華大学より近く出版される“Creative city in practice”に掲載される予定である。このほか、松江市などいくつかの都市において、ICT と都市計画、無形文化財活用による雇用創出の試みについて実態調査を行い、あわせて、各種統計分析のためのデータセットを作成した。

さらに、これまでのプロジェクトの一環として 2008 年に参加した国際会議で発表した「創造都市東京」に関するプロシーディングスを全面改訂し、東京の歴史的な発展の経緯を日本の発展とともに概観し、社会・産業構造の変化とフロリダ的な文脈での創造都市としての可能性を分析した。これは、“Asian Pacific Cities” (2013 年 3 月 18 日出版, Routledge)に掲載された。また、2012 年にヘルシンキで開催された ENCATC (European Network of Cultural Administration Training Centres) の学会で発表した劇場と創造性に関する論文は、同学会誌に掲載された。

(<http://www.encatc.org/pages/index.php?id=290>)

4. 研究成果

(1) 論文 3 件 (査読あり=※)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号/章・節	発行年	ページ
1 Emiko Kakiuchi, Miyako Sumi, Kiyoshi Takeuchi	New Systems for Theater Management in Japan: Problems and Prospects	ENCATC Journal	Vol2 Issue2	2013	30 - 43 (※)
2 Emiko Kakiuchi	Creative Craft City Kanazawa	Creative City in Practice/the Tsinghua University Press		2013	(※)
3 Emiko Kakiuchi	7. Japan Tokyo	Asian and Pacific Cities/Routledge	ch7	2013	98 - 111 (※)

(2) 図書 2 件 (査読あり=※)

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 垣内恵美子	Creative Craft City Kanazawa	Creative City in Practice/the Tsinghua University Press	2013	(※)
2 垣内恵美子	Japan: Tokyo	Asian and Pacific Cities/Routledge	2013	320 (※)

(3) 口頭報告等 1 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 テメスゲン・カサフン、垣内恵美子	Hammonizing heritage tourism and conservation from local residents' perspectives: The case of Lalibela, Ethiopia	ENCATC Annual Conference 2012	2012/9/12	ロンドン

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

国際会議で発表された内容については、平成 25 年中にオンライン出版として上梓する予定で、共同執筆者も許諾済み、出版社も決定し、現在最終作業中である。

津波被害における実効的な避難対策に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

東日本大震災では、地震発生から津波襲来まで最短で 30 分ほどあったにもかかわらず、また大津波警報が地震直後に出されたにもかかわらず、多くの人が安全な場所に避難しなかったことにより、悲惨な被害が発生した。この地域には、地震が発生すると津波が来る可能性が高いことは、多くの人が知っていた。しかしながら、東日本大震災でも明らかになったように、津波警報を受けても、様々な理由ですぐに避難しない人が多い。避難を始めても車による渋滞に巻き込まれ、安全な避難場所にたどり着けなかった人も多い。また安全だと思われていた津波避難ビルや中層ビルに逃げたにもかかわらず、建物の高さを上回る津波により流された人も多い。

このため、今後被災地での復興および近い将来の発生が予想される東海・東南海・南海地震での津波被害を最小限にするため、より効果的な避難対策を構築する必要がある。そこで、防災情報とリスクコミュニケーション、避難高台の整備、津波避難ビルの整備および避難路・避難交通計画の視点から、東日本大震災での実態を分析し、より確実な避難につなげるための政策提言に結び付けようとするものである。

2. 研究体制

リーダー	岡崎 健二	教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	特任教授	政策研究大学院大学
	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	日比野 直彦	准教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

平成 24 年度の研究成果は以下のとおりである。

(1) 東日本大震災における実態調査

東日本大震災における指定避難場所の分布状況、被害の状況、津波高さ等を宮城県南三陸町志津川地区において実施した。特に避難行動の実態を知るべく、指定避難場所に避難した住民がその後高台等に移動している事実から、これら住民の避難経路、避難の時刻、移動手段について、指定避難場所であるボランティアセンター、上の山緑地、町営松原住宅の 3 箇所で調査した。その結果、移動手段としては、徒歩と自動車のほかに自転車が使われていることが分かった。

(2) 東日本大震災における実態調査

地区の全戸の住民の避難状況を知るべく南三陸町津の宮地区を対象として、区長と消防団団長への聞き取りと住民アンケートを実施した。調査内容は地区の住民の避難場所と避難経路等避難に関する事項である。その結果、地区内を国道が走っているが、その国道より山側の住民は国道を越えて津波が来るとは思っていなかったこと、避難については日ごろからの防災訓練が役立つように避難できたことなどが分かった。住民アンケート調査からは全員が指定避難場所を知っていたこと、津波については 75%が津波を警戒していたことが分かった。また防災情報としては、防災無線の

ほか消防団の避難呼びかけによって行われたこと、災害弱者は自動車で避難場所に移動させたことがわかった。避難のための移動は徒歩 51.4%、自動車 48.6%であった。

これらの資料を各分担者が解析し、平成 25 年度の研究に継続させていくこととしている。

日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチプロジェクト

1. プロジェクトの目的

1990年代以降、日本の労働市場は様々な点において変化してきている。その中でも特に注目を浴びているのは、労働市場の非正規化と呼ばれる現象である。若年労働者層における非正規化の進展は、従来正規社員に対して企業内で行っていた技能継承や技能形成を阻害するのではないかとの懸念が広がっている。

日本の労働市場についての実証分析として動学的最適化モデルを分析した先行研究として、Esteban-Pretel, Nakajima, and Tanaka (2011) がある。そこにおいて用いられたサーチモデルは、いわゆる定常的なモデルであった。また、Keane and Wolpin (1997) の非定常型ジョブサーチモデルを日本のデータを用いて推定したものの例として、田中・杉山 (2011) があるが、そこでは構造パラメータの推定は可能であったものの、推定モデルにおいて観測できない異質性 (unobserved heterogeneity) や職業形態特有の非金銭的便益が考慮できていなかった。

本研究の目的は、上述の先行研究をさらに発展させ、非定常ジョブサーチモデルを日本のパネルデータを用いて推定することで、日本における労働者の職業選択行動の解明および経済厚生分析を行うことである。その際には、複数のパネル調査を組み合わせることにより、サンプルサイズを拡大させて分析を行う。また、推定結果に基づいて、諸外国の結果との比較を通じて日本の労働市場の特徴を浮き彫りにすることも試みる。このような非正規労働者の国際比較分析は、非正規労働者の労働環境を取り巻く法制度の整備や政策的対応の重要性が急速に高まっているスペインやイタリアと言ったヨーロッパ諸国にとっても非常に有用性の高いものとなる。

2. 研究体制

リーダー	田中隆一	准教授	政策研究大学院大学
	中嶋亮	准教授	慶応大学経済学部
	Julen Esteban-Pretel	准教授	政策研究大学院大学
	田村龍一	研究員	横浜国立大学

3. 研究成果の概要

本研究テーマで科学研究費補助金（基盤研究 B）を獲得することができ、5年の研究計画のうちの初年度にあたる今年度は、計量経済学的分析のフレームワークについての調査および計量モデルの考察と、計量分析に用いるためのデータの収集およびデータベース化への着手を田中・中嶋・田村で行った。具体的には、新規大卒者の大学別の就職先情報をリクルート社より入手し、1997年の国公立大学新規卒業者の大学別・学部別の就職先企業のデータ構築を行った。またそれと平行して、国際比較の足がかりとしてスペインの FEDEA 研究所での日本の労働市場についての意見交換を田中・エステバンで行った。24年度の研究において得られた知見としては、スペインの労働市場は非正規化の進展が顕著に見られるが、家族的な紐帯が固く再雇用確率も低くはないスペインにおける非正規就業の長期的影響は、日本に置けるものとは大きく異なりうる可能性があることがわ

かった。また、その他に得られた知見としては、日本における非正規化の進展の裏には、1990 年代の全要素生産性の低迷が大きく影響し、その結果日本の労働市場が大きく変化したことがわかった。

開発フォーラム・プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、学際的な政策研究機関としての GRIPS の比較優位を生かして、国際開発・経済協力分野における戦略的かつ政策志向の研究調査を実施し、内外に積極的な発信活動を行うことを目的として 2002 年 1 月に発足した。また活動していくにあたり、日本の経済協力分野における従来の縦割り型ネットワークを GRIPS が有する幅広い知的ネットワークを活用しながら官・民・財界・学会・NGO を含む多様な有識者・ステークホルダーによる横のネットワークを構築し、そのハブ機構になることを目指している。

「GRIPS 開発フォーラム」の前提

- ・ 国際的な開発潮流に対し、日本は無視・反発・追従でなく、積極関与を通じて建設的貢献・批判を行うべし。
- ・ 日本独自の貢献部分は、①先進国/アジアの二重アイデンティティ（経済協力二分論）、②東アジアの開発援助経験に立脚すべし。
- ・ 政策を支えるために、産官学の間領域で、既存の組織・研究をつなぐカタリストをめざす。単なる研究・評論ではない、アクションに直結する政策研究のイノベーションを行う。
- ・ 明確な政策を志向する知的 NPO が多数叢生し、政策競争が活性化することを期待する。

2. プロジェクト実施体制

＜学内における研究チーム＞

大野 泉	教授
大野 健一	教授
上江洲 佐代子	専門職（～2013 年 2 月）
村嶋 美穂	専門職（2013 年 2 月～）
宮崎 幸	リサーチ・アシスタント
飯塚 美恵子	リサーチ・アシスタント
林田 篤子	リサーチ・アシスタント（～2012 年 5 月）
小林 真規子	リサーチ・アシスタント（2012 年 5 月～2013 年 1 月）
津崎 たから	リサーチ・アシスタント（2012 年 6 月～2013 年 3 月）
吉原 洋子	リサーチ・アシスタント（2013 年 2 月～）

＜共同研究や研究会などを通じた連携先＞

外務省（在越日本大使館、在エチオピア大使館を含む）
経済産業省
国際協力機構（JICA）
ワシントン DC 開発フォーラム
National Economics University（ハノイ国民経済大学）

3. 開発フォーラムの活動状況

（詳細はホームページ <http://www.grips.ac.jp/forum/> を参照）

途上国の開発援助戦略に関する政策研究を実施し、2012年度は、2011年度に続き、アフリカ成長支援に関する調査研究をさらに深化・拡充し、エチオピアに加え、モザンビークでの調査研究を実施するなど、アフリカ成長支援の知的ネットワーク構築に重点的に取り組んだ。これらの活動は、2008年6月に開始した文部科学省グローバルCOEプログラム拠点「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」のもとで実施中の海外拠点（ベトナム政策拠点として設置されているベトナム開発フォーラム（VDF）およびアフリカ（エチオピア）での拠点）を中心とした開発政策支援とも補完的である。開発フォーラム・プロジェクトの活動は、内外の知的政策ネットワークの構築や国際援助社会への発信強化を通じて、GCOEの政策研究活動の政策インパクトの強化に貢献している。より具体的には以下のとおり。

(1) アフリカ成長支援に関する調査研究

エチオピア産業政策対話（JICAからの受託研究）： 東アジアの開発経験に強い関心をもつエチオピアのメレス前首相の要請をうけて、第1フェーズ（2010年8月～2012年1月）に引続き、2012年3月より第2フェーズの第一次調査機関（2012年3月～2013年11月）としてJICAと協力し、東アジアの観点をふまえた政策対話にもとづく「産業政策支援」に取り組んでいる。JICAプロジェクトは「政策対話」と「企業の生産性向上（カイゼン）」の2コンポーネントからなるが、当フォーラムは「政策対話」を中心に協力している。エチオピア政府首脳に関心事項と産業政策対話における論点をふまえて、アジア諸国等の産業政策や産業支援の具体例について調査・分析を実施し、エチオピア政府首脳・政策担当者に助言を行う。2012年度はエチオピアのアジスアベバにて、ハイレベルフォーラムを2回実施（2012年8月、2013年1月）。工業国・新興国の産業戦略の中身とその策定・実施方法の研究目的のため、インド・モリシャス（2012年9月～10月）を訪問。2012年8月にメレス前首相が逝去されたが、2013年1月にハイレマリヤム新首相との面会が実現し、今後も政策対話を継続することで一致した。

ハイレベルフォーラムの内容、エチオピアとの産業政策対話に関する情報や資料をWebに掲載している（http://www.grips.ac.jp/forum/af-growth/support_ethiopia/support_ethiopia2_phase2.htmを参照）。

モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務（西日本高速道路（株）からの受託研究）： 西日本高速道路（株）がGRIPS開発フォーラムに委託した調査研究で、JICAも交えた産官学連携プロジェクトとして、2年間の予定で2011年より開始。本調査は、西日本高速道路（株）とJICAが実施中の「JICAモザンビーク国道路技術人材育成プロジェクト」を補完するものとして、①道路セクターの政策・戦略作りや実施体制メカニズム等に関する情報収集・分析、②道路セクターと関連する主要な開発政策（回廊開発）に関する情報収集・分析、を行った。2012年度は最終年度として、1回の現地調査（2012年11月）を行い、調査成果として「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務 ファイナル・レポート」、「Institutional Building Support for the Road Sector in Mozambique: Final Report」を取りまとめた。

(2) 「開発とビジネス」をテーマに、産官学のステークホルダーが参加する様々な勉強会やセミナーを主催

中小企業の海外展開勉強会（本学の長期学術会議支援事業の助成をうけて実施）： 日本の中小企業がものづくりを主に東アジア諸国で展開するために相手国および日本側でとるべき施策・体制を検討することを念頭において、政策担当者、企業、地方自治体、研究者（日本・

途上国)などが参加する、オープンな勉強会を2012年度より、定期的開催。産官学ネットワークを構築し、将来的には政策提言策定のための知的基盤づくりをめざす。2012年度は、本学においては以下のテーマと発表者により5回開催。加えて、一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)との連携により、大阪で4回研究会を開催。2013年度も継続。

- 第1回 2012年4月5日「中小企業の海外展開について」スピーカー：守山宏道氏（経済産業省中小企業庁国際室長）、コメンテーター：大野健一（GRIPS教授）
- 第2回 2012年5月17日「国際組織 APEN のアジア中小企業政策」スピーカー：前田充浩氏（産業技術大学院大学教授・国際交流室長/APEN 事務局長）
- 第3回 2012年7月12日「ベトナム現場からの報告―裾野産業と産業人材育成の現状、日系企業とのマッチング可能性」スピーカー：①森純一氏（JICA ハノイ工業大学技能育成支援プロジェクト専門家（開催時点の肩書））、②宮本幹氏（JICA 中小企業支援機能強化プロジェクト・チーフアドバイザー）
- 第4回 2012年10月30日「グローバル展開に活路を見出す大田区モノづくり産業」基調講演：山田伸顯氏（公益財団法人大田区産業振興協会 専務理事）、コメンテーター：中野正也氏（(株) ワールド・ビジネス・アソシエイツ）
- 第5回 2013年1月22日「中小企業の国際化戦略について」基調講演：山本聡氏（東京経済大学経営学部専任講師）、コメンテーター：山本篤民氏（日本大学商学部専任講師）

BOP ビジネス勉強会：途上国の社会的課題をビジネス手法で解決することをめざす、BOP (Base of the Pyramid) ビジネスをテーマとした勉強会を主催。2012年度は以下のテーマと発表者により2回開催。

- 第1回 2012年6月7日「日本が目指すべき途上国ビジネスとは～Social な視点×Marketing の必要性」スピーカー：平野光隆氏（(株) 電通 ビジネス統括局 戦略企画室 局次長）、コメンテーター：佐藤寛氏（JETRO アジア経済研究所 研究企画部 研究企画部長）
- 第2回 2012年7月23日「BOP ビジネスにおけるイノベーション：「チョットクール」≡iphone?」スピーカー：片井啓司氏（JICA 企画総合企画課主任調査役（前・インド事務所勤務））

民間開発支援に関する勉強会（一般財団法人CSO ネットワークとの共催）：民間連携を進めている国際開発機関や途上国で貧困層を対象としたビジネスに携わっている企業の事例や評価手法について学び、開発効果という観点から留意すべきことや現場での課題などを共有することを目指し、2011年7月から勉強会を開始。2012年度は公開形式のシンポジウムを1回開催。

公開シンポジウム 2013年2月28日「投資による社会課題解決に向けて～社会的投資・インパクトインベストメントへの期待～」スピーカー：足達英一郎氏（(株) 日本総合研究所理事）、土谷和之氏（ARUN 合同会社ディレクター）、岩井亨氏（大和証券（株）広報部副部長（CSR課長））、大野泉（GRIPS教授）

(3) GCOE の海外研究拠点活動を中心とした政策研究・教育活動

ベトナム研究拠点での開発政策支援：

前年度に引き続き、ハノイ国民経済大学との共同研究方式で、ベトナム研究拠点（ベトナム開発フォーラム：VDF）を運営した。ベトナム人若手研究者（ポスドク中心に 10 名程度）を育成・指導し、彼らを自国の開発研究のハブとして、政府・民間・研究者等を結びつけながら政策策定に貢献させた。具体的には以下の通り。

- ・日越官民共同の「ベトナム工業化戦略」案件（2011～）では、本拠点が座長の立場から、選択した 6 業種の産業振興につき副首相、計画投資大臣、工商省および日本（経済産業省、外務省、JICA、JETRO、商工会、関連企業）の行動計画の共同策定作業を指導・調整した。
- ・日系ものづくり中小企業の進出支援研究（2012～）では、日越双方の支援組織に方法論やネットワークングを提示し、現地調査と政策提言を行った。
- ・我々の研究成果を「産業政策方法論」として、ベトナム工商省の研究所長や幹部、担当官計 30～40 名程度を対象とする定期的講義の提供を開始した。
- ・数年前に提起した「中所得のわな」回避のための提言はベトナム政府や研究者に広く浸透した。現在は具体的な打開策を実行に移すため、日本の官民と密接に連携しながら、上記案件のほか、セミナー、出版、政策対話を通じてベトナムの政策レベル強化を図っている。

なお本拠点（VDF）は、ベトナム人の運営と資金による政策研究拠点として継続させるため、年度末に大学間協力プロジェクトから現地組織へと再編させた。

VDF での人材育成：

- ・これまで長年育ててきた現地研究者により、開発政策研究が主体的に推進できるようになった。とくに産業分野では、日本語やものづくり発想を習得した研究者が我々の拠点から卒業し、政府や研究機関へ移って我々と連携しながら活躍しはじめている。現在、商工省の自動車産業振興計画の主担当官、およびベトナム国家大学経済政策研究所長が我々の拠点の出身者である。やがて彼らが高い地位を持つようになれば、ベトナムの政策への大きな影響が期待できる。

アフリカ（エチオピア）での研究拠点における政策研究： エチオピア産業政策対話については、上述のテーマ別研究活動(1) を参照。

本学授業への研究成果のフィードバック： 「途上国の政策形成・実施論」(Policy Design and Implementation in Developing Countries) に関する講座において、研究成果を学生に直接的還元している。工業開発戦略の策定や東アジアの開発行政・援助管理体制についての研究成果およびアフリカへの適用可能性について、政治・経済の両面に留意しながら事例をもとに学生と少人数の討議形式での授業を行った。

（具体的な研究成果物およびワークショップ・会議開催状況については、別途、グローバル COE プログラム「政策研究」チームの活動報告を参照）

(4) 開発フォーラム・プロジェクト発行誌

Discussion Paper、テーマ別レポートなどを発行（和文、英文）。いずれも、<http://www.grips.ac.jp/forum/>（和文ウェブ）、及び <http://www.grips.ac.jp/forum-e/>（英文ウェブ）からダウンロード可。

グローバル COE プログラム

1. 拠点のプログラム名称

東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性

The Transferability of East Asian Development Strategies and State Building

2. 拠点リーダー

教授 大塚 啓二郎

3. 拠点形成の目的

本拠点の目的は、本学 21 世紀 COE 拠点「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」で得られた革新的な知見の深化と、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」とすることである。

本学はこれまでもアジアを中心に途上国の若手行政官を大いに養成してきたが、本拠点の形成を通して、東アジアの開発戦略と国家建設の経験をバランスよく理解した上で、途上国の開発政策の分析・実践の場で活躍する高度な人材を育成・輩出する拠点を目指す。

4. プロジェクト実施体制

拠点リーダー	： 大塚啓二郎	(政策研究大学院大学教授)
事業推進担当者	： 白石 隆	(政策研究大学院大学学長)
	大野 健一	(政策研究大学院大学教授)
	福島 隆司	(政策研究大学院大学教授)
	Alistair Munro	(政策研究大学院大学教授)
	園部 哲史	(政策研究大学院大学教授)
	山野 峰	(政策研究大学院大学客員教授)
	恒川 恵市	(政策研究大学院大学副学長)
	岩間 陽子	(政策研究大学院大学教授)
	大野 泉	(政策研究大学院大学教授)
	加治佐 敬	(政策研究大学院大学客員准教授)
	Wade Pfau	(政策研究大学院大学准教授)

5. 研究拠点形成実績の概要

24 年度には、産業や農業の発展に関する経済分析をまとめた論文 10 編が査読付き国際ジャーナルに掲載され、12 編が掲載予定となっている。査読付きのジャーナルに掲載される論文は量的にも質的にも増加傾向にあり、本拠点の研究成果が上がっていることを示している。特に若手、とりわけ博士課程の院生が中心になって調査を計画し、分析を進めた論文の掲載が増えており、若手研究者育成の成果があがっていると言えるであろう。また 24 年度は、優秀な博士課程学生 7 名をリサーチアシスタントとして積極的に採用した。

拠点リーダーである大塚啓二郎は、世界銀行の旗艦出版物である『世界開発報告 2013』(2012 年 10 月出版)を執筆する 7 名のコアメンバーの 1 人に選ばれ、同書の執筆と編集にあたった。同書の 2013 年度版のテーマは雇用 (Jobs) であり、途上国における雇用創出のための産業や農業の発展の議論では、研究成果が数多く盛り込まれた。具体的には、同書のバックグラウンドペーパー 3 本を含めて、本拠点の研究者が著者である論文または著書が、35 回にわたって引用された。現在世界銀行は、開発政策の研究・実践・発信において国際的なリーダー的存在であり、その最も重要な出版物でありかつ世界中で広く読まれている『世界開発報告』に成果が生かされたことの意義は大きく、本学拠点の国際的な評価はいっそう高まったものと期待される。その 1 つの証左として、国連大学の開発研究部門である WIDER が本拠点の研究に関心を示し、WIDER 主催の国際会議に本拠点の 2 人の研究者を招待するとともに、長期的な協力関係の構築を要望してきた。現在、世界銀行とは 2 つの共同研究プロジェクトの話が持ち上がっており、同行と本学拠点の協力関係は今後もいっそう強まるものと予想される。

実践・発信面では、国際協力機構（JICA）が国際的リーダーとなって組織している「アフリカ稲作のための共同体」や、アフリカで零細・中小企業の発展を目指す「KAIZEN の普及」の活動を支援するとともに、その戦略についても提言を行ってきた。「産業発展と立地」に関する研究では、バングラデシュについての博士論文が完了し、フィリピンとラオスについては論文が国際雑誌に採択され、ベトナムについては分析が完了した。カンボジアについては、データ上、多くの問題があることがわかり研究を中断した。ガーナの農村の研究は博士論文になるとともに、国際雑誌に投稿中である。

ベトナム・ハノイ拠点では、自動車産業を含むベトナムの産業振興について、副首相・工商省・計画投資大臣等に政策企画・実施に関する協議・勧告を行った。また日系中小企業の進出支援のために、日越双方の支援組織に方法論・ネットワーキングを提示し、現地調査と報告・提言を行った。本事業でのベトナムとの共同研究は高く評価され、今後は、ベトナムがその成果を踏まえ独自の活動として継続することとなっている。また、24年度はベトナム拠点の活動成果として書籍3冊を発行し、ベトナム研究拠点およびアフリカにおける政策対話の成果として Routledge 社より書籍1冊を発行し、さらに1冊を2013年4月に発行した。

政治研究班については、「市場国家」編成のプロセスと、現代の新興国、開発途上国における非伝統的安全保障問題の実態を解明するという最終目的に向けて、事業推進担当者が追加調査を実施し、成果のとりまとめをおこなった。この成果は、事業全体の最終成果物としての英文編著の一部として出版する準備を進めている。また本年度も引き続き、博士課程在学中の学生の海外現地調査支援をおこない、博士論文執筆に必要となるデータや資料の収集をサポートした。

本年度も経済学系と政治学系の教員が共同で「国家と経済発展」という講義を行った他、事業全体の最終成果物としての英文編著の出版に向けたシンポジウムとワークショップを、J. Robinson ハーバード大学教授を特別教授として招聘し、2012年9月に開催した。その討論を踏まえ、編書の出版の内容とスケジュールに関する議論を開始した。実力をつけたポストは他大学に就職し、大学院生は博士号を取得して国際的な研究所に就職したり、母国に帰国したため若手研究者の雇用は減少したが、それは本拠点の活動の成果を示すものでもある。

6. 研究拠点形成の成果

本教育研究拠点形成の成果として「国家建設と経済発展」プログラムという政治学と経済学を融合させた博士プログラムを平成25年10月に開講することが最終的に決定された。このプログラムは、本拠点が GCOE プログラムの中で目指してきた教育・研究・実践・発信の一体化という目標に沿って、それを継続・拡大するための博士プログラムである。

24年度にはこのプログラムを実現するための準備として、カリキュラムの編成、教材の作成と学生の募集を行った。初年度入学者の定員は5名と設定したが、それをはるかに上回る応募があり、このプログラムに対する関心の高さがうかがわれる。このプログラムのユニークな点の一つは、本拠点で行ってきた研究の成果を教材として用いることである。具体的には教科書として、K. Otsuka and T. Shiraishi (eds.), *State Building and Development* と題する編書を作成する準備を進め、Routledge 社から2013年中にも出版される運びとなった。また副教材として J.P. Estudillo and K. Otsuka, *Moving out of Poverty* が同じく Routledge 社から、また T. Sonobe and K. Otsuka, *Cluster-Based Industrial Development: Kaizen Management for MSE Growth in Developing Countries* が Palgrave Macmillan 社から出版されることになった。

研究に基づく実践的政策提言、提言の国際発信の面でも着々と成果があがっている。すでに指摘したように、世界銀行、UN-WIDER、JICA のような開発のための国際組織や国内組織とのネットワークは強化されつつある。政策方法論の比較研究に基づく提言では、日本・ベトナム間の「工業化戦略」イニシアティブ（副首相レベル）の作業部会長を担当し、研究成果に基づく産官学連携・行動計画等の手法を実際に導入した。またエチオピア政府との定期政策対話（外務省・JICA と共同）では輸出・投資戦略を検討し、一部は実施に移した。メレス首相の逝去後もハイレマリヤム新首相と継続して議論をかわしており、新首

相からは国家開発戦略の策定法と組織の改定につき忠告が求められた。この枠組は、日本とエチオピアの政策対話として長期継続する予定である

7. 研究拠点形成に係る具体的な成果

(1) 共通

<書籍>

Otsuka, Keijiro and Shiraishi, Takashi (eds.), *State Building and Development*, London, UK: Routledge, forthcoming.

(2) 実証研究

<書籍>

Estudillo, Jonna P. and Otsuka, Keijiro, *Moving out of Poverty: An Inquiry into Inclusive Growth in Asia*, London, UK: Routledge, forthcoming.

Sonobe, Tetsushi and Otsuka, Keijiro, *Cluster-based Industrial Developments: Kaizen Management for MSE Growth in Developing Countries*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, forthcoming.

Holden, Stein, Otsuka, Keijiro and Deininger, Klaus (eds.) (2013) *Land Tenure Reforms in Asia and Africa: Assessing Impacts on Poverty and Natural Resource Management*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, forthcoming in August 2013.

Otsuka, Keijiro and Larson, Donald (eds.) (2013) *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, Dordrecht: Springer.

<査読付き国際ジャーナル掲載論文>

Otsuka, Keijiro “Food Insecurity, Income Inequality, and the Changing Comparative Advantage in World Agriculture,” *Agricultural Economics*, forthcoming.

Estudillo, Jonna P., Mano, Yukichi, and Seng-Arloun, Saygnasak “Job Choice of Three Generations in Laos,” *Journal of Development Studies*, forthcoming.

Estudillo, Jonna P., Matsumoto, Tomoya, Chowdhury, Zia Uddin Hayat, Kumanayake, Nandika S., and Otsuka, Keijiro “Labor Markets, Occupational Choice, and Rural Poverty in Four Asian Countries,” *Philippine Review of Economics*, forthcoming.

Mano, Yukichi, Akoten, John, Yoshino, Yutaka, and Sonobe, Tetsushi “Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi,” *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.

Munro, Alistair, Popov, Danail “A Portmanteau Experiment on the Relevance of Individual Decision Anomalies for Households,” *Experimental Economics*, forthcoming.

Hashino, Tomoko and Otsuka, Keijiro “Hand Looms, Power Looms, and Changing Production Organizations: The Case of the Kiryū Weaving District in Early Twentieth-Century Japan,” *Economic History Review*, forthcoming.

Tsutsuka, Takuji and Otsuka, Keijiro “The Changes in the Effects of Temperature and Rainfall on Cereal Crop Yields in Sub-Saharan Africa: A Country Level Panel Data Study, 1989 to 2004,” *Environmental Economics*, forthcoming.

Wilson, Chris M., Garrod, Luke, Munro, Alistair (2013) “Default Effects, Transaction Costs, and Imperfect Information,” *Economics Letters*, forthcoming.

Suryadarma, Daniel and Yamauchi, Chikako (2013) “Missing Public Funds and Targeting: Evidence from an Anti-Poverty Transfer Program in Indonesia,” *Journal of Development Economics*, 103:62-76, forthcoming in July 2013.

Matsumoto, Tomoya “Disseminating New Farming Practice among Small Scale Farmers: Experimental Intervention in Uganda,” *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.

Tsutsuka, Takuji and Otsuka, Keijiro (2013) “The Changing Effects of Agro-Climate on Cereal Crop Yields during the Green Revolution in India, 1972 to 2002,” *Journal of Sustainable Development*, 6(4):11-36.

Mottaleb, Khondoker Abdul and Sonobe, Tetsushi (2013) “The Development Process of Rural Informal Industries in Developing Countries: The Case of Bangladesh,” *Journal of Developing Areas*, 47(2):229-249.

Nishimura, Mikiko and Yamano, Takashi (2013) “Emerging Private Education in Africa: Determinants of School Choice in Rural Kenya,” *World Development*, 43(3):266-275.

Munro, Alistair, Verschoor, Arjan, Dubey, Amaresh (2013) “Does Working with Spouses Make Teams More

- Productive? A Field Experiment in India Using NREGA,” *Economics Letters*, 118(3), 506-508.
- Pfau, Wade Donald (2013) "An Efficient Frontier for Retirement Income," *Journal of Financial Planning* 26(2):44-51.
- Ramos, Charity, Estudillo, Jonna P., Sawada, Yasuyuki, and Otsuka, Keijiro (2012) “Transformation of the Rural Economy in the Philippines, 1988-2006,” *Journal of Development Studies*, 48(11):1629-48.
- Iddrisu, Alhassan, Mano, Yukichi, and Sonobe, Tetsushi (2012) “Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana,” *Journal of the Knowledge Economy*, 3(3):302-326.
- Kalirajan, Kaliappa and Otsuka, Keijiro (2012) “Fiscal Decentralization and Development Outcomes in India: An Exploratory Analysis,” *World Development*, 40(8):1511-21.
- Kijima, Yoko, Ito, Noriyuki, and Otsuka, Keijiro (2012) “Assessing the Impact of Training on Lowland Rice Productivity in an African Setting: Evidence from Uganda,” *World Development*, 40(8): 1619-33.
- Pfau, Wade Donald (2012) "Long-Term Investors and Valuation-Based Asset Allocation,” *Applied Financial Economics*, 22(16):1343-1353.
- Yamauchi, Chikako (2012) “Children’s Health and Parental Labour Supply,” *Economic Record* 88(281):195-213.
- Otsuka, Keijiro (2012) “Economic Transformation of Agriculture in Asia: Past Performance and Future Prospects,” *Asian Journal of Agriculture and Development*, 9(1):1-19.
- Sousa, Yannick Ferreira De, Munro, Alistair (2012) “Truck, Barter and Exchange Versus the Endowment Effect: Virtual Field Experiments in an Online Game Environment,” *Journal of Economic Psychology*, 33(3), 482-493.
- Pfau, Wade Donald (2012) "Choosing a Retirement Income Strategy: A New Evaluation Framework,” *Retirement Management Journal*, 2(3):23-32.
- Pfau, Wade Donald and Kariastanto, Bayu (2012) “An International Perspective on ‘Safe’ Savings Rates for Retirement,” *Journal of Financial Service Professionals*, 62-71.
- Pfau, Wade Donald "Choosing a Retirement Income Strategy: Outcome Measures and Best Practices,” *Retirement Management Journal*, 2(3):33-44.
- Pfau, Wade Donald (2012) "Safe Withdrawal Rates, Savings Rates, and Valuation-Based Asset Allocation,” *Journal of Financial Planning*, 25(4):34-40.

< 国際ジャーナル掲載論文 >

- Otsuka, Keijiro “How Promising Is the Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa? Evidence from Case Studies in Mozambique, Tanzania, Uganda, and Ghana,” *World Food Policy*, forthcoming.
- Olivia, Susan and Yamauchi, Chikako (2012) “Children of Migrants: The Impact of Parental Migration on Their Children’s Education and Health Outcomes,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 48(2): 143-171.

(3) 政策研究

< 書籍 >

- Ohno, Kenichi (2012) *Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-aided Value Creation*, Oxon and New York: Routledge.

< 査読付き国際ジャーナル掲載論文 >

- Nguyen Ngoc Son (2013) “Socio – Economic Stability of Vietnam 2012 and Policy Recommendations,” *Journal of Economics and Development*, 187:1-7.
- Nguyen Ngoc Son (2012) “Restructuring the Global Economy after the Crisis,” *Journal of Finance*, 1/2012:36-42.
- Nguyen Ngoc Son (2012) “Restructuring Public Investment in the Context of Economic Restructuring Vietnam,” *Journal of Economics and Development*, 184:8-15.
- Nguyen Ngoc Son (2012) Policies to encourage industrial development in rural Vietnam: current situation and policy recommendation. *Journal of Economics and Development*, 182:7-14.
- Nguyen Ngoc Son (2012) “Sustainable Development of Industrial Parks in Vietnam,” *Journal of Economics research*, 4/2012:24-39.
- Nguyen Ngoc Son (2012) “Policy for Poverty Reduction in Vietnam: the Current Status and Policy Recommendation,” *Journal of Economics and Development*, 181:19-27.

<雑誌論文>

大野健一「ベトナム:質の伴わない成長からの脱却」、『国際問題』、10月号、No. 615、42-52頁

大野健一、大野泉、領家誠、森純一、桜井靖久「日本型ものづくりのアジア展開:ベトナムを事例とする戦略と提言」、『ものづくり中小企業の海外進出:支援策、事例、提言』、第2章、アジア太平洋研究所、2013年3月、23~55頁

大野泉「中国の対外援助と国際援助社会——伝統的ドナーとアフリカの視点から」、『中国の対外援助』下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編、第9章、日本経済評論社、2013年1月、199~219頁。

大野泉『ものづくりパートナー』としてのベトナムの可能性』、『2012年版関西経済白書』(財)アジア太平洋研究所、第2章・第3節、2012年9月、46~55頁

<その他>

大野泉編・共著『日本型ものづくりのアジア展開—ベトナムを事例とする戦略と提言—』、(財)アジア太平洋研究所、2013年3月

大野泉「新段階に入った日本の『成長の加速化』支援=来年6月にアフリカ開発会議」、時事通信「e-world」(2012年12月26日配信)

(4) 政治研究

<書籍>

飯尾潤『現代日本の政策体系:政策の模倣から創造へ』筑摩書房 2013年3月

白石隆、ハウ・カロライン『中国は東アジアをどう変えるか—21世紀の新地域システム』、中央公論新社、中公新書 2012年7月

Shiraishi, Takashi and Jiro Okamoto (eds.)(2012), *Engaging East Asian Integration: States, Markets and the Movement of People* (Singapore: ISEAS, 2012)

<論文>

白石隆「第1章 アジア主義におけるネットワークと幻想」(ハウ・カロラインとの共著)、松浦正孝編『アジア主義は何を語るのか』(ミネルヴァ書房)、2013年2月、78-97頁

河野元子「異議と共闘の政治:社会変動の中にあるマレーシア・イスラーム野党 PAS」基盤研究B「アジア通貨危機の政治的遺産:政治の不安定をめぐる比較研究」報告書所収論文、2013年、1~23頁

道下徳成「북한의 핵 미사일 위협에 대한 일본의 군사 외교적 대응(北朝鮮の核・ミサイル脅威に対する日本の軍事・外交的対応)』『新亜細亜』19巻4号(2012年、冬季号), pp.7-26(韓国語)

道下徳成・大平剛史「第6章 朝鮮半島における「永い平和」の背景—危機回避の要因分析を手がかりに—」、植木千可子、本田美樹編著『北東アジアの「永い平和」なぜ戦争は回避されたのか』2012年11月、勁草書房、137-167頁

道下徳成「自衛隊の組織・装備の名称変更案—文民統制強化と透明性向上のために—」『外交』Vol. 16、2012年11月号、134-142頁

白石隆「南シナ海をめぐる—中国と東南アジア—」『治安フォーラム』、2012年11月号、40-47頁

道下徳成「해상군비경쟁: 중국의 동향과 일본의 대응전략(海上軍備競争—中国の動向と日本の対応戦略)』『新亜細亜』19巻3号(2012年、秋季号), pp. 16-22(韓国語)

Michishita, Narushige. “Hugging and Hedging: Japanese Grand Strategy in the Twenty-First Century”, co-authored with Richard J. Samuels. In Henry R. Nau and Deepa Ollapally eds., *Worldviews of Aspiring Powers: Domestic Foreign Policy Debates in China, India, Iran, Japan and Russia*. (New York: Oxford University Press, 2012).

飯尾潤「政策環境の変化と政治・行政の役割」(財務省夏期職員セミナー講演記録)『ファイナンス』48巻7号 2012年10月 41-48頁

河野元子「マレーシア:曲がり角にある多民族国家の政治経済システム」2012年度日本比較政治学会報告論文、2012年6月、1~25頁。

白石隆「海域アジアの要、ジャワのテー・ボトル」(写真・大村次郷)、『季刊民族学』、140号 2012年春、3-36頁

Michishita, Narushige. “Future Challenges and Opportunities for Trilateral Security Cooperation,” co-authored with Michael W. Chinworth and Taeyoung Yoon. In Robert A. Wampler ed, *Trilateralism*

and Beyond: Great Power Politics and the Korean Security Dilemma During and After the Cold War.
(Ohio: The Kent State University Press, 2012)
Michishita, Narushige. "Japan's Response to Nuclear North Korea," Joint U.S.-Korea Academic Studies,
vol.23 Korea Economic Institute 2012, pp.99-112

8. ワークショップ、会議

(1) 共通

ワークショップ・セミナー

Symposium "State Building and Economic Development: Historical and Contemporary Cases"

<1日目 (公開シンポジウム) >

- 開催日時：2012年9月22日
- 場所：GRIPS 想海楼ホール
- 発表者：(1) Presentation on GCOE program research
 - ・大塚啓二郎 (GRIPS) "Market Failures and the role of government in Cluster Development"
 - ・恒川恵市 (GRIPS) "State-Building and Democracy in Modern Japan"(2) Special lectures by invited professors
 - ・James Robinson (Harvard University) "Why Nations Fail"
 - ・斎藤修 (一橋大学) "Was Meiji Japan a Developmental State?"
- 参加者：約140名

<2日目 (ワークショップ) >

- 開催日時：2012年9月23日
- 場所：GRIPS 4階研究会室4A
- 内容：Presentation and discussions
- 発表者：Kaliappa Kalirajan (Australian National University)、園部哲史 (GRIPS)、白石隆 (GRIPS)、恒川恵市 (GRIPS)、斎藤修 (一橋大学)、武内進一 (アジア経済研究所)、大泉啓一郎 (日本総合研究所)、大塚啓二郎 (GRIPS)
- コメンテーター：山内慎子 (GRIPS)、Jonna Estudillo (GRIPS)、松本朋哉 (GRIPS)、Khoo Boo Teik (アジア経済研究所)、河野元子 (GRIPS)、原洋之介 (GRIPS)、相沢伸宏 (アジア経済研究所)、後藤健太 (関西大学)、Alistair Munro (GRIPS)

(2) 実証研究

学会・会議発表

Midwest International Economic Development Conference

- 開催日時：2013年4月
- 場所：Wisconsin, USA
- 発表者：加治佐敬
- 発表内容：Neighborhood effects and social behavior: the case of irrigated and rainfed farmers in Bohol, the Philippines (co-authored with Takuji W. Tsusaka, Val. O. Pede and Keitaro Aoyagi)

The 24th NBER-TCER-CEPR Conference on Experiments for Development: Achievements and New Directions,

- 開催日時：2013年3月
- 場所：GRIPS
- 発表者：松本朋哉
- 発表内容：Disseminating New Farming Practice among Small Scale Farmers: Experimental Intervention in Uganda

The 24th NBER-TCER-CEPR Conference on Experiments for Development: Achievements and New Directions,

- 開催日時：2013 年 3 月
- 場所：GRIPS
- 発表者：Alistair Munro
- 発表内容：Autonomy and Efficiency. An experiment on household decisions in two regions of India

Economics Science Association Asia Pacific Conference

- 開催日時: 2013 年 2 月
- 場所：Waseda University, Tokyo
- 発表者：Alistair Munro
- 発表内容：Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in Rural Uganda

Economic Science Association, Asia-Pacific Conference

- 開催日時：2013 年 2 月
- 場所：Tokyo, Japan
- 発表者：加治佐敬
- 発表内容：Social relationship and behavioral spillover: the case of irrigated and rainfed farmers in Bohol Philippines (co-authored with Takuji W. Tsusaka and Val. O. Pede)

Coalition for African Rice Development Annual General Meeting

- 開催日時：2013 年 2 月
- 場所：Dakar, Senegal
- 発表者：大塚啓二郎
- 発表内容：How Promising Is Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa? Evidence from Case Studies in Mozambique, Tanzania, Uganda, and Ghana

Allied Social Science Association Annual Meeting

- 開催日時：2013 年 1 月
- 場所：San Diego, USA
- 発表者：大塚啓二郎, Yanyan Liu, and Futoshi Yamauchi
- 発表内容：Factor Endowments, Wage Growth, and Changing Food Self-Sufficiency: Evidence from Country-Level Panel Data

“Jobs – Aid at Work” organized by United Nations University-WIDER

- 開催日時: 2012 年 10 月
- 場所：Copenhagen, Danmark
- 発表者：園部哲史、大塚啓二郎
- 発表内容：The Role of Training in Fostering Cluster-Based MSE Development

OEIO conference, 65th meeting

- 開催日時: 2012 年 9 月
- 場所：東京大学
- 発表者：Alistair Munro
- 発表内容：Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in Rural Uganda

International Food Policy Research Institute Seminar

- 開催日時：2012 年 9 月
- 場所：Washington D.C., USA
- 発表者：山内慎子
- 発表内容：Children of Migrants: The Impact of Parental Migration on Their Children's Education and Health Outcomes

International Conference of Agricultural Economists

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：Foz do Iguaçu, Brazil
- 発表者：大塚啓二郎
- 発表内容：Food Insecurity, Income Inequality, and the Changing Comparative Advantage in World Agriculture

Agricultural and Applied Economics Association Annual Meeting

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：Seattle, USA
- 発表者：大塚啓二郎
- 発表内容：Decreasing Comparative Advantage of Agriculture in China?

Agricultural and Applied Economics Association Annual Meeting

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：Seattle, USA
- 発表者：加治佐敬
- 発表内容：How does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? : A Case of the Rice Sector in Tanzania (co-authored with Yuko Nakano)

European Association of Environmental and Resource Economics 2013, Annual Conference

- 開催日時：2012 年 6 月
- 場所：Prague, Czech Republic
- 発表者：Alistair Munro
- 発表内容：Fukushima Dai-Ichi and the Economics of Nuclear Decontamination

Population Association of America 2012 Annual Meeting

- 開催日時：2012 年 5 月
- 場所：San Francisco, USA
- 発表者：山内慎子
- 発表内容：Impact of Rural-Urban Migration on Human Capital Development of Migrant Children

ワークショップ・セミナー

The 24th NBER-TCER-CEPR Conference on Experiments for Development

- 開催日時：2013 年 3 月 18・19 日
- 場所：GRIPS
- 発表者：David McKenzie (World Bank)、園部哲史 (GRIPS)、Alistair Munro (GRIPS)、Tahir Andrabi (Pomona College)、松本朋哉 (GRIPS)、Russell Toth (University of Sydney)、高野久紀 (アジア経済研究所)
- 参加者：約 40 名

Changing Sources of Household Income Growth in Sri Lanka, 1999-2009

- 開催日時：2013 年 2 月 13 日
- 場所：GRIPS
- 発表者：Kumanayake Nandika Sanath (Sri Lanka Customs)
- 参加者：約 30 名

GRIPS/TWID Conference on “Risks, Social Networks, and Development”

- 開催日時：2012 年 12 月 27 日
- 場所：GRIPS
- 内容：Presentation and discussion comprised of four sessions : (1)Rural Economies, (2) Health, (3) Economic Geography, (4) Microfinance.
- 発表者：Katsushi S. Imai (University of Manchester)、Jonna P. Etsudillo (GRIPS)、真野裕吉 (一橋大)

学)、高崎善人(筑波大学)、Takuji W. Tsusaka (International Rice Research Institute)、鈴木綾(東京大学)、高野久紀(アジア経済研究所)、宮内雄平(MIT)、宮崎卓(JICA 研究所)、Elaine Liu (University of Houston)

- 司会・オブザーバー：大塚啓二郎(GRIPS)、松本朋哉(GRIPS)、園部哲史(GRIPS)、山内慎子(GRIPS)、戸堂康之(東京大学)、加治佐敬(GRIPS/青山学院大学)、澤田康幸(東京大学)

- 参加者：約 40 名

Health, Height, Height Shrinkage and SES at Older Ages: Evidence from China

- 開催日時：2012 年 7 月 5 日
- 場所：GRIPS
- 発表者：John Strauss (University of Southern California)
- 参加者：約 30 名

(3) 政策研究

学会・会議発表

Vietnam-Japan strategic cooperation to build up Vietnam's industrial capacity

- 開催日時：2013 年 3 月
- 場所：Hanoi, Vietnam
- 発表者：大野健一
- 発表内容：How to Restructure and Strengthen Vietnam's Industrialization Strategy from the Perspective of Japanese Industrial Cooperation on Vietnam-Japan strategic Cooperation to build up Vietnam's industrial capacity

3rd High Level Forum for the Phase II of Policy Dialogue of Industrial Development in Ethiopia

- 開催日時：2013 年 1 月
- 場所：Addis Ababa, Ethiopia
- 発表者：大野健一
- 発表内容：Introducing Proactive FDI Policy in Ethiopia: Suggestions from an East Asian Perspective (Review of East Asian Experience in Foreign Direct Investment and Technology Transfer)

3rd High Level Forum for the Phase II of Policy Dialogue of Industrial Development in Ethiopia

- 開催日時：2013 年 1 月
- 場所：Ethiopian Civil Service University
- 発表者：大野健一
- 発表内容：Economic Development of Japan

関西経済連合会

- 開催日時：2012 年 11 月
- 場所：関西経済連合会
- 発表者：大野健一
- 発表内容：関西ものづくりパワーとベトナム

知的財産と国際シンポジウム

- 開催日時：2012 年 11 月
- 場所：明治大学知的財産法政策研究所
- 発表者：大野泉
- 発表内容：多様化する途上国協力と日本の課題

Second High Level Forum for the Phase II of Policy Dialogue of Industrial Development

- 開催日時：2012 年 8 月

- 場所：Addis Ababa , Ethiopia
- 発表者：大野健一
- 発表内容：Export Promotion in Ethiopia – Where Do We Go from Here

The Second High Level Forum for the Phase II of Policy Dialogue of Industrial Development in Ethiopia

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：Addis Ababa, Ethiopia
- 発表者：大野健一
- 発表内容：Japan's Economic Development History Lecture

JICA-ACET Information Seminar

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：Accra, Ghana
- 発表者：大野健一
- 発表内容：Industrial Policy Dialogue in Ethiopia : Transferring Mindset and Methods from East Asia

JICA-ACET Information Seminar

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：Accra, Ghana
- 発表者：大野泉
- 発表内容：Sharing East Asian Experiences with Africa: Japan's Policy Dialogue and Korea's Knowledge Sharing

Workshop on Investment and Development in Africa for British and Japanese Private Sectors

- 開催日時：2012 年 8 月
- 場所：London
- 発表者：大野泉
- 発表内容：Framework and ingredients of industrial development in Africa

日越経済委員会

- 開催日時：2012 年 7 月
- 場所：経団連会館
- 発表者：大野健一
- 発表内容：ベトナムの工業化戦略について

The Middle Income Trap

- 開催日時：2012 年 6 月
- 場所：University of Economics & Business, Vietnam National University, Hanoi, Viet Nam
- 発表者：大野健一
- 発表内容：Avoiding a Middle Income Trap – From Given Growth to Policy-aided Value Creation

国際開発学会第 13 回春季大会、共通論題セッション:「アフリカ開発の課題～TICAD V へ向けて～」

- 開催日時：2012 年 6 月
- 場所：横浜国立大学
- 発表者：大野泉
- 発表内容：アフリカ開発のための知的パートナーシップ: 日本とエチオピアの産業政策対話

International Conference, Session 2: Non-ASEAN Country Group, “Asian Perspectives on Post-2015 Development Agenda,”

- 開催日時：2012 年 6 月
- 場所：Seoul, South Korea
- 発表者：大野泉

- 発表内容：POST-2015 Development Agenda: Goals, Targets and Indicators

Knowledge Sharing Program

- 開催日時：2012 年 5 月
- 場所：Graduate School of International Studies of Korea University, in Seoul
- 発表者：大野健一
- 発表内容：How East Asia Can Transfer Its Developmental Knowledge to Africa : The Policy Dialogue Approach

Pre Working Group for Industrialization Strategy

- 開催日時：2012 年 5 月
- 場所：Hanoi, Viet Nam
- 発表者：大野健一
- 発表内容：FDI Marketing by Individual Provinces and Industrial Parks

Morning session with provincial leaders

- 開催日時：2012 年 5 月
- 場所：Bac Ninh, Viet Nam
- 発表者：大野健一
- 発表内容：FDI Marketing by Individual Provinces and Industrial Parks

(4) 政治研究

学会・会議発表

日本政治学会公募企画分科会（国民経済と民主主義の世界的構造危機）

- 開催日時：2012 年 10 月
- 場所：九州大学
- 発表者：恒川恵市
- 発表内容：日本経済低迷のグローバル構造要因と国内政治要因

2012 年度日本比較政治学会自由企画分科会

（グローバル経済における東アジア諸国の課題：中所得国の罅・国内格差・福祉国家）

- 開催日時：2012 年 6 月
- 場所：日本大学
- 発表者：恒川恵市
- 発表内容：日本—長期停滞の政治経済

2012 年度日本比較政治学会自由企画分科会

（グローバル経済における東アジア諸国の課題：中所得国の罅・国内格差・福祉国家）

- 開催日時：2012 年 6 月
- 場所：日本大学
- 発表者：河野元子
- 発表内容：マレーシア：曲がり角にある多民族国家の政治経済システム

日本行政学会

- 開催日時：2012 年 5 月
- 場所：慶應義塾大学三田キャンパス
- 発表者：飯尾潤
- 発表内容：東日本大震災における復興政策にみられる行政的課題

ワークショップ・セミナー

ミャンマー金融制度・法制度準備会

- 開催日時：2013 年 3 月 8 日
- 場所：政策研究大学院大学 3 階 会議室 3C
- 言語：日本語
- 発表者：三重野文晴（京都大学東南アジア研究所）
- 参加人数：約 50 名

GRIPS-ISEAS Joint Workshop 2012 “ASEAN Japan Research Project”

- 開催日時：2012 年 10 月 5 日
- 場所：政策研究大学院大学 4 階 研究会室 4A
- 言語：英語
- 発表者：小島高明 (ISEAS)、白石隆 (GRIPS)、Pavin Chachavalpongpun (京都大学)、Yose Rizal Damuri (Center for Strategic and International Studies, Indonesia)、G.Sivalingam (ISEAS)、Ian Storey (ISEAS)、大庭三枝 (東京理科大学)、北野尚弘 (JICA 研究所)、Satoshi Nakagawa (ASEAN+3 Macroeconomic and Research Office, AMRO)、Tommy Koh (Ministry for Foreign Affairs, Singapore)
- オブザーバー：原洋之介 (GRIPS)、鬼丸武士 (GRIPS)、河野元子 (GRIPS)

Summer Program 2012

“Symposium: Issues on Conflict Resolution and Peace-Building: The Experience of Southern Philippines” (博士学生主催国際シンポジウム)

- 開催日時：2012 年 9 月 6 日
- 場所：政策研究大学院大学 1 階 会議室 1 AB
- 言語：英語
- 基調講演：Esmael G. Mangudadatu (Governor, Maguindanao Province, Philippines)
- ディスカッサント：本名純 (立命館大学)、Alex Brillantes (フィリピン大学)
- ゲスト：Manuel M. Lopez (駐日フィリピン大使)
- モデレーター：恒川恵市 (GRIPS)
- 参加人数：約 70 名

中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的と研究内容

これまでアジアとアフリカで産業発展のプロセスを観察し、途上国の産業がいかにして発展していくのかを研究してきた。それにより、東アジアの企業に比べてアフリカの企業は生産技術や経営の知識をうまく吸収できていないから、業績が伸びていかないという仮説を得た。アフリカの企業家の多くは、自らの生産技術が劣っていることは自覚しているが、経営スキルが劣っているという自覚はほとんどない。彼らがまず経営スキルを向上させることの重要性を認識しないことには、事態は改善しないであろうし、それを認識すれば産業の発展が始まるのではないかと考えられる。

実際に経営スキルをアフリカの中小企業の経営者に教え、それによって経営が安定し、業績が向上するかどうかを調べることによって、こうした仮説を検証しようというのが本プロジェクトの第一の目的である。この経営研修では、簿記やマーケティングの基礎に加えて、日本的な生産管理や品質管理の基礎を KAIZEN アプローチとして教えることにしている。これまで、ガーナ、エチオピア、ケニア、タンザニアにおいて、こうした経営研修を実験として実施し、仮説を支持する実験結果を得ている。

本プロジェクトの第二の目的は、有用な経営スキルをいかにしてアフリカに普及させるかに関して、政策提言の基盤となる知見を得ることにある。そのために、経営研修の実験を通じて収集したデータを用いて、どのようなタイプの経営者が経営スキルの獲得に熱心で、経営研修によって業績をより伸ばすかといった分析や、何をどのように教えると研修の効果が大きいかといった分析を進めている。

2. 研究体制

プロジェクトリーダー：	大塚 啓二郎（政策研究大学院大学教授）
プロジェクトメンバー：	園部 哲史（政策研究大学院大学教授）
	鈴木 綾（東京大学大学院新領域創成科学研究科専任講師）
	柴沼 晃（政策研究大学院大学博士課程学生）

3. 研究成果

<学術雑誌掲載>

- (1) Suzuki, A., Nam, V.H. and Sonobe, T. "Willingness to Pay for Managerial Training: A Case from the Knitwear Industry in Northern Vietnam," *Journal of Comparative Economics*, forthcoming.
- (2) Mano, Y., Akoten, J., Yoshino, Y., and Sonobe, T. "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi," *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- (3) Iddrisu, A., Mano, Y., and Sonobe, T. (2012) "Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana," *Journal of the Knowledge Economy* 3(3):302-326.
- (4) Mottaleb, K.A. and Sonobe, T. (2013) "The Development Process of Rural Informal Industries in Developing Countries: The Case of Bangladesh," *Journal of Developing Areas*, 47(2):229-249.
- (5) Sonobe, T., Higuchi, Y., and Otsuka, K. (2012) "Productivity Growth and Job Creation in the Development Process of Industrial Cluster," World Bank Policy Research Working Paper No. 6280.

<会議発表>

Presenation by Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka, "The Role of Training in Fostering Cluster-Based MSE

Development “ at “Jobs – Aid at Work” organized by United Nations University-WIDER at Copenhagen,
October 2012

第Ⅱ部 教育プログラム関係

教育プログラムの報告内容は以下のとおりである。

プログラム名

1. プログラムの概要

(プログラムの目的、対象等について)

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会の運営や連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について)

3. 教育内容等の改善について

(平成 24 年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について)

4. 学生の状況について

(学生数、学生派遣元、留学生出身国などの状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について)

5. 学生の研究成果の公表について

(研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について)

6. その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2013 年（平成 25 年）3 月末時点のものである。

(修士課程) 公共政策プログラム

1. プロジェクトの目的

公共政策プログラムは、中央省庁の幹部候補生と目される行政官や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

2. プログラムの運営について

博士課程への重点の移行に伴い、中央省庁等への積極的なリクルートは行わず、特に要望のあった場合に学生を受け入れる方針としている。そのため、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。なお、本プログラムの提供科目は、他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献している。

3. 教育内容等の改善について

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、研究成果のあり方について、幅を持たせるための見直しなどを行った。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進した。

4. 学生の状況について

本年度は、文部科学省、衆議院からの派遣学生3名が在籍し、優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得して職場復帰した。

5. 学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を中間報告、最終報告の2回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。

6. その他

今後も、ニーズに応じて学生を受け入れることとしているが、Public Policy Program や Young Leaders Program のカリキュラムを部分的に取り込み、英語科目の履修を積極的に進め、国際プログラム間との連携を拡充していく。とくに1名の学生については、Young Leaders Program のコロキウムやフィールドトリップといったプログラム限定のカリキュラムにも参加することを認めた。

開発政策プログラム

1. プログラムの概要

- * 本プログラムは、国内および海外における国土計画、地域計画、地域開発、社会資本整備・運営等に対し、① 情熱を持ち、② 明確な学問的専門性を有し、加えて、③ 必要な他分野の学問体系を理解し、自ら更なる勉学と能力向上を図れる人材の養成を目的とする。
- * 具体的には、本プログラムの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に欠けている以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。ex. 経済学、行政学、国際開発、計画科学、制度設計、デザイン技術等。

2. プログラムの運営について

- * 専任教員でプログラム委員会を構成（森地委員長、日比野副委員長）。
- * 毎週一回プログラムの学生全員と中心的役割を果たす教員及び一部客員教授が出席してゼミを実施。その際にプログラムの運営についても意見交換。毎年修了前に全学生からプログラム内容及び運営について詳しいアンケートによる評価と意見を求めている。
- * 修了時に、派遣元の幹部と過去の卒業生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施。
- * プログラム推進費を論文概要集、学生の論文投稿料及び学会参加費、特別講義講師謝金、学生との合宿ゼミへの教員の旅費に活用し、それぞれ大きな成果を得た。

3. 教育内容等の改善について

- * 平成 20 年度学生より、従来の 1 年コースと、1 年 3 ヶ月コースの選択制を導入した。理由は第 1 に 3 ヶ月の延長により修士論文研究内容の充実と学会への投稿、発表の可能性が高まること、第 2 に前後の年度の学生が同時に在籍することにより、教育効果が高まることにある。平成 20 年度入学者は 9 名中 6 名、21 年度は 10 名中 6 名、22 年度は 10 名中 5 名、23 年度は 12 名中 7 名、24 年度は 11 名中 6 名が 1 年 3 ヶ月コースを選択し、学会発表論文などが飛躍的に増加。各年度入学生と前後の年度入学生との交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も極めて高かった。
- * 篠原修教授の定年退官後も講義と論文指導を客員教授として継続して頂いている。
- * 尚、専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。
 - ・ 稲村肇客員教授（東北大学名誉教授）、博士課程学生 1 名の論文指導、修士学生 2 名の論文主査、3 名の副査を担当。
 - ・ 井上聡客員教授（国際港湾協会前事務総長）、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と修士学生 1 名の論文主査、2 名の副査を担当。
 - ・ 宮本和明客員教授（東京都市大学教授）、PFI/PPP の講義を担当。
 - ・ 小澤一雅客員教授（東京大学教授）、社会資本のアセットマネジメントの講義と博士課程学生 1 名の論文指導を担当。
 - ・ 矢嶋宏光客員教授、社会資本整備と市民参加の講義を担当。

4. 学生の状況について

- * 専門分野（平成 16-24 年度）：
修士課程：土木工学（62 人）、建築学（1 人）、経済学（4 人）、環境学（7 人）、
機械工学（2 人）、電気工学（2 人）、工業デザイン（1 人）、農学（3 人：林学、
造園、生物環境 各 1 人）、都市工学（1 人）、社会工学（4 人）、数学（2 人）、

社会学（1人）、国際開発学（1人）
 博士課程：土木工学（2人）、都市工学（1人）、数学（1人）、経済（1人）

＊ 学生数（平成24年4月現在）：

	修士課程		博士課程（注5）	
	入学者数	在学者数	入学者数	在学者数
平成16年度	9人	同左	1人	1人
平成17年度	12人	同左	2人	3人
平成18年度	9人	同左	1人	4人
平成19年度	11人	12人（注1）	0人	4人
平成20年度	9人	同左	0人	4人
平成21年度	10人	16人（注2）	0人	3人
平成22年度	10人	16人（注2）	0人	2人
平成23年度	12人	17人（注3）	0人	2人
平成24年度	11人	18人（注4）	1人	3人

（注1）休学者1名 復学 （注2）1年3ヶ月コースの学生各6名を含む

（注3）1年3ヶ月コースの学生各5名を含む （注4）1年3ヶ月コースの学生各7名を含む

（注5）博士課程は公共政策プログラムに所属

＊ 派遣元等：

国土交通省、農林水産省、東京都建設局、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイ・リサーチ・センター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所

＊ 学生募集や選考のための特徴的取り組み：

- ・1年と1年3ヶ月コースの選択制について派遣組織の意見も聞いて実施。多くの派遣組織は3ヶ月間2名派遣と授業料負担増にもかかわらず、1年3ヶ月コースを受容。
- ・修了時に派遣元の最高幹部を招き、パーティーと短時間の論文発表を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

5. 学生の研究成果の公表について

- ＊ 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。
- ＊ 論文公表：論文概要集（各論文6ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。
 開発政策プログラムの修士論文を元にした学会発表は24年度中13編、審査付論文2編。

6. その他

- ＊ 英語に慣れさせるために留学生との交流を指導。森地担当の春学期の講義は英語とし、留学生と一緒に受講させている。
- ＊ 篠原担当の秋学期講義では、アーバンデザインの事例を解説するため現地見学を複数回実施。
- ＊ 修士論文テーマ決定の遅れを防ぎ、研究を具体的にスタートさせるために8月に合宿ゼミを実施。

地域政策プログラム

1. プログラムの概要

地域政策プログラムは、地方分権の時代にふさわしい、豊かな構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としている。

対象は、将来有望な 30 才前後の自治体の若手職員である。

2. プログラムの運営について

地域政策プログラムを運営するために、地域政策プログラム・コミッティーを設けている。

平成 24 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・プロポーザルの判定会などのために、同コミッティーを 3 回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 地域政策プログラムでは、講義は、基幹科目（地方行政論・地方財政論）、分析ツール科目（経済学・OR 等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・プロポーザルの作成を求めている
- ② 地域政策プログラムの国際化を図るため、平成 21 年度から開始した YLP プログラム（地方行政）留学生との合同セミナーを平成 24 年度も 3 回開催した。
- ③ 官学連携の新しい試みとして、平成 24 年度も地方行政特論 I の一部（5 回分）を総務省地域力創造グループとの連携講座という形で実施した。

4. 学生の状況について

平成 24 年度の学生は 21 名であった。すべて自治体等からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

北海道、秋田県、福島県、新潟県、茨城県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、和歌山県、山口県、香川県、福岡県、鹿児島県、さいたま市、新潟市、浜松市、豊田市、射水市、東京消防庁（2 名）

5. 学生の研究成果の公表について

毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している。また、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行っている。

平成 24 年度も、平成 24 年 3 月修了の第 12 期生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し自治体や修了生などに配布するとともに、平成 24 年 5 月 26 日（土）に第 12 回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「行政組織改革と産業活性化」という大きなテーマの下に、8 本のポリシー・プロポーザルを発表）。

また、平成 18 年度以降、6 階（現医療政策プロジェクト・農業政策プロジェクト室）にポリシー・プロポーザルのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザルの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 平成 21 年度に制度化した総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPS の学生と自治大学校の研修生と両方の身分を併せ持ち、1 年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ること

ができる)を、平成 24 年度は 1 名受け入れた。なお、自治大学校とは、自治大学校教官(3 名)を GRIPS 客員教授に発令し、自治大学校の授業を GRIPS の単位としても認める制度も設けている。

- ② 平成 24 年 5 月 11 日(金)・12 日(土)に、第 17 回全国首長連携交流会が GRIPS で開催され、地域政策プログラムの学生も多数参加した。
- ③ 国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、平成 24 年度も YLP(地方行政)留学生との間で相互に歓迎会(4 月及び 10 月)及び送別会(9 月及び 3 月)を実施した。
- ④ 地域政策プログラムでは、当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、平成 24 年度もプログラム全体の評価を実施した(授業評価については、平成 18 年度以降全学で一本化)
- ⑤ 地域政策プログラムでは、修了生とのネットワークを維持するために毎年度「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」を作成しているが、平成 24 年度もその更新を行った。

文化政策プログラム

1. プログラムの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきた。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本プログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えうるエキスパートの養成を目的とする。

2. プログラムの運営について

文化政策プログラムの運営は、基本的に教授2名（ディレクターおよび兼任教授）、研究助手1名で行うが、兼任教授は他のプログラムのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、プログラムの方針を決め、それに関して助言を求めるために、平成22年度から5名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるプログラム構成を目指している。

3. 教育内容等の改善について

毎月、隔週でプログラム全体の「論文ゼミ」を開催し、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、及び研究報告等を行っており、平成24年度から通年で4単位を取得できることとした。

4. 学生の状況について

在学学生数は平成25年度6月現在、修士5名（内1名休学中、10月復学予定）及び博士3名であり、近年漸増の方向にあり、特に博士課程への入学志望者が増えている。オープン・キャンパスの参加者からの進学が多い。

在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院から入学した学生、また各文化芸術団体等を経て入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当るほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

また、学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPO

や財団などにも、幅広く周知することを主眼としている。オープン・キャンパスは通常7月より開始するが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が異なるため、ほぼ個別に面談し、できる限り公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。また、文化専門家を育成したいという自治体には直接訪問、本プログラムの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策プログラム在学学生を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他プログラムの学生も積極的に受講している。

5. 学生の研究成果の公表について

毎年2月に修論の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文及び学会誌に採択された学術論文等については、現在、本プログラムのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。

このほか、学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。平成24年度においては、3編の論文が口頭発表を経て関連学会誌に採択された。また、教官と共同で執筆した論文1本が海外学会誌に採択・掲載された。

6. その他

毎年定期的に行っている公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、平成24年度は3回開催した。これは、毎回政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、自治体職員からの開催要望や問い合わせも寄せられ、本学学生に加え、常に40～50名の外部参加者があった。本プログラムの周知にも繋がっていると考えられる。

また、文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行うほか、プログラムの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。平成24年度には、文化庁と共催で国際フォーラムを開催し、各界の専門家や実践者との交流も深めることができた。

さらに、本プログラムは、海外の学会とも連携しており（IFACA: The International Federation of Arts Councils and Cultural Agencies, ENCATC: European network on Cultural Management and Cultural Policy education and training, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritage など）、随時文化芸術政策の関連情報を、学生と共有している。

知財プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国の定めた知財国家戦略に基づいて、知財エキスパートたる人材を養成するため、国若しくは地方の行政官等を受け入れている。その知財エキスパートとして、国家レベル、地域・企業レベル、国際レベル、次世代指導者レベルの4つのタイプを設定し、タイプ別の応用能力を育成している。

「法と経済学」をベースに、各分野の方法を知的財産の視点から有機的に結びつけた体系的かつ高度なカリキュラムを編成し講義を実施した。特に、法学系、経済学系の専任教育スタッフによる講義に加え、更に産学官の連携の視点から、関係省庁の行政官、弁護士・弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

「法と経済学」の学問領域の背景知識と学問的方法論をもって知財に関する課題について自ら問題を発見・解決できる力を身につけて派遣元で活用できるよう、しっかりとしたりサーチ能力とそれを政策立案の現場に生かせる能力の双方を身につけさせることを目的としている。

また、東京大学先端科学技術研究センター開講科目の聴講、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学や自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、県の知財戦略の策定など、特に知事等から指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続している。さらに、学生の希望に応じ、修了後も継続して教員との共同研究を継続している。これと関連して、修了生を「知財研究会」に招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化にも意を用いている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。2006年度までに廃止した、「法学コース」「経済学コース」のコース分けは着実な成果を挙げ、学生自らの自由な発意に基づく履修がより多く見られるようになっている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

学生のニーズにこたえるため、「特許法Ⅰ」と「特許法Ⅱ」、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講した。知的財産に関するより応用的な科目として、「著作権Ⅰ」と「著作権Ⅱ」、「先端技術と知的財産法」、「知財政策」、「知的財産法応用」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。また、応用科目「知財政策特論」として、

10月に台湾へ海外実地研修を行った。さらに「計量経済学の基礎と実践」「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。

その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えた。2010年度はさらなる連携強化のため、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論I」を行った。また、ミクロ経済学系独自科目「産業組織論」の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。なお、戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、終了後も引き続き、高崎経済大学との単位互換を実施している。単位互換を含め、2013年度も引き続いて連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

知財活用による地域振興に熱心な地方公共団体等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2013年3月に、第9期生として6名が修了した。学生の出身内訳は、下記のとおり。財務省、独立行政法人理化学研究所、京都府、豊橋市、東京ガス株式会社、既卒。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果については、まちづくりプログラムと合同で開催された修士論文ゼミ（2回）・中間発表会・最終発表会で学生自身が発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本知財学会等の査読付きの学術誌に投稿している。プログラム開始より数年が経過し、学術誌に採択された論文も出ている。修士論文は知財プログラムのウェブサイト(<http://www3.grips.ac.jp/~ip/>)にて概要・全文が公開されるとともに、製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3～4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。

論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得のため、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「知財研究会」（2回開催）、「法と経済学勉強会」を開催している。これら研究会は、一般公開することで、当プログラムの対外的活動の一環ともなっている。

まちづくりプログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし2008年度に新規開講したものである。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系、工学系の専任教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、特に首長等から指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

基幹科目として、「政策分析のためのミクロ経済学」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「地域経済論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。まちづくりに関する応用的な科目として、「まちづくり政策特論」として、10月に台湾への海外実地研修を行うとと

もに、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。さらに、「計量経済学の基礎と実践」、「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。

その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えたとともに、2010年度はさらなる連携強化のため、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論I」を開講した。また、ミクロ経済学系独自科目の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、終了後も継続して高崎経済大学との単位互換を実施している。単位互換を含め、2013年度も引き続いて連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

まちづくりに関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2012年3月に第4期生として23名が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。参議院事務局、国土交通省、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、埼玉県、東京都、石川県、岐阜県、奈良県、高知県、宮崎県、台東区、杉並区、荒川区、横浜市、川崎市、海老名市、高松市、北九州市、鹿児島市、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、既卒。

5. 学生の研究成果の公表について

知財プログラムと合同で開催された修士論文ゼミ（2回）・中間発表会・最終発表会で学生自身が研究成果を発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、資産評価政策学会、都市住宅学会、法と経済学会等の査読付きの学術誌に投稿している。また2012年度は、（社）日本不動産学会・湯浅賞（研究奨励賞）修士論文部門を1名が受賞した。加えて（社）都市住宅学会・東北支部・関東支部主催・第9回学生論文コンテスト・修士論文部門で、最優秀賞を1名が、優秀賞を2名が、奨励賞を1名が受賞した。修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイト（<http://www3.grips.ac.jp/~up/>）にて公開されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3～4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。

論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、OECD と共催で「コンパクトシティ・セミナー」を開催したほか、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「まちづくり研究会」、「法と経済学勉強会」を開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。一般公開することで、当プログラムの対外的活動の一環ともなるものであった。

教育政策プログラム

1. プログラムの概要

教育政策プログラムは、教育行政の地方分権の一層の推進という時代的趨勢を背景に、平成 21 年度から新たに開始された修士課程プログラムで、主に自治体職員・教員などを対象に、実証分析手法を基礎に教育課題を分析し、具体的な解決策を自ら策定・実施できる優れた教育政策担当者を育成することをめざしている。

学生は、1年の修業年限の中で、政治学・行政学・経済学など全学に開かれた多くの授業科目から選択し、特に教育政策における「分析手法力」、「政策マネジメント力」、「政策教養」にかかる科目を履修した上で、教育政策上の課題を解明する特定課題研究に取り組み、その成果をポリシーペーパーにまとめることとされている。

今年度は、学外の有識者3名による、本プログラムに対しての外部評価を行った。◇学生のポリシーペーパーが一定水準以上にあること、◇修了生が政策企画部門等に配属されていること、◇独自に構想されたカリキュラムが順調に展開・拡充されていることなどから、おおむね当初の本プログラムの趣旨・目的が適切に達成されつつあるとされたほか、今後の課題として、自治体に対して、広範で効果的なリクルート活動を工夫し、プログラムを認知させることなどが指摘された。

2. プログラムの運営について

プログラムの運営に責任を持つ「プログラムディレクター」と「副ディレクター」を中心にして、教育の専門科目を担当する教員で「プログラム委員会」を構成し、「プログラム・コーディネータ」の業務処理により、概ね月に 1-2 回の割合で会議を行い、プログラム運営に必要なすべてのことを協議・決定している。今年度は、教育経済学担当の専任教員 1 名をプログラム委員に迎えた。

今年度も、授業では、プログラムの趣旨を実現するため、学内関連分野の教員のほか、自治体の首長・教育長など行政府の政策担当者、教育関連研究者、実践者など広く学外からの参加・協力を得て行った。特に、国立教育政策研究所からは多くの研究員の参加を得、実質的には組織的な連携と言えるほどであった。

プログラム委員会メンバーは、学生リクルートをかねて全国の自治体関係者等と懇談を重ねてきており、そうした機会を通じて、派遣元の責任者から、教育内容を含めたプログラムのあり方全般に関して要望・要請をもらい、適宜、運営の改善に結びつけてきている。

特に、今年度は、これまでの全修了生を対象に、職場復帰後において本プログラムに関してどう評価しているのかアンケート調査を実施した（「強くそう思う」5点、「全くそう思わない」0点として）。その結果、「本プログラムで学んで良かったか」（4.5「後輩などに本プログラムで学ぶことを勧めるか」（4.4）「思考力などの知的能力が高まったか」（4.3）など各項目とも高い評価が寄せられた。また、改善要望としては、「履修が大変なのでもう少しゆとりのある講義日程にしてほしい」「講義の配置・順番で改善の余地がある」などが寄せられた。今後の改善のポイントにすることとした。

3. 教育内容等の改善について

（授業科目の開設・変更）

「教育と労働の経済学」を選択科目として開設した。

「地方教育行政の企画と運営」において、修了生からの要望等を踏まえ、特別支援教育にかかる講義を導入した。

「教育データ分析基礎」については、他の授業科目との調整により、「教育調査分析法」とし内容の一部を変更した。

(指導の改善)

学生の円滑な授業科目の履修・選択が行われるよう、プログラム開始早々の時期に履修指導会を開催し、学生全体にまた個別に、学生それぞれの問題意識や研究計画などに配慮しつつキメ細かな履修指導を行っている。

具体的には、①4月の入学ガイダンスで、プログラムとしての年間スケジュールとともに、詳細なポリシーペーパー作成要領を作成・配布・説明した。②ポリシーペーパー作成指導を早めた。ポリシーペーパー作成ガイダンスを秋学期の演習の開始までに、3回実施した。その際、教員による一般的指導のほか、昨年度修了生の出席で、テーマ設定から調査・分析・執筆に至るまでの体験上のアドバイスを聞き、その後、在学生と修了生だけの懇談も行った。

また、秋学期はじめの特定課題研究開始時にも、改めて、科目履修や研究計画着手に相談・指導の機会を持った。

4. 学生の状況について

平成24年度は、第4期生として、学生を7名受け入れた。自治体からの派遣が5名（教育委員会職員3名、教員2名）で、それ以外の者が2名（教員）であった。6名の学生が、それぞれ36～38前後の単位を修得し、特定課題研究の成果としてのポリシーペーパーを作成し、課程を修了し、修士（公共政策）の学位を授与された（1名は、単位修得のうえ研究継続中）。ポリシーペーパーの作成では、それぞれの教育政策にかかる強い課題意識をもとに、経済学などの手法を活用し、また、地域や政策現場での丹念な聞き取り・調査によるなどして、多彩な内容での実践的・実証的な研究を行った。

学生は修了後、入学前に所属した職場に復帰したほか、1名が学校から教育委員会に配属され、1名が他自治体の教員へ転出した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパー作成の段階において、合同での特定課題研究演習の実施により、4回に亘り研究発表会を開催した。最終の論文審査発表会では、外部の有識者の参加も得て、発表とともに、活発な討議が行なわれた。また、ほとんどの修了者は、職務に復帰に伴って、職員研修などの機会に、研究成果の発表、知見の共有化を行っている。

学生のポリシーペーパーについては全文を論文集にまとめ、教育・教育政策に関係する大学・大学院、研究機関、地方自治体教育センター、派遣元等に送付するとともに、本学図書館において一般公開している。あわせて概要集も作成し、広く配布するとともに、教育政策プログラムのHPに掲載、公表している。

6. その他

研究活動の一環として、教育政策シンポジウム、教育政策セミナー、教育政策プロジェクト研究などが行われており、学生にはこれらへの参加を促し、幅広い視野の涵養に努めている。

教育政策プログラム専用の共同研究室の整備を進め、プログラム委員会運営の拠点とするとともに、教員・学生の懇談・協議の場として、また、教育関係の書籍・雑誌を収集、閲覧、貸出し、学生の日常の相互学習・情報交換の場としての機能を持たせている。

防災・復興・危機管理プログラム

1. プログラムの概要

平成 24 年度に開設された本プログラムは、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害の教訓等を踏まえ、今後想定される南海トラフの地震、首都直下地震、大規模水害、火山噴火などの巨大災害や各種危機に備えて、防災・復興・危機管理に関する最新の取組み、課題等について幅広く学び、深く研鑽することにより、総合的な専門知識を身につけ、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することを目的としている。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・危機管理を担う幹部候補の職員である。

2. プログラムの運営について

プログラム運営を円滑に行うため、ディレクター及び副ディレクターを中心に、防災・復興・危機管理プログラム委員会のメンバーと連携協力して、プログラム運営上の問題点等について議論を行いながら、プログラムの実施内容等を決定し、実行している。

3. 教育内容等の改善について

平成24年度が本プログラムの初年度であり、必修科目や選択必修科目等カリキュラムの設定、専任教員及び客員教員による授業の実施、政策課題研究に係る学生指導等に取り組んでいる。

4. 学生の状況について

平成 24 年度は、1 期生として 6 名の学生を受け入れた。都道府県及び市町村からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

さいたま市、飯能市、東京消防庁、川崎市、小諸市、静岡県

学生は、それぞれ、必修科目等を含む 30 以上の単位を取得し、政策課題研究の成果としての論文を作成し、所要の課程を修了して、全員、修士（防災政策）の学位を授与された。

5. 学生の研究成果の公表について

政策課題研究の過程において、論文ゼミ、中間発表会及び最終発表会を実施し、その際の意見交換、指摘等により論文の修正が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。

学生の研究成果である修士論文については概要集を作成し、学生の派遣元等関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

6. その他

災害の被災現地を訪れ、災害対策従事者等と意見交換を行う被災地学習会を実施し、関係教員及び本プログラムの学生全員が参加した。

防災連続セミナーとして、東日本大震災に関するキーパーソン 10 人の知識、経験等を情報共有する勉強会を年間 10 回開催し、本プログラムの学生をはじめ、本学の学生・教員、防災関係機関職員等が参加した。

学生による授業評価及びプログラム全体の評価に関するアンケート調査を実施した。

修了生とのネットワークを構築するために GRIPS 防災・復興・危機管理プログラム関係者名簿の作成を行っている。

科学技術イノベーション政策プログラム（「科学技術・学術政策プログラム」後継プログラム）

1. プログラムの概要

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーション及びそれを促進する政策に対する期待が高まっている。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画、立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。特に、このような人材に求められる高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れる。学位は、行政官等の実務家向け学位 (Doctor) 又は研究者向け学位 (Ph.D.) の2種類を用意し、志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行う。

2. プログラムの運営について

本年度は、専任教員によるプログラム委員会を設置し検討を行い、「科学技術イノベーション政策プログラム」博士課程を新設（2012年10月）した。旧プログラムに在籍する学生については引き続き博士論文指導を行った。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、上記の通り、新プログラム開講のため、有本建男教授、インタラクティブ・パタラポン教授を専任教員として任用するとともに、カリキュラムの充実を図った。

旧プログラムについては、適宜リサーチセミナーを開催しつつ、主指導教員を中心として、学生の論文の指導を行っている。

4. 学生の状況について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

市川 類 博士（政策研究）「イノベーション促進型資金配分システムの発展メカニズムに関する研究」

また、本年度は3名が退学したが、うち2名はQEを終えているため課程博士を目指し、残り1名は、論文博士を目指す予定。2013年3月現在、本プログラム及び他プログラムに在籍しつつ、科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生は計6名（うち、科学技術・学術政策プログラム在学者1名、政策プロフェッショナルプログラム1名、公共政策プログラム4名）、休学者4名。

5. 学生の研究成果の公表について

査読付き論文発表

庄司真理子 研究ノート「野菜・花き育種を行う民間企業の専有可能性の確保手段に関する実証的分析」『研究 技術 計画』誌 Vol.27, No.3/4, P273-280, 2012

Atsushi Sunami, Tomoko Hamachi, and Shigeru Kitaba, "The Rise of Science and Technology Diplomacy in Japan," *Science and Diplomacy*, March 2013: 48-61

論文：依頼原稿

Nakajima, Takako. 'GM-rice Trial in Japan(2005-2010)-The Need for Communication among Scientists', Eds Hirai, Toshiaki *et al*, *Report on Project 'Globalization -Its Light and Shadow'-Multiple Approach from Economics, Economic Sociology, and Urban Sociology[2009-2011]*, Chapter 8, Sophia University Repository for Academic Resources. 2012.

吉澤剛・中島貴子・本堂毅「科学技術の不定性と社会的意思決定 - リスク・不確実性・多義性・無知」『科学』岩波書店, Vol.82, No.7, pp.788-798, 2012.

6. その他

政策担当者や実務者を含む人的ネットワーク構築及び実際の政策課題や研究成果を教育プログラムに反映させるため、下記のシンポジウムや研究会、セミナーを開催。

<シンポジウム>

現役国会議員を含む政策担当者、実務者、海外著名研究者等を招き、科学技術イノベーション政策の喫緊の課題を議論するとともに、ネットワーク構築を行った。

- 「科学と政策をつなぐ-政策のための科学の実践に向けて-」(2012年8月6日)
- 「研究に着目した日本の大学ベンチマークと今後の大学のあり方について」(同10月1日)
- 「科学技術イノベーション政策における政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点国際シンポジウム「科学技術イノベーション政策研究の過去・現在・未来」(同12月14日)
- GIST産学連携シンポジウム(第1回)「産学連携における知識移転の多様なモード」(2013年3月14日)

<GISTセミナー>

著名研究者、政策担当者、若手研究者によるセミナーを開催(2012年5月～2013年3月、計11回)

<研究会>

核心的戦略技術のイノベーションとセキュリティに関する研究会(2012年11月～2013年3月、計6回開催)。

<連携協定に基づく協力>

文部科学省科学技術政策研究所(NISTEP)、科学技術振興機構研究開発戦略センター(CRDS)との覚書を元に、下記のセミナーや研究会、短期研修等を実施。

- GRIPS/NISTEPセミナー(2012年4月～2013年2月、計5回)
- GRIPS/NISTEP/CRDS「科学技術イノベーション政策の科学」構造化研究会 計3回(2012年8月2日、8月20日、11月22日)
- 春季科学技術・イノベーション政策研修プログラム(2013年3月11日～14日):新興国・途上国の科学技術・イノベーション政策関係機関の若手研究者・行政官を対象とした短期研修

<その他>

- 米国科学アカデミー福島原子力事故調査委員会東京会合(2012年11月26日～28日):米国科学アカデミーからの協力要請に基づき、関係府省・日本学術会議・学協会と協力しつつ開催。
- Innovation Policy Planning Workshop(2012年12月21～22日):日本能率協会主催。本学留学生と日本企業の中堅社員が共同でアジア各国の課題解決のためのプロジェクトを立案。

(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム

(博士課程) 日本言語文化研究プログラム

1. プログラムの概要

- * 政策研究大学院大学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行っている。
- * 修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会)

- * 修士課程・博士課程それぞれに両機関の修士課程と博士課程の代表（連携教授各2名）からなる合同プログラム委員会を構成し、1-2月に1回の割合で会議を実施している。
- * プログラム運営にかかる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

(運営審議会)

- * 日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。今年度は3月1日に開催し、将来的な日本の立ち位置や世界における日本語の普及、プログラムの運営、新たな奨学金の確保等について、様々な観点から議論をしていただいた。

(日本言語文化研究会)

- * 本プログラムの運営にかかわり、両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキウム、論集作成などの事務を企画・推進した。ホームページの定期的な更新を行っている。
- * 修了生の参画を一層活性化させるために、修了生8名（各年度修了生の代表）を海外運営委員とし、研究会運営に参加させている。
- * フェイスブックに本プログラムのページを開設し、ネットワークを強化している。メーリングリストを通じて、学会、研究会、投稿論文、奨学金等の情報を随時発信している。

3. 教育内容等の改善について

- * 授業科目のテーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実（課題図書指定、現地調査のための調整）を行った。
- * 学生に対する研究指導の充実を図る観点から、合同ゼミ方式による指導を行った。
- * 博士課程学生への指導が組織的・継続的に実施されるよう、学生ごとに「指導記録票」を作成している。これにより、博士課程在学の学生に関して、入学以降に行われたすべての指導の実績、授業科目の履修状況、研究成果の公表状況等について、適切に把握できるようになった。

4. 学生の状況について

- * 今年度は修士課程で4名を受け入れた。学生の選抜は、国際交流基金海外事務所の協力を得て

丁寧に行っており、プログラム運営審議会の意見にも配慮し、日本語普及の戦略的観点に立ったバランスの良い構成になるよう努めている。

- * 博士課程で1名（本プログラム修士課程2005年9月修了・2011年4月から2012年9月まで文部科学省奨学金による研究生、バングラデシュ）を受け入れた。
- * 博士課程在学者数は合計4名となり、うち博士の1名に対して学位を授与した。2名はQEに合格し、論文を作成している。通算して、7名の学位授与者を出している。

5. 学生の研究成果の公表について

- * 修士課程学生に関しては年間を通じて計画的に数次の研究発表を行っている。
①秋学期、一般公開での各国日本語教育事情発表会、②春学期、帰国実習報告会、③夏学期、課題研究発表・口頭試問、④夏学期、一般公開での課題研究成果発表会。博士課程学生及び修了生についても上記①、④において研究成果の発表を行わせている。
- * 論文等に関しては、修士課程学生の特定課題研究報告・論文を「日本言語文化研究会論集」に掲載し、各国に持ち帰らせるとともに、日本語教育関係機関・大学に配布している。また、論集においては、修了生や博士課程学生の論文を審査のうえ掲載している。これらの論文はホームページでも公開しており、関係者に広く読まれている。
- * 博士課程学生、修士課程学生や修了生が世界大会（名古屋）等で研究発表を行った。

6. その他

- * 学期ごとに学生による授業科目についてのアンケート調査を実施するほか、修了前にはプログラム全体についてのアンケート調査も行った。両方とも概ね高い評価を得ている。
- * コロキアムとして、国際交流基金日本語国際センター西原鈴子所長の講演を実施した。特別講義として、お茶の水女子大学の岡崎眸教授にご指導いただいた。
また、フィールドトリップとしては、国際プログラム合同で名古屋を訪れた。
- * 修士課程の修了生（中国）を客員研究員として受け入れ、指導を行った（2011年10月から2012年9月まで）。
- * 修了生（修士課程）に対し継続的に研究の指導を行った。国内の研究会及び世界大会で発表させた。学会発表のエントリーをはじめ、論文を投稿する際や査読結果を踏まえた修正の際に、助言をした。
- * 修了者に対し、卒業後の業績、進路、活動に関しフォローアップ調査、対面によるインタビュー調査（一部）を行った。
- * 修了生に対して研究奨励支援（国際交流基金が日本での学会発表に要する旅費等を支援）を実施した。
- * 博士課程学生に対して学会旅費等補助支援を実施した。
- * 学生リクルート充実のため、オーストラリア、マレーシア、ロシアで本プログラムについての広報活動を実施した。
- * 修了生と一部修士課程学生を、文部科学省科学研究費補助金基盤研究「ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究」（研究代表者：近藤彩）に研究協力者として参加させた。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

1. プログラムの概要

2001年より実施している行政プログラム（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政プログラムに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政プログラム（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

2. プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、ファクス、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置されたYLP推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

3. 教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させている。

2009年10月から新たに地方行政プログラムが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field TripまたはWorkshop）、論文（Independent Study またはResearch Paper）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのプログラムの差別化を図っている。

昨年に引き続き、2013年2月～3月にギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問委員会委員を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての集中講義を実施した。

<共通科目>

- ・ Introduction to Japan：来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。
- ・ Colloquium：2012年度は各省庁の若手課長クラス（課長、室長、企画官等）、内閣官房行政改革推進室長経験者、さらに民間企業の役員をゲストスピーカーとして招へいし、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方などにかかるブリーフィング、レ

クチャー及び質疑応答を行った。

- Essential Microeconomics, Microeconomics I：経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012年度より Essential Microeconomics を新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

<行政コース科目の改善>

- Global Governance：Leadership and Negotiation、Introduction to Japan、Colloquium、Independent Study、Field Trip：この5科目をコースの必修科目とした。
- Global Governance：Leadership and Negotiation：将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、2008年度行政コースの推奨科目とした。2009年度より行政コースでは必修科目、地方行政コースでは選択必修科目とした。
- Government and Politics in Japan及びInternational Relations：2009年度よりこの選択必須科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- International Political Economy、International Security Studies、Comparative Politics及びStructure and Process of Government：2010年度より Government and Politics in Japan及びInternational Relationsのうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- Economic Development of Japan、Contemporary Japanese Economy及びJapanese Economy：2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

<地方行政コースの独自科目>

- Local Governance in the Changing World、Local Government System及びLocal Government Finance：この3科目をコースの必修科目とした。
- Workshop I, II：群馬県、高崎市及び自治大学校等の協力を得て、各々1週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

4. 学生の状況について

2012年～2013年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ20カ国より22名の学生が入学した。

<地方行政コース>

アジア、東ヨーロッパ9カ国より11名の学生が入学した。

2011年～2012年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ16カ国より20名の学生が入学した。そのうち19名が、2012年9月に所定の課程を修了し、学位を授与した（1名は、健康上の理由により休学）。

<地方行政コース>

東南アジアを中心に、アジア及び東ヨーロッパ9カ国より10名の学生が入学した。全員が2012年9月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2012年度は7月から8月にかけて6カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。

申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2012年度はアジア13カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

5. 学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study または Research Paper) の発表は年に一度、7月上旬又は中旬に実施している (2012年度は、行政は7月2日 (月)、地方行政は7月13日 (金) に実施)。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

6. その他

< 共通 >

- ・ 2012年9月13日 (木) に文科省にて前高井副大臣表敬訪問した。

< 行政コース >

- ・ 毎年、地方自治体の課題と取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修 (Field Trip) を行っている。2012年度は、2012年7月に愛知県、2013年2月に広島・山口県を訪問した。
- ・ 日本人学生と交流を目的とした公共政策プログラムの学生との懇親会を2回開催した。
- ・ 7月に国会議事堂、外務本省、外交史料館を訪問した。

< 地方行政コース >

- ・ 北京大学の白智立教授を招聘し特別講義を行った (11月)。
- ・ 日本の自治体幹部養成を目的とした地域政策プログラムの学生との合同セミナーを3回開催した。また、地域政策プログラム学生との間では、相互に歓迎会 (4月・10月) 及び送別会 (9月・3月) も実施した。
- ・ 地方行政コースの教育内容等の充実・発展を図るため、海外における地方行政を含む公共政策に関する教育研究機関等に関する調査研究を行っている。2012年度は、フィリピン大学 NCPAG (National College of Public Administration and Governance) 及びカンボジアの RSA (Royal School of Administration) について調査を実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The international Public Policy Program (PPP) for MA students follows an international academic calendar (classes begin in October and end in September). PPP consists of both a one-year program (MP1) and a two-year program (MP2). MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2 provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through core courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy, international development studies, international relations, and public policy. Courses are also offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Masters of Public Policy or a Masters of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Masters of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation. The unique combinations of academic and practical knowledge, plus unparalleled networking opportunities, are hallmarks of a PPP education.

2. Program operation

The PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by two deputy directors, four concentration leaders, a program committee of 19 members, and a staff coordinator. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinator on day-to-day management including coordination with major stakeholders (scholarship-sponsoring organizations, student-dispatching agencies, instructional-service providers, and current, past, and future students). In FY2012 scholarships were granted by ADB, MEXT, JICA, Asia Seed, Campus Asia, and JASSO. We contributed detailed input for an ADB questionnaire on the JDS scholarship program.

PPP students were very active as leaders and participants in the first GRIPS Summer Program started in July 2012. Following a suggestion of Mr. Andres Molina Lopez (MEP11212), GRIPS students were given the lead role in setting up the Summer Program and managing it. Consistent with PPP objectives, the program provides an opportunity for aspiring policy managers to address real-world policy issues from interdisciplinary and multi-country perspectives.

3. Changes in curriculum and lecture content

In comparison to the major changes made in the structure of the PPP last year, this year's changes in curriculum and course content were relatively modest. The emphasis was on finding pragmatic ways to implement reforms approved in the previous year. A series of three Public Policy Workshops was inaugurated. The program director organized and supervised the first workshop with considerable input from Professor Masahiro Horie who organized introductory lectures on policy studies and Professor Katrina Petchko who provided guidance on academic writing. The second and third workshops were the responsibility of the four concentration leaders. Each concentration conducted its own workshops for students in their respective specialty areas.

4. Student matters

In Fall Term 2012 the PPP admitted a total of 49 new students: 37 students in MP1 and 12 students in MP2. The new students joined a group of 10 international MP2 students who were in their second year and two Japanese students, one admitted in April 2011 and one admitted in April 2012. After two MP1 students dropped out, there were a total of 59 students in the PPP in AY2012. Students came from 26 countries including two from Japan. Female students made up 33 percent of the PPP total student population (compared to 29 percent in AY2011).

There was a dramatic increase in the number of applications for the PPP for AY2012. Compared to the previous year, MP1 applications increased by 44 percent and MP2 applications rose 147 percent. This increase followed on the heels of a conscientious promotion campaign begun in April 2011 which targeted all GRIPS programs (see trip reports for details). In AY2012, special program budgets were also used for the first time to selectively promote the PPP to both international and Japanese audiences. PPP funds were used in a promotion campaign targeting four countries in the Middle East (Egypt, Turkey, Jordan, and UAE). The PPP worked closely with the GRIPS Alumni Office in all promotion activities. Outreach efforts were also enhanced by a new PPP brochure and PPP internet website (part of the GRIPS website). The PPP website now has sub-sites for two of the four PPP Concentrations where concentration-specific information can be obtained.

Application screening in the PPP has always been a challenge given the diversity of the applicant pool, time constraints imposed by scholarship providers, and budget constraints. In the past year, in-person screening of applicants was limited to Skype interviews. We are working on cost-effective ways to improve the student selection process.

Several PPP students merit special recognition. Mr. Edward Tenywa (MEP11120) from Uganda won the Dean's Award for best student performance (MP1 and MP2) based on his nearly perfect GPA and his excellent policy paper ("Impact of Monetary Policy on the Stock Market in Uganda"). Mr. Tenywa is now serving as the Principal Economist at the Bank of Uganda. Mr. Kento Ozaki (MEP11201) was the first Japanese student to be enrolled in the international PPP. He was also the first Japanese student to be popularly elected as the International Student Council (ISC) President. Based on his academic record and leadership potential, Mr. Ozaki was also selected to represent GRIPS in the Campus Asia Program and in several international youth conferences.

5. Student research

The PPP takes student research very seriously. Each of the four policy concentrations was responsible for conducting its own policy workshops and supervising student reports and theses in their specialty areas. Concentration Leaders, assisted by the two deputy directors, were in charge of providing overall guidance and direction. Program Committee Members and other GRIPS instructors served as report and thesis supervisors. Students were assigned to one of the four concentrations based on their personal preferences. In AY2012, the distribution of students by concentration was: Public Policy (MP1=14, MP2=8), Economic Policy (MP1=10, MP2=12), International Development Studies (MP1=8, MP2=2), and International Relations (MP1=3 and MP2=3). All students were able to complete their research projects satisfactorily and on schedule. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

6. Other

PPP aspires to provide high-potential policy managers and analysts with the skills and network needed for success in a global environment. Consequently, we listen carefully to our major stakeholders in order to offer academic and pragmatic courses that enhance and supplement on-the-job learning and experience. In the PPP, students also learn from each other by utilizing our diverse global network of current students and alumni. The ultimate measure of our success is the performance of alumni in the policy-making arena.

Macroeconomic Policy Program

1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出するIMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、平成23年度より従来の1年制に加え、2年制プログラムを開設し、自費および私費学生の受け入れも開始した。また自費及び私費学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1年制はMaster of Public Policy、2年制はMaster of Arts in Public Economicsの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

プログラム・ダイレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、またIMFのアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMFは奨学金プログラム（GRIPSを含め4大学対象）の外部専門家による評価を平成21年1月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年6月に終了した。

本プログラムの契約が22年度で終了したため、IMFより平成23年度開始のIMFプログラムの競争入札が行われ、本学と新たに7年間の契約が交わされた。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（平成23年9月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、基本的には彼らのニーズに合致したプログラムと考えている。

改善点として平成17年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約2ヶ月半のSkill Refreshing Course、平成23年度にプログラム名をIMF Orientation Programに変更（アカデミックイングリッシュと数学）が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに短期集中（1年間）の本プログラムに対応できるようになった。また平成19年にGRIPSによる本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMFの要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することであり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ平成22年度にプログラム名をAsian Economic Policy Programに変更した。また平成23年度にプログラム名をMacroeconomic Policy Programに変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMFからの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、平成22年10月より必修科目から1科目を選択科目へ移動した。平成23年度のMacroeconomic Policy Programからは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。また論文の質の向上を図るため論文セミナーを開設した。

4. 学生の状況について

平成24年9月修了の学生数は11名（内2名は自費学生）であった。同年10月入学の学生数は24名（内6名バングラデシュ政府奨学生、1名インドネシア政府奨学生）であった。入学生の出身国は、インド、インドネシア（インドネシア政府奨学生）カンボジア、タイ、中国、バングラデシュ（内6名

バングラデシュ政府奨学生）、フィリピン、ブータン、ミャンマー、モンゴル、ベトナム、である。派遣元機関は各国の財務省、計画省、中央銀行、国家外貨管理局、統計局などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMFの東京事務所および対象国のIMF現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。平成24年度の選考期間は1月～3月であった。

5. 学生の研究成果の公表について

学生は自国の経済政策課題につき、ポリシー・プロポーザル・ペーパーをまとめた。同ペーパーはCDにまとめられる。本学図書館にて閲覧可能である。

6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考ええる。

Public Finance Program

1. プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。

2. プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、Director、副 Director およびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考については AO 室と頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じて他の教員や職員の協力を得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実地研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを、例年少なくとも年 2 回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。そこでは税務大学校での研修や本学で提供するプログラムについての意見交換を行い、相互理解を深めると共に、問題点やその改善方法等について話し合っている。また、世銀（WBI）の担当者とも必要に応じてメール等でやりとりを行ったほか、2012 年 7 月には本学にて開催された JJ/WBGSP 奨学生を対象とした WBI による研修会（Knowledge Sharing Forum、KSF）、ならびに同年 11 月東京で開催された JJ/WBGSP 卒業生による研修報告会においても意見交換を行った。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースの実務研修担当機関である関税局・税関研修所とは、例年通り、9 月に開催する本学におけるレセプションや WCO 本部によるプログラムレビュー時、在京関税アタッシュ等との意見交換会等において意見交換・協議を実施した。なお、Customs コースの契約は AY2012 で終了するため、2012 年 9 月に入札が行われた。その結果、当該修士プログラムを受託することとなり、2013 年 2 月に契約締結が完了した。

3. 教育内容等の改善について

Customs コースについては、2010 年 9 月より正式にプログラムが 1 年 1 か月となり、2012 年度も 9 月中に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供された。経済学で用いる基礎的代数知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、関税官ネットワークの構築等の面で大変有効であったと思われる。そのほか、Tax コースの学生には、7 月の KSF、11 月の研修報告会、Customs コースの学生には 10 月に WCO 御厨事務総局長の講演などの機会があり、いずれもネットワーク構築の観点からも大変有意義な機会となった。また、卒業を目前に控えた 9 月に、初めて我が国関税局への表敬訪問並びに論文に関する簡単なプレゼンテーションを行った。

また、プログラム全体に対する外部評価報告書(2012 年 12 月)を受けて、AY2013 入学者の選考時には、より積極的なインタビューを実施した。今後もプログラム全体での合同報告会の実施等、可能な限りの対応を行う予定である。

そのほか、学生からの要望により、ポリシー・ペーパー執筆に必要な書籍の購入や、ポリシーペーパー・フォーマットについての周知徹底を行った。

4. 学生の状況について

学生数(AY2012)は 14 名で、彼らの出身国（所属機関）は以下のとおりである。

- インドネシア（Ministry of Finance）
- ウガンダ（Uganda Revenue Authority）
- エチオピア（Revenue & Customs Authority）
- ガーナ（Ghana Revenue Authority）
- ケニア（Kenya Revenue Authority）
- シエラレオネ（2 名）（National Revenue Authority）
- ジャマイカ（Ministry of Finance）
- スリランカ（Sri Lanka Customs Department）
- タイ（Thai Customs Department）
- ネパール（Ministry of Finance）
- マレーシア（2 名）（Inland Revenue Board of Malaysia, Royal Malaysian Customs Department）
- モンゴル（Mongolian Customs General Administration）

2012 年度のフィールド・トリップは 2 月初めに愛知におけるトヨタテクノミュージアムおよびリニア・鉄道館見学、名古屋周辺の歴史的遺産見学の 1 泊 2 日で行われた。他のプログラムと合同で実施されたが、学生間の連携を高めることにつながっていると思われる。

選考においては、AO 室と協力し、電話・スカイプなどを用いた在職状況および英語力等の確認を積極的に実施した。

プロモーション活動では、2010 年度より Customs コース、Tax コースそれぞれ別々のパンフレットを作成しているが、2012 年度版についても、内容を加筆・修正したものを作成し、HP に掲載するとともに、2011 年度修了生および関連機関に配布した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシー・ペーパーは 2004 年より製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税務大学校、財務省関税局）等、学内・学外への配布を行っている。学生から公開許諾が得られたものについては本学図書館で所蔵している。

International Development Studies Program

プログラムの概要

本プログラムは国際開発の第一線で活躍する人材の養成を目的として、2000年から2010年まで毎年約30名の入学生を受け入れ、グローバルスタンダードに照準を合わせた大学院教育を行った。本プログラムの特徴は、国際プログラムでありながら、学生の半数を日本人が占め、残り半数がアジア・アフリカの公務員（少数の大学講師を含む）であること、日本人学生のなかに海外青年協力隊出身者をはじめとして様々な形ですでに国際協力に携わってきた者が含まれていたことである。GRIPSの数あるプログラムの中で、学生が最も熱心に勉強するプログラムであり、最も学生同士の結束の固いプログラムと評価されていた。多くの卒業生が母国の経済開発に従事し、あるいはJICA、外務省、国際機関、開発コンサルティング企業等で国際開発協力に従事し、華々しく活躍している。

残念なことに、2010年に民主党政権の行政刷新会議が行った事業仕分けのために、本プログラムへの外務省およびJICAからの出資が停止されることになり、2011年からは新入生を受け入れていない。最後の入学者の大半が2012年3月までに卒業したが、病気などのために休学した者がいたため本プログラムは名目的に存続している。2013年3月に1名が卒業し、2013年5月時点で在学しているのは1名のみである。この学生は2013年9月に卒業する見込みである。

上記の事から、2012年度は報告すべき活動は行っていない。

Economics, Planning and Public Policy Program

1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、以下のようなリンケージ・プログラムを実施している。この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの4大学5コースの修士課程で教育し、後半1年をGRIPSにて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。平成19年度（2007年度）から6ヶ年で、毎年25名程度を受け入れる計画である。

2010年度になりインドネシア政府からの要請があり、上記大学に追加してパジャジャラン大学経済学研究科に在籍する学生も受け入れることを決定した。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科、バンドン工科大学地域計画研究科、パジャジャラン大学経済学研究科、ガジャマダ大学経済学研究科、同大学都市地域計画研究科、ブラビジャヤ大学行政学研究科

2. プログラムの運営について

前年度と同じくインドネシアに出張し、両政府機関ならびに送り出大学との間で協議をおこない、プログラム実施上の問題点を協議した。また、GRIPS内にプログラム検討会を設置し、教育内容、論文指導などの協議をおこなってきた。さらに派遣元の国家開発企画庁・財務省がプログラムを一年延長することを決めたことを受けて、第7期生を受け入れることにした。

3. 教育内容等の改善について

既にGRIPSで単位取得ができる講義科目数を大幅に広げるなどおこなっていたので、今年度は報告すべき論点はない。

4. 学生の状況について

前年度までと同様に、国会開発企画庁と財務省が選抜した120名の学生の中から選考した。基準としては英語能力、インドネシア諸大学での成績ならびにGRIPSで各予定の論文テーマを軸にして、まず書類選考で51名に絞り、各大学に出張し面接をおこない、26名を合格者として決定したが、4名が辞退した。結果として第6期は22名を受け入れた。

さらに7期の学生を選抜するために、まず書類選考で30名に絞り、各大学に出張し面接をおこなった結果、20名を合格者として決定した。

5. 学生の研究成果の公表について

第5期生に対して4月に中間研究報告会、8月には最終審査をおこなった。さらに過去と同様に、提出された論文は製本してGRIPSにも保管した。

Disaster Management Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と独立行政法人建築研究所、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震防災コース）、2006年に新たに津波コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震防災コース及び津波コースは建築研究所（実施は同所内の国際地震工学センター：IISSE）及び国際協力機構との連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及び国際協力機構との連携により、それぞれ実施されている。なお、土木研究所で本プログラムの実施にあたっている水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、ユネスコの認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

このプログラムでは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震災害や津波防災、水関連災害の防災政策立案に必要な知識及び技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することをめざしている。

2. プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及び国際協力機構との連携プログラムであり、学生のほとんどは国際協力機構の実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人及び日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。建築研究所では、各分野の専門家から研修に係るアドバイスも受けている。学生の指導は、指導教員1名、副指導教員2-3名の体制で行っている。

3. 教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約し、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2012年度のカリキュラムでは、「Practice in Hydraulics」や「Practice on Advanced Hydrology」などを廃止統合して「Practice on Flood Forecasting & Local Disaster management Plan」を新設するなどの改善を行った。また学生の指導体制を充実させるために、連携教員の拡充も図った。2012年度は、東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、被災地への現地視察も行っている。

4. 学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の2005年度には19名であったが、コースの増設や定員の増加に伴い、学生数も順調に増加している。2012年10月期入学の学生数は、33名であった。2012年度における学生の出身国は、以下の通りである。

ミャンマー（3名）、バングラデシュ（2名）、チリ（2名）、中国（2名）、インドネシア（2名）、マレーシア（2名）、ネパール（2名）、パプアニューギニア（2名）、フィリピン（2名）、アルバニア、アルメニア、コロンビア、ドミニカ共和国、イラン、ニカラグア、ナイジェリア、ペルー、セルビア、スリランカ、トルコ、トルクメニスタン、ウガンダ、ベネズエラ各1名（合計33名）

学生募集については、国際協力機構の各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身であるJICA研修）の修了生にも働きかけたりして、優秀な人材の確保に努力している。また、ユネスコ等の主催する国際会議や途上国でのワークショップなどでプログラムの紹介をし、パンフレットを配布したりして、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各6ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。いくつかの論文は、土木学会等において発表された。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導している。

6. その他

本プログラムは、国際協力機構の実施する研修事業が大学院修士プログラムとして実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004年のインド洋津波、2005年のパキスタン地震、2008年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010年のハイチ地震、2011年の東日本大震災等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及び国際協力機構も、2011年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

（5年一貫博士プログラム）政策分析プログラム

1. プログラムの概要

自国及び世界が直面する現実の政策課題について、問題の原因と構造を理論的、実証的に解明したうえで、解決のための政策代替案を構築し、それらの評価・分析を行うことができる政策研究者を育成することを目的とする。標準修業年限を5年とした修士博士一貫プログラムとしつつ、最短3年で博士号の取得を可能としている。政策分析において最も有力なツールである経済学に重点が置かれるが、その他ディシプリン(政治学、国際関係論、行政学、社会学等)との連携を図り、学際的な政策研究を目指している。全ての授業は英語で行われるため、外国人も日本人も同じ授業を受け、緊密な交流を行う。当初の2年間で修士号を取得できるほか、博士論文を執筆するために必要となる資格試験（Qualifying Examination）の合格を必須とすることで、確実に博士論文執筆の準備を完了させるようにしている。対象となる学生は、政策分析を高度なレベルで行う潜在力を持った人であれば、公務員、その他社会人、学卒など全てを含む。

2. プログラムの運営について

本プログラムにおいては、必修科目と選択科目からなるコースワークを行った後に論文の執筆をするよう、カリキュラムを組んでいる。また、Qualifying Examination（QE）を2つに分け、コア科目で教育している経済学の基本的な分析手法の習得度を見るBasic QEと学生が選んだ研究分野についてのField QEを義務づけている。各学生はBasic QEに合格した後に、研究プロポーザルを書き、指導教員を選んで、各研究分野についての学習と研究活動を開始する。それがある程度進んだ段階でField QEを受け、その後に本格的な研究活動を開始する。修士課程における必修科目の一つとして、Graduate Seminar I という科目を設け、最先端の研究に触れる機会を与えるとともに、学生が自分の研究対象を見つける手助けをしている。

3. 教育内容等の改善について

2011年度まではBasic QEの日程が2月と8月であったが、8月のものを7月に早めた。不合格になって退学しなければならない学生が準備時間を持てるようにするためである。

「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」によって年3名の国費留学生枠を持っていたが、この期限が来たので、新たに申請を行い、面接審査を受けた。その結果、1名増の年4名の枠を確保することができた。審査所見では、以下の課題が指摘されている。「日本人学生、私費留学生の獲得が課題であり、国際水準の経済学プログラムである点をアピールできるだけの実績を積み上げていっていただきたい。」

4. 学生の状況について

入学者数は、2008度はアフリカやアジア諸国などを中心に15名、2009年度18名、2010年度20名であった。2011年度は大きく減少して11名となったが、2012年度はさらに減少して8名となった。GRIPS奨学金の数を減らしたところによるところが大きいと思われる。入学者のうち5名が修士号既取得者であり、博士課程に入学した。

2011年度は9名のPh.D.取得者が出たが、2012年度も7名の取得者が出た。取得者の全てが外国人留学生であり、そのうち5名は各国の政府機関等に在職中の派遣学生であり、修了後はそれぞれの職場に復職している。

5. 学生の研究成果の公表について

Graduate Seminar I～Ⅲをコア科目として位置づけており、その中では外部講師のセミナーに出席するのみでなく、学生自身も発表を複数回行っている。また、学位論文の完成が間近な学生には、Ph.D. candidate seminar として、公開セミナーを義務づけている。

博士課程学生が学会等で論文発表を行うときには、学会出席費用を一部援助する学会発表支援制度があり、学会での論文発表を積極的に支援している。この支援制度を用いた2012年度の学会発表は国際会議8件、国内会議2件であった。

(博士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは(ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を推敲する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

2. プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、総合政策、政治、経済、社会システム、開発、文化政策、国際開発の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野にそった学位を与える。

3. 教育内容等の改善について

学生が早期に研究計画を策定できるよう、プログラムごとのカリキュラム表を整備するとともに個々の学生の研究分野に適した以下の新規科目を開設した。

- Advanced International Political Economy (2012 Fall: Chey)
- Strategic Studies Research Methodologies (2012 Winter: 道下)
- Diplomatic History of Modern Japan (2012 Fall: 北岡)
- Advanced International Relations (2012 Fall: 岩間)
- Politics and Diplomacy in Postwar Japan (2012 Spring: 北岡)
- Advanced Political Economy of Modern Japan (2012 Fall: 恒川)
- Advanced International Political Economy of Money and Finance (2012 Spring: Chey)
- Advanced Political Economy of East Asia (2012 Winter: 恒川)
- Advanced International Relations in Europe (2012 Spring: 岩間)
- Japan's ODA Policy (Advanced) (2012 Fall: 松永)
- 図書館政策特論 (2012 Fall: 野末)

4. 学生の状況について

2012年4月1日時点における本博士課程プログラムの学生数は104名、うち留学生は49名である。うち公共政策プログラムの学生数は22名、留学生は8名である。

5. 学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- Maxensius Tri Sambodo 博士 (社会システム分析) “MATHEMATICAL MODELING ANALYSES FOR INVESTIGATING THE FUTURE EXPANSION OF THE ELECTRIC POWER SYSTEM IN INDONESIA”
- Nguyen Dang Tue 博士 (国際経済学) “ESSAYS ON NEW RETIREMENT INCOME STRATEGIES: GUARANTEED LIFETIME WITHDRAWAL BENEFITS, DECISION RULES AND TIME SEGMENTATION”
- Berihu Assefa Gebrehiwot 博士 (国際経済学) “AN ECONOMIC INQUIRY INTO THE

INTERNATIONAL TRANSFER OF MANAGERIAL SKILLS: THEORY AND EVIDENCE FROM THE ETHIOPIAN MANUFACTURING SECTOR”

- Somrasri Yupho 博士（公共政策分析） “Capital flows in Thailand: Determinants and Policy Effectiveness”

安全保障・国際問題プログラム

1. プログラムの概要

防衛省・防衛大学校、外務省との連携の下、実践的観点から、安全保障・国際問題の分野において高度の戦略性と深い専門性を併せ持った人材を養成することを目的とする。国内外の大学で修士の学位を習得しているか、官界、産業界などにおける実務でそれに相当する学識・経験を有する者を対象とする。

2. プログラムの運営について

防衛省・防衛大学校、外務省派遣の連携教授とは本学応募者の面接の際など、折にふれて、カリキュラム編成、学生の指導等について協議している。また学生の派遣元である防衛省、外務省とは秘書課長、人事課長を通じて連絡を取っている。

3. 教育内容等の改善について

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、レクチャーを受け、また意見交換を行う「安全保障・国際問題セミナー」を実施している。

4. 学生の状況について

本年度は、内田優香、Marta Barbara Olszewskat、Winter Markus、河村洋の計4名が本プログラムに入学した。本プログラムの在籍者のうち本年度中に、4名がQE口述を終了した。Andrea Presselloが博士論文“Japan's Southeast Asia Policy and the Cambodian Conflict, 1979-1993: Diplomacy Amid Great Power Politics and Regional Confrontation”を、廣瀬律子が博士論文「東アジアにおける共同軍事演習の変容ーハブ・スポークスからネットワークへー」を提出して、それぞれ学位を授与された。

5. 学生の研究成果の公表について

本プログラムに提出された博士論文を基礎として、下記の論文が出版された。

Andrea Pressello, “Japan’s Twin-Track Diplomacy during the Cambodian Conflict, 1979–84: A ‘Member of the West’ Pursuing an Independent Foreign Policy,” *Asian Studies Review*, Vol. 37, Issue 1, March 2013.

(博士課程) 防災学プログラム

1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、(独)土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。博士学位授与に当たっては、博士論文を構成する研究成果が、関連国際誌で査読付論文として2編以上掲載されていなければならない。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及びICHARMの連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授とICHARMの連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1〜3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARMにおける連携教員を、新規採用も含め拡充した。

また、博士課程学生がマスターコースの現地研修プログラムにリサーチアシスタントとして参加させ、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解でき機会を用意した。さらに、つくば周辺の状況についても理解できる機会を作った。

4. 学生の状況について

2012年度10月期の入学者は2名で、出身国はグアテマラ、バングラデシュである。その他、2010年度入学の学生1名(日本)と、2011年度入学の学生2名(オランダ、ネパール)が在籍している。

5. 学生の研究成果の公表について

1期生は、気候変動の影響評価に関する研究成果を国際誌(Hydrological Processes)に投稿し、現在印刷中である。2期生も、International Journal of Disaster Risk Reductionや土木学会論文集(水工学)で論文発表し、計3本の査読付き論文、4回の学会発表を行った。

6. その他

2012年度入学者の数と質の向上に向け、American Geophysical Union のNewsletterに募集記事を掲載した。

二期生のカーリーナがインターンシップの学生（バベス）を2012年3月から6月にかけて指導し、2013年6月、修士論文完成予定。

三期生のマスードが、2013年2月、バングラデシュでのフォローアップセミナーにリサーチアシスタントとして参加した。

また、博士課程学生は2012年4月に行った、ICHARMのオープンイベントで、つくばの高校生に各国の状況を紹介するなど国際交流に貢献した。

政策プロフェッショナルプログラム

1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、平成19年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）＝Doctor of Policy Studiesの学位を取得することを標準としている。

2. プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

3. 教育内容等の改善について

論文を完成すべき時期を迎えた学生が増えてきたので、学生別指導体制の強化のために、学内外からの指導協力体制の充実に努めているが、本年度は手薄な分野について、冬学期に非常勤講師による臨時の授業を1科目開講した。

4. 学生の状況について

24年度は、4月に中央省庁在籍者が1名、大学教員が1名、報道機関在籍者が1名入学し、8月には報道機関在籍者1名と、元政治家が1名、10月には大学教員1名が入学した。大学教員の入学が新たな傾向であるが、実務家出身の大学教員が増えている状況から、本学の責務として、条件さえ合えば入学を認める方針とした。本年度は2名の学生に対して学位を授与することができ、年度をこえて審査中の学生もある。

5. 学生の研究成果の公表について

博士論文の題名等

- ・蒔田純（指導教員：飯尾潤、増山幹高）「立法補佐機関の制度と機能―各国比較と日本の実証分析―」博士（政策研究）
- ・小林万里子（指導教員：飯尾潤）「1998年学習指導要領改訂の政策実施過程の分析―閉鎖行政と政策実施の失敗―」博士（政策研究）

6. その他

論文執筆において、進度のばらつきが大きくなっているため、職務等やむを得ない事情があるとはいえ何とか論文執筆が進むよう、指導体制の充実に図ってゆきたいと考えている。

第Ⅲ部 教 員 関 係

教員からの報告は以下の様式による。

ただし、職名ならびに略歴については、2013 年 3 月現在のものである。

氏 名 職 名

専門分野：

学 位：

略 歴：

1. 業 績 (A) (peer-reviewed)または(※)はレフェリー付論文を表す

(1) 雑誌論文

① 単 著

② 共 著

(2) 図 書

③ 単 著

④ 編・共著等

(3) 学会発表

(4) その他

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

(2) 資料編纂等

(3) 翻訳・監訳

(4) その他

3. 助成金等による研究

4. 教 育

(1) 講 義

(2) 演 習

(3) 論文指導

(4) 研修事業

(5) その他

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

(2) タスクフォース

(3) その他

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- ② 委員会等
- ③ その他
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - ② その他
- (3) 学会等における活動
- (4) 審議会等における活動
- (5) その他

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - ② 電波メディア
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- (3) その他

8. その他 (特許、学会賞等の受賞など)

荒 井 洋 一 助教授

専門分野：計量経済学

学位：Ph.D.(Economics)（カリフォルニア大学サンディエゴ校）

略歴：2004 年 Ph.D. in Economics（カリフォルニア大学サンディエゴ校）、2004～2010 年東京大学大学院経済学研究科講師、2010 年本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書（編・共著等）

- * 荒井洋一「1.9 共和分」『経済時系列分析ハンドブック』（刈屋武昭・前川功一・矢島美寛・川崎能典・福地純一郎 編), 130～143 頁（朝倉書店、2012 年 10 月）

(2) 学会発表

- * “Bandwidth selection for differences of nonparametric estimators with an application to the regression discontinuity design,” STICERD Econometrics Seminar, London School of Economics, March, 2013.

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策評価のための計量理論とそれを用いた雇用保険制度の分析」研究代表者
- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「プログラム評価手法の開発：高齢者問題を念頭に」（研究代表者：市村英彦）研究分担者
- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策介入が労働市場に与える影響」（研究代表者：川口大司）研究分担者

3. 教 育

講 義

- * Advanced Econometrics I, Spring 2012
- * Econometrics / Quantitative Methods, Winter 2013
- * Empirical Approach to Policy Analysis, Spring 2012

4. 管理・運営への関与

- * QE Committee (Chair)
- * Policy Analysis Program Committee
- * Admission Committee (Policy Analysis Program)

有 本 建 男 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理、修士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理
専門分野：科学技術イノベーション政策、研究ファンディング・マネジメント
学 位：修士（物理化学）（京都大学）
略 歴：1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。科学技術庁研究振興局科学技術情報課長、原子力局廃棄物政策課長、科学技術政策局政策課長、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス所長、海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長、理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）、文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）などを経て、2004 年文部科学省科学技術・学術政策局長。05 年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、06 年から独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターセンター長、2012 年 4 月本学教授（現在に至る）、（兼）科学技術振興機構研究開発戦略センター副センター長。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 有本建男、「科学と政府をつなぐー政策形成における科学と政府の役割と責任ー」、『学術の動向』、日本学術会議、2012 月 4 月。
- * 有本建男、「社会技術研究開発センターの試みー“社会のための科学”の実践」、『学士会会報』、学士会、2012 年 5 月。
- * 有本建男、「科学と政治をつなぐー科学と政治の接近とそのルール作り」、論説、『化学と工業』、日本化学会、2012 年 6 月。

② 共 著

- * 有本建男・佐藤靖、「「科学技術イノベーション政策の科学」と客観的根拠に基づく政策形成のための行動規範の策定と実践に向けて」、『研究・技術・計画』、vol.27, No.3/4/2012、研究・技術計画学会、2013 年 4 月。（※）
- * Tateo Arimoto and Yasushi Sato, “Rebuilding Public Trust in Science for Policy Making,” *Science*, vol.337, pp1176-1177, 2012.（※）
- * 佐藤靖・有本建男、「科学的知見と政策形成ーいま求められる政策現場への貢献ー」、『年報 科学・技術・社会』、第 21 巻、87ー105 頁、2012 年。（※）

（2）図 書（編・共著等）

- * 『科学技術と知の精神文化Ⅳー科学と文化』、編集委員、科学技術振興機構・社会技術研究開発センター編、丸善プラネット。

（参考）2009 年 3 月に『科学技術と知の精神文化——新しい科学技術文明の構築に向けて』、2011 年 3 月に『科学技術と知の精神文化Ⅱ——科学技術は何をよりどころとし、どこへ向かうのか』、2012 年 3 月に『科学技術と知の精神文化Ⅲ——創造性と環境』を出版。

（3）学会発表

- * Tateo Arimoto, US-Japan Workshop on Sustainability, organized by National Academy

of Sciences, USA and Japan Science & Technology Agency, “Recent Trends in Japan’s Science and Technology Policies for Sustainable Energy” (Invited speaker), Washington DC, June 26, 2012.

- * 有本建男、研究技術計画学会シンポジウム、「大転換の時代、科学技術の役割と責任」（招待講演）、早稲田大学、2012年7月6日。
- * Tateo Arimoto, International symposium on innovation, organized by Honda Foundation and Indonesian Federation of Industries, “Innovation System and Policy - Administrative viewpoints - ” (Invited speaker), Jakarta, Indonesia, July 16, 2012.
- * 有本建男、日本学術会議・分子科学研究所共催ワークショップ、「未来を拓く学術のあり方：化学の率いる持続社会」（招待講演）、岡崎コンファレンスセンター、2012年8月8日。
- * Tateo Arimoto, China-Europe Workshop on Grand Socio-technological Challenges, organized by Rathenau Institute, Netherland and Chinese Academy of Sciences, “Disruptive Emergencies- from the political and S&T challenge perspectives; Lessons learned from the tragedies of 3.11, 2011” (Invited speaker), Beijing, China, September 6-7, 2012.
- * Tateo Arimoto, Joint Symposium by Seoul National University, Institute of Basic Science and JST (organizer and plenary speaker), Daejeon, Korea, December 5-7, 2012.
- * Tateo Arimoto, International Symposium on Science of Science and Innovation Policy, “Toward Synergetic Collaborations and Realization of Innovation” (invited speaker), Tokyo University, Tokyo, December 13, 2013.
- * Tateo Arimoto, US library of Congress, Lecture and discussions, “Japan’s New Government and New Science, Technology & Innovation Policy” (Invited speaker), Washington DC, USA, January 8, 2013.
- * Tateo Arimoto, American Association for the Advancements of Science, AAAS2013 Symposium, “Global Trends in Science, Technology & Innovation Policy- Bridging Science and SEP: Society, Economy and Policy” (Organizer and plenary speaker), February 17, 2013, Boston, USA.
- * Tateo Arimoto, “Nuclear Power Policy and Low Carbon Society in Asia,” 3rd GELs International Symposium, “Bridging Science and Policy - Role and Responsibility of Scientists and the Government under the Uncertain World” (Invited speaker), Hiroshima University, March 25, 2013.

2. 教 育

講 義

- * 「技術革新と社会変貌」公開セミナー

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミTEE
- * 修士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミTEE

(2) その他

- * 博士課程科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター代理

- * 修士課程科学技術イノベーション政策ディレクター代理
- * GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラムの創設準備
- * 文科省、内閣府、関係大学、関係機関との調整
- * GRIPS/GIST セミナー・企画実施

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師等

- * 同志社大学客員教授（2005 年～）「科学技術イノベーション戦略」、15 コマ／年
- * 東京理科大学客員教授（2005 年～）「科学と文化」、1 コマ／年
- * 早稲田大学客員教授（2008 年～）「科学技術戦略論、リーダー論」、5 コマ／年
- * 東京大学非常勤講師（2007 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
- * 広島大学客員教授（2010 年～）「科学技術と大学」、1 コマ／年
- * 東京工業大学非常勤講師（2011 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
- * 京都大学特任教授（2013 年～）「科学技術と社会。リーダー論」、8 コマ／年

② 委員会等

- * 広島大学・経営協議会委員（2007 年～）、学長選考会議外部委員（2010～）4 回程度／年
- * 京都大学・経営協議会委員（2008 年～）、学長選考会議外部委員（2013 年～）4 回程度／年
- * 京都大学・リーディング大学院思修館プログラム 外部評価委員長（2013 年～）2 回程度／年
- * 東京大学・政策ビジョン研究センター顧問（フェロー）（2009 年～）1 回／年
- * 東京大学・フotonサイエンス・リーディング大学院外部評価委員（2012 年～）3 回程度／年
- * 東京大学高齢化研究機構 外部諮問委員（2012 年～）2 回程度／年
- * 成蹊学園・学園長候補者選考委員会委員（2011～2012 年）3 回程度／年

（2）財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 本田財団業務執行理事（2011 年～）
- * 武田計測先端知財団・科学技術国際戦略検討委員会委員長（2009 年～）
- * 武田計測先端知財団
国際政策対話プロジェクト：「アジアにおける科学技術の地域連携」諮問委員会委員（2011～）
- * キヤノン財団研究助成選考委員（2009 年～）
- * 東レ科学振興会評議員（2010 年～）
- * 仁科記念財団評議員（2011 年～）

（3）学会等における活動

- * 日本化学会名誉会員（2005 年～）
- * 日本工学アカデミー会員（2006 年～）
- * 研究・技術計画学会会員（2012 年～）
研究・技術計画学会 2013 年度・年次総会実行委員長

（4）審議会等における活動

- * 文部科学省・科学技術学術審議会・研究評価部会委員（2007年～）
- * 文部科学省・科学技術政策研究所・定点調査委員会委員（2007年～）
- * 文部科学省・科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会委員（2011年～2012年）

5. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * （インタビュー）「科学者が信頼されない国」、『朝日新聞』、オピニオン、1面、2013年1月24日。

（2）講演会，座談会，会議出席

- * Invited speaker, Meeting of the U.S.-Japan Science and Technology Joint Working Level Committee, organized by US Department of State and Japan Ministry of Foreign Affairs, Washington D.C., July 16-17, 2012.
- * 会議企画・構成・総合司会：シンポジウム「科学と政策をつなぐー政策のための科学の実践に向けて」、GRIPS 主催、JST 研究開発戦略センター（CRDS）後援、2012年8月6日、スピーカー；国会議員：鈴木寛、林芳正、斉藤鉄夫、土屋定之・文部科学省科学技術学術政策局長、大西隆・学術会議会長、吉川弘之・CRDS センター長、中村道治・JST 理事長ほか。
- * 会議企画・構成・司会：シンポジウム「研究に着目した日本の大学ベンチマークと今後の大学のあり方について」、GRIPS、科学技術政策研究所主催、文科省、日本学術振興会、JST 後援、2012年10月1日、スピーカー；坂東久美子・文科省高等教育局長、安西祐一郎・日本学術振興会理事長、桑原輝隆・科学技術政策研究所長、有信睦弘・東大監事、住川雅晴・産業競争力懇談会実行委員長ほか。
- * 対応・とりまとめ：Lessons Learned from the Fukushima Nuclear Accident for improving Safety and Security of US Nuclear Plants, Meeting #3, November 26-28, 2012, The National Academy of Sciences USA, and GRIPS, 参加者；アメリカ科学アカデミー特別委員会（ノーマン・ニューライター委員長他 23 人、アメリカ大使館、日本側：原子力規制委員会、東京電力、東北電力、国会事故調、民間事故調、日本学術会議他。日本側は、有本、角南他 GIST グループで対応・とりまとめ。
- * パネリスト：第2回計算科学シンポジウム、日本学術会議、2012年12月10日。
- * モデレーター、科学技術イノベーション政策における政策のために科学、基盤的研究・人材育成拠点国際シンポジウム 「科学技術イノベーション政策研究の過去・現在・未来」、GRIPS、2012年12月14日。
- * パネリスト：「エネルギー・環境政策に関する国民的議論の振り返りワークショップーこれからの『政策形成のあり方』を考える」、大阪大学、2013年1月26日～27日。
- * 基調講演：情報・システム研究機構 新領域融合研究センター・シンポジウム「システムズ・レジリエンスー想定外を科学するー」、日経カンファレンスルーム、2013年2月26日。
- * パネリスト：東京大学科学技術イノベーション政策のための科学 第2回国際シンポジウム「科学技術イノベーションプロセスのためのエビデンスの利用と人材育成」、国際文化会館、2013年3月9日。

6. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- ＊ （インタビュー）「科学者が信頼されない国」、『朝日新聞』、オピニオン、1面、2013年1月24日。

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- ＊ 「2012年度研究・技術計画学会賞」、2012年10月

受賞理由：「科学技術と社会について、先行的課題としてとりあげて開拓を図ったこと、ならびに当該分野の方向性を定めて精力的に導いたこと」

飯 尾 潤 教授

役 職：政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター、公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター

専門分野：政治学

学 位：博士（法学）（東京大学）

略 歴：1986 年東京大学法学部卒、92 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了、同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、93 年同助教授、97 年本学助教授、2000 年本学教授（現在に至る）。01-02 年ハーバード大学客員研究員として滞米。09-11 年本学副学長。

1. 業 績（A）

（1）図 書（単著）

- * 飯尾潤『現代日本の政策体系：政策の模倣から創造へ』全 302 頁（筑摩書房、2013 年 3 月）

（2）学会発表

- * 飯尾潤、日本行政学会「東日本大震災における復興政策に見られる行政的課題」（招待講演）、慶應義塾大学三田キャンパス、2012 年 5 月 19 日
- * 飯尾潤、（上村敏之、上山信一、松井孝治と）、日本公共政策学会「財政問題：民主主義と財政コントロール」（招待パネリスト）、立命館大学朱雀キャンパス、2012 年 6 月 17 日
- * 飯尾潤、地域政策学会「東日本大震災における国の復興政策の現状と課題」（招待講演）、常盤大学、2012 年 7 月 14 日

2. 業 績（B）

（1）書評・解説等

- * 飯尾潤「（コラム）政治主導」谷口将紀・川出良枝（編著）『政治学』東京大学出版会、2012 年 7 月、128-129 頁

（2）その他

- * 飯尾潤「日本における政策分析：歴史的概観」『日本における政策分析：その現状と課題』（科研費「わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究」研究代表者足立幸男、研究政策中間報告論集）2013 年 3 月、14-21 頁
- * 飯尾潤「日本政府における政策分析『日本における政策分析：その現状と課題』（科研費「わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究」研究代表者足立幸男、研究政策中間報告論集）2013 年 3 月、81-88 頁

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究(A)）「21 世紀型統治システムへの転換：主要国の政治意思決定構造の比較研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究(B)）「わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究(B)）「民営化の戦後政治史の総合的研究」研究分担

者

- * 科学研究費補助金（基盤研究(S)）「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究協力者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「政策過程論」（2 単位、春学期）政策過程に関する基本的な理論と枠組みについて概観することを主眼として、討論日の設置など方法的な工夫も加え、日本の具体的な事例から政策過程を観察することによって得られる知見の例を紹介し、政策過程の基本的な構造を解説した。
- * 「社会科学方法論（質的分析）」（2 単位、秋学期）博士課程レベルの研究に必要な質的分析に関わる方法論的な基礎知識を、自然科学の方法論の応用として考える立場と、それを批判する立場の双方を紹介することで解説し、あわせて研究手法にわたる問題を広く扱った。

(2) 演 習

- * 「政策過程論特別演習」（2 単位、春学期）博士課程に在籍する学生を主たる対象として、政策過程論に関する英文の主要論文を一通り読破し、この分野の概観を得ることを目的とするフィールドセミナーで、本年度は、最近の研究を含めて読破する論文数を増やして、幅広く分野をカバーすることを目指した。
- * 「事例研究方法論」（2 単位、夏学期）（2 単位、冬学期）政策プロフェッショナル・プログラムの学生を主たる対象として、事例研究を用いた博士論文の作成方法について、博士論文をもとにした著作など具体例を示しつつ説明した。なお、本年度は受講者の入学時期の関係で同様の演習を 2 回開講した。
- * 「政策事例研究特別演習」（単位外、政策プロフェッショナル・プログラム必修、通年）政策プロフェッショナル・プログラムの学生に対して、論文執筆の状況を確認し、定期的な発表の機会を与えるため毎月 1 回週末に開催して、必要な指導をおこなっている。

(3) 論文指導

- * 政策プロフェッショナル・プログラム（博士課程）に所属する 16 名の学生を指導し、うち 2 名が博士（博士課程）の学位を取得した。

(4) 研修事業

- * 東北連携復興フォーラム（岩手県と本学との共催）において講演「東北地域の復興への期待」（2013 年 2 月 6 日）を行った。

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 博士課程委員会
- * 政策プロフェッショナル・プログラム（博士課程）コミティー
- * 公共政策プログラム（修士課程）コミティー

(2) その他

- * 政策プロフェッショナル・プログラム・ディレクター
- * 公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）第7期「統治構造の転換と日本政治の可能性」、2012年4月28日
- * 人事院第209回行政研修（課長級）「時代の変化と政治・行政の役割転換」、2012年7月9日
- * 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）第8期「統治構造の転換と日本政治の可能性」、2012年11月16日

（2）審議会等における活動

- * 復興庁・復興推進委員(2013年3月まで)
- * 国土交通省・社会資本整備審議会委員

7. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * （評論）「不透明さ続く政局見通し：成果と失敗総括必要」共同通信社配信「現論」『岩手日報』2012年4月23日朝刊6面など全国各紙に掲載
- * （インタビュー）「首長塾 既成政党不信で注目」『朝日新聞』2012年4月16日夕刊11面
- * （発言引用）「民主事前審査機能せず」『朝日新聞』2012年5月3日朝刊4面
- * （発言引用）「首相公選制、ハードルは」『日本経済新聞』2012年5月4日14面
- * （講演紹介）「やけっぱち解散ある」『茨城新聞』2012年5月31日朝刊21面
- * （発言引用）“In Japan, sales tax increase advances in parliament despite ruling party rift,” *The Washington Post*, Jun.26,2012
- * （評論）「『政策決定』できる国会のルール作りを急げ」『潮』2012年9月号58-63頁
- * （対談）「“まともな人”が政治家になれない理由」（片山善博と）『中央公論』2012年9月号18-27頁
- * （評論）「衆院解散を考える：首相基盤再編狙うか」共同通信社配信「現論」『愛媛新聞』2012年9月6日4面など全国各紙に掲載
- * （発言引用）“Japan’s LDP choose Abe as leader,” *The Washington Post*, Sept.27,2012
- * （小論）「『産業集積』でブレイクスルーするためには」『東京商工連盟ニュース』第5号（2012年9月19日）1頁
- * （講演記録）「政策環境の変化と政治・行政の役割」『ファイナンス』2012年10月号41-48頁
- * （発言引用）「漂流二大政党・「反小沢」に明け暮れて」『西日本新聞』2012年10月5日朝刊1面
- * （講演紹介）「与野党の探り合い続く」『岐阜新聞』2012年10月12日朝刊2面
- * （小論）「民主 色あせた政治主導」『神戸新聞』2012年10月17日朝刊25面
- * （講演紹介）「衆院任期満了選も」『福井新聞』2012年10月26日朝刊2面
- * （座談会）「民主党政権どう総括」『神戸新聞』2012年11月17日朝刊4面

- * (発言引用)“DPJ’s promise to change the system failed,” *The Japan Times*, Dec.1,2012.
- * (発言引用)“Abe’s rightism: Campaign ploy or governance plan?,” *The Japan Times*, Dec.2, 2012.
- * (インタビュー)「政権公約：国民と共につくる必要」(12・16 衆院選：国政へのまなざし)『信濃毎日新聞』2012 年 12 月 14 日朝刊 5 面
- * (発言引用)「松下政経塾ひっそり」『朝日新聞』2012 年 12 月 14 日朝刊 39 面
- * (インタビュー)「安倍政権は決められるか：時間かけ慎重に成果を」『日本経済新聞』2012 年 12 月 23 日朝刊 9 面
- * (インタビュー)「第 2 次安倍政権が発足」『公明新聞』2012 年 12 月 29 日 4 面
- * (インタビュー)「市民と交流 政党磨け」『新潟日報』2013 年 1 月 1 日朝刊 21 面
- * (小論)「進む風化進まぬ復興：最先端の産業確立が必要」『河北新報』2013 年面 1 月 3 日朝刊 15 面
- * (評論)「参院選ばかりに集中するな：長短さまざまな戦略を」共同通信社配信「現論」『山陽新聞』2013 年 1 月 15 日朝刊 3 面ほか全国各紙に掲載
- * (講演紹介)「参院良識の府に」『宮崎日日新聞』2013 年 1 月 22 日朝刊 23 面
- * (講演紹介)「政権夏までに混乱も」『宮崎日日新聞』2013 年 1 月 23 日朝刊 21 面
- * (対談)「政党再生のために安倍内閣がすべきこと」(北岡伸一と)『中央公論』2013 年 3 月号 22-29 頁
- * (講演紹介)「安倍政権と日本政治の将来」『秋田さきがけ』2013 年 2 月 16 日朝刊 6 面
- * (講演紹介)「経済政策副作用カギ」『京都新聞』2013 年 2 月 27 日朝刊 3 面
- * (インタビュー)「被災地復興を通じて日本を元気に：情報共有を充実させ事業加速」『日刊建設工業新聞』2013 年 3 月 8 日 24 面
- ② 電波メディア
 - * (TV 番組出演)「日本の選挙制度を考える」朝日ニュースター「ニュースの深層」2012 年 5 月 3 日 20：00-20:50 放映
 - * (TV 番組出演)「新総裁決定前夜：野党自民党 3 年の総括と既成政党の行方」BS フジ PRIME NEWS、2012 年 9 月 25 日 20：00-21：55 放映
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * この間、30 数回の講演、座談会出席などを行った。

井 川 博 教授

役 職：地域政策プログラム副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学法学部卒，同年自治省入省，81 年山形県環境保健部病院管理課長，84 年同総務部地方課長，85 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，90 年自治省行政局公務員一課理事官，91 年自治大学校教務部長兼教授，92 年大阪府総務部財政課長，94 年自治体国際化協会シンガポール事務所長，99 年北海道大学法学部教授，2002 年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授、2004 政策研究大学院大学教授、2007 政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012 年 3 月まで）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 井川 博「地方自治体の国際交流（国際化施策）」（『地方自治職員研修』642 号、2013 年 1 月、34～36 頁）

（2） 図 書（編・共著等）

- * 井川 博（大澤真幸、吉見俊哉、鷲田清一編）、弘文堂、『現代社会学事典』、2012 年 12 月、531 頁（「自治」を執筆）
- * 天川 晃、小坂 紀一郎、井川 博、田口一博（編）『第 5 集 特別資料編』（戦後自治史関係資料集 DVD 版：総務省自治大学校所蔵）、丸善、2012 年 12 月）

（3）学会発表

- * 井川 博「大都市制度の課題について考える——二重行政問題と住民自治」、地域政策学会、常盤大学、2012 年 7 月 15 日

（4） その他

- * アジア地方分権改革研究会「地方自治（地方分権）の制度の理想・目的とその実績との乖離」に関する国際セミナーにおいて「日本における制度の理想・目的とその実績との乖離」について報告（政策研究大学院大学、2012 年 9 月 3 日）
- * アジア地方分権改革研究会「アジア諸国における地方分権の成果と課題」に関する国際セミナーにおいて「アジア諸国における地方分権の成果」について報告（政策研究大学院大学、2013 年 3 月 28 日）
- * 政策研究大学院大学『アジアの地方分権－制度の理想・目的とその実績との乖離研究会（国際研究会報告書）Differences between the Ideals or Objectives of System and the Realities of Decentralization and Local Governance (International Research Meeting Report) 』、2013 年 3 月、3～14、169～202 頁（「国際セミナーの概要」「日本における制度の理想・目的とその実施の乖離」を執筆）

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 井川 博「書斎の窓『これがなければ世界が止まる！？ 日本の小さな大企業』『ホウレンソウ禁止で 1 日 7 時間 15 分しか働かないから仕事が面白くなる』」（『公

営企業』44巻10号、99-101頁、2012年1月)

(2) その他

- * 地域政策学会において、公開シンポジウム・パネル討論『3・11から1年 震災復興でわれわれは何をしてきたか&なにをすべきか』において、座長(司会者)を務める。(常盤大学、2012年7月14日)
- * フィリピン行政学会(Philippine Society for Public Administration)において、モデレータを務める。(フィリピン・セブ市、2012年10月5日)
- * 「東南アジア自治体サーヴェイ・国際シンポジウム:タイ、フィリピン、インドネシアの比較」において、討論を行う。(明治大学、2013年1月13日)

3. 助成金等による研究

- * 平成24年度科学研究費補助金(基盤研究A)「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者
- * 平成24年度科学研究費補助金(基盤研究A)「地方自治法制のパラダイム転換」研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「地方財政論」(春学期)
「地方財政制度」及び「自治体の税財政運営」の現状と課題、改革の方向について、講義する。(2012年4月~2012年7月)
- * 「Local Governance in the Changing World」(春学期)
各国の地方分権の進展、ローカル・ガバナンスの向上について、外部からの講師も招き講義を行い、比較検討する。(2012年4月~2012年7月)
- * 「自治体改革論」(秋学期)
組織や運営の見直し、政策、施策の向上などの改革事例について、自治体等から講師を招き、検討・議論する。(2012年10月~2013年1月)

(2) 演 習

- * 地域政策企画演習(春学期)
- * 地域政策分析演習(夏学期)
- * 政策課題研究(秋学期、冬学期)

(3) 論文指導

修士課程

- * 4名(地域政策プログラム)のポリシー・プロポーザル作成を指導(主査)(修士号取得)
- * 2名(Young Leaders Program(2011-2012))のResearch Paperの作成を指導(主査)(修士号取得)
- * 2名(Young Leaders Program(2012-2013))(主査としてResearch Paperの作成を指導)
- * 3名(地域政策プログラム)のポリシー・プロポーザルの副査を担当(修士号取得)

(4) その他

- * 第12回GRIPS地域政策研究会(2012年5月26日)の第二分科会の司会を担当する。

- * タイの SEDP（知事・副知事）研修で、「日本の地方財政と地方分権」を講義する（2012 年 7 月 2 日）。
- * タイの PMLTP（政府中堅幹部職員）研修で、「日本の地方行財政と地方分権、地方行政改革」を講義する（2012 年 8 月 22 日）。

5. 管理・運営への関与

（１）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
受験生の面接、プロモーションのため、バングラデシュ、スリランカに出張（2012 年 2 月 26 日～3 月 2 日）
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

（２）その他

- * 地域政策プログラム、副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（１）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校（総務省）の講師
第 2 部課程 第 165 期の「政策立案研究」「事例演習」を指導（2012 年 10 月～12 月）、第 166 期の「政策立案研究」を指導（2012 年 1 月～3 月）

② その他

- * 岐阜県職員研修所「新任主査級研修」で「自治体における政策形成」について講義、政策立案演習の指導を行う。（2012 年 11 月 5 日、6 日）

（２）財団法人等における活動

- * 公益財団法人日本都市センター「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」副委員長
- * 公益財団法人日本都市センター評議員
- * 公益財団法人井上育英会評議員
- * 全国市町村国際文化研修所の平成 24 年度第 1 回市町村議会議員短期研修で「地方議員と政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2012 年 4 月 23 日、24 日）
- * 財団法人公務人材開発協会 の「上級人事管理セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」を講義（2012 年 5 月 30 日）
- * 国際協力機構（JICA）の国別研修アフガニスタン「農村開発行政・参加型農村開発」において「日本における自治体の計画策定と地方財政」について講義（2012 年 10 月 2 日）
- * 財団法人公務人材開発協会 の「上級国家行政セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」について講義（2012 年 11 月 14 日）
- * 財団法人公務人材開発協会 の「人事行政セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の改革の動向と人事行政」について講義（2013 年 2 月 19 日）

（３）学会等における活動

- * 日本地域政策学会 常任理事
- * 日本行政学会
- * 日本公法学会
- * 日本自治学会
- * 日本計画行政学会

7. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（電波メディア）

- * BSフジLIVE「PRIME NEWS」「大阪都構想実現なるか---与野党政
策担当と徹底議論」に出演（2012年7月10日）

池 田 真 介 助教授

専門分野：計量経済学、ファイナンス

学位：博士（経済学）（ボストン大学）

略歴：2000年国際基督教大学卒、2003年東京大学大学院経済学研究科修士課程卒、2010年ボストン大学経済学研究科博士課程修了、同年本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Shin S. Ikeda. “An Empirical Market Microstructure Analysis of the Implied Spread Cost in the Japanese Day-Ahead Electricity Market.” GRIPS Discussion Paper Series Report No: 12-22. March 2013.

② 共 著

- * Shin S. Ikeda and Yan Zhang. “Heterogeneous Beliefs, a Short-Sale Restriction, and the Cross Section of Stock Returns: An Evidence from China.” GRIPS Discussion Paper Series No: 12-12. October 2012.

(2) 学会発表

- * Shinsuke Ikeda. The 2nd Institute of Mathematical Statistics Asia Pacific Rim Meeting, “Empirical Spectral Measure Approach to Econometric Analysis of High Frequency Financial Data.” Tsukuba, Japan, July 2012.
- * Shinsuke Ikeda. Asian Meeting of the Econometric Society, “Empirical Spectral Measure Approach to Econometric Analysis of High Frequency Financial Data.” University of Delhi, Delhi, India, December 2012.

(3) その他

- * 平成 24 年度 政策研究大学院大学 政策研究センター 「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト」 成果報告書。

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度 科学研究補助金（挑戦的萌芽研究）「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」 研究分担者。
- * 平成 24 年度 政策研究大学院大学 政策研究センター 「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト」 研究分担者。
- * 平成 24 年度 科学研究補助金（若手研究(B)） 「自殺の二次医療圏データの計量経済分析」 研究代表者。

3. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Econometrics IV. 博士課程学生向け。線形回帰分析の発展、標準誤差の頑健推定量、条件付き期待値、操作変数法、一般化モーメント法、弱操作変数への対応、中央銀行の反インフレーション政策嗜好の推定、先進国から発展途上国へのマクロ的援助政策の効果の検証への応用、EViews 演習。

- * Time Series Analysis. 修士課程学生向け。線形回帰モデルの基礎、ARMA モデル、情報量基準、単位根検定、ベクトル自己回帰分析、共和分、EViews 実習。
 - * Advanced Macroeconomics IV. 博士課程学生向け。不確実性の経済学の基礎、アロー・デブリュー証券、リスク中立化法、動学的計画法とオイラー方程式、一般均衡を通じた消費のリスクシェアと途上国の農村家計研究への応用、完備・不完備市場、危険資産プレミアムパズル、習慣形成モデル、長期リスクモデル。
- (2) 論文指導
- * 博士課程 3 名 (Policy Analysis Program 博士課程、主指導 1 名、副指導 2 名)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- * Policy Analysis Program Committee
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
- (2) その他
- * 図書選定委員 (経営・ファイナンス分野)

5. 社会的貢献 (A)

他大学・研究所等における活動 (非常勤講師)

- * 国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科公共政策・社会研究専攻, 2012 年 12 月 - 2013 年 3 月。

Statistical Analysis. 修士課程学生向け。経済データの計量経済分析の基礎。母集団と標本の違い、記述統計量、2 変数線形回帰モデル、不偏推定量と一致推定量の違い、多変数回帰モデル、ダミー変数と交差効果、差分の差分(Difference-in-Difference)による政策効果の分析、パネルデータ分析、操作変数、不均一分散とクラスタリングに頑健な標準誤差の推定量。EViews 演習。

6. 社会的貢献 (B)

講演会, 座談会, 会議出席

- * (会議出席) Market Microstructure Confronting Many Viewpoints, Paris, France, December 2012.

池 谷 浩 特任教授

専門分野： 砂防学

学 位： 博士（農学）（京都大学）

略 歴： 1968 年京都大学農学部卒、同年建設省入省、96 年砂防部砂防課長、98 年砂防部長、2000 年(財)砂防・地すべり技術センター顧問、05 年同理事長、07 年政策研究大学院大学客員教授、12 年同特任教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * 池谷浩、谷口義信、福山俊夫「2012.7.12 熊本県阿蘇地方に発生した土砂災害」『SABO』Vol.113、一般財団法人砂防・地すべり技術センター、2013 年 1 月、12～17 頁

(2) 図 書（編・共著等（分担））

- * 「大雨が降ったら土砂災害に警戒を！」『防災ワンポイント』、63～93 頁、環境防災総合政策研究機構、2012 年
- * 藤井敏嗣編『災害・防災図鑑』、土砂 30～39 頁、104～105 頁、文溪堂、2013 年 3 月
- * 「土砂災害」44～49 頁、「歴史災害、平成 23 年台風 12 号」747～748 頁、「災害基本用語」（「流動性崩壊」他、801 頁他）、北原糸子・松浦律子・木村玲欧編『日本歴史災害事典』、吉川弘文館、2012 年 6 月

(3) 学会発表

- * Munehiro Matsui , Hiroshi Ikeya , Ryouiti Michihata , and Takuro Suzuki, “EVALUATION BY NUMERICAL SIMULATION OF DEBRIS FLOW DISASTER OCCURRING WITH EARTHQUAKE”, 12th Congress INTERPRAEVENT 2012 Grenoble , 2012.4.23～26

2. 業 績 (B)

書評・解説等（巻頭随想）

- * 池谷浩「7.12 熊本県阿蘇地方の土砂災害から学ぶ」『消防科学と情報』、財団法人消防科学総合センター、No.110、2012 年秋、4～6 頁

3. 助成金による研究

- * 政策研究センターリサーチプロジェクト「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」（研究代表者 岡崎健二）分担担当

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「災害対策各論Ⅰ」（2 単位、春学期）
- * 「災害対策各論Ⅱ」（2 単位、秋学期）
- * Disaster Risk Management（Master Course）分担担当

(2) 論文指導

- * 防災・復興・危機管理プログラム修士課程（主指導 2 名、副指導 1 名、修士取得）

- * Disaster Management Policy Program (DMP) 修士課程 (副指導 7 名、修士取得)
- (3) 研修事業
 - * 静岡県ふじのくに防災士養成講座、講師、静岡県主催、受講者 (200 名)、平成 24 年 9 月 4 日
 - * 豊岡市民防災学習会、講師、兵庫県豊岡市主催、受講者 (150 名)、平成 24 年 12 月 15 日
 - * 平成 24 年度砂防技術研修会、講師、特定非営利活動法人鹿児島県砂防ボランティア協会主催、受講者 (鹿児島県職員・市町村職員等 120 名)、平成 25 年 1 月 17 日

5. 管理・運営への関与

委員会

- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee
- * Disaster Management Program Committee

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 群馬大学工学研究科、土砂災害論、平成 24 年度、2 単位
- * 山梨県環境科学研究所、非常勤客員研究員として火山防災を指導
- * 横須賀市市民大学、火山と地震、平成 24 年度後期

② その他

- * 静岡県小山町行政アドバイザー

(2) 財団法人等における活動

役員、委員会

- * 一般財団法人砂防・地すべり技術センター、研究顧問
- * 環境防災総合政策研究機構、総務理事

(3) 学会等における活動

- * 日本災害情報学会、副会長
- * 日本災害情報学会廣井賞選考委員会、副委員長
- * 国際防災学会 (インタープリメント)、副会長
- * 砂防学会、会員
- * 土木学会フェロー特別上級技術者 (防災)
- * 地すべり学会、会員
- * 富士山火山防災対策協議会、学識委員

(4) 審議会等における活動

- * 広域的な火山防災対策に係る検討会、委員、内閣府
- * 火山防災マップ作成指針ワーキング、委員、内閣府
- * 火山防災エキスパートワーキング、座長、内閣府
- * 噴火時等の避難に係る火山防災対策懇談会、委員、内閣府
- * 火山防災協議会連携会議、委員、内閣府

(5) その他

- * 東アジア研究所連合 (NEAT)、「防災協力」ワーキング国際会合、講演

7. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「長崎大水害から 30 年「教訓」を生かす」、建設通信新聞、2012 年 5 月 31 日、2 部 1 面
- * 「熊本災害」、朝日新聞（西部本社版）夕刊、2012 年 7 月 13 日、9 面
- * 那須水害 14 年防災シンポジウム、読売新聞、2012 年 8 月 29 日、34 面
- * 「災害大国迫る危機「表層崩壊」」、朝日新聞朝刊、2012 年 11 月 4 日、36 面
- * 「NHKそなえる防災」コラム、（第 2 回）「毎年 6 月は土砂災害防止月間です！」、NHK ホームページ、2012 年 5 月 29 日～
- * 「NHKそなえる防災」コラム、（第 3 回）「天然ダムの危険性と対策」、NHK ホームページ、2012 年 9 月 24 日～
- * 「NHKそなえる防災」コラム、（第 4 回）「火山噴火による火山灰と土砂災害」、NHK ホームページ、2012 年 12 月 28 日～
- * 「NHKそなえる防災」コラム、（第 5 回）「土砂災害と防災情報」、NHK ホームページ、2013 年 3 月 29 日～

② 電波メディア

- * NHK、「視点・論点」、「悲惨な土砂災害を防ごう！ー6 月は土砂災害防止月間ー」、2012 年 6 月 1 日
- * テレビ朝日、報道ステーションサンデー、「熊本災害」、2012 年 7 月 15 日
- * 岩手放送、暮らしを守る防災ラジオ（第 5 回）、「土砂災害」、2013 年 3 月 3 日

（2）講演会、座談会、会議出席

（講演）

- * 小山町山地強靱化総合対策会議講演会、「富士山噴火と堆積物の災害～これまでに学び、これからに備えるために～」、静岡県小山町主催、2012 年 6 月 27 日
- * 危険学プロジェクト、「火山災害と危機管理」、畑村創造工学研究所主催、2012 年 10 月 6 日
- * 砂防学会 砂防学における知の野生化研究会、「土砂災害における危機管理と防災情報」、砂防学会主催、2012 年 12 月 26 日
- * 第 53 回砂防および地すべり防止講習会、「土砂災害から命を守るためには何が必要か！」、社団法人全国治水砂防協会主催、2013 年 2 月 21 日

（基調講演・パネリスト）

- * 火山と防災シンポジウム～阿蘇から火山防災を考える～、「火山災害を防ぐために」、財団法人阿蘇火山博物館主催、2012 年 5 月 25 日
- * 那須水害 14 年防災シンポジウム、「これからの巨大自然災害を考える」、社団法人全国防災協会主催、2012 年 8 月 28 日
- * 火山防災学習会、岐阜県高山市主催、2013 年 2 月 27 日

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 赤木賞、火山防災に対する貢献、社団法人全国治水砂防協会赤木正雄顕彰事業会、2013 年 2 月 21 日

石 丸 昌 平 准教授

専門分野：知的財産権

学 位：修士（情報工学）（北陸先端科学技術大学院大学）

略 歴：1995 年特許庁入庁、1999 年審査官（特許審査第四部）、2003 年米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校留学、2005 年経済産業省産業クラスター計画推進室長補佐、2009 年特許庁総務部企画調査課長補佐、2010 年審判官、2011 年本学准教授。

1. 教 育

（1）講 義

- * 特許法 I（春前期）
- * 先端技術と知的財産法（春前期・春後期）
- * 知財政策（秋学期）
- * 知財政策特論（秋学期特別）

（2）論文指導

- * 修士課程 5 名（知財プログラム 4 名、公共政策プログラム 1 名（2013 年 3 月まで）、いずれも副指導）

（3）その他

- * 知財現場実習 1（特許法 I の講義として）
 - ・ 特許庁見学（2012 年 5 月：霞ヶ関）
 - ・ 知財高裁見学（2012 年 5 月：霞ヶ関）
- * 知財現場実習 2（知財政策特論の講義として）
 - ・ 台湾における知財現場研修（2012 年 10 月：台湾智慧財産局、企業 1 社、法律事務所 1 事業所、台湾交流協会との意見交換、及び、台北市内の視察を実施）
- * 知財現場実習 3（知財政策の講義として）
 - ・ 知財政策企画立案担当者、企業知財部長、弁護士、弁理士、大学教員等、計 15 名を講師として招聘
- * 知財現場実習 4（2012 年度中に実施した意見交換・企業等訪問等のうち教育目的のもの）
 - ・ 特許情報提供会社を招いてのセミナー（2012 年 9 月：1 社）
 - ・ 企業知財部訪問（修士論文指導関係）（2012 年 11 月：1 社、青山）
 - ・ 特許庁訪問（修士論文指導関係）（2012 年 10 月普及支援課、11 月商標課・審判課・調整課、12 月商標課）
 - ・ 特許情報フェア（2012 年 11 月：千代田区）
 - ・ 無効審判口頭審理傍聴（2013 年 1 月：虎ノ門）
 - ・ 特許事務所訪問（2012 年 7 月：六本木、10 月：新宿）
 - ・ 企業知財部員との意見交換（2012 年 12 月：1 社）
 - ・ その他、知的財産研究所や日本知財学会が主催する各種セミナーへの参加等
- * 外国の知財研究者に対する支援
 - ・ 台湾大学法科大学院蔡明誠教授の受入（2012 年 11 月。セミナー「台湾における営業秘密保護制度」を実施（2012 年度第一回知財研究会として））

2. 管理・運営への関与

委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

3. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 岡山大学 大学院自然科学研究科（情報通信プロフェッショナルコース情報通信プロフェッショナル概論の「知的財産概論」を担当）

（2）財団法人等における活動

- * 独立行政法人工業所有権情報研修館 調査実務担当者育成研修、検索エキスパート研修（上級）、知的財産活用研修 講師
- * 一般社団法人発明推進協会・アジア太平洋工業所有権センター JPO/IPR 研修 講師

（3）その他

- * パテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト選考委員（特許庁）
- * 特許庁主催シンポジウム「特許制度の国際的な調和に向けて」（2013年3月）、コーディネータ

岩 間 陽 子 教授

専門分野：国際政治、欧州安全保障

学 位：博士（法学）（京都大学）

略 歴：1986 年京都大学法学部卒、88 年同大学院修士課程修了、94 年同大学院博士後期課程、助手等を経て、98-2000 年在ドイツ日本国大使館専門調査員、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2009 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 岩間陽子「西ドイツと戦術核兵器」『国際安全保障』第 40 巻第 4 号（2013 年 3 月）36－53 頁。（※）
- * 岩間陽子「（提言・平和構築）日本の平和協力、今後の課題」『外交』Vol.15（2012 年 9 月）89－93 頁。

（2）図 書（編・共著等）

- * 岩間陽子「冷戦後の NATO と統一ドイツ」広瀬佳一・吉崎知典（編著）『冷戦後の NATO — “ハイブリッド同盟 “への挑戦』（ミネルヴァ書房、2012 年）第 5 章所収、96-114 頁。
- * 岩間陽子「米国多国間同盟の中の NATO」久保文明（編）日本国際問題研究所（監修）『アメリカにとっての同盟とは何か——超大国に同盟は必要か』（中央公論新社、2013 年）第 5 章所収、95－120 頁。

（3）その他

- * 岩間陽子「ドイツにおける政権交代と外交の変化」平成 24 年度外務省国際問題調査研究・提言事業（研究テーマ：政権交代に際しての外交の持続性）『（研究報告書・提言）政権交代に際しての外交の持続性：政権交代と外交の安定性』（世界平和研究所、2013 年 3 月）第 5 章所収、51－60 頁。

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 書評：青野利彦（著）『「危機の年」の冷戦と同盟—ベルリン、キューバ、デタント 1963～63 年』（有斐閣、2012 年 11 月）『書斎の窓』No.263（2013 年 4 月号）56－60 頁。

3. 助成金等による研究

- * 公益財団法人世界平和研究所にて、平成 24 年度外務省国際問題調査研究・提言事業費補助金をうけ、「政権交代に際しての外交の持続性」研究会に委員として参加、ドイツの事例に関して研究、報告した。

4. 教 育

（1）講 義

- * International Relations（秋学期）

（2）論文指導

- * 博士課程 6 名（安全保障・国際問題プログラム、主指導 4 名、副指導 2 名）学位取得 1 名。
- * 修士課程 1 名（Young Leaders Program）

5. 管理・運営への関与

委員会

- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program プログラム・コミティー

6. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

役員，委員会

- * 財団法人日本国際問題研究所会員
- * 財団法人平和・安全保障研究所会員・研究委員

（2）学会等における活動

- * 国際安全保障学会監事
- * 日本国際政治学会会員
- * 日本政治学会会員
- * 日本 EU 学会会員

（3）審議会等における活動

- * 法制審議会委員
- * 防衛庁省衛政策懇談会委員 防衛庁において日本の防衛政策に関する説明を受け、それに対する意見を述べた。
- * 防衛省防衛施設中央審議会委員

（4）その他

- * 防衛省上級研修講師（2012 年 10 月 4 日、11 月 8 日）

7. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「発言「アフガン支援の転換点に」」『毎日新聞』朝刊、2012 年 7 月 1 日（日）
- * 「キッシンジャー回顧録に見る対中 戦略：アジアの硬直招く、無条件の敵視と融和」『毎日新聞』夕刊 文化面、2012 年 7 月 24 日（月）
- * 「2012 衆院選 争点を問う②「右傾化：2 大政党制の定着を」」『毎日新聞』夕刊 文化面、2012 年 12 月 10 日（月）
- * （連続識者評論「新政権の課題」）「国家の軸示してほしい——尖閣は冷戦初期のベルリン」47 行政ジャーナル、2012 年 12 月 23 日配信
- * 「第 28 回正論大賞 西原正氏と新春正論対談「中国包囲に動く米・アジア」」『産経新聞』朝刊、2013 年 1 月 3 日（木）
- * 「論点「安保の再々定義を急げ」」『毎日新聞』朝刊、2013 年 2 月 24 日（日）

（2）講演会，座談会，会議出席

- * シンポジウム「各国の政権交代と外交方針の変化」（公益財団法人世界平和研究所主催）2013 年 3 月 21 日、国際大学（新潟県美並魚沼市）にて、ドイツの政権交代

と外交の持続性について発表。

パタラポン・インタラムカムナード (Patarapong Intarakumnerd) 教授

専門分野 : Innovation Economics and Policies

学位 : D.Phil. in Science and Technology Policy Studies, SPRU, University of Sussex

略歴 : 2000-2002 Researcher, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand

2002-2008 Senior researcher/project leader, NSTDA, Thailand

Feb-April 2009 Visiting researcher fellow, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University

July 2009- April 2012, Senior Fellow, College of Innovation, Thammasat University, Thailand

May 2012- present, Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers:

- * Chaminade, C., Intarakumnerd, P., and Sapprasert, K. (2012), “Measuring systemic problems in National Innovation Systems. An application to Thailand,” *Research Policy*, 41 (8), pp.1476-1488 (peer-reviewed)
- * Intarakumnerd, P., Sunami, A. and Ueki, Y. (2012), “Introduction to the Special Issue on automotive industry in emerging Asian countries,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 20, Supplement 1, pp.1-7 (peer-reviewed)
- * Intarakumnerd, P., Gerdtsri, N., and Teekasap, P. (2012), “The roles of external knowledge sources in Thailand's automotive industry,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 20, Supplement 1, pp.85-97 (peer-reviewed)
- * Intarakumnerd, P., Chareonporn, P. (2012), “The Roles of Intermediaries in Sectoral Innovation System in Developing Countries: Public vs. Private Organization,” Paper presented at the X Globelics Conference, Hangzhou, China, November 9-11 (peer-reviewed)
- * Intarakumnerd, P. and Chareonporn, P. (2012), “Knowledge Transfer in Thai Automotive Industry and Impacts from Changing Patent Regimes,” Paper presented at the 9th Asialics Conference, Manila, Philippines, October 4-5 (peer-reviewed)

(2) BOOKS

Books edited, collaboratively authored, etc.

- * Intarakumnerd, P. and Wonglimpiyarat, J. (eds.) (2012), *Towards Effective Financing Innovation in Asia: A Comparative Study of Malaysia, Singapore, Taiwan and Thailand*, Thammasat University Press: Bangkok, Thailand.

Note: three chapters (Introduction, Thai chapter, Conclusion) 125 pages, authored.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * A senior researcher for Ministry of Environment's project on Green New Deal (グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討 ～次世代自動車や新エネルギーの創電・蓄電技術の研究開発を事例に～) (May 2012-March 2013)
- * A senior researcher for University of Columbia's project on “Trade Related on Intellectual Property Rights (TRIPS) Compliance, National Patent Regimes and Innovation: Evidence and Experience from Developing Countries” (May 2012-March 2013).

Note: only traveling expenses for project workshops were supported.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

SEMINARS:

- * GIST Seminar on “How to effectively finance innovations?: A comparative study of government policies in Taiwan, Singapore, Malaysia and Thailand,” GRIPS, June 26, 2012 (as the speaker)
- * SciREX International Symposium 2012 “Past, Present and Future of Science, Technology and Innovation Policy Research,” GRIPS, December 14, 2012 (as a discussant)
- * GIST Symposium on “Brazil’s Innovation System: Challenges and Prospects,” GRIPS, April 10, 2012 (as a discussant)

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

COMMITTEES:

- * Committee Member of Ph.D/MA Science, Technology and Innovation Policy Programs

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting lectureships

- * Keio University, Innovation Situation in ASEAN Countries: An Overview and Selected Industries, October 11th, 2012 (2 hours)

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Being an Associated Editor-in-Chief of *Asian Journal of Technology Innovation*
- * Being a Regional Editor of the *International Journal of Technology and Globalization (IJTG)*
- * Being a member of editorial board of *African Journal of Science, Technology, Innovation and Development*
- * Being a member of editorial advisory board of *Innovation and Development Journal*
- * Being an advisory member of *Institutions and Economies Journal*
- * Being a member of editorial advisory board of *International Journal for Technology Management & Sustainable Development (IJTMSD)*
- * Being a member of editorial board of *International Journal of Research, Innovation and Commercialisation*
- * Being a member of editorial board of *Asian Research Policy*

6. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Training for Japanese companies’ managers on *JMA Innovation Policy Planning Workshop: Dialogue with Japanese Business Persons*, organized by Japan Management Association (JMA) during December 21-22, 2012 (as a key speaker and trainer).

ウィ・ダイン (Wie, Dainn) 助教授

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学位：博士（経済学）ハーバード大学

略歴：2004 年高麗大学校卒業（経済学）、2010 年ハーバード大学博士号取得（経済学）、2010 年 8 月アジア開発銀行嘱託エコノミスト（現在に至る）、2010 年 9 月本学助教授（現在に至る）。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Working Paper Series

- * Lee, Jong-Wha and Dainn Wie, “Technological Change, Skill Demand and Wage Inequality in Indonesia,” Published in *ADB Economics Working Paper Series* March 2013

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Kim, Hyoungjong and Dainn Wie, “Between Calm and Passion: Cooling-off Periods and Divorce Decision in Korea,” presented at Tokyo Labor Economics Workshop, 2012, Institute of Social Science, University of Tokyo, Japan
- * Kim, Taewook and Dainn Wie, “The Five Day Workweek System and Friday Inattention,” presented at Asian Econometric Society Annual Conference, 2012, New Delhi, India
- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Social Status of Mail-Order Brides in Korea,” presented at 10th Biennial Pacific Rim Conference, 2013, Keio University, Japan
- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Social Status of Mail-Order Brides in Korea,” presented at the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Institute of Social Science, University of Tokyo, Japan

(3) OTHERS

Academic paper (forthcoming)

- * Kim, Hyoungjong and Dainn Wie, “Between Calm and Passion: Cooling-off Periods and Divorce Decision in Korea,” forthcoming in *Feminist Economics*

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES:

- * Microeconomics 1 (EC100EC) : This course presents the basic theory of analytical tools of microeconomics.
- * Microeconomics 2 (EC100EC): The second session of microeconomic course addresses the broad topics of game theory, information economics, and general equilibrium model.
- * Introduction to Applied Econometrics (ECO202EC) : This course introduces various topics from basic multiple regression to instrumental variable regression.

(2) SEMINARS:

- * Graduate Student Seminar Class: Invited speakers present their working papers at frontier.

(3) THESIS SUPERVISION:

- * 2 Master’s students (Public Finance Program, Master degrees were awarded, Main advisor for policy paper)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT COMMITTEES:

- * Program Committee for One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Program Committee for Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * Program Committee for Public Finance Program

役 職 : Project leader of “Assessing the Role of Government Policies in Japan’s Labor Market Change during Recent Severe Recessions. An international comparison”

専門分野 : マクロ経済学

学 位 : Ph.D.(Economics) (ニューヨーク大学)

略 歴 : 1998 年 B.A. in Economics (バレンシア大学)、2001 年 M.A. in Economics (ニューヨーク大学)、2004 年 Ph.D. in Economics (ニューヨーク大学)、2004 年～2009 年東京大学講師、2009 年本学助教授、2012 年 10 月本学准教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * “Job creation and job destruction in the presence of informal markets”, Mariano Bosch and Julen Esteban-Pretel. *Journal of Development Economics* 98(2), 2012, pp. 270-286. (Referee reading).
- * “Life-Cycle Search, Match Quality and Japan’s Labor Market”, Julen Esteban-Pretel, Junichi Fujimoto. *Journal of the Japanese and International Economies* 26(3), 2012, pp. 326-350. (Referee reading).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * NBER East Asian Seminar on Economics, July 15-16, 2012. “Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade”
- * Designing unemployment protection systems in high informality countries, IDB, Washington DC, USA, June 9, 2012. “Unemployment Insurance in a Dual Economy”

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

Book reviews, commentaries

- * Paper referee work for Review of Economic Dynamics.
- * Paper referee work for International Economic Review.

3. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * 2012-2016 Grant in Aid for Scientific Research, Japan Society for the Promotion of Science (Grant Number:24330063) 「日本の不況期において政府が労働市場において果たした役割の評価」 (Lead Researcher)
- * GRIPS Policy Research Center Grant for organizing long-term conference
Organized a series of workshops, where I invited several international scholars to visit to GRIPS and give lectures and seminars to students and faculty.
- * GRIPS Policy Research Center Grant for organizing short-term conference.
Co-organized with Professor Hsu an international conference in Macroeconomics, where several prominent international and Japanese scholars participated.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * Macroeconomics I, Fall 2012 (Session 1). Short-run and medium run macroeconomics.

- * Macroeconomics II, Fall 2012 (Session 2). Growth Models and Expectations.
 - * Advance Macroeconomics II, Fall 2012 (Session 2). Business cycle models and monetary economics.
- (2) THESIS SUPERVISION:
- * Macroeconomic Policy Program: 8 Master's students (5 students: degree awarded in September 2012, 3 students: degree expected in September 2013). Main Advisor.
 - * Policy Analysis Program: 1 Doctoral student (degree expected in September 2015). Main Advisor.

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Policy Analysis Program Committee.
- * Macroeconomic Policy Program Committee.
- * Macroeconomics QE Committee.
- * Student Recruiting Committee.
- * Field QE Committee.

(2) OTHER ACTIVITIES:

- * Project leader of "Assessing the Role of Government Policies in Japan's Labor Market Change during Recent Severe Recessions. An international comparison"
- * Macroeconomic Policy Program students interview trip – China.
- * Macroeconomic Policy Program students interview trip –Laos.
- * Macroeconomic Policy Program students interview trip – Vietnam.

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * FEDEA Workshop in Economics, Madrid, Spain, September 4, 2012. "Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade".
- * University of Tokyo Workshop in Economics, October 18, 2012. "The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality"
- * Tohoku University Workshop in Economics, October 31, 2012. "The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality"
- * Keio University Workshop in Economics, November 2, 2012. "The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality"

ジョナ P. エステュディオ (Jonna P. Estudillo) 教授

専門分野：Development Economics（開発経済学）

学位：Ph.D. in Economics（ハワイ大学）

略歴：1986年フィリピン大学（農業経済）卒、88～89年国際米穀研究所（IRRI）研究招聘生、89年フィリピン大学経済学修士課程修了、89～90年同IRRI研究助手、90～91年フィリピン大学講師、91～95年ハワイ東洋研究所特別研究員、95年ハワイ大学経済学博士課程修了、96～98年International Rice Research Institute（IRRI）ポスドクトラルフェロー、98年国際食糧政策研究所（IFPRI）研究員、98～2000年東京都立大学ポスドクトラルフェロー、2000年本学助教授、2005年本学研究助教授、2007年本学准教授、2009年本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Ramos, C.G., Estudillo, J.P., Sawada, Y. and Otsuka, K. (Nov 2012) “The Transformation of the Rural Economy in the Philippines” *Journal of Development Studies*, Vol 48, No 11, pp.1629-1648.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * East Asian Economic Conference (EAEA2012), “Job Choice of Three Generations in Rural Laos”, Singapore, October 19-20, 2012.
- * GRIPS/TWID Joint, “Are Younger Women Being Left Out on the Farms? The Evolution of the Labor Market in Rural Vietnam”, Tokyo, December 27, 2012.

(3) OTHERS

- * Estudillo, J.P., Mano, Y., and Seng-Arloun, S. (forthcoming) “Job Choice of Three Generations in Laos”, *Journal of Development Studies*.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * JSPS Research Grant on project titled “An Exploration into Poverty Reduction Strategies in Rural Laos” Research Representative

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * Gender and Development (Spring I—April~May 2012) (11 students)
- * Poverty Alleviation (Spring II—June~July 2012) (9 students)
- * Development Economics (Winter 2013) (27 students)

(2) THESIS SUPERVISION:

- * 3 PhD students (Policy Analysis Program, Committee member, PhD degree conferred)
- * 2 Master’s students (One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Major advisor, Master degree conferred)
- * 1 Master’s students (International Development Studies Program (IDS), Major advisor, Master degree conferred)

(3) TRAINING PROGRAM:

- * Member, International Development Professional Training Program (IDTPT) at GRIPS sponsored by the Ministry of Foreign Affairs

(4) Involvement in administration at GRIPS

- * PhD program committee member: Policy Analysis Program, State Building and Economic Development Program
- * MA program committee member: Public Policy Program (MP1 and MP2), Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)

大 田 弘 子 教授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976 年一橋大学社会学部卒、（財）生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、96 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、2001 年本学教授、2002 年内閣府参事官、2003 年内閣府大臣官房審議官、2004 年内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2005 年本学教授、2006 年内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、2008 年 8 月本学教授、2009 年～2011 年本学副学長。

1. 教 育

（1）講 義

- * Economic and Fiscal Reform in Japan（春学期）
- * 日本経済の現状と課題（秋学期）

（2）論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 4 名（主査 2 名、副査 2 名、いずれも修士取得）
- * 地域政策プログラム 1 名（副査、修士取得）
- * 公共政策プログラム 1 名（副査、修士取得）

（3）研修事業

- * タイ・シニア・エグゼクティブ能力開発研修プログラムにて講義（2012 年 7 月 5 日）
- * タイ若手幹部候補公務員研修にて講義（2012 年 8 月 20 日）

2. 管理・運営への関与

委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Public Finance Program Committee

3. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

役員，委員会

- * 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 広報対応外部委員会委員
- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長（理事）
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 財団法人企業活力研究所 社会保険料負担を考える研究会委員
- * 国立新美術館 評議員

（2）審議会等における活動

- * 内閣府規制改革会議 議長代理
- * 経済産業省資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会臨時委員

4. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「正論：バラマキ認め合い社保改革沈む」産経新聞、2012年6月28日朝刊、7面
- * 「正論：規制改革で成長のタネ育てよう」産経新聞、2012年10月9日朝刊、7面
- * 「正論：包括的な改革で成長をもう一度」産経新聞、2013年1月8日朝刊、7面
- * 「放送電分離 焦点は：予算・人事・情報を遮断」日本経済新聞、2012年11月10日朝刊、5面
- * 「経済教室：世界最先端の水準目指せ」日本経済新聞、2013年2月27日朝刊、31面
- * 「ニッポン 復活への処方箋：政治のリーダーシップによる規制改革で成長への突破口を開け」金融財政事情、10/29・11/5 合併号、2012年、14～18頁
- * 「TPP 結局損なのか、得なのか」文芸春秋、3月特別号、2013年、104～109頁
- * 「電力システムの構造改革」経済セミナー 669号（12・1月号）、2013年、9～22頁
- * 「産業の阻害要因を除外し一流の経済を取り戻せ」経済界、2/19号、2013年、40頁

② 電波メディア

- * NHK「日曜討論」「新政権発足へ どう動く日本政治」2012年12月23日

（2）講演会，座談会，会議出席

- * 日中韓賢人会議出席（日本経済新聞社主催）（2012年4月15日～16日、於ソウル）
- * スウェーデン大使館・欧州日本研究所・政策研究大学院大学共催シンポジウム「スウェーデンに学ぶ世界金融危機からの脱却」（2012年10月15日）

大 塚 啓 二 郎 教 授

役 職：リサーチ・ユニット研究代表者、グローバル COE プロジェクト研究代表者、中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究代表者

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D. (経済学) (シカゴ大学)

略 歴：1971 年北海道大学農学部農業経済学科卒業、1974 年東京都立大学大学院修士課程修了、1979 年シカゴ大学大学院博士課程修了、同年エール大学経済成長研究所ポストドクトラルフェロー、1980 年東京都立大学経済学部講師、1981 年同助教授、1991 年同教授、1986 年～1989 年国際稲研究所 (IRRI) 客員研究員兼任、1993 年～1998 年国際食糧政策研究所 (IFPRI) 客員研究員兼任、2001 年国際開発高等教育機構プロフェッソリアル・フェロー、本学教授兼任、2003 年 GRIPS/FASID 共同大学院プログラムディレクター、2010 年本学教授。2010 年、紫綬褒章受章。2011 年～12 年世界銀行にて『世界開発報告 2013 年版：仕事』の編集委員。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Keijiro Otsuka, “Economic Transformation of Agriculture in Asia: Past Performance and Future Prospects.” *Asian Journal of Agriculture and Development*, vol. 9, no. 1, June 2012, pp. 1-19. (※)

② 共 著

- * Kaliappa Kalirajan and Keijiro Otsuka, “Fiscal Decentralization and Development Outcomes in India: An Exploratory Analysis.” *World Development*, vol. 40, no. 8, August 2012, pp. 1511-21. (※)
- * Yoko Kijima, Yoko Kijima, Noriyuki Ito, and Keijiro Otsuka, “Assessing the Impact of Training on Lowland Rice Productivity in an African Setting: Evidence from Uganda.” *World Development*, vol. 40, no. 8, August 2012, pp. 1619-33. (※)
- * Charity Ramos, Jonna P. Estudillo, Yasuyuki Sawada, and Keijiro Otsuka, “Transformation of the Rural Economy in the Philippines, 1988-2006.” *Journal of Development Studies*, vol. 48, no. 11, November 2012, pp. 1629-48. (※)
- * Keijiro Otsuka, Donald Larson, and Peter Hazell, “An Overview.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, Dordrecht: Springer. January 2013.
- * Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka, “Lesson from Asian Green Revolution in Rice.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), op. cit.
- * Yuko Nakano, Ibrahim Bamba, Aliou Diagne, Keijiro Otsuka, and Kei Kajisa, “The Possibility of a Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), op. cit.
- * Takuji Tsusaka and Keijiro Otsuka, “The Declining Impacts of Climate on Crop Yields during the Green Revolution in India, 1972-2002.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), op. cit.

- * Takuji Tsusaka and Keijiro Otsuka, “The Impacts of Technological Changes on Crop Yields in Sub-Saharan Africa, 1967-2004.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), op. cit.
 - * Yoko Kijima and Keijiro Otsuka, “Causes and Consequences of NERICA Adoption in Uganda.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), op. cit.
 - * Keijiro Otsuka and Donald Larson, “Towards a Green Revolution in Sub-Saharan Africa.” In Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), op. cit.
- (2) 図 書 (編・共著等)
- * Keijiro Otsuka and Donald Larson (eds.), *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, Dordrecht: Springer, January 2013.
- (3) 学会発表
- * Keijiro Otsuka, “Decreasing Comparative Advantage of Agriculture in China?” Agricultural and Applied Economics Association Annual Meeting, in Seattle, August 1, 2012.
 - * Keijiro Otsuka, “Food Insecurity, Income Inequality, and the Changing Comparative Advantage in World Agriculture,” International Conference of Agricultural Economists, in Foz do Iguaçu, Brazil, August 19, 2012.
 - * Keijiro Otsuka, Yanyan Liu, and Futoshi Yamauchi, “Factor Endowments, Wage Growth, and Changing Food Self-Sufficiency: Evidence from Country-Level Panel Data,” Allied Social Science Association Annual Meeting, in San Diego, January 4, 2013.
- (4) その他
- * Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka, “The Role of Training in Fostering Cluster-Based MSE Development,” presented at “Jobs – Aid at Work” organized by United Nations University, WIDER, Copenhagen, October 8, 2012.
 - * Keijiro Otsuka, “How Promising Is Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa? Evidence from Case Studies in Mozambique, Tanzania, Uganda, and Ghana,” Coalition for African Rice Development Annual General Meeting in Dakar, Senegal, February 4, 2013.

2. 業 績 (B)

書評・解説等

- * Keijiro Otsuka, “*Land Reforms in Developing Countries: Property Rights and Property Wrongs* by Michael Lipton,” EH.Net Book Review, November 2012.
- * 大塚啓二郎「アフリカにおける稲作の「緑の革命」の可能性」『国際問題』、No. 621、2013 年 5 月。

3. 助成金による研究

- * グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」、研究代表者
- * サントリー文化財団研究助成「アフリカの食糧増産とアジアの稲作技術—ガーナの事例—」(2012 年 7 月まで)、研究代表者
- * 世界銀行チーフエコノミストオフィス委託研究 「KAIZEN for Managerial Skills

Improvement in Small and Medium Enterprises: An Impact Evaluation Study」、研究代表者

- * ゲイツ財団 (Bill & Melinda Gates Foundation) 助成プロジェクト「Economic Transformation of Asian Agriculture and its Impacts on Global Economy」、研究分担者 (資金は International Food Policy Research Institute が受け入れており、本学は資金を受け入れていない。)

4. 教 育

(1) 講 義

- * Environment and Sustainable Development, Spring Term (June-July, 2012)
- * Strategies and Conditions for Development, Fall Term (October 2012 - January 2013)

(2) 論文指導

- * Ph.D. in Development Economics 3 名 (うち主指導 2 名、副指導 1 名、すべて学位取得)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程公共政策プログラム・コミTEE
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミTEE
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) その他

- * リサーチ・ユニット研究代表者
- * グローバル COE プロジェクト研究代表者
- * 中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究代表者

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * Core Team Member of *World Development Report 2013: Jobs*, World Bank (August 2011 - May 2012). (世界銀行、『世界開発報告 2013 年版：仕事』編集委員、2011 年 8 月 - 2012 年 5 月)

(2) 学会等における活動

- * President (会長、2009 年 8 月 - 2012 年 8 月)、Past President (元会長、2012 年 8 月 - 2015 年 8 月)、International Association of Agricultural Economists (国際農業経済学会)

(3) その他

- * 日本学術会議、第一部会員.
- * Vice Chair, Oversight Committee of Global Rice Science Partnership, Consultative Group of International Agricultural Research.
- * Associate editor, *Economic Development and Cultural Change*.
- * A member of editorial board, *Environment and Development Economics*.
- * A member of editorial board, *Asian Development Review*.
- * A member of the advisory board, *Agricultural Economics*.

7. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- ＊ 大塚啓二郎、「経済教室：途上国支援、技術移転軸に」『日本経済新聞』、2012年10月10日。

（2）講演会，座談会，会議出席

- ＊ 講演: JICA 研究所公開セミナー「世界開発報告書（WDR）2013 : Jobs」2012年9月19日
- ＊ 講演: JICA セミナー「東アジア型発展の汎用性」2013年2月15日
- ＊ パネリスト: “Seminar on KAIZEN (Quality and Productivity Improvement) in Africa: Towards Industrial Development,” Side Event of TICAD V Ministerial Preparation Meeting, Addis Ababa, March 15, 2013.
- ＊ パネリスト: JICA 研究所公開セミナー「Industrial Policy towards African Development」2013年3月22日。

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- ＊ 2012年8月、International Association of Agricultural Economists（国際農業経済学会）より、Honorary Life Member（名誉会員）に選ばれた。

大 野 泉 教授

役 職：開発フォーラム・プロジェクトリーダー

専門分野：経済開発・開発援助政策

学 位：MPA（プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール行政政策大学院）

略 歴：1981 年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団、85-87 年海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）、88 年世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）、98 年海外経済協力基金（OECF）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長、99 年同開発第 4 部第 1 班課長（中南米地域担当）、2002 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 大野泉『『ものづくりパートナー』としてのベトナムの可能性』『2012 年版関西経済白書』（財）アジア太平洋研究所、第 2 章・第 3 節、2012 年 9 月、46～55 頁。
- * Izumi Ohno “Vietnam as a “Monozukuri” Partner with Japan,” Chapter.2, Asia Pacific Institute of Research, ed., *Kansai in the Asia Pacific: Toward a New Growth Paradigm*, 2012, pp.15-25.
- * 大野泉「中国の対外援助と国際援助社会——伝統的ドナーとアフリカの視点から」『中国の対外援助』下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編、第 9 章、日本経済評論社、2013 年 1 月、199～219 頁。
- * 大野泉「新段階に入った日本の『成長の加速化』支援=来年 6 月にアフリカ開発会議」、時事通信「e-world」（2012 年 12 月 26 日配信）
- * 大野泉「ものづくり中小企業の海外進出——支援策、事例、提言」『日本型ものづくりのアジア展開ーベトナムを事例とする戦略と提言ー』財団法人 アジア太平洋研究所、第 2 章、2013 年 3 月、23～55 頁。
- * 大野泉『『ものづくりパートナー』としてのベトナムの可能性』、上掲書、第 4 章、2013 年 3 月、73～84 頁。

（2）学会発表

- * 大野泉 国際開発学会第 13 回春季大会、共通論題セッション：「アフリカ開発の課題～TICAD V へ向けて～」にて報告。テーマ：「アフリカ開発のための知的パートナーシップ：日本とエチオピアの産業政策対話」（2012 年 6 月 2 日）

（3）その他

- ① 政策研究センター長期学術会議支援事業の助成をうけて、「中小企業の海外展開」研究会を実施（本学で 5 回開催、大阪で（財）アジア太平洋研究所と連携して 4 回開催）
 - ② 西日本高速道路株式会社との受託研究の調査報告書（共著、GRIPS 開発フォーラムとして作成）
- * 「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務 ファイナル・レポート」政策研究大学院大学、2012 年 3 月。
 - * *Institutional Building Support for the Road Sector in Mozambique: Final Report*, GRIPS, March 2013.

2. 助成金等による研究

- * 平成 22 年度科学研究費補助金(基盤 C)「アフリカの産業開発に関する国際援助の比較研究」研究代表者(期間は 3 年、2010 年度～2012 年度)
- * 平成 22 年度科学研究費補助金(基盤 A)「プロアクティブな産業政策の定式化と応用」研究分担者(期間は 4 年、2010 年度～2013 年度)
- * グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」、2008(平成 20)年度採択。研究分担者として事業推進担当(政策研究チーム)。海外拠点(エチオピア、ベトナム)における実践的な開発政策研究を担当。
- * 国際協力機構(JICA)「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ(研究分担者)2012 年 1 月～2013 年 11 月。エチオピア政府の要請で第 1 フェーズ終了後、継続して政策対話を実施中。東アジアの開発経験にもとづき同国政府首脳との政策対話や関連セミナーを実施。
- * 西日本高速道路公団(NEXCO 西日本)「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務」(研究分担者)2012 年 6 月～2013 年 3 月。
- * 開発フォーラム・プロジェクト(研究代表者)
国際開発に関する政策研究・内外政策ネットワーク構築:「開発とビジネス」をテーマに以下の勉強会を企画・開催幹事(大野健一教授、上江洲佐代子専門職と共同)、①「中小企業の海外展開勉強会」2012 年度は 5 回開催(2012 年 4 月、5 月、7 月、10 月、2013 年 1 月)、②「BOP ビジネス勉強会」2012 年度は 2 回開催(2012 年 6 月、7 月)、③「一般財団法人・CSO ネットワークとの共催シンポジウム」2012 年度は 1 回開催(2013 年 2 月)。

3. 教 育 講 義

- * Policy Design and Implementation in Developing Countries (2012 年度春学期)
大野健一教授と共同講義。グローバル COE プログラムの成果を含め、途上国の政策企画・実施の成否のメカニズムについて事例をもとに少人数の討論方式で提供(英語)。学生と議論を深めるために事前面接し、受講者を 10 名程度に絞っている。
- * International Development Policy (2012 年度冬学期)
国際開発政策に関する理論の変遷、新潮流、日本型の開発協力等に焦点をあてた内容。講義と学生による参加型ワークショップを組み合わせ実施している。

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Young Leaders Program Committee, Member

(2) その他

- * GRIPS 開発フォーラムの運営

2002 年 1 月に「開発フォーラム・プロジェクト」として発足し、2005 年に大学内に設置された国際開発戦略研究センターの政策研究ユニットとして活動している同プロジェクトの企画・運営に対しプロジェクト・リーダーとして関与。

5. 社会的貢献(A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 一般財団法人 アジア太平洋研究所「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」

研究プロジェクトにおけるリサーチリーダー(2012年度より)

- * 東京大学工学部「国際プロジェクトのケーススタディ」講師、「世界銀行の取組み:ガバナンスとペルー支援を中心に」(2012年6月20日)

(2) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- * 財団法人 国際開発高等教育機構(FASID)、「第16回国際開発研究 大来賞」審査委員(2012年10月30日)
- * 財団法人 海外産業人材育成協会(HIDA)、「インフラ・システム獲得支援技術協力事業(研修/専門家派遣事業)」事業成果評価委員会委員(2012年12月3日~28日、2013年3月1日~29日)

(3) 学会等における活動

- * 国際開発学会「第13回春季大会プログラム」、共通論題セッション:「アフリカ開発の課題~TICAD V へ向けて~」にて報告。テーマ:「アフリカ開発のための知的パートナーシップ:日本とエチオピアの産業政策対話」(2012年6月2日)

(4) 審議会等における活動

- * 経済産業省貿易経済協力局「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」座長(2011年4月~現在、2012年度は3回開催)
- * 財務省「関税・外国為替等審議会」臨時委員 (2011年1月6日~2013年1月5日、2012年度は2回開催)
- * 国際協力機構(JICA)「世界の人びとのための JICA 基金」運営委員会委員 (2011年6月1日~2013年5月31日、2012年度は2回開催:5月15日、10月10日)
- * 大阪府商工労働部商工振興室経済交流促進課「大阪府中小企業海外展開支援サポーター」(2012年8月1日~2013年3月31日)
- * 経済産業省「アフリカビジネス研究会」委員(2012年9月~2013年2月(年5回程度の会合に参加))
- * 文部科学省「国際協力推進会議」委員(2012年9月21日~2013年3月31日)
- * 経済産業省「産業構造審議会」臨時委員(2013年1月21日~2015年1月20日)
- * 経済産業省「貿易投資円滑化支援事業(実証事業・一般案件)評価委員会」委員(2013年2月15日~2013年3月29日)
- * 駐日韓国大使館「経済通商分科諮問委員会」委員(2012年5月9日、11月28日)

6. 社会的貢献(B)

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 紙面採録:シンポジウム「いま求められるグローバル人材~その育成と活用~」、朝日新聞(中部)、18-19面 (2012年6月22日)
- * 座談会:「日本の国際協力への期待」、OCDI Vol. 1、2012年7月10日、4-9頁
- * 編集協力:「特集 公共財政管理 国を支えるお金のしくみ」、JICA's World No. 48、4-6頁(2012年9月)
- * インタビュー記事掲載:「【Monday i. インタビュー】信頼できる現地パートナー重要」、SankeiBiz (2012年12月24日配信)

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * パネリスト:日本経済団体連合会他主催、「Rio+20 に向けた国際対話」プログラム、テーマ

「持続可能な発展に向けた産業界のイニシアティブ」、発表テーマ:「Green Growth as a Key Driver of the Post-MDGs Development Agenda」(於:経団連会館 2 階 経団連ホール南)(2012 年 4 月 4 日)

- * 座談会出席:一般財団法人国際臨海開発研究センター、「OCDI 鼎談」、テーマ「日本の国際協力への期待」(2012 年 5 月 18 日)
- * コーディネーター:朝日新聞主催、シンポジウム「いま求められるグローバル人材～その育成と活用～」、第三部パネルディスカッション「企業が求めるグローバル人材とは」(於:テレビピアホール(名古屋))(2012 年 5 月 21 日)
- * 講義:外務省国際協力局、「平成 24 年度第 1 回開発協力セミナー」、テーマ「最近の国際開発潮流～『ODA』から『開発協力』へ～」(2012 年 5 月 23 日)
- * 発表:JICA 研究所主催、BBL セミナー、テーマ「『ポスト MDGs』に向けて 既存文献にもとづく論点整理」(2012 年 6 月 7 日)
- * パネリスト:Round Table: Co-hosted by the Korea Development Institute (KDI) and the UNDP Seoul Policy center, “POST-2015 Development Agenda: Goals, Targets and Indicators,” at Experts’ Workshop in Seoul, South Korea (2012 年 6 月 12 日)
- * 講演: Co-hosted by the KDI and the UNDP Seoul Policy center, “POST-2015 Development Agenda: Goals, Targets and Indicators,” at International Conference, Session 2: Non-ASEAN Country Group, “Asian Perspectives on Post-2015 Development Agenda,” in Seoul, South Korea (2012 年 6 月 13 日)
- * 発表:貿易・産業協力振興財団主催、「BOP ビジネス支援セミナー」、テーマ「BOP ビジネスの推進にむけて～ビジネスと開発のパートナーシップのさらなる強化を～」(於:JICA 研究所)(2012 年 7 月 3 日)
- * 発表: Co-hosted by JICA and ACET, “Sharing East Asian Experiences with Africa: Japan’s Policy Dialogue and Korea’s Knowledge Sharing,” at JICA-ACET Information Seminar in Ghana (2012 年 8 月 7 日)
- * ファシリテーター:一般財団法人アジア太平洋研究所主催、「アジア・フロンティア・フォーラム 2012」(於:大阪国際会議場)(2012 年 10 月 15 日)
- * パネリスト:Co-hosted by JBIC, Embassy of Japan in the UK, ASIA House, and JICA, “Framework and ingredients of industrial development in Africa,” at workshop on Investment and Development in Africa for British and Japanese Private Sectors, in London (2012 年 10 月 18 日)
- * 講義:外務省国際協力局「平成 24 年度第 2 回開発協力セミナー」、テーマ「最近の国際的な援助の潮流～「ODA」から「開発協力」へ」(2012 年 11 月 1 日)
- * 基調講演:BOP 水ビジネス実行委員会、特定非営利活動法人日本水フォーラム主催、「水分野におけるBOPビジネスの取組」、発表テーマ:「BOPビジネス ～開発とビジネスの新しいパートナーシップ～」(於:東京ビッグサイト)(2012 年 11 月 16 日)
- * 基調講演:「多様化する途上国協力と日本の課題」、『知的財産と国際シンポジウム』明治大学知的財産法政策研究所(2012 年 11 月 22 日)
- * スピーカー:特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター(JANIC)主催、「NGOと企業の連携推進ネットワーク 第 4 回定例会」、テーマ:「開発インパクトを測るには～外部の評価指標を学ぶ～」、発表テーマ:「開発とビジネスの視点をどう融合させるか～諸外国の経験から～」(於:早稲田奉仕園)(2012 年 11 月 27 日)
- * 講義:財団法人国際開発高等教育機構(FASID), 平成 24 年度「開発と企業セミナー

『パートナーシップで取り組む BOP ビジネス』, テーマ「企業と開発援助者は協働できるのか」(2012 年 12 月 3 日)

- * モデレーター: 一般財団法人貿易・産業協力振興財団主催、「BOP ビジネス支援セミナー」、テーマ:「BOP ビジネスの今後の展望」(於: JICA 東京) (2012 年 12 月 10 日)
- * 講義: 外務省国際開発協力局、「平成 24 年度大使館経済協力担当官研修」、テーマ:「主要ドナー国援助政策形成」(2012 年 12 月 12 日)

大 野 健 一 教 授

役 職：リサーチ・ユニット研究代表者

専門分野：経済開発・工業化論

学 位：Ph.D.（スタンフォード大学）

略 歴：1981 年一橋大学経済学部卒、83 年同大学院経済学研究科修士課程修了、87 年スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得、87 年国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）、91 年筑波大学社会工学系助教授、96 年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、97 年本学教授。99 年アジア開発銀行研究所派遣。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 大野健一、「ベトナム：質の伴わない成長からの脱却」、『国際問題』、2012 年 10 月号、No. 615、42-52 頁。
- * 大野健一、「ものづくり中小企業の海外進出：政策論」、『日本型ものづくりのアジア展開：ベトナムを事例とする戦略と提言』、財団法人アジア太平洋研究所、第1章、2013 年 3 月、1～21 頁。

（2）図 書（単著）

- * Kenichi Ohno, *Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-aided Value Creation*, Routledge, Oxon and New York, October 2012.

（3）学会発表

- * “How East Asia Can Transfer Its Developmental Knowledge to Africa: The Policy Dialogue Approach” at Graduate School of International Studies of Korea University, in Seoul, 22 May 2012.
- * “FDI Marketing by Individual Provinces and Industrial Parks” at the Pre Working Group for industrialization Strategy at Hanoi, Vietnam, 30 May 2012.
- * “FDI Marketing by Individual Provinces and Industrial Parks” at the session with provincial leaders in Bac Ninh, Vietnam, 31 May 2012.
- * “Avoiding a Middle Income Trap: From Given Growth to Policy-aided Value Creation” at University of Economics & Business, Vietnam National University in Hanoi, Vietnam, 1 June 2012.
- * 「ベトナムの工業化戦略について」、日越経済委員会・経済団体連合会、2012 年 7 月 13 日。
- * “Export Promotion in Ethiopia: Where Do We Go from Here” at the Second High Level Forum for the Phase II of Policy Dialogue of Industrial Development in Addis Ababa, Ethiopia, 2 August 2012.
- * “Economic Development of Japan” at the Ministry of Finance and Economic Development Lecture at Addis Ababa, Ethiopia, 3 August 2012.
- * “Industrial Policy Dialogue in Ethiopia : Transferring Mindset and Methods from East Asia” at JICA-ACET Information Seminar in Accra, Ghana, 7 August 2012.
- * “Capacity building of local firms through FDI: An Asian perspective” in Seminar on Mozambiquan Policy and East Asian Experiences, Creating Linkages between Mega

Projects and Local Businesses in Maputo, Mozambique, 8 Nov. 2012.

- * 「関西ものづくりパワーとベトナム」、関西経済連合会・ベトナム計画投資省、2012年11月28日。
- * “Introducing Proactive FDI Policy in Ethiopia: Suggestions from an East Asian Perspective (Review of East Asian Experience in Foreign Direct Investment and Technology Transfer), in Addis Ababa, Ethiopia, at 3rd High Level Forum for the Phase of Policy Dialogue of Industrial Development in Ethiopia, 16 Jan. 2013.
- * “Economic Development of Japan” at the Ethiopian Civil Service University, 17 Jan. 2013.
- * 「ベトナム工業化の新段階と中所得のわなのリスク」、ベトナム研究者会議、東京大学駒場キャンパス、2013年2月3日。
- * “How to Restructure and Strengthen Vietnam’s Industrialization Strategy from the Perspective of Japanese Industrial Cooperation” a keynote speech at the Conference on Vietnam-Japan strategic cooperation to build up Vietnam’s industrial capacity at Melia, Hanoi, Vietnam, 14 Mar. 2013.

2. 業績(B)

書評・解説等

- * 「中所得国のわなを回避せよ」、『フォーカス』、2013年1月27日、11頁

3. 助成金等による研究

- * グローバル COE プログラム

研究課題名：「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」

2008 (平成 20) 年度採択。政策研究チーム・リーダー

- ベトナム研究拠点 (Vietnam Development Forum: VDF) における開発研究と政策支援。日越官民共同作業である「裾野産業振興計画」「工業化戦略」「ものづくり中小企業進出」の各案件に対する主導（座長）ないし助言、自動車産業を含むベトナムの産業振興についての協議・勧告。
- ベトナム開発に関するシンポジウム・セミナーを開催。ベトナム拠点主催のワークショップを年4回開催(2012年8/7、8/16、12/9、2013年3/14)。
- ベトナム若手研究者の人材育成。これまで育ててきた現地研究者が主体的に政策研究・関与するようになった。とくに産業分野では、日本語やものづくり発想を習得した研究者が我々の拠点から卒業し、現在、商工省の自動車産業振興計画の主担当官、およびベトナム国家大学経済政策研究所長が我々の拠点の出身者である。
- アフリカへの開発政策支援
エチオピア政府との定期政策対話(外務省・JICA と共同)のリーダーを務め、新首相から対話の継続を求められた。東アジア経験の紹介、先方政策の評価・策定支援、第3国での政策調査、第3国専門家のエチオピア派遣などを実施した。

- * 科学研究費補助金(基盤研究(A))

研究課題名：「プロアクティブな産業政策の定式化と応用」

2010 (平成 22) 年度採択。研究代表者。

- 「プロアクティブな産業政策」「中所得のわな」「政策学習」などの概念を提示する本研究の中心的な英文書物を出版した。
- この研究成果に基づき、ベトナムでの産業政策対話を座長として指導、同書の国際比較・政策手法等を実際の政策策定に導入した。またエチオピアやモザンビークにおいても、同書の政策研究を紹介し、具体的な政策提言を行った。
- * 「開発とビジネス」をテーマに各種勉強会を企画・開催、幹事をつとめる（詳細については、開発フォーラム活動報告書を参照）

4. 教 育

(1) 講 義

- * Economic Development of Japan（日本経済発展論、2012年春）：江戸時代から現在までを開発経済の視点から講義（英語）
- * Policy Design and Implementation in Developing Countries（2012年春）：グローバルCOEプログラムなどの成果に基づき、途上国の政策企画・実施の成否のメカニズムを他2名講師と、事前面接で少人数に絞った学生との討論方式で提供（英語）

(2) 論文指導（博士課程学生2名）

- * Public Policy Program 博士課程1名、主指導、学位「Ph.D. in Development Economics」取得済み。
- * Public Policy Program 博士課程1名、主指導、QE終了、論文執筆中。

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Young Leaders Program Committee, Member

(2) その他

- * リサーチ・ユニット研究代表者
- * GRIPS「開発フォーラム」の運営

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 2011年から引き続き日本・ベトナム間の「工業化戦略」イニシアティブの作業部会長をつとめ、産官学連携・行動計画等の手法を導入（進行中）。
- * グローバルCOEのベトナム拠点(ベトナム開発フォーラム)のリサーチリーダーとして、国民経済大学(ハノイ)のベトナム人研究者を指導、同拠点をベトナム人の運営・資金による政策シンクタンクとして継続させるために現地組織として再編した。
- * 一般財団法人アジア太平洋研究所のリサーチャーとして、「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」プロジェクトに参画し、研究調査、分析を実施。

(2) 財団法人等における活動

- * 日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本）からの受託研究「モザンビーク国道路関係機関組織構築に関する業務」の現地調査（現地セミナー含む）、ファイナルレポートの作成。

7. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * Discussant at the New Thinking on Industrial Policy: Implications for Africa Workshop, organized by Joseph Stiglitz and Justin Lin, Johannesburg, South Africa, 3-4 July 2012.

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 内閣官房国家戦略室「世界で活躍し『日本』を発信する日本人プロジェクト」で古川国家戦略担当大臣から感謝状を授与される（2012年9月）。

大 山 達 雄 特別教授

役 職：理事（非常勤）、副学長、研究科長、公共政策プログラム（博士課程）ディレクター

専門分野：オペレーションズ・リサーチ(OR)、数理計画法、数理モデル分析

学 位：Ph.D.（コーネル大学）

略 歴：1969 年東京大学工学部卒、71 年同大学院修士課程修了、同年財団法人電力中央研究所経済研究所入所、77 年米国コーネル大学大学院工学部 OR 部門博士課程修了（Ph.D.取得）、80 年埼玉大学教養部講師、81 年同助教授、88 年同大学院政策科学研究科教授、97 年本学教授、00-01 年埼玉大学大学院政策科学研究科長併任、00 年本学政策研究科長、02 年本学留学生センター所長、03 年本学副学長、2009 年本学理事、2011 年 4 月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * 三和雅史, 大山達雄「鉄道線路保守計画の最適化システム」『オペレーションズ・リサーチ』8 月号 2012 年, Vol.57, No.8, 2012, 427-432 頁. (※)
- * Nguyen Huu Trung, Kuniyoshi Yoshii and Tatsuo Oyama, “Investigating the recent changes of Japan’s food self-sufficiency ratio”, Procedia social and behavioral sciences (in printing) (※)
- * Maxensius Tri Sambodo, Hozumi Morohoshi and Tatsuo Oyama, “Greening the Power Generating System: Lessons Learned from Java-Bali System in Indonesia”, Proceeding of The Fourth International Conference on Applied Energy (ICAE2012) (in printing) (※)

（2）学会発表

- * Tatsuo Oyama “Statistical Data Analysis for Investigating East Japan Great Earthquake Damages” (招待講演, The University of Maryland), May 10, 2012.
- * Maxensius Tri Sambodo, Hozumi Morohoshi and Tatsuo Oyama, International Conference on Applied Energy (ICAE) 2012, “Greening the Power Generating System: Lessons Learned from Java-Bali System in Indonesia”, Suzhou, China, July 5-8, 2012.
- * Tatsuo Oyama, 9th Conference of the Association of Asia-Pacific Operational research Societies –OR: Innovation and Development (APORS2012), “Public Sector OR in Japan: Research and Applications” (招待講演), Xi’an, China, July 28-30, 2012.
- * 大山達雄、小林和博、日本応用数理学会 2012 年度年会、「議席配分問題とスケジューリング問題」、稚内、2012 年 8 月 28 日～31 日.
- * Nguyen Huu Trung, Kuniyoshi Yoshii and Tatsuo Oyama, World Congress of Administrative and Political Sciences (ADPOL) 2012, “Investigating the recent changes of Japan’s food self-sufficiency ratio”, Antalya, Turkey, November 29–December 02, 2012.
- * Tatsuo Oyama, International Conference on Optimization, Computing and Business Analytics (ICOCBA) 2012 on 45th Annual Convention of Operational Research Society of India, “Public Sector OR in Japan: Education, Research and Applications” (招待講演), Keynote Address, Kolkata, India, December 20-22, 2012.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金(基盤研究 (C))「高次システムの高速高精度解析を目指した準モンテカルロ法適用のための基礎的研究」(平成 21 年度～24 年度、経費：700 千円、研究代表：諸星穂積政策研究大学院大教授) 研究分担
- * 科学研究費補助金(基盤研究 (B))「農業者のリスク意識に対応した地域インデックス保険のデザインと経済効果に関する研究」(平成 24 年度～26 年度、総額：5,700 千円、研究代表：吉井邦恒) 研究分担
- * 科学研究費補助金(基盤研究 (B))「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」(平成 22 年度～24 年度 総額：8,980 千円) 研究代表
- * 科学研究費補助金(基盤研究 (C))「安全対策の計画立案を支援するソリューション・ツールの開発」(平成 22 年度～24 年度、研究代表：宝崎隆祐防衛大教授) 研究分担

3. 教 育

(1) 講 義

* 数量分析の基礎

公共部門における諸政策の策定、決定、評価に際しては、現実のデータに基いた客観的かつ合理的な定量的分析を行うことが必要とされる。本講では、このような科学的分析を行う場合の基本的なデータ処理手法、統計手法、種々の数理モデル分析の理論と手法を応用例の紹介とともに講義する。コンピュータの統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。数理的分析手法に関する基礎知識、経験のない学生諸君がデータ分析手法の理論の理解と実際の応用方法になじむことを目的とする。

* 計量データ解析法

公共部門における諸政策の計画、策定、分析、評価に際しては、各種の計量データを分析することが必要とされる。現実のデータを統計理論、応用確率理論、標本調査法、標本分析手法に基づいて分析を行う場合の理論と手法を実例とともに紹介する。

* 数理モデル分析演習

最適計画策定、最適政策策定、最適意思決定を目的とする種々の数理モデル分析の基礎理論とその応用を紹介する。本講では、数理モデル理論、応用確率理論、応用統計理論、最適化理論に基づいて開発、提起された種々の定量的モデル分析手法を公共部門における政策策定、政策決定に即して紹介する。コンピュータの統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。データベースの作成、コンピュータソフトの利用とシミュレーション計算、最適化計算によって得られた解の解釈、感度分析、パラメトリック分析、等を中心として、シミュレーション、数理計画法の理論と応用全般を紹介、解説する。数理的分析手法、応用確率理論、応用統計理論、最適化理論に関する基礎知識のない学生諸君が分析手法の理論の理解と実際の応用方法になじむことを目的とする。

* Quantitative Social Systems Analysis

Operations research is a scientific approach used for investigating the structure and the function of various systems, solving many problems occurring in the system, then making reasonable and desirable decisions. Main objective of this course is to introduce various operations research techniques for dealing with quantitative data, then to apply software packages for purposes such as statistical analysis, simulation and optimization in order to investigate various types of social systems. Mathematical model building techniques and solution methods will also be explained in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public sector, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds. Lectures will be given with many examples, not only theory itself, so that the students can understand even though they do not have enough mathematical background.

(2) 論文指導

- * 博士課程 3 名 (公共政策プログラム、主査)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 参議会
- * 研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 博士課程委員会(委員長)
- * 修士課程委員会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 奨学金委員会
- * 企画懇談会
- * 外部評価委員会
- * 仕様策定委員会
- * キャンパスアジア運営委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * (博士課程)公共政策プログラム・コミティー
- * (博士課程・修士課程)科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * (修士課程)地域政策プログラム・コミティー
- * (修士課程)One-year and Two-year Master's Program of Public Policy Committee (MP1/MP2)

(2) タスクフォース

- * 評価タスクフォース
- * カリキュラムタスクフォース
- * プログラム推進費予算配分検討委員会

(3) その他

- * 副学長

- * 研究科長
- * 公共政策プログラム(博士課程)ディレクター
- * 東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する GRIPS-PRIMAFF 共同研究プロジェクトリーダー
- * 都市防災、社会基盤整備、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクトリーダー

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 国際都市研究学院「都市データ解析」

（2）学会等における活動

- * 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会国際委員、評議員、フェロー
- * 日本応用数理学会 数理政治研究会主査
- * Editorial Board Member, *Journal of Asian Public Policy* (Routledge), 2008 年～

岡 本 薫 教授

役 職：教育政策プログラム副ディレクター

専門分野：コロロジー（地域地理学）

略 歴：東京大学理学部地理学課程卒業後文部省入省（1980 年）。OECD 科学技術政策課研究員（1981-82 年），OECD 教育研究革新センター研究員（1987-90 年），文部科学省課長，内閣審議官（総理タスクフォースメンバー）等を歴任。2006 年より本学教授。

1. 業 績（A）

図 書（単著）

- * 岡本薫『Education of the Rising Sun 21』(Third Edition) 全 118 頁(全日本社会教育連合会、2012 年 5 月 1 日)

2. 教 育

（1）講 義

- * 教育政策実践マネジメント（春学期 2 単位）
- * 著作権 I（春前学期 2 単位）
- * 著作権 II（春後学期 2 単位）
- * 教育政策各論（夏学期 2 単位）
- * 知財政策特論 I（秋学期 2 単位）
- * PFP 5210 E Intellectual Property Rights Enforcement at Border (PF)（英語、春前学期 1.5 時間）
- * Education Policy（英語、冬学期 2 単位）

（2）演 習

- * 教育政策分析演習 III（秋学期 2 単位）

（3）論文指導

- * 教育政策プログラム 2 名（いずれも修士取得、主指導）
- * 知財プログラム 2 名（いずれも修士取得、主指導）
- * 修士 2-Year Public Policy Program 1 名（継続中、主指導）
- * 修士 Young Leaders Program 1 名（継続中、主指導）

（4）研修事業

- * 新任課室長研修」、愛知県自治研修所、2012 年 5 月 23 日・25 日、240 名、講師
- * 「JPO/IPR 知財保護実務者研修」、特許庁/アジア太平洋工業所有権センター、2012 年 7 月 24 日、16 名、講師
- * 「JOC ナショナルコーチアカデミー」、日本オリンピック委員会、2012 年 9 月 25 日、31 名、講師
- * 「JPO/IPR 知財保護法律家研修」、特許庁/アジア太平洋工業所有権センター、2012 年 10 月 4 日、15 名、講師

- * 「研究成果と現場の知見を生かした教育の質的向上のための政策分析能力開発研修」、JICA/広島大学、2012 年 10 月 24 日～11 月 24 日、22 名、企画・講師
- * 「経済産業省職員知財研修」、経済産業省、2012 年 12 月 4 日、25 名、講師

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー
- * 教育政策プログラム・コミティー

(2) その他

- * 教育政策プログラム副ディレクター
- * 大学評価の概念設計と評価手法構築に関する高等教育研究会

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 九州工業大学
 - 「企業経営論 2」 3 時間
- * 自治大学校、
 - 「組織マネジメントの基礎」

第 1 部課程	第 118 期 3.5 時間
	第 119 期 3.5 時間
第 2 部課程	第 164 期 2.3 時間
	第 165 期 2.3 時間
	第 166 期 2.3 時間
第 3 部課程	第 102 期 2.3 時間
	第 103 期 2.3 時間
 - 「政策形成の手続きと戦略」

新時代・公共政策コース	第 1 期 2.3 時間
-------------	--------------
 - 「教育改革の動向と課題」

第 1-2 部特別課程	第 25 期 2.3 時間
-------------	---------------

(2) 学会等における活動

- * 日本地理学会
- * 日本社会情報学会（特別会員）
- * 法と経済学会

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

- ① 活字メディア

- * 「現状を見ずに何ができる」、週刊教育資料、2012年6月11日、38頁
- * 「著作権を考え作っていくのは君たちの役目だ」、Z club、2012年7月、8-11頁
- * 「原因を見ずに何ができる」、週刊教育資料、2012年10月11日、38頁
- * 「評価基準を作るな!」、週刊教育資料、2012年11月19日、38頁
- * 「教委は宙に浮いている」、週刊教育資料、2012年3月4日、38頁

② ネットメディア

- * 「改正著作権法と研究目的例外」、朝日新聞デジタル、2012年6月20日

(2) 講演会

- * 台東区校園長研修会、台東区教育委員会、「変化と自由化の時代の学校園マネジメント」、2012年6月29日
- * 松戸市小中学校校長研修会、松戸市校長会、「スクールマネジメントについて」、2012年7月2日
- * 品川区校長研修会、品川区教育委員会、「変化と自由化の時代のスクールマネジメント①」、2012年7月10日
- * S P R社員研修会、株式会社S P R、「目標と手段：企業マネジメントの基礎」、2012年7月21日
- * 第5回弁理士研修会、弁理士同友会、「誰も語らなかった著作権の本質と課題①」、2012年8月6日
- * 横浜市公立学校事務職員10年次研修会、横浜市公立学校事務職員研究協議会、「スクールマネジメントと学校事務職員の役割①」、2012年8月22日
- * 第5回弁理士研修会、弁理士同友会、「誰も語らなかった著作権の本質と課題②」、2012年8月23日
- * 横浜市公立学校事務職員10年次研修会、横浜市公立学校事務職員研究協議会、「スクールマネジメントと学校事務職員の役割②」、10月10日
- * 新宿区校長・園長研修会、新宿区教育委員会、「学校に求められるマネジメント力」、2012年11月6日
- * 品川区校長研修会、品川区教育委員会、「変化と自由化の時代のスクールマネジメント②」、2012年12月12日
- * JOGMEC 知財研修会、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構/発明推進協会、「著作権トラブルとその対処法」、2012年12月11日・18日
- * 美術・デザイン系大学ネットワーク会議講演会、発明推進協会、「大学の諸活動と著作権」、2013年1月11日
- * 横浜市教委アイカレッジ、横浜市教育委員会、「クラスマネジメントの基礎」、2013年3月9日

岡 本 亮 介 准教授

専門分野：都市経済学

学 位：博士（経済学）（大阪大学）

略 歴：1995 年中央大学経済学部卒、99 年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

- * 岡本亮介「大都市の生産性を高める空港・鉄道インフラ整備」『日本不動産学会誌』Vol.26, No.4, 90-95.

（2）学会・研究会発表

- * 岡本亮介、中島賢太郎「移住による人的資本のソーティングと地域間格差」第 26 回応用地域学会研究発表大会、青森公立大学、2012 年 11 月 17 日。
- * Ryosuke Okamoto, “Heterogeneity in the communication externalities and Patterns of agglomeration”, 企業動学研究会、日本大学、2012 年 10 月 11 日。
- * 岡本亮介、中島賢太郎「移住による人的資本のソーティングと地域間格差：日本の個票データによる分析」学習院公共経済学セミナー、学習院大学、2013 年 3 月 23 日。

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究代表者
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」研究代表者

3. 教 育

講 義

- * Urban Economics
- * 公共経済学
- * 事業評価手法
- * 都市経済学

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 図書館運営委員会
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Public Policy Program Committee

5. 社会的貢献（A）

- （1）他大学・研究所等における活動
- 非常勤講師

- * 国際基督教大学「都市経済学」

(2) 学会等における活動

- * 討論：高森賢司「自治体内・外からのアクセスを考慮した庁舎移転に関する研究」、応用地域学会第26回研究発表大会、青森公立大学、2012年11月。
- * 学会・研究会への出席
 - ・ 日本応用経済学会、春季大会、福岡大学、2012年6月。
 - ・ 応用地域学会第26回研究発表大会、青森公立大学、2012年11月。
 - ・ ポリシーモデリングコンファレンス、徳島大学、2012年12月。
 - ・ ポリシーモデリングワークショップ、政策研究大学院大学、計6回。
 - ・ The Urban Economics Workshop 2012、東京大学および政策研究大学院大学、計4回。
 - ・ Urban Economics Workshop、京都大学、計1回。

(3) 審議会等における活動

- * 「都市再生の推進にかかる有識者ボード 経済効果検討ワーキンググループ」内閣官房地域活性化統合事務局。
- * 「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」内閣官房地域活性化統合事務局。

(4) その他

- * 「ポリシーモデリングワークショップ」（政策研究大学院大学で開催）の企画運営。

鬼 丸 武 士 助教授

専門分野：アジア国際関係史、比較地域研究

学 位：博士（地域研究）（京都大学）

略 歴：1997 年京都大学法学部卒、2000 年京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程文化・地域環境学専攻修了、同年京都大学修士号取得（人間・環境学）、2001 年香港大學亜州研究中心客員研究員、2003 年サントリー文化財団鳥井フェロー、2005 年京都大学院アジア・アフリカ地域研究科一貫制博士課程東南アジア地域研究専攻修了、同年京都大学博士号取得（地域研究）、2005 年京都大学東南アジア研究所講師（研究機関研究員）、2006 年本学助手、2007 年本学研究助手、2008 年本学助教授。

1. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究 課題番号 24653030 「19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての国家形成の比較研究 - 情報管理に注目して」研究代表者
- * 平成 24 年度科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号 23330052 「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」研究分担者（研究代表者：白石隆）

2. 教 育

（1）講 義

- * State Building and Development (冬学期)

（2）論文指導

- * 博士課程安全保障・国際問題プログラム 1 名、副指導
- * 修士課程 Young Leaders Program 1 名、学位取得、主指導
- * 修士課程 Economics, Planning and Public Policy Program 3 名（うち 1 名学位取得）、いずれも主指導

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

（2）タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース

（3）その他

- * グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」政治グループ事務局
- * 「興隆するアジアへの戦略的な対外政策に関する研究会」出席
- * 新学術創成領域科研申請書作成

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 国立看護大学、アジアの中の日本、15 時間

② その他

- * 京都大学東南アジア研究所在外研究協力者

（2）学会等における活動

- * 日本国際政治学会
- * 日本比較政治学会
- * 東南アジア学会
- * アジア世界史学会

垣 内 恵 美 子 教 授

役 職：文化政策プログラム・ディレクター、新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携プロジェクト・リーダー

専門分野：文化政策

学 位：経済学修士（シドニー大学）、工学博士（東京大学）

略 歴：1980 年東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）、87 年東京大学国際交流課長、89 年衆議院文教委員会調査室調査員、91 年文部省大臣官房総務課課長補佐、92 年文化庁文化部芸術課課長補佐、94 年同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授、96 年文化庁長官官房文化政策室長、99 年国際連合大学高等研究所渉外担当官、2001 年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、03 年本学客員教授、04 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Emiko Kakiuchi, Miyako Sumi, Kiyoshi Takeuchi, “New Systems for Theater Management in Japan: Problems and Prospects,” ENCATC Journal Vol2 Issue2, 2013, pp.30-43. (※)

（2）図 書

① 単 著

- * 垣内恵美子『文化的景観を評価する』電子出版（水曜社、2012 年）

② 編・共著等

- * 垣内恵美子編著・岩本博幸・氏家清和・奥山忠裕・児玉剛史：『文化財の価値を評価する 景観・観光・まちづくり（文化とまちづくり叢書）』（水曜社、2012 年）第 2 刷
- * Emiko Kakiuchi, “Japan Tokyo,” Shirley, I & C. Neil eds, *Asian and Pacific Cities*, Routledge, 2013, pp.98-111.

2. 業 績（B）

- * 寄稿：垣内恵美子「国土の長期展望 文化政策の観点から」『人と国土 21』（財団法人国土計画協会）2012 年 9 月号（第 38 巻 3 号）

3. 教 育

（1）講 義

- * 文化政策研究の基礎
- * 文化政策実践研究
- * 文化資源論
- * Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues

（2）論文指導

- * 修士課程 5 名（文化政策プログラム、5 名のうち 2 名学位取得、3 名指導中、いずれも主査）

- * 博士課程 3 名（文化政策プログラム、指導中、いずれも主査）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会
- * 文化政策プログラム・コミティー

（2）その他

- * 文化政策プログラム・ディレクター
- * 新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 沖縄県立大学大学院「文化政策論」
- * 高崎経済大学大学院「文化政策特論」
- * 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」
- * 武蔵野音楽大学「アートマネジメント」
- * トリノ大学大学院「文化政策」
- * パリ大学大学院「文化政策」

② 委員会等

- * 台東区経営協議会委員
- * 台東区都市計画審議会委員
- * 川崎市文化芸術振興会議委員
- * 川崎市民間活用推進委員会委員
- * 川崎市政策評価委員会委員
- * 新宿区文化振興会議委員
- * 神奈川県文化芸術振興審議会委員
- * 東京都観光事業審議会専門調査員
- * 愛知県文化芸術創造あいちづくり推進方針の中間見直しに関する有識者会議委員
- * 松江市まちづくりビジョン懇話会アドバイザー
- * 目黒区文化ホール指定管理者運営評価委員

（2）学会等における活動

- * 都市計画学会（論文査読）
- * 音楽マネジメント学会（論文査読）
- * 日本地域学会（論文査読）
- * City, Culture and Society（論文査読）

（3）審議会等における活動

- * 国土審議会特別委員

6. 社会的貢献（B）

講演会、座談会、会議出席

- * 講演：沖縄県立芸術大学「劇場法のインパクト」アートマネジメント教育検討委

員会、2012 年 12 月 5 日

- * パネリスト：松江市「『平成の開府元年まちづくり構想』の策定に向けて シンポジウム」、2012 年 5 月 27 日
- * パネリスト：松江市「『平成の開府元年まちづくり構想』第二回シンポジウム」、2013 年 2 月 3 日
- * パネリスト：地域創造「劇場法とこれからの文化政策」、2012 年 11 月 1 日
- * 司会、フォーラム概要説明：文化庁主催、政策研究大学院大学共催「文化庁文化交流使フォーラム 2013」、2013 年 3 月 8 日
- * 国土交通省「国土の長期展望に関する講演」2012 年 5 月 31 日

金 本 良 嗣 教授

役 職：学長特別補佐、Policy Analysis Program Director

専門分野：都市経済学 公共経済学 交通経済学

学 位：Ph.D.（米国コーネル大学）

略 歴：1977年米国コーネル大学Ph.D.取得、同年加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、1980年筑波大学社会工学系助教授、1984年加国クィーンズ大学経済学部訪問準教授（1年間）、1988年東京大学経済学部助教授、1992年東京大学経済学部教授、2004年～2011年東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任、2008年東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部・教育部部長）、2010年本学客員教授、2011年本学学長特別補佐、本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * Kanemoto, Y., (2012), “Evaluating benefits of transportation in models of new economic geography,” *Economics of Transportation*, Available online 21 December 2012. (<http://dx.doi.org/10.1016/j.ecotra.2012.11.003>) (※)
- * Kanemoto, Y. (2013), “Second-Best Cost-Benefit Analysis in Monopolistic Competition Models of Urban Agglomeration,” *Journal of Urban Economics* 76, 83–92. (<http://dx.doi.org/10.1016/j.jue.2013.03.006>) (※)

（2）学会発表

- * 金本 良嗣、Kuhmo Nectar Conference on Transportation Economics “Evaluating Benefits of Transportation in Models of New Economic Geography”, Quadriga Forum Berlin, Berlin（ドイツ）、2012年6月22日.
- * 金本 良嗣、第2回アジア地域科学セミナー “Evaluating Benefits of Transportation in Models of New Economic Geography”、公益財団法人国際東アジア研究センター（福岡県）、2012年9月29日

（3）その他

- * Kanemoto, Y., “Second-Best Cost-Benefit Analysis in Monopolistic Competition Models of Urban Agglomeration,” GRIPS Discussion Paper 11-21, (2012).
- * Kanemoto, Y., “Cost-Benefit Analysis in Monopolistic Competition Models of Urban Agglomeration,” GRIPS Discussion Paper 12-04, (2012).
- * 「公共事業改革のその後」『日経調の五十年 I. 日経調五十年の歩み』, 社団法人日本経済調査協議会, 2012年9月, 72～73頁
- * 「厳しい社会環境の中で土木技術者の果たすべき役割」第1回土木学会有識者会議概要報告『土木学会誌』2012.4, (2012), 4～7頁
- * 「社会安全について」第2回土木学会有識者会議概要報告『土木学会誌』2012.10, (2012), 34～39頁

2. 助成金等による研究

- * 平成24年度科学研究費補助金（基盤B）「集積の経済のミクロ的基礎に基づいた政策評価手法の開発」研究代表者

- * 平成24年度科学研究費補助金（基盤B）「空間経済学の再検討と国際都市システムの実証分析」研究分担者
- * 平成24年度科学研究費補助金（基盤B）「新経済地理学に基づいた、規模縮小時代の都市・地域政策の研究」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 都市政策の空間分析 15 コマ
- * Economic Analysis of Urban and Regional Policy 15 コマ
- * 都市政策の経済分析 15 コマ

(2) 論文指導

- * Policy Analysis プログラム（博士課程 3 名、いずれも主指導）
- * Public Policy プログラム（修士課程 2 名、いずれも主指導）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学生等委員会
- * 企画懇談会
- * Policy Analysis Program Committee
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース
- * カリキュラム・タスクフォース

(3) その他

- * 学長特別補佐
- * Policy Analysis Program Director

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院 客員教授
- * 東京大学 Economic Analysis of Public Policy 15 コマ
- * 東京大学 Case Study(Real Estate and Urban Development Policy)15 コマ

- * 東京大学 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門） 15 コマ
- * 東京大学 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析） 15 コマ

（３）学会等における活動

- * 日本学術会議連携会員（2006.3.15-2008.9.30、2011.10.03-2017.09.30）
- * 公益社団法人 日本交通政策研究会 代表理事（非常勤）（2010-）
- * 日本交通学会 理事（1995-）
- * 応用地域学会 運営委員（2012.04.01-2014.03.31）
- * Economics of Transportation: Editorial Board Member（2012-）
- * Journal of Transportation Economics and Policy: Associate Editor（2005-）
- * Journal of the Japanese and International Economies: Associate Editor（1996-）
- * Managerial and Decision Economics: Associate Editor（1990-）
- * Japanese Economic Review: Associate Editor（1994-）
- * 一般社団法人電力中央研究所 評議員（2012.4.1-2016.6）
- * 土木学会有識者会議 委員（2011.10.01-2013.06.14）

（４）審議会等における活動

- * 社会資本整備審議会 委員（2001.2.27-2010.2.28, 2013.2.27-）
- * 交通政策審議会 臨時委員（2008.4.28-2010.2.28, 2013.3.13-2015.3.12）
- * 政策評価に関する有識者会議（文部科学省）委員（2011-）
- * 政策評価懇談会（経済産業省）座長（2005-）

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 「厳しい社会環境の中で土木技術者の果たすべき役割」第1回土木学会有識者会議概要報告『土木学会誌』2012.4, (2012), 4～7 頁
- * 「社会安全について」第2回土木学会有識者会議概要報告『土木学会誌』2012.10, (2012), 34～39 頁

神 井 弘 之 特任教授

専門分野：食料・農業・農村政策

学 位：公共政策学修士（ミシガン大学）

略 歴：1967 年生まれ。1991 年東京大学法学部卒業、同年農林水産省入省。三重県庁農水商工部マーケティング室長、消費・安全局表示・規格課フード・コミュニケーション・プロジェクトチームリーダー、食料産業局企画課食品企業行動室長等を歴任、2012 年本学特任教授。

1. 業 績（A）

学会発表

- * 神井弘之「FCP における協働の枠組みの構造と発展可能性」、日本フードシステム学会秋季研究会報告、東京大学（2012 年 11 月 17 日）

2. 教 育

（1）講 義

- * 「食」を通じた地域振興論

（2）論文指導

- * 修士課程 1 名（地域政策プログラム、修士取得、副指導）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー

（2）タスクフォース

- * 農業政策コースカリキュラム策定委員会

（3）その他

- * 教育委員会制度および教育政策担当者養成の今後の在り方に関する懇談会

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学大学院農学生命科学研究科、「フード・コミュニケーションの実践」、100 分
- * 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科、「食の未来と技術」、90 分

（2）学会等における活動

- * 日本フードシステム学会理事、フード・コミュニケーション勉強会開催

5. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「食への信頼見える化計画」フード・コミュニケーション・プロジェクトへのお

誘い」食品と開発、10月号、2012年、11頁～13頁

- * (取材)「農業政策コース短期特別研修について」畜産日報、2013年2月15日、6頁

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 司会：日本食糧新聞セミナー「食品工場が追い求めるこれからの製造現場」、日本食糧新聞主催
- * 講演：「食における産学官「協働」の機会と課題」、サステナブル・フード・ビジネス研究会主催
- * 講師：地場産品のブランド化研修、狩野川流域雇用創造協議会主催
- * 消費者志向エキスパート養成講座「消費者の食への信頼向上にむけて」、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会主催
- * 講師：「目指せ！弥太郎商人塾」、高知県主催
- * 講師：「お客様とのコミュニケーションを考える研修会」、サッポロビール株式会社主催
- * 講演：「書いて伝えよう商品の魅力」、通販食品展示会商談会主催
- * 基調講演：愛媛県しいたけ生産者大会「見える化で食への信頼を確保しよう」、愛媛県森林組合連合会主催

河 野 元 子 研究助手

専門分野：東南アジア地域研究

学 位：博士（地域研究）京都大学

略 歴：2009 年京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士号取得、同年本学グローバル COE ポスト・ドクトラルフェロー、2012 年本学研究助手。

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * 河野元子、2012 年度比較政治学会大会、自由企画グローバル経済における東アジア諸国の課題：中所得国の罟、国内格差、福祉国家）、「マレーシア一曲がり角にある多民族国家の政治経済システム」、日本大学（2012 年 6 月 23-24 日）、1～25 頁。

(2) その他

- * 河野元子、科研費補助金（基盤研究（B）、京都大学、代表・玉田芳史）成果報告書『アジア通貨危機の政治的遺産：政治の不安定をめぐる比較研究』、「異議と共闘の政治：社会変動の中にあるマレーシア・イスラーム政党 PAS」、72～92 頁、2013 年 3 月。
- * コメンテーター：Motoko Kawano, GRIPS G-COE Workshop, “State-Building and Economic Development”、GRIPS、2012 年 9 月 23 日。

2. 助成金等による研究

- * 2010 年～2013 年、科研費補助金（基盤研究（B）、京都大学、代表・玉田芳史）「アジア通貨危機の政治的遺産：政治の不安定をめぐる比較研究」（分担者）
- * 2012 年～、科研費補助金（基盤研究（B）、政策研究大学院大学、代表・恒川恵市）「1997-1998 経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」（分担者）

3. 教 育

(1) 論文指導

- * 修士課程 4 名（Economics, Planning and Public Policy Program）、主指導

(2) その他

- * EPP プログラム：インドネシア現地大学でのプロモーション、入学予定学生（2012 年 10 月入学）との面談、およびプログラムに関して官庁での打ち合わせ（2012 年 7 月 31 日～8 月 6 日）
- * EPP プログラム：インドネシア現地 5 大学 6 学部において来年度（2013 年 10 月入学）学生の面接、プログラムに関して官庁で打ち合わせ（2013 年 1 月 24 日～2 月 4 日）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

(2) その他

- * グローバル COE「国家と経済発展」関連事業、GRIPS-ISEAS Joint Workshop “ASEAN JAPAN Research Project,” GRIPS (VENUE), (Oct.5. 2012)の企画、運営。第2回ワークショップ(2013年4月4日、シンガポールで開催)の運営

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 京都大学「海峡植民地研究会」世話人
- * 京都大学「東南アジアの海とひと研究会」世話人

(2) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- * 日本財団アジア・フェローシップ (Asian Public Intellectuals プログラム) 日本国内フェロー委員会委員

(3) 学会等における活動

- * 日本比較政治学会
- * アジア政経学会
- * 東南アジア学会
- * マレーシア学会

6. 社会的貢献 (B)

講演会, 座談会, 会議出席

- * 日本財団アジア・フェローシップ (Asian Public Intellectuals プログラム) Regional Project Culminating Meeting に日本代表として出席 (バンコク、2012年6月)

北 岡 伸 一 教 授

役 職：学長特別補佐

専門分野：日本政治外交史

学 位：法学博士（東京大学）

略 歴：1971 年東京大学法学部卒業、1976 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）、1976 年立教大学法学部専任講師、1978 年同大学助教授、1985 年同大学教授、1997～2004 年東京大学法学部教授、2004～06 年特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表）、2006 年 9 月東京大学法学部教授、2012 年 3 月に退職、2009 年 12 月より財団法人世界平和研究所研究本部長、2012 年 4 月より本学教授（2012 年 6 月より学長特別補佐）、2012 年 10 月より国際大学学長（非常勤）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * Shinichi Kitaoka, “Can the Noda Administration Survive? The breakdown in Japanese politics reaches a crisis point”, *Asian-Pacific Review*, vol.19, no.1, May 2012, pp.5-20.
- * 北岡伸一「2032 年の東アジアと日本の役割：揺るがぬ米国の優位」『外交』2013 年 1 月、20～26 頁
- * 北岡伸一「政党政治の再生は可能か 二大政党制再考」『中央公論』2012 年 9 月、63～71 頁
- * 北岡伸一「転換期の日本 外交と内政」『公研』2012 年 6 月、54～83 頁
- * 北岡伸一「大阪維新の会「船中八策」を読む」、『中央公論』2012 年 6 月、160～168 頁

② 共 著

- * 北岡伸一「政党再生のために安倍内閣がすべきこと」（飯尾潤氏との対談）『中央公論』2013 年 3 月、22～29 頁

（2）図 書（単著）

- * 北岡伸一『日本政治の崩壊 第三の敗戦をどう乗り越えるか』全 325 頁（中央公論新社、2012 年 4 月）
- * 北岡伸一『官僚制としての日本陸軍』全 372 頁（筑摩書房、2012 年 9 月）
- * 北岡伸一『NHKさかのぼり日本史外交編【3】大正・明治 帝国外交の光と影—なぜ、欧米列強とならぶ「一等国」になりえたか』全 208 頁（NHK出版、2012 年 10 月）

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 解説、斎藤良衛『欺かれた歴史—松岡洋右と三国同盟の裏面』（中央公論新社、2012 年 7 月）

3. 教 育

（1）講 義

- * Politics and Diplomacy in Postwar Japan、2012 年度春学期（2012.4.5-2012.6.25）
- * Japanese Foreign Policy、2012 年度春学期（2012.4.5-2012.6.25）
- （2）演習
 - * Diplomatic History of Modern Japan、2012 年度秋学期（2012.10.5-2013.1.31）水曜日
3 限

4. 管理・運営への関与

- （1）委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 経営協議会
 - * 役員会
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- （2）タスクフォース
 - * リーディング大学院 TF
- （3）その他
 - * 学長特別補佐

5. 社会的貢献（A）

- （1）他大学・研究所等における活動
 - * 国際大学学長（2012 年 10 月～）
- （2）財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 公益財団法人 世界平和研究所研究本部長
 - * 公益財団法人 東京財団 上席研究員
 - * 公益財団法人 サントリー文化財団 理事
 - * 公益財団法人 サントリー文化財団 研究助成選考委員(公募) (推薦)
 - * 公益財団法人 サントリー文化財団 財団選考委員(サントリー学芸賞)
 - * 米日財団理事
 - * 奈良県特別顧問・奈良県立大学参与
 - ② その他
 - * 奈良県「日本と東アジアの未来を考える委員会」委員
 - * 読売新聞 読売・吉野作造賞選考委員
- （3）学会等における活動
 - * 日本政治学会
 - * 国際政治学会
- （4）審議会等における活動
 - * 文科省 科学技術・学術審議会委員
 - * 資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会臨時委員
 - * 安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会委員

6. 社会的貢献（B）

（１）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * （寄稿）「北ミサイル対応 安保に欠陥、尖閣にも影」東京読売新聞、2012 年 5 月 20 日朝刊、1 頁
- * （インタビュー）「日米安保・TPP 前進の好機」東京読売新聞、2012 年 11 月 8 日朝刊、6 頁
- * （連載）「【安倍政権に望む】(1)大衆迎合生に歯止め」東京読売新聞、2012 年 12 月 21 日朝刊 1 頁
- * （連載）「【安倍政権に望む (1)衆院再可決「2 分の 1」に」東京読売新聞、2012 年 12 月 21 日朝刊、4 頁
- * （座談会「【Nippon 蘇れ】頭脳（1）私の処方箋」伊藤元重×北岡伸一×御厨貴 東京読売新聞、2013 年 1 月 3 日朝刊、20 頁
- * （寄稿）「【地球を読む】憲法改正の道筋 再議決要件の緩和 最優先」東京読売新聞、2013 年 2 月 10 日朝刊、1 頁
- * （寄稿）「揺れる世界の中で「日米中」が果たすべき役割」『潮』2013 年 1 月（635 号）、62-67 頁
- * （電子版シンポジウム）「日本立て直し、世界秩序にも重要」日本経済新聞電子版ニュース、2012 年 12 月 13 日、絵写表有、画像有
- * （解説）「総選挙混迷政治の打破なるか（上）（経済教室）」日本経済新聞、2012 年 11 月 26 日朝刊、19 頁
- * （時事解析）「平成の統治機構改革（5）小泉政治と民主党迷走—未完か失敗か岐路
- * （特集）「一領土、すれ違う主張」日本経済新聞、2012 年 9 月 20 日
- * （特集）「日経・C S I S パーチャル・シンクタンク提言、首相直轄で危機対応を。」日本経済新聞、2012 年 6 月 9 日朝刊、31 頁
- * （特集）「国際交流会議アジアの未来特集—討論、変わる力の均衡～アジア安全保障の行方」日本経済新聞、2012 年 6 月 9 日朝刊、26 頁
- * （特集）「国際交流会議アジアの未来特集—第 18 回プログラム」日本経済新聞、2012 年 6 月 4 日朝刊、22 頁
- * （寄稿）「人づくり駆ける政治学者(1)～(5)」日本経済新聞、2012 年 2 月 4 日～2 月 8 日夕刊、9 頁
- * （インタビュー）「国際的なリーダー育成の重要性説く」新潟日報 2012 年 11 月 10 日朝刊、29 頁

② 電波メディア

- * NHK「さかのぼり日本史「大正明治 「一等国」の誕生」2012 年 6 月、4 回
- * テレビ朝日「報道ステーション」2012 年 12 月 13 日
- * BS フジ「プライムニュース」「第 2 次安倍内閣発足 新閣僚の実行力を検証について」2012 年 12 月 26 日
- * BS 日本テレビ「ニッポンの大疑問」「安倍内閣の外交はどうなるか」2013 年 3 月 2 日
- * フジテレビ「ニュース JAPAN&すぽると」2013 年 2 月 8 日
- * BS 日本テレビ「ニッポンの大疑問」「安倍内閣の外交はどうなるか」2013 年 3 月

2 日

- * nippon.com「安倍首相に問われる政治主導の覚悟」2013 年 1 月 28 日
<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01701/>

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

【講演会】

- * 「日本外交の座標軸」防衛研究所
- * 「日本の政治と外交」公研
- * 「早稲田大学講演」早稲田大学大隈講堂
- * 「21 世紀の日本の外交」鹿島平和研究所
- * 「UK/Japan relations in a changing world?」東京大学大学院法学政治学研究科グローバル・リーダーシップ寄付講座特別講演討論者（ディビッド・ウォレン駐日英大使特別講演）
- * 「東京ディフェンスフォーラム基調講演」
- * 「漂流する日本の政治—再生への処方箋」日経経済研究センター主催
- * 「指導者交代とナショナリズム」貿易研修センター主催
- * 「国連の平和活動と日本」—南スーダンとソマリア沖海賊対処活動—東京大学大学院法学政治学研究科グローバル・リーダーシップ寄付講座特別講演
- * 「日本人の対外意識」福井県立大学講演

【シンポジウム】

- * キャノン日米中シンポジウム キャノングローバル戦略研究所主催
- * 「日米韓トラック 1.5」世界平和研究所主催
- * 「2013 年経営者の挑戦」日本経済新聞社主催
- * 「外務大臣就任 120 周年記念 陸奥宗光シンポジウム」産経新聞社主催
- * 「国際安全保障セミナー」防衛研究所主催
- * 「東アジアの安全保障」明治大学国際総合研究所開設記念シンポジウム
- * 「政権交代に際しての外交の持続性」国際大学主催
- * 「日本・ドイツ・インドー変化する世界の中で」世界平和研究所主催

【会議】

- * 日中韓賢人会議（ソウル）日本経済新聞社、人民日報、東亜日報共催
- * 「アジアの未来」日本経済新聞社
- * 「東京ソウルフォーラム」世界平和研究所主催
- * 日台対話（台北）海洋政策財団、遠景基金共催
- * 「日米同盟と米国のアジア政策の将来」CSIS&日経研究センター主催
- * 「Seoul Pol-Mil Simulation 2012」（Seoul）キャノングローバル研究所

城 所 幸 弘 教授

役 職：図書館長

専門分野：費用便益分析，交通経済学，規制の経済学

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、1994 年同大学大学院経済学研究科修士課程修了、1996 年大阪大学社会経済学研究所助手、1998 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授兼本学助教授、1999 年東京大学空間情報科学研究センター助教授、2003 年カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2005 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授、2009 年より政策研究プロジェクトセンター所長、2011 年図書館長（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- ＊ 城所幸弘「集積の経済と費用便益分析」『日交研シリーズ』A-558，2012 年 12 月，17-53 頁

（2）学会発表

- ＊ 城所幸弘、応用地域学会「Cost-benefit analysis for transport projects in an agglomeration economy」、青森公立大学、2012 年 11 月 18 日

2. 助成金等による研究

- ＊ 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「人口移動を考慮した都市政策・交通政策の費用便益分析体系の構築」研究代表者
- ＊ 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「集積の経済のミクロ的基礎に基づいた政策評価手法の開発」研究分担者
- ＊ 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- ＊ 費用便益分析
- ＊ Government and Market
- ＊ Cost Benefit Analysis I

（2）論文指導

- ＊ 修士課程 2 名（地域政策プログラム 1 名、Economics, Planning and Public Policy Program 1 名、いずれも修士取得、主指導）

4. 管理・運営への関与

委員会

- ＊ 研究教育評議会委員
- ＊ 仕様策定委員会委員
- ＊ ソフトウェア検討委員会

- * 会計委員会委員
- * 政策研究センター運営調査会
- * 図書館運営委員会（図書館長）
- * 博士課程公共政策プログラム・コミティー
- * 修士課程公共政策プログラム・コミティー
- * Macroeconomic Policy Program Committee

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院、公共政策の経済評価・公共政策の経済評価実習、75 時間

（2）審議会等における活動

- * 総務省「政策評価・独立行政法人評価委員会政策評価分科会」臨時委員、1回
- * 内閣官房地域活性化統合事務局「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」委員、3 回
- * 資源エネルギー庁「広域天然ガスパイプライン整備の評価手法の検討に関する研究会」委員、2 回

木 下 智 博 教授

専門分野：金融論、金融政策、中央銀行論

学 位：LL.M.（ハーヴァード大学法科大学院）

略 歴：1984 年東京大学法学部Ⅱ類卒業、同年 日本銀行入行、1990 年米国ハーヴァード大学法科大学院修了（法律学修士 LL.M.取得）、1995 年日本銀行信用機構局 副調査役、1997 年日本銀行金融研究所調査役、1999 年日本銀行ニューヨーク事務所次長、2006 年日本銀行システム情報局参事役、2008 年財団法人金融情報システムセンター 調査部長、2010 年日本銀行青森支店長、2012 年政策研究大学院大学教授。

1. 業 績（A）

雑誌論文（単著）

- ＊ 木下智博「電子記録債権と地域金融機関のビジネスモデル」『金融財政事情』2013 年 2 月 18 日号(3013 号)、32～35 頁

2. 教 育

（1）論文指導

- ＊ 修士課程 9 名（いずれも 2013 年度以降に学位取得予定。9 名のうち、One-year Master's Program of Public Policy 7 名、Two-year Master's Program of Public Policy 1 名、Young Leaders Program 1 名、いずれも主指導）

（2）研修事業

- ＊ Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia
委託元：国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所
期間：2013 年 2 月 25 日～3 月 1 日
受講者数：31 名
10 セッションのうち討論者 2 回および司会 1 回。

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- ＊ キャンパス・アジア委員会
- ＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- ＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

（2）その他

- ＊ 大学の世界展開力強化事業（CAMPUS Asia）において、日中韓の留学生交換事業の管理・運営や、「北東アジア地域における政策研究コンソーシアム」参加大学（韓国の KDI School および中国の清華大学公共管理学院）との連絡・調整に従事。

4. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

青森公立大学、「事業論Ⅰ」、90 分授業を 7 回（2012 年 4～9 月春学期）

② その他

2013 年 3 月 15 日に韓国 KDI School が開催した GRIPS-KDIS Joint Seminar、特別講義 “Evolution in Monetary Policy”、90 分 1 回

5. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 木下智博「電子記録債権と地域金融機関のビジネスモデル」『金融財政事情』2013 年 2 月 18 日号(3013 号)、32～35 頁

黒 澤 昌 子 教授

役 職：Public Finance Program ディレクター、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター、教授

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学 位：Ph.D. (London School of Economics)

略 歴：London School of Economics 経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大 Ph.D 取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授を経て、95 年城西大学経済学部助教授、98 年放送大学客員助教授、2000 年明治学院大学経済学部助教授、02 年同教授、03 年本学助教授、04 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

- * Kenn Ariga, Masako Kurosawa, Fumio Ohtake, Masaru Sasaki “How do high school graduates in Japan compete for regular, full-time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth”, *Japanese Economic Review*, Vol. 63, Issue 3, pp.348～379, September 2012. (peer-reviewed)
- * Kenn Ariga, Masako Kurosawa, Fumio Ohtake, Masaru Sasaki, Shoko Yamane “Organization adjustments, job training and productivity: Evidence from Japanese automobile makers”, *Journal of the Japanese and International Economics*, Vol. 27, pp.1-34, March 2013. (peer-reviewed)

(2) 図 書 (編・共著等)

- * 「アメリカにおけるワーク・ライフ・バランス」武石恵美子編著『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』第 6 章 (ミネルヴァ書房、2012 年 6 月) 185~212 頁。

2. 教 育

(1) 講 義

- * 計量経済学 (2012 年春学期前期)
- * Essential Microeconomics (2012 年秋学期)
- * Labor Economics (2012 年秋学期後期)

(2) 論文指導

- * 博士課程 2 名 (Policy Analysis プログラム、うち 1 名博士取得、主指導 1 名、副指導 1 名)

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会委員
- * 修士課程委員会委員
- * Public Finance プログラム：コミティーメンバー
- * 政策プロフェッショナルプログラム：コミティーメンバー

- * 研修企画委員会委員
- (2) タスクフォース
 - * カリキュラムタスクフォース・メンバー
- (3) その他
 - * Public Finance プログラム：プログラムディレクター
 - * 政策プロフェッショナルプログラム：副プログラムディレクター

4. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - 役員，委員会
 - * 公益財団法人東京しごと財団理事
 - * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会評議員
 - * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会」委員
 - * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員
 - * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構外部評価委員会職業能力開発専門部会委員
- (2) 審議会等における活動
 - * 厚生労働省職業能力開発局「労働政策審議会職業能力分科会」臨時委員
 - * 厚生労働省大臣官房地方課中央研修検証会議参集者（1回）

後 藤 晃 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター、修士課程科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター

専門分野：イノベーションの経済分析

学 位：博士（経済学）（一橋大学）

略 歴：1968 年一橋大学経済学部卒業、1973 年同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、1973 年成蹊大学経済学部講師、助教授、教授を経て 1989 年一橋大学経済学部教授、1993 年一橋大学博士（経済学）取得、1995 年科学技術庁科学技術政策研究所総括主任研究官、1997 年一橋大学イノベーション研究センター教授、2001 年 11 月東京大学先端経済工学研究センター教授、2003 年 4 月同センター長、2003 年 7 月東京大学工学系研究科機械工学専攻教授（併任）、2004 年 4 月東京大学先端科学技術研究センター教授、同年本学客員教授。公正取引委員会委員（2007 年 2 月～2012 年 2 月）、2007 年 6 月東京大学名誉教授。2012 年 2 月政策研究大学院大学教授（現在に至る）。
2005 年、産業財産権制度関係功労賞 経済産業大臣表彰。
2007 年、科学技術賞 科学技術部門 文部科学大臣表彰。

1. 業 績（B）

翻訳・監訳

- * リチャード・ネルソン著 後藤晃訳『月とゲッター；科学技術と公共政策』慶応大学出版会、2012 年

2. 教 育

論文指導

- * インドネシア、モンゴルの政府（競争当局）からの留学生の修士論文指導

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 博士課程委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

（2）その他

- * 博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター
- * 修士課程科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター
- * 政策研究院科学技術政策準備会

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

＊ 公正取引委員会競争政策研究センター アドバイザー

（2） 財団法人等における活動

役員、委員会

＊ ホンダ財団理事

5. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

＊ やさしい経済学 連載 「危機、先人に学ぶ；シュンペーター」 日本経済新聞，5 月 15 日～18 日、21 日～24 日 （日本経済新聞社編、『経済学の巨人 危機と闘う』日経ビジネス文庫所収、2012 年）

近 藤 彩 准教授

役 職：(博士課程)日本言語文化研究プログラム・ディレクター、(修士課程)日本語教育指導者養成プログラム・ディレクター

専門分野：日本語教育、社会言語学

学 位：博士（人文科学）（お茶の水女子大学）

略 歴：日本女子大学文学部英文学科卒業、92年 A Graduate Diploma in Education (Language Teaching, especially Japanese), University of Technology, Sydney 卒業、98年お茶の水女子大学人文科学研究科日本言語文化修士課程修了、2002年同人間文化研究科比較文化学博士課程単位取得退学、同年博士号取得。92-2004年社団法人日本語普及協会講師、94-95年 Triebel & Rix Seminar (ドイツ) 日本語・英語講師、2000-04年アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター非常勤講師、東京学芸大学留学生センター非常勤講師、03-04年日本女子大学文学部非常勤講師等を経て、04年本学助教授、07年本学准教授、10年政策研究大学院大学 Center for Japanese Language Learning (日本語センター) 統括・責任者、11年日本語教育指導者養成プログラムディレクター(修士課程)および日本言語文化研究プログラムディレクター(博士課程)外国人教職員向け日本語学習支援統括・責任者。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共著)

- * 近藤彩・内海美也子「「ビジネスコミュニケーションのための日本語」の開発」『AJALT』No.35、公益社団法人国際日本語普及協会、2012年6月、32～36頁
- * 近藤彩・金孝卿・品田潤子・内海美也子「ビジネス日本語の新たな学習デザイン」『日本語教育国際研究大会 名古屋 2012 予稿集』2012年8月、80～81頁 (※)
- * Aya Kondoh・Kim Hyogyung “Japanese Education in the Global Era-Process and Case Based Approach for Business Communication”, National Symposium Japanese Language Education 2012, Nov. 2012年、34～35頁 (※)

(2) 図 書 (編・共著等)

- * 近藤彩・品田潤子・金孝卿・内海美也子『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』全147頁 (アプリコット出版、2012年8月)

(3) 学会発表

- * 近藤彩・金孝卿・品田潤子・内海美也子、日本語教育国際研究大会 名古屋 2012「ビジネス日本語の新たな学習デザイン」、名古屋大学、2012年8月19日
- * 近藤彩、第1回 AJE ワークショップ「Can-do-statements で育てるビジネスコミュニケーションー製造業を例にー」、ロンドン大学、2012年8月25日
- * 近藤彩・金孝卿、National Symposium Japanese Language Education 2012, “Japanese Education in the Global Era-Process and Case Based Approach for Business Communication”, Melbourne Law School (Monash University), 2012年11月2日
- * 近藤彩、シドニー日本文化センター日本語教育セミナー「グローバル時代におけるビジネスコミュニケーションー課題達成のプロセスで学ぶー」(招待講演・ワークショップ)、国際交流基金シドニー日本文化センター、2012年11月5日

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（基盤（C））23520620「ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究」研究代表者
- * 科学研究費補助金（基盤（C））23520647「日本語教育におけるピア・ラーニングの授業デザインと教師研修プログラムの開発」研究代表者：舘岡洋子（平成 23～25 年度）研究協力者

3. 教 育

（1）講 義

- * Basic Japanese 1B（2012 年度秋学期）
- * Basic Japanese 3B（2011 年度春学期）
- * 言語教育研究法（2012 年度秋冬学期）（日本語教育指導者養成プログラム）
- * 日本語教育概論（2012 年度秋学期）（日本語教育指導者養成プログラム）
- * Center for Japanese Language Learning (CJLL) 特別講義 Business Japanese（通年）

（2）演 習

- * 言語教育研究法演習 1（2012 年度秋冬学期）（日本言語文化研究プログラム）
- * 特定課題研究演習（2012 年度秋冬学期）（日本語教育指導者プログラム）
- * 修士合同ゼミ（年間不定期）（日本語教育指導者養成プログラム）
- * 博士合同ゼミ（年間不定期）（日本言語文化研究プログラム）

（3）論文指導

- * 修士課程 1 名（うち 1 名修士取得）（Dean's Award 受賞）
- * 博士課程 3 名

（4）研修事業

- * 外国人教職員向け日本語学習支援統括・責任者、2012 年 11 月～2013 年 3 月

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * （修士課程）日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
- * （博士課程）日本言語文化研究プログラム・コミティー

（2）その他

- * （修士課程）日本語教育指導者養成プログラム・ディレクター
- * （博士課程）日本言語文化研究プログラム・ディレクター
- * 政策研究大学院大学・国際交流基金連携日本言語文化研究会運営委員会、運営委員ならびに事務局代表
- * 研究会全体の取りまとめ、コロキウム主催、在学生・修了生・教員間のネットワーク作り、研究会論集の企画、査読並びに編集全般（第 8 号刊行、第 9 号企画・運営）
- * 日本語教育指導者養成プログラム・日本言語文化研究会 WEB サイト作成統括 他
- * Center for Japanese Language Learning(CJLL)（2012 年 10 月～2013 年 3 月）統括（年間受講者人数（延べ）248 名）
- * 年間を通じてのシラバス・カリキュラム作成、授業運営・実施、日本文化体験学習の企画・実施（紅葉観賞・日本の伝統的な遊び、花見、食文化体験、七夕、浴衣、

夏祭り他)

- * 外国人教職員向け日本語学習支援統括（参加教職員 11 名）

5. 社会的貢献（A）

学会等における活動

- * 日本語教育学会 教師研修委員会委員・調査研究推進委員会委員、査読
- * 日本語教育学会 テーマ研究会 ビジネス日本語研究会 幹事
- * 社会言語科学会 査読
- * 国際行動学会 企画委員会委員、総務委員会委員
- * 日本言語政策学会
- * 第2言語習得研究会
- * 日本言語文化学会
- * 協働実践研究会 幹事

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 講師：『ビジネスコミュニケーションのための日本語』を踏まえて一テキスト評価のための研究会、パナソニック エクセルインターナショナル株式会社大阪本社、2012 年 6 月 5 日
- * 課題提起：第 7 回ビジネス日本語研究会『これからのビジネス日本語教育—授業実践と課題の整理を踏まえて—』『日本語教師は学習者のビジネス課題を理解しているか？』2012 年 6 月 8 日
- * 懇談会：「ビジネスコミュニケーションのための日本語」アメリカカナダ大学連合日本研究センター、2012 年 6 月 18 日
- * 研究会：日本言語文化研究会第 8 回コロキウム、国際交流基金日本語国際センター、2012 年 7 月 6 日
- * 懇談会：清華大学外国語学日本語科懇談会「日中関係から日本語教育を考える」、2012 年 7 月 9 日
- * 会議：「求められる外国人人材」アルプス電気株式会社、2012 年 8 月 2 日
- * 講師：第 69 回日本語教師夏季集中セミナー「ビジネスのための日本語の指導—課題達成のプロセスで学ぶ日本語 1—」、長沼スクール東京日本語学校、2012 年 8 月 14 日
- * 講師：国際日本語普及協会教師研修会「『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』をテキストとし、ワークショップ形式で学ぶ」国際日本語普及協会、2012 年 9 月 9・15・22 日
- * 企画・運営・講師：日本語教育学会秋季大会『日本語教育研究推進セミナー』『競争的外部資金申請書の対策講座』北海学園大学、2012 年 10 月 14 日
- * 企画・運営：第 4 回協働実践研究会、政策研究大学院大学、2012 年 10 月 20 日
- * 講師：アルプス電気（株）IAP (International Associates Program) 日本語研修「ビジネス日本語研修プログラム」2012 年 10 月 25～26 日および 11 月 15・22 日、アルプス電気株式会社
- * 企画・運営：近藤彩・品田潤子、第 8 回ビジネス日本語研究会「日本語教育と就職支援」「『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』教材開発に関

して」APU 立命館アジア太平洋大学（別府）、2012 年 11 月 10 日

- * コーディネーター：日本語教育学会 日本語教師研修「教室活動のデザインⅤ」政策研究大学院大学、2013 年 1 月 13～14 日
- * 講師：アクラス日本語教育研究所研修会「課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション」アクラス日本語教育研究所、2013 年 1 月 24 日
- * 企画・運営：第 9 回ビジネス日本語研究会「外国人ビジネスマンから見た日本の大学教育・言語教育」武蔵野大学有明キャンパス、2013 年 2 月 8 日
- * 講師：トヤマ・ヤポニカスタッフ研修会『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』『地域の支援に向けたケース学習の可能性』トヤマ・ヤポニカ（富山市）2013 年 3 月 18 日
- * 企画・運営：第 5 回協働実践研究会、早稲田大学、2013 年 3 月 23 日

今 野 雅 裕 教授

役 職：学長特別補佐、政策研究院機構準備室主幹、教育政策プログラムディレクター、日本語教育指導者養成プログラム副ディレクター、日本言語文化研究プログラム副ディレクター、文化政策プログラム副ディレクター

専門分野：生涯学習論、教育政策、文化政策

略 歴：1976 年東京大学文学部卒、文部省入省、体育局、管理局を経て、83 年広島県教育委員会課長、86 年教育助成局課長補佐、88 年高等教育局課長補佐、91 年文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、92 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、95 年文部省主任社会教育官、98 年本学教授、2004 年本学教授・副学長、文部科学省生涯学習政策局生涯学習調査官（兼務 2008 年まで）、2006 年本学政策情報研究センター所長（2010 年 3 月 31 日まで）、図書館長、2009 年本学教授・学長特任補佐、2011 年本学教授・学長特別補佐。

1. 業 績（B）

（1）資料編纂等

- * 『PTA 実践事例集(27) 自分と仲間、家族とふるさとを大切にするための「かかわり」と「つながり」の創造』編集・執筆「掲載事例を総括して」148～155 頁（社団法人日本 PTA 全国協議会、2013 年 3 月）

（2）その他

- * 平成 24 年度文部科学省による委託研究報告書『地域とともにある学校づくり、学校からのまちづくりの推進に関する調査研究』2013 年 3 月、特定非営利活動法人「三鷹ネットワーク大学推進機構」、第 4 部「教育政策に優れた実績のある強調へのインタビュー調査の結果について」352～357 頁、「教育政策に優れた実績のある強調へのインタビュー調査の概要」358～375 頁

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度文部科学省による委託研究「地域とともにある学校づくり、学校からのまちづくりの推進に関する調査研究」部会主査、特定非営利活動法人「三鷹ネットワーク大学推進機構」受託

3. 教 育

（1）講 義

- * 現代日本の教育と文化
- * 地域コミュニティの創造と教育
- * 文化政策研究の基礎
- * 特定課題研究

（2）演 習

- * 教育政策分析演習 II

（3）論文指導

- * 修士 主指導 2 名（教育政策）いずれも学位取得
- * 修士 副指導 1 名（文化政策）学位取得

(4) その他

- * 国際交流基金日本研究フェロー長期研修（JLC 修了生）受入・助言（「江戸末期の往来物及び近代小学校の教科書における指導者像の考察」）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 企画懇談会
- * 教員人事委員会
- * 研究教育評議会
- * 役員会
- * 参議会
- * 経営協議会
- * 修士課程委員会
- * 外部評価委員会
- * 人事政策委員会
- * 知的環境保全委員会
- * 政策研究院創設準備委員会
- * 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
- * 日本言語文化研究プログラム・コミティー
- * 文化政策プログラム・コミティー
- * 教育政策プログラム・コミティー

(2) タスクフォース

- * ローカルガバナンス系プログラム検討委員会
- * リーディング大学院タスクフォース
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * カリキュラム・タスクフォース
- * パイロットプロジェクト研究会

(3) その他

- * 学長特別補佐
- * 政策研究院機構準備室主幹
- * 教育政策プログラム・ディレクター
- * 日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター
- * 日本言語文化研究プログラム・副ディレクター
- * 文化政策プログラム・副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

委員会等

- * 学校法人跡見学園評議員
- * 特定非営利活動法人・三鷹ネットワーク大学推進機構「三鷹教育・子育て研究所」
コミュニティ・スクール研究会研究員

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 財団法人短期大学基準協会評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会
 - * 文化経済学会<日本>
 - * 日本公共政策学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 文部科学省「中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員」
 - * 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦力的推進事業企画推進委員会」（副座長）、「グローバル専門人材養成への在り方検討WG」（座長）
 - * 文部科学省「専修学校の質保障・向上に資する取組の実態に関する調査研究委員会」（副座長）
 - * 文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」（座長）
 - * 文部科学省「社会教育功労者表彰選考委員」
 - * 文部科学省「平成 24 年度東日本大震災からの復興を担う専門人材養成支援事業審査委員会」委員
 - * 文部科学省「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究委員会」委員
 - * 新宿区教育委員
 - * 三鷹市教育委員会評価委員
 - * 独立行政法人国立青少年教育機構評価委員
- (5) その他
 - * 文部科学省生涯学習政策局（研究誌）「生涯学習政策研究」顧問会議委員・編集委員
 - * 社団法人日本 PTA 全国協議会「資料作成委員会」委員

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 講義：「平成 24 年度社会教育主事講習[A]」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、「地方分権と規制緩和」（2012 年 8 月 21 日）
- * 講義：「社団法人全国学校栄養士協議会」研修会、「教育改革とこれからの教育行政」（2012 年 9 月 22 日、2012 年 11 月 24 日、2013 年 2 月 7 日、2013 年 2 月 23 日）
- * 講演：「湘南三浦地区 PTA 指導者セミナー」神奈川県教育委員会湘南三浦教育事務所、「PTA 活動の活性化に向けた取組について」（2012 年 7 月 12 日）
- * 講義：「高等学校・特別支援学校教員研修会」栃木県教育委員会総合教育センター、「県立学校における地域連携の推進について」（2012 年 9 月 18 日）
- * 講演：「社会教育主事(有資格者)ステップアップ研修」栃木県教育委員会・芳賀郡市社会教育運営協議会、「生涯学習社会における学校教育の役割」（2012 年 11 月 30 日）

島 崎 謙 治 教授

専門分野：社会保障法、医療政策、保険学、人口問題

学位：博士（商学）（早稲田大学）

略歴：1978年東京大学教養学部教養学科（国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時）入省、保健医療局管理課課長補佐等を経て、1993年千葉大学法経学部助教授（社会保障法）、1995年厚生省児童家庭局育成環境課児童手当管理室長、1997年厚生年金基金連合会運用調査部長、2001年厚生労働省保険局保険課長、2003年国立社会保障・人口問題研究所副所長、2005年東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等を経て、2007年4月から本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 島崎謙治「税制改革と社会保障」日本社会保障法学会編『新・講座 社会保障法 第3巻 ナショナルミニマムの再構築』法律文化社、2012年7月、105～122頁
- * 島崎謙治「在宅医療の現状・理念・課題」国立社会保障・人口問題研究所編『地域包括ケアシステム』慶應義塾大学出版会、2013年3月、127～148頁
- * 島崎謙治「人口構造の変容と医療・介護の将来像」ヘルスケア総合政策研究所『医療白書 2012年度版』日本医療企画、2012年11月、11～24頁
- * 島崎謙治「日本の国民皆保険の特性と政策の分岐点」『医薬ジャーナル』Vol.48, No.9、2012年9月、71～76頁
- * 島崎謙治「人口構造の変容と医療・介護の政策課題」『地銀協月報』2012年7月号、2012年7月、11～19頁
- * 島崎謙治「超高齢・人口減少社会の現実と対応」一般財団法人ニッポンドットコム（nippon.com）、2012年5月、1～7頁
（同論文を英訳した“Defusing Japan’s Demographic Time Bomb”も同媒体に掲載、2012年8月、1～11頁）
- * 島崎謙治「“養育費相談支援”に関する政策のあり方について」養育費相談支援センター『養育費確保の推進に関する制度的諸問題』公益社団法人家庭問題情報センター、2012年8月、13～23頁

（2）学会発表

- * 島崎謙治、第51回全国自治体病院学会、「公立病院改革の本質と課題 ― 改革は進んだか？」（招待講演）、サンポートホール高松、2012年11月9日

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 島崎謙治「医療制度の現状と改革視点」東京大学高齢社会総合研究機構『東大がつくった高齢社会の教科書』ベネッセ、2013年3月、219～232頁

3. 教 育

（1）講 義

- * 医療政策論
- * 社会保障総論
- (2) 論文指導
 - * 修士課程（地域政策プログラム）2名、いずれも修士取得、1名主査、1名副査
 - * 修士課程（Young Leaders Program）1名、修士取得、主査
- (3) 研修事業
 - * 「医療政策短期特別研修」（自治体職員等を対象とする政策研究大学院大学の研修事業）、2012年7月10日から8月9日、24名、企画統括および講師等（医療政策概論等計14コマ）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー委員
 - * 政策研究院創設準備委員会委員
 - * 疫学研究倫理審査委員会委員
- (2) タスクフォース
 - * 医療政策コースの開設準備の企画運営（「医療政策コース」および「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請、医療政策コースのカリキュラムの検討など）
 - * 「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」、「社会保障の英文テキストの作成に関する研究会」の運営および諸外国の医療政策の動向調査

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学公共政策大学院非常勤講師（社会保障法政策、30時間）
 - * 早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師（医療政策と法、30時間）
 - * 一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師（社会保障論、30時間）
 - ② その他
 - * 東京大学大学院法学政治学研究科グローバルCOEプログラム特任教授
 - * 独立行政法人国立長寿医療研究センター特別研究員
- (2) 財団法人等における活動

役員、委員会

 - * 公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会、参与
 - * 学校法人 日本赤十字学園、評議員
 - * 一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム、非常勤理事
 - * 地方独立行政法人 長野県立病院機構、評価委員
 - * 公益財団法人 結核予防会、倫理審査委員会委員
 - * 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会、倫理審査委員会委員
 - * 公益社団法人 家庭問題情報センター、養育費相談支援センター事業運営委員会委員
 - * 公益財団法人 三井住友海上福祉財団、助成事業選考委員会委員
 - * 公益財団法人 ユニバーサル財団、助成事業選考委員会委員
 - * 全国労働者共済生活協同組合連合会 助成事業選考委員会委員

(3) 学会等における活動

- * 日本医療・病院管理学会（評議員）
- * 日本社会保障法学会
- * 日本人口学会
- * 日本医療経済学会
- * 日本医事法学会

(4) 審議会等における活動

- * 厚生労働省医政局「チーム医療の推進に関する検討会」委員、5回
- * 厚生労働省医政局「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」委員、3回
- * 厚生労働省委託調査研究事業「保険者機能の評価に関する研究会」座長、5回
- * 公立甲賀病院「経営改革プラン評価委員会」会長、1回
- * 福井県「福井県の医療人材育成に関する検討会」委員、1回

(5) その他

- * 人事院行政研修（行政政策事例研究）における「医療制度改革事例」に関する講演および全体討議の講評（2012年9月3日、9月13日）
- * JICA 海外行政官研修（2012年社会保険研修）における「日本の国民皆保険の経験と教訓」に関する講演（2012年9月28日）

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 講演：国際医療福祉大学、「人口と政策」（2012年4月13日および2012年4月20日）
- * 講演：信州大学医学部附属病院、「日本の医療制度の基本構造と政策課題」（2012年6月7日）
- * 講演：全国済生会院長総会、「超高齢社会における医療政策」（2012年6月15日）
- * 講演：高齢者住宅財団、「超高齢社会における医療政策」（2012年6月19日）
- * 講演：日本医療コーディネーター協会、「日本の医療政策」（2012年8月25日）
- * 講演：医療基本法研究会、「日本の医療と医療基本法」（2012年9月17日）
- * 講演：国立病院機構、「医師法・保助看法からみた医行為・診療補助業務と法的責任」（2012年10月4日）
- * 講演：韓国地方行政研究院・日本自治体国際化協会共同セミナー、「超高齢社会における医療・介護財政をめぐる政策課題」（2012年10月11日）
- * 基調講演：広島県在宅医療推進リーダー育成研修、「超高齢社会における医療・介護の政策課題」（2012年10月31日および2013年2月24日）
- * 講演：医療介護福祉政策研究フォーラムの公開シンポジウム、「2025年の日本の姿と医療・介護の政策課題」（2012年11月17日）
- * 講演：全国自治体病院協議会会長・幹部職員セミナー、「自治体病院に期待する一課題と展望」（2013年1月24日）
- * 講演：全国国民健康保険診療施設協議会、「地域包括医療・ケアのルーツと今後の展望」（2013年1月26日）
- * 講演：社会保険診療報酬支払基金フォーラム、「国民皆保険における支払基金の役割」（2013年2月5日）

- * 講演：神戸市医師会、「国民皆保険の将来」（2013 年 2 月 16 日）
- * 講演：全国国民健康保険診療施設協議会総会、「公立病院改革など当面の諸問題について」（2013 年 2 月 22 日）
- * 講演：交詢社、「超高齢・人口減少社会における医療政策の課題と展望」（2013 年 3 月 22 日）

下 村 郁 夫 教授

専門分野：行政法、行政学、社会学

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1976 年東京大学法学部政治学科卒、建設省入省、79 年コーネル大学大学院社会学研究科留学、81 年同修了、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、99 年東京大学大学院博士号(工学)取得、2001 年本学教授。同年-02 年文部科学省在外研究員(ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員)、2010 年カールトン大学客員研究員。

1. 業 績 (A)

雑誌論文（単著）

- * 「空き家問題に関する政策提案：法的課題と対応策」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2013-01、(2013 年 3 月)

2. 助成金による研究

- * 科学研究費基盤研究 (B)「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」課題番号 22330081（研究代表者:下村郁夫）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Introduction to Japan（2012 年度秋学期）

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program：3 名、主査
- * 論文博士号取得希望者（1 名）に対する研究指導

(3) その他

- * Young Leaders Program 修学旅行引率、広島県・山口県（2013 年 2 月 1 日～3 日）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 知財プログラム・コミティー
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Disaster Management Policy Program Committee

5. 社会的貢献 (A)

(1) 学会等における活動

- * 日本学術振興会科学研究費助成事業審査委員
- * 日本行政学会
- * 日本都市計画学会

- * 都市住宅学会（業績賞委員・関東支部常議員）
 - * 資産評価政策学会
 - * 日本不動産学会（論文、著作賞委員）
- （２）その他
- * 街づくり区画整理協会専門参与（2011 年 4 月 11 日から 2015 年 4 月 10 日まで）

シュウ・ミンチュン (Hsu, Minchung) 助教授

役 職 : Project Leader of “Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy”

専門分野 : Macroeconomics, Health and social insurance and policy, Population aging

学 位 : Ph.D.(Economics) (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

略 歴 : 1997 年 B.A. in Economics (国立台湾大学)、1999 年 M.A. in Economics (国立台湾大学)、2004 年 C.Phil. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2005 年 M.A. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2007 年 Ph.D. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、同年本学助教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * “Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in” (with Gary Hansen and Junsang Lee), 2012, *NBER Working Paper* No. 18529, National Bureau of Economic Research..
- * “Financing Health Care in Japan: A Rapidly Aging Population and the Dilemma of Reforms” (with Tomoaki Yamada), 2012, *GRIPS discussion paper*.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * OEIO conference, University of Tokyo, March 2013.
- * 20th Colloquium of Superannuation Researchers, UNSW, Australia, July 2012.
- * Econometric Society Australasian Meeting 2012, Melbourne, Australia, July 2012.
- * 2012 CIGS Conference on Macroeconomic Theory and Policy, Tokyo, Japan, May, 2012.

(3) OTHERS

- * Conference organization at GRIPS: 5th International Conference of Macroeconomics and Policy, GRIPS (Tokyo), Japan, February, 2013.
- * “Health Insurance and Precautionary Saving – A Structural Analysis,” *Review of Economic Dynamics*, 2013, 16:3, 511-526 (accepted in Aug. 2012) (peer-reviewed)

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Grants-in-Aid for Scientific Research (KAKEN) (Grant Number: 22730159) 「国民皆保険制度が富の再配分に与える影響：動学的ライフサイクルモデルによる分析」 (Lead Researcher)

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * International Finance, Spring 2012
- * Advanced Macroeconomics I: Growth and Economic Dynamics, Fall 2012
- * Advanced Macroeconomics III, Spring 2012
- * Graduate Seminar: Spring and Fall 2012, Winter 2013

(2) THESIS SUPERVISION

- * 5 Master students (Main Advisor)
- * 4 PhD students (Main Advisor)

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Campus Asia committee
- * Graduate student seminar committee
- * Macroeconomic Policy (IMF) program committee
- * Policy Analysis program committee
- * PhD QE committee – Macroeconomics

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Project leader of “Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy”

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association
- * Member, Econometric Society
- * Member, European Economic Association

(2) OTHER ACTIVITIES

Journal Referee:

- * *American Economic Review*
- * *International Economic Review*
- * *Journal of Economic Dynamics and Control*
- * *Academia Economic Papers*
- * *Bulletin of Economic Research*
- * *Japanese Economic Review*

白 石 隆 教授

役 職：学長

専門分野：地域研究、国際関係論、政治学

学 位：Ph.D. (コーネル大学)

略 歴：1972 年東京大学教養学部教養学科卒、74 年同大学院国際関係論修士課程修了、75 年同東洋文化研究所助手、86 年コーネル大学博士取得、79 年東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、87 年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、89 年同東南アジア・プログラム副所長、90 年同アジア研究学科・歴史学科准教授、96 年同教授、96 年京都大学東南アジア研究センター教授、2000 年本学客員教授、2005 年本学副学長、教授、2007 年アジア経済研究所所長、2009 年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011 年本学教授、本学学長。2007 年紫綬褒章受章。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共著)

- * 「第 1 章 アジア主義におけるネットワークと幻想」 (ハウ・カロラインとの共著)、松浦正孝編『アジア主義は何を語るのか』 (ミネルヴァ書房)、78～97 頁、2013. (※)

(2) 図 書 (編・共著等)

- * 白石隆、カロライン・ハウ著『中国は東アジアをどう変えるか～21 世紀の新地域システム』 (中公新書) 全 264 頁 (中央公論新社、2012 年 7 月)
- * “Engaging East Asian Integration: States, Markets and the Movement of People” (Singapore: ISEAS, 2012, jointly edited with Jiro Okamoto) 2012.

(3) 学会発表

- * “Plural Coexistence and Sustainability: A Policy Perspective,” Keynote Speech, at International Conference on Plural Coexistence and Sustainability: Asian Experiences in Interdisciplinary Perspectives, March 11-12, 2013, jointly organized by School of Humanities and Social Sciences, Nanyang Technological University and Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.

2. 業 績 (B)

書評・解説等

- * 「書評 ミャンマー政治の実像」『毎日新聞』2012年4月29日
- * 「書評 李鴻章」『毎日新聞』2012年5月13日
- * 「書評 リベラルな秩序か帝国か 上・下」『毎日新聞』2012年6月17日
- * 「書評 『Gゼロ』後の世界」『毎日新聞』2012年7月29日
- * 「書評 真珠湾からバグダットへ」『毎日新聞』2012年9月9日
- * 「書評 世界政治と地域主義」『毎日新聞』2012年10月21日
- * 「書評 中国人民解放軍の内幕」『毎日新聞』2012年12月2日
- * 「書評 2012年『この3冊』」『毎日新聞』2012年12月9日
- * 「書評 政治家の胸中」『毎日新聞』2012年12月23日
- * 「書評 チャイナ・ジャッジ」『毎日新聞』2013年1月27日

- * 「書評 メドベージェフ VS プーチン」『毎日新聞』2013年3月10日
- * 「書評 文藝春秋4月号」『毎日新聞』2013年3月31日

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究(B) 課題番号 23330052 「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」 研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * International Relations in East Asia (秋学期: 2012年10月5日～2013年1月31日)
水曜日5限

(2) 論文指導

- * 安全保障・国際問題プログラム: 博士課程9名(主指導3名(うち1名学位取得)、副指導6名)
- * 公共政策プログラム: 博士課程1名(副指導)
- * 政策プロフェッショナルプログラム: 博士課程1名(副指導)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 参議会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 教育人事委員会
- * 企画懇談会
- * 政策研究院創設準備委員会

(2) その他

- * 学長

6. 社会的貢献(A)

(1) 他大学・研究所等における活動

委員会等

- * 福井県立大学地域経済研究所評価委員会委員 2012年6月1日～2014年3月31日

(2) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * サントリー文化財団、海外出版助成選考委員(2011年6月6日～2013年3月31日)
- * サントリー文化財団、研究助成選考委員(2011年6月6日～2013年3月31日)
- * 一般財団法人貿易研修センター、理事(2011年6月29日～2013年6月28日)
- * 一般財団法人ニッポンドットコム、評議員(2011年6月29日～2013年6月28日)
- * 読売新聞、読売・吉野作造賞選考委員(2012年5月～現在)

② その他

- * ウェブサイトnippon.com編集長(2011年10月～現在)
- * 奈良県「日本と東アジアの未来を考える委員会」委員(2012年4月1日～2015年3月)

31日)

(3) 学会等における活動

- * Editor, *Indonesia*, Cornell Southeast Asia Program (1987-present).
- * Member, International Advisory Board, *Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore (1999-present).
- * Member, Advisory Board, *Historical Abstracts*, ABC CLIO, Santa Barbara, 2000-present.
- * Member, International Advisory Board, Asian Research Institute, National University of Singapore (2004-present).
- * Member, Editorial Board, *The American Interest* (2006-present).
- * 日本学術会議連携会員 (2011年10月3日～2017年9月30日)

(4) 審議会等における活動

- * 日本ユネスコ国内委員会委員 (2010年12月1日～2013年11月30日)
- * 独立行政法人日本学術振興会 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会委員 (2012年4月13日～2013年3月31日)
- * 独立行政法人日本学術振興会、グローバル人材育成推進事業プログラム委員会委員 (2012年4月13日～2013年3月31日)
- * 外務省独立行政法人評価委員会委員、国際協力機構分科会委員 (2011年11月16日～2013年11月15日)
- * 内閣府産学官連携功労者表彰選考委員 (2012年6月1日～2012年9月30日)
- * 文部科学省ヤング・リーダーズ・プログラム推進協議会、協力 (2013年3月15日～2013年3月31日)

(5) その他

- * 総合科学技術会議議員 (非常勤) (2011年1月5日～2013年1月4日)
- * 日本貿易振興機構アジア経済研究所所長 (2008年4月1日～現在)
- * ミャンマー文化・スポーツ交流ミッション団長 (2012年4月4日～7日)

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「地球を読む ミャンマー 民主化へ 次は改憲攻防」『読売新聞』2012年4月16日
- * “World should help Myanmar become real democracy,” The Daily Yomiuri, April 17, 2012.
- * 「TPP参加「一刻も早く」＝推進派国民会議」『時事ドットコム』他、2012年4月23日
- * 「視点 東アジア各国の対中姿勢」『FECニュース』2012年5月1日
- * 「科学技術予算に柔軟性を」日台有識者が対談『日本経済新聞』電子版、2012年5月24日
- * 「科学がひらくアジアの未来 資源の集中投下を」『日本経済新聞』2012年5月25日
- * 「科学がひらくアジアの未来 中韓台との協力、台頭に」『日本経済新聞』2012年6月5日
- * 「防衛装備品の評価委設置を 防衛省研究会が最終報告」『日本経済新聞』電子版、

2012年6月6日

- * “Asia-Europe Encounters: Intellectual and Cultural Exchanges, 1900-1950,” June 11, 2012.
- * “Feeling Safe Again After Fukushima,” *Asian Scientist*, June 11, 2012.
- * “Experts Discuss Asia's R&D Future At Tokyo Conference,” *Asian Scientist*, June 11, 2012.
- * 「大学開国 第3部 国際課の実像2 白石先生の発言を引用」『日本経済新聞』2012年6月24日
- * 「消費増税法案に反対した民主党議員に断固たる処分を」『nippon.com net』2012年7月18日
- * 「グローバル・ガバナンスの進化-新興国を新たな担い手に」21世紀政策研究所『21PPI news letter』No.26（2012年7月）
- * 外務省プレスリリース、ミャンマー文化・スポーツ交流ミッションによる提言の提出、2012年8月2日
- * 「九州と東アジアの将来探る 政財界セミナー開幕 山口」『産経新聞』配信、2012年8月8日
- * 「経済教室 「東アジア、地域体制は強靱」」『日本経済新聞』2012年8月8日
- * 「ラウンジ 「ミャンマーの熱意 驚き」」『読売新聞』夕刊 2012年8月18日
- * 「地球を読む 「南シナ海」尖閣とは異質」『読売新聞』2012年9月23日
- * 「オピニオン ミャンマーどう変わる」『朝日新聞』2012年9月26日
- * 「視点 TPP強力政権で推進」『読売新聞』2012年11月27日
- * 「国の基本は「科学技術力」きちんとした資源配分を」『科学新聞』2012年12月21日
- * 「ルックイースト30周年記念シンポジウム（講演）」『日本経済新聞』2012年11月27日
- * The Newsletter No.62 “Engaging the nation across borders” 白石先生の章にコメント, IIAS, Winter 2012
- * 「公約を問う 7：外交・安保 「経済への影響避けて」」『朝日新聞』2012年12月11日
- * 「大切な未来のため 過ちも認識」『朝日中学生ウィークリー』2013年1月1日
- * 「歴史を勉強し過ちも認識し前へ」『朝日小学生新聞』2013年1月1日
- * 「インドネシア りそなプルダニア銀行55周年記念セミナー（講演）」JIJI News Bulletin, February 4, 2013.
- * 「2013年の夢・目標」JETRO 社内報『じえとろ』2013年1月
- * “Prime Minister Abe's Foreign Policy Challenges,” 経済広報センター 広報誌 *JAPAN Economic Current*, No. 84, February 2013.
- * 「「次なるアジア」進出の勝算（インタビュー）」みずほ総合研究所 広報誌、2013年3月
- * 「ODAの今 グローバル人材の育成「Voice to JICA」」『JICA's World』特別号、2013年3月
- * 「TPP急加速 構造改革の突破口に」『日本経済新聞』2013年3月2日
- * 「地球を読む 原発の安全 硬直的な「活断層」基準」『読売新聞』2013年3月31日

- * “NRA's guidelines for N-reactors impractical,” The Japan Times, April 1, 2013. (上記、2013年3月31日『読売新聞』「地球を読む」の掲載記事の英訳版)

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：自由民主党政務調査会 科学技術・イノベーション戦略調査会 司令塔機能整備小委員会、2013年2月13日

(3) その他

- * 『週刊東洋経済』 新刊図書サミング・アップ 著書「中国は東アジアをどう変えるか」書評が掲載される (2012年8月25日)
- * 『読売新聞』 よみうり堂 本 著書「中国は東アジアをどう変えるか」細谷雄一氏による評が掲載される (2012年9月9日)
- * 『毎日新聞』 著書「中国は東アジアをどう変えるか」山崎正和氏による評が掲載される (2012年11月11日)
- * 『毎日新聞』 2012年「この3冊」に、著書「中国は東アジアをどう変えるか」が山崎正和氏により推薦される (2012年12月16日)

鈴木 潤 教授

専門分野：科学技術政策・イノベーション政策の実証分析、技術経営、産学連携

学位：博士（学術）（東京大学）

略歴：1984 年京都大学理学部卒業（分子生物学）、1984-1988 年持田製薬株式会社研究員、1988-2005 年財団法人未来工学研究所研究員・主任研究員・主席研究員、2002 年東京大学大学院工学系研究科博士課程（先端学際工学）修了、2003 年文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（現在に至る）、2005 年 Short-term Consultant, World Bank、2005-2006 年東京大学先端科学技術研究センター特任教授、2005-2007 年芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授、2006-2007 年総務省統計研修所客員教授、2007-2010 年経済産業研究所ファカルティフェロー、2007 年本学教授（現在に至る）。2009-2010 年 Short-term Consultant, OECD/EAS.

1. 業績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * Jun SUZUKI, “The structure of the R&D lag in Japanese firms - R&D project, patent application and commercial use -,” ASIALICS 2013, De La Salle University, 4 October 2012, pp.1-33. (※)

② 共 著

- * 鈴木潤、姜娟、「日本の環境技術の国際競争力に関する再考—国際特許出願の観点から—」、『研究・技術計画』、Vol.26, No.3/4, 194-207. (※)

（2）学会発表

- * 鈴木潤、姜 娟、「太陽光発電イノベーションから得た政策含意」、研究技術計画学会、第 27 回年次学術大会、一橋大学、2012 年 10 月、pp.1-5.

（3）その他

- * 鈴木潤、姜 娟、「特許分析：E V 技術に関する日本の国際競争力と中国市場の洞察」、『グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討～次世代自動車や新エネルギーの創電・蓄電技術の研究開発を事例に～』、政策研究大学院大学（環境省委託研究）、2013 年 3 月、pp.55-81.
- * 鈴木潤、「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価（公的ファンディング）に関する共同研究：CREST 受給者のネットワーク構造に関する研究」、政策研究大学院大学（GRIPS-JST 共同研究報告書）、2013 年 3 月、pp.1-44.
- * 鈴木潤、「技術・サービスの融合」、一般財団法人 商工会館、平成 24 年度「産業と技術の比較研究」報告書（児玉文雄編）、2013 年 3 月、pp.14-21.

2. 業績（B）

- * 鈴木潤、「岡室・西村論文に関する discussion」、2012 年 6 月、日本経済学会 2012 年春季大会、北海道大学、pp.1-5.
- * 鈴木潤、「論文・特許データの整合的データ体系の構築：データの名寄せの挑戦へのコメント」、2012 年 6 月、NISTEP レビューセミナー、科学技術政策研究所、pp.1-13.

- * 鈴木潤、「産学間の知識移転をどのように計り、理解して、推進するか」、2013年3月、GIST Symposium for University-Industry Linkage（産学連携における知識移転の多様なモード）、パネルディスカッション、pp.1-5.
- * 鈴木潤、「核心的戦略技術のイノベーションとセキュリティに関する研究課題」、2012年11月、政策研究大学院大学、CT研究会。

3. 助成金による研究

- * 平成24年度 科学研究費補助金（基盤研究（C））「産学官連携により誘発されるネットワーク追加性の実証研究」研究代表者
- * 平成24年度 GRIPS-JST 共同研究、「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価（公的ファンディング）に関する研究」、研究代表者
- * 平成24年度、環境省委託研究「グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討」、研究分担者（研究代表者：角南篤）
- * 平成24年度 経済産業研究所「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」研究分担者（研究代表者：長岡貞男）
- * 平成24年度 科学技術イノベーション政策における政策のための科学、人材育成総合拠点事業、研究分担者（代表者：大山達雄）

4. 教 育

（1）講 義

- * 技術革新と社会変貌（平成24年度夏学期）
上記科目のうち1コマ「イノベーション測定指標とデータベースの構築」の講義を担当した。

（2）演 習

- * 科学技術政策リサーチセミナーI（平成24年度春学期、夏学期）
研究計画・方法論等に関し、プレゼンテーションの演習を行った。

（3）論文指導

- * 科学技術政策プログラム：博士課程2名（主指導1名、副指導1名）
- * 政策プロフェSSIONアルプログラム：博士課程1名（主指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程3名（主指導1名、副指導2名）

（4）その他

- * 科学技術イノベーション政策プログラム（「政策のための科学」事業）の立ち上げに際し、カリキュラム設計や科目間の調整等を行った。
- * 学術振興会の海外特別研究員（ポスドク）を1名受け入れて、研究指導を行っている。（姜娟氏）

5. 管理・運営への関与

委員会

- * ソフトウェア検討委員会、委員
- * 利益相反マネジメント委員会、委員
- * 博士課程公共政策プログラム・コミティー、委員
- * 博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー、委員
- * 修士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー、委員

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 委員会等

- * 文部科学省、研究開発評価推進委員会・委員：大学および独立行政法人研究機関の研究開発活動の評価をマネジメントにどのように活かすかを検討
- * 科学技術政策研究所、科学技術指標に関する研究会・委員：NISTEP の「科学技術指標」編纂に関する助言および新たな指標の検討に関するアドバイス
- * 科学技術政策研究所、データ・情報基盤に関する専門委員会・委員：科学技術イノベーション政策における政策のための科学の基盤データ整備に関する助言
- * 科学技術政策研究所、公的研究開発についてのインプットデータ整備のためのワーキンググループ・主査：主要国の大学および公的研究機関の研究費や研究人材に関する網羅的データ整備のための助言
- * 特許庁委託調査（三菱化学テクノロジーサーチ）、特許出願動向調査（マクロ調査）委員会・委員：日米欧三極+αの技術分野別特許出願動向等の調査に関する企画と実施アドバイス
- * 文部科学省、「イノベーションの定義づけと事例調査」委員会・委員：イノベーションの事例認識に関する調査の助言
- * 新エネルギー・産業技術総合開発機構、研究評価委員会「追跡調査・評価」分科会・委員：NEDO における追跡調査・評価活動に関する助言

② その他

- * 文部科学省 科学技術政策研究所・客員研究官

（2）財団法人等における活動

役員，委員会

- * 財団法人 知的財産研究所 IIP パテントデータベース（IIP パテント DB）運営委員会・委員：研究用特許統計データベースの構築と維持に関する助言

（3）学会等における活動

- * 日本 MOT 学会 理事・編集委員長
- * 研究・技術計画学会 評議員・編集委員・業務委員
- * 日本工学アカデミー 正会員
- * 日本知財学会 正会員
- * 組織学会 正会員
- * 日本海洋政策学会 正会員

（4）審議会等における活動

- * 産業構造審議会産業技術分科会（経済産業省）臨時委員、2012 年度 12 回開催

7. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * GIST（GRIPS Innovation, Science and Technology Policy）セミナー（12 回）の企画および司会

鈴木（堀田） 眞理 教授

専門分野：内科、内分泌学

学位：博士（医学）（東京女子医科大学）

略歴：1979 年長崎大学医学部卒、同年佐賀医科大学病理学教室助手、81 年東京女子医科大学付属病院練士研修医、83 年同付属病院助手、85-87 年アメリカソーク研究所神経内分泌部門研究員、87 年東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科助手、99 年同准講師、2002 年本学保健管理センター教授。

1. 業績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の身体治療における問題」『心身医学』52 巻 4 号、2012 年 4 月、286～295 頁（※）
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の身体的治療」『医学のあゆみ』241 巻 9 号、2012 年 6 月、690～695 頁
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害—食べられない、あるいは、食べ過ぎてしまう病気」『日本調理科学会誌』45 巻 5 号、2012 年 5 月、372～377 頁（※）
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の内科的治療—合併症と慢性化への対策—」『最新医学』67 巻 9 号、2012 年 9 月、93～99 頁
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害：本症を取り巻く諸問題と新しい知見」『Medical Science Digest』39 巻 1 号、2013 年 1 月、16～19 頁
- * 鈴木（堀田）眞理「神経性食欲不振症と骨」『Clinical Calcium』23 巻 2 号、2013 年 1 月、111～117 頁

② 共 著

- * 浦野綾子、鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、荒木まり子、市原淳弘「神経性食欲不振症患者における骨密度と骨質に関わる骨代謝マーカーの検討」『第 15 回 VitaminK&Aging 研究会記録集』、2013 年 1 月、41～45 頁
- * 荒木まり子、堀田眞理、浦野綾子、大和田里奈、市原淳弘「在宅中心静脈栄養を導入した 6 症例の神経性食欲不振症」『日本心療内科学会雑誌』17 巻 1 号、2013 年 2 月、10～17 頁（※）

（2） 図 書（編・共著等）

- * Mari Hotta, Rina Ohwada, Takashi Akamizu, Tamotsu Shibasaki, and Kenji Kangawa “Therapeutic potential of ghrelin in restricting-type anorexia nervosa,” pp.381-398, *Methods in Enzymology Vol.514 Ghrelin*, Masayasu Kojima and Kenji Kangawa (eds.) Academic Press, 2012.
- * 鈴木（堀田）眞理 「内科医の立場から」『摂食障害の最新治療』鍋田恭孝（編）、105～126 頁（金剛出版、2013 年 3 月）

（3） 学会発表

- * 鈴木（堀田）眞理、堀川玲子、小川佳宏「クリニカルアワー6 厚生労働省難治性疾患克服研究事業 中枢性摂食異常症班報告 中枢性摂食異常症の全国疫学調査—東京都におけるパイロット研究」第 85 回日本内分泌学会学術総会（名古屋、

2012 年 4 月 20 日)

- * 鈴木（堀田）眞理「重篤な身体的合併症を持った摂食障害の対応」第 108 回日本精神神経学会学術総会 症例検討会（札幌、2012 年 5 月 24 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「ワークショップ 3 摂食障害の治療の進歩 神経性食欲不振症患者への在宅中心静脈栄養法の導入の試み」日本心身医学会総会・学術講演会（鹿児島、2012 年 5 月 26 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「特別企画 我が国の摂食障害の診療・研究専門施設のありかたについて 基調講演 摂食障害センターJapan の設立をめざして」第 16 回日本摂食障害学会学術総会（東京、2012 年 10 月 6 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「患者の QOL の向上をめざした摂食障害治療」第 17 回日本心療内科学会総会・学術大会（福岡、2012 年 11 月 17 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「内分泌疾患としての摂食障害－最近の動向と新しい知見－」第 13 回日本内分泌学会関東甲信越支部学術集会 女性会員企画セミナー（宇都宮、2012 年 12 月 15 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「女性の common disease としての摂食障害－最近の動向と新しい知見」第 12 回日本内分泌学会東海支部学術集会 JES We Can Tokai 企画セッション（静岡、2013 年 2 月 23 日）

2. 助成金による研究

- * 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業 課題名：中枢性摂食異常症に関する調査研究（分担）
- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤 C）課題名：グレリンの神経性食欲不振症における栄養改善薬としての臨床的研究（代表者）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 知的環境保全委員会
- * 疫学研究倫理審査委員会
- * 衛生委員会
- * 研究教育評議会

（2）その他

- * 相談員

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京女子医科大学 高血圧・内分泌内科
- * 東京女子医科大学 女性生涯健康センター内科
- * 東京女子医科大学 Block3 内分泌系（2012 年 6 月 1 日）

（2）その他

- * ジャパンライム社主催 養護教諭の現場力向上講習会「摂食障害の予防・早期発見・校内対応・治療経過観察・予後～学校でできること、できないことの確認～」（東京、2012 年 8 月 29 日）

- * 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所主催 第9回摂食障害治療研修
「身体的合併症・身体的管理」（東京、2012年8月29日）
 - * 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所主催 第8回摂食障害看護研修
「摂食障害の身体的合併症の管理」（東京、2012年11月7日）
 - * 神奈川県学校保健研究会「摂食障害の予防・早期発見・校内対応・治療経過観察・
予後 ～学校でできること、できないことの確認～」（横浜、2012年12月1日）
 - * 栃木県精神保健福祉センター研修会 「摂食障害の理解と対応について」（宇都宮、
2013年2月21日）
- (3) 学会等における活動
- * 日本内分泌学会 評議員
 - * 日本心療内科学会 評議員
 - * Endocrine Journal（日本内分泌学会英文雑誌）編集委員

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「教育 「どうする子供の摂食障害」」『朝日新聞』 2012年9月22日
- * 「摂食障害小学生も 厚労省研究班 初の調査」『朝日新聞』 2012年9月28日
- * 「くらしナビ 「摂食障害センター設立急げ」」『毎日新聞』 2012年10月4日
- * 「論点」『読売新聞』 2012年10月18日
- * 「ヤングホームページ「多発する摂食障害の実態と対策」」『公明新聞』 2012年
10月16日
- * 「増える摂食障害の子 学校は」『日本教育新聞』 2012年12月3日

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 摂食障害センター設立にむけての第1回講演会 主催（東京、2012年10月5日）
- * 健康講話：鷗友学園（2012年7月11日）
- * 健康講話：跡見学園中学高等学校（2012年11月15日）

角 南 篤 准教授

役 職：科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

専門分野：科学・産業技術政策論，公共政策論

学 位：Ph.D.（コロンビア大学）

略 歴：1988 年，ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業（その間，87 年北京夏期語学コース終了，88 年韓国・延世大学国際教育コース終了），89 年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員，92 年コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader，93 年同大学国際関係学修士，97 年英サセックス大学科学政策研究所（SPRU）TAGS フェロー，99 年金沢大学非常勤講師，米ワシントンアーバン・インスティテュート非常勤コンサルタント，2000 年東京大学先端科学技術研究センター協力研究員，2001 年同客員研究員，コロンビア大学政治学博士号（Ph.D.）取得。2001 年より独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003 年本学助教授（現在に至る）。他に、本学科学技術政策プログラムディレクター（2007）内閣府本府参与（国家戦略、科学技術、宇宙政策 担当）（2011）等。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Atsushi Sunami, Tomoko Hamachi and Shigeru Kitaba「The Rise of Science and Technology Diplomacy in Japan」AAAS『Science&Diplomacy』Vol. 2, No 1 (March 2013)

2. 助成金による研究

- * 環境経済の政策研究「グリーンニューディール(GND)政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * 技術革新と社会変貌（公開セミナー）「アジア・イノベーション・システム：台頭する中国とインド 技術革新と社会変貌」（2012 年 9 月 1 日）

（2）論文指導

- * 科学技術・学術政策プログラム：博士課程 5 名（主指導 2 名（うち 1 名博士取得）、副指導 3 名）
- * 公共政策プログラム：博士課程 4 名（主指導 3 名、副指導 1 名）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 研究教育評議会
- * 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * GRIPS フォーラム運営委員会

（2）タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース

(3) その他

- * S c i R E X拠点間連絡会
- * 日韓議員交流・日韓未来構想セミナー（2013年2月16日～17日）

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 北京大学現代日本研究センター 日本側主任教授
- * 九州大学 韓国研修センター 学術共同研究員
- * 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター中国総合研究センター副センター長 兼 研究戦略センター フェロー
- * 国際連合大学 高等研究所 客員教授
- * JAXA 国際部、東京大学公共政策大学院共同研究「宇宙開発と公共政策講座」（2012年10月29日）
- * 成城大学「政策イノベーション特殊講義」（2012年12月13日,12月20日）
- * 中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修上級研修「研究開発マネジメント」講師（2013年2月6日）
- * 学校法人順正学園（吉備国際大学）非常勤講師

② 委員会等

- * 国連大学 ステアリング委員会
- * 岡山光量子科学研究所評議委員会 評議員
- * 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 平成24年度政策提言研究「広東経済の高度化と日中経済連携の課題」委員

③ その他

- * 北京大学面接試験（2012年10月11日～14日）
- * 北京大学訪日研修 東京、兵庫（2012年5月17日,5月27日～28日）

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 本田財団 評議員
- * 順正福祉会 理事

(3) 学会等における活動

- * 宇宙ガバナンス研究会

(4) 審議会等における活動

- * 独立行政法人科学技術振興機構 科学技術戦略推進費審査作業部会 委員
- * 独立行政法人科学技術振興機構 科学技術戦略推進費評価作業部会 委員
- * 文部科学省 中央教育審議会大学分科会大学院部会 専門委員
- * 文部科学省 科学技術・学術審議会 国際委員会 委員
- * 独立行政法人 日本学術振興機構 科学技術研究員派遣支援システム調査 運営委員会 委員
- * 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 宇宙探査委員会 委員
- * 独立行政法人 日本学術振興機構 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会 審査部門 専門委員
- * 独立行政法人 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワーク・フェーズ2

- プロジェクトに係る国内支援委員会 委員
- * 社団法人 科学技術国際交流センター 評議委員
 - * 日本宇宙フォーラム シンポジウム実行委員会 委員
 - * 独立行政法人 日本学術振興会 「大学の世界展開力強化プログラム」 委員会審査部会専門委員
 - * 独立行政法人 日本学術振興会 「科学技術研究員派遣システム調査」 運営委員会委員
 - * 財団法人 日本宇宙フォーラム 顧問
- (5) その他
- * 株式会社パスコ 小型衛星を利用した ASEAN 防災ネットワーク調査 有識者委員会 委員

6. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「一研究成果の産業化促進―「科学顧問」登用実現を」読売新聞 (2012 年 11 月 2) 日付 論点

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 講演: 公益社団法人経済同友会「成長戦略とイノベーション」, 都内ホテル (2012 年 4 月 5 日)
- * 講演: 一般社団法人日本経済団体連合会「成長戦略とイノベーション」経団連会館 (2012 年 4 月 6 日)
- * 講演: 「東アジア・サイエンスイノベーションエリア構想の実現に向けて」, 九州大学 (2012 年 5 月 23 日)
- * 講演: 第 32 回科学技術政策分科会「我が国の科学技術イノベーション政策に係る統治体制のあり方」シリーズ第 1 回, 政策研究大学院大学 (2012 年 7 月 17 日)
- * 講演・パネリスト: 文部科学省科学技術・学術政策局 第二回日中科学技術協力産学官フォーラム「グローバル化時代の科学技術人材の育成と活用」, 外務省 (2012 年 8 月 2 日)
- * 特別講義: CAMPUS Asia GRIPS-KDIS Workshop, 政策研究大学院大学 (2012 年 8 月 20 日)
- * 講演: 駐日 EU 代表部「CSTP Reform」(2012 年 9 月 21 日)
- * 講演: 自民党立国調査会「国家戦略としての科学技術」, 自由民主党本部 (2012 年 11 月 15 日)
- * 講演: ベルリン日独センターシンポジウム, パリ (2012 年 11 月 29 日)
- * 講演: 日本能率協会「アジアのイノベーション」, 日本能率協会 (2012 年 12 月 21, 22 日)
- * 講演: 日本創成会議 宇宙・海洋・地下資源開発戦略のあり方「フロンティア技術・資源開発と国家戦略」(2013 年 2 月 25 日)
- * 講演: 自民党科学技術イノベーション調査会「ミッション型研究開発と研究開発法人」, 自由民主党本部 (2013 年 3 月 6 日)
- * 講演: HTV こうのとりシンポジウム「国際競争力から外交まで、多様なミッションを抱える我が国の宇宙開発利用」, 日本科学未来館 (2013 年 3 月 9 日)

- * 講演：NISTEP-GRIPS Seminar "New Growth Strategy and Innovation", 政策研究大学院大学 (2013 年 3 月 12 日)
- * モデレーター：科学技術振興機構中国総合研究センターシンポジウム「習近平政権の政策と課題」, J S T 東京本部 (2013 年 2 月 6 日)
- * モデレーター：日中科学技術協力産学官フォーラム, 外務省 (2012 年 8 月 2 日)
- * モデレーター：武田計測先端知財団共催セミナー「国際政策対話 2012」, 政策研究大学院大学 (2012 年 10 月 20 日)
- * モデレーター：SEED-Net 会議, バンコク (2012 年 12 月 19 日)
- * パネル座談会：GGGI, 韓国 (2012 年 5 月 10～12 日)
- * パネル座談会：日伊商工会総会シンポジウム, イタリア (2012 年 10 月 22～25 日)
- * 出席：アジアステーツマンフォーラム, インドネシア (2012 年 8 月 3 日～4 日)
- * 出席：N A S 会議, ワシントン (2012 年 11 月 20 日)
- * 出席：米国科学アカデミー原子力安全会議 (2012 年 11 月 26 日～28 日)
- * 出席：日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業『研究開発制度中間評価に係る有識者ヒアリング』, 政策研究大学院大学 (2012 年 12 月 20 日)

隅 藏 康 一 准教授

専門分野：知的財産政策、科学技術政策

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1993年東京大学理学部卒、95年同大学院理学系研究科生物化学専攻修士課程修了、95年同大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程進学、98年博士（工学）学位取得、同年東京大学先端科学技術研究センター客員助手、99年同センター助手、2001年本学助教授、2007年本学准教授。2012年6月より文部科学省科学技術政策研究所（2013年7月より文部科学省科学技術・学術政策研究所に名称変更）第2研究グループ総括主任研究官、本学連携准教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 隅藏康一「ライフサイエンスの知的財産にかかわる倫理問題—幹細胞特許に着目して—」『研究 技術 計画』、25 巻、197～207 頁（2012 年）※2010 年の巻号であるが実際の刊行は2012 年。
- * 隅藏康一「ラボノート再考：大学のラボラトリーにおけるリーダーシップとナレッジマネジメント」、日本大学知財ジャーナル、6 巻、47-58 頁（2013 年）

（2）図 書（編・共著等）

- * 堀友繁監修・田中正躬編著『幹細胞技術の標準化—再生医療への期待』：隅藏康一「知財戦略」（pp.166-175）を執筆。
- * 藤野仁三監修・鈴木公明編著『知財戦略の教科書』：隅藏康一「バイオ特許戦略」（pp.192-197）を執筆。

（3）学会発表

- * 隅藏康一「大学における基礎研究の社会還元メカニズムの研究：新規医薬品創出に着目して」、日本知財学会第10回年次学術研究発表会、大阪工業大学、2012年12月8日。
- * 古澤陽子・山内勇・枝村一磨・米山茂美・隅藏康一「ノウハウ・営業秘密が企業のイノベーション成果に与える影響」、日本知財学会第10回年次学術研究発表会、大阪工業大学、2012年12月8日。（口頭発表は枝村による）
- * 沖俊彦・仙石慎太郎・隅藏康一「多能性幹細胞関連技術の知的財産化とその応用」、日本知財学会第10回年次学術研究発表会、大阪工業大学、2012年12月8日。（口頭発表は沖による）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「情報通信分野におけるアカデミックナレッジの活用と評価」、日本知財学会第10回年次学術研究発表会、大阪工業大学、2012年12月9日。（口頭発表は齋藤による）
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子・米山茂美・山内勇「企業の知的財産活動に関する調査 -平成23年度民間企業の研究活動に関する調査より-」、日本知財学会第10回年次学術研究発表会、大阪工業大学、2012年12月9日。（口頭発表は枝村による）
- * 隅藏康一「日本のバイオベンチャー企業における発明者構成」、研究・技術計画学会

第 27 回年次学術大会、一橋大学、2012 年 10 月 28 日。

- * 齋藤裕美・隅藏康一「大学，公的研究機関の研究成果の産業応用への評価―産学連携を経験した企業としない企業の比較―」、研究・技術計画学会第 27 回年次学術大会、一橋大学、2012 年 10 月 28 日。（口頭発表は齋藤による）
- * 古澤陽子・米山茂美・山内勇・枝村一磨・隅藏康一「研究開発マネジメントとイノベーション成果―「民間企業の研究活動に関する調査 2011」より―」、研究・技術計画学会第 27 回年次学術大会、一橋大学、2012 年 10 月 28 日。（口頭発表は古澤による）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「情報通信分野におけるアカデミックナレッジのインパクト」、日本機械学会 2012 年度年次大会、金沢大学、2012 年 9 月 10 日。（口頭発表は齋藤による）
- * 隅藏康一・齋藤裕美「情報通信分野における研究阻害要因の分析」、日本機械学会 2012 年度年次大会、金沢大学、2012 年 9 月 10 日。（口頭発表は隅藏による）
- * Thomas Gurney, Antoine Schoen, Edwin Horlings, Koichi Sumikura, Patricia Laurens, Peter Van Den Besselaar and Daniel Pardo, “Knowledge Capture Mechanisms in Bioventure Corporations,” 17th International Conference on Science and Technology Indicators, Montreal, 2012 年 9 月 7 日。（口頭発表は Thomas Gurney による）

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 歴史学研究会編『世界史資料 11 二〇世紀の世界Ⅱ』（2012 年）：隅藏康一「遺伝学とバイオ産業（1990 年代以降）」（pp.403-404）を執筆。
- * 隅藏康一「知的財産権」、日本機械学会誌、115 巻、602 頁（機械工学年鑑 2012 の 24・4）（2012 年）

(2) その他

- * 隅藏康一「大学における基礎研究の社会還元メカニズムの研究：新規医薬品創出に着目して」、『日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2012 年）
- * 古澤陽子・山内勇・枝村一磨・米山茂美・隅藏康一「ノウハウ・営業秘密が企業のイノベーション成果に与える影響」、『日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2012 年）
- * 沖俊彦・仙石慎太郎・隅藏康一「多能性幹細胞関連技術の知的財産化とその応用」、『日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2012 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「情報通信分野におけるアカデミックナレッジの活用と評価」、『日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2012 年）
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子・米山茂美・山内勇「企業の知的財産活動に関する調査―平成 23 年度民間企業の研究活動に関する調査より―」、『日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2012 年）
- * 隅藏康一「日本のバイオベンチャー企業における発明者構成」、『研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集』27 巻、281～286 頁（2012 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「大学，公的研究機関の研究成果の産業応用への評価―産学連携を経験した企業としない企業の比較―」、『研究・技術計画学会年次学術大会講演要

旨集』27巻、819～823頁（2012年）

- * 古澤陽子・米山茂美・山内勇・枝村一磨・隅藏康一「研究開発マネジメントとイノベーション成果―「民間企業の研究活動に関する調査 2011」より―」、『研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集』27巻、1051～1054頁（2012年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「報通信分野におけるアカデミックナレッジのインパクト」『日本機械学会 2012 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 5 頁（2012 年）
- * 隅藏康一・齋藤裕美「情報通信分野における研究阻害要因の分析」『日本機械学会 2012 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 5 頁（2012 年）
- * Thomas Gurney, Antoine Schoen, Edwin Horlings, Koichi Sumikura, Patricia Laurens, Peter Van Den Besselaar and Daniel Pardo, “Knowledge Capture Mechanisms in Bioventure Corporations,” Proceedings, 17th International Conference on Science and Technology Indicators, 357-370 (2012).
- * 隅藏康一「バイオバンクと知的財産」、『平成 16 年度～平成 24 年度 個人の遺伝上表に応じた医療の実現プロジェクト（オーダーメイド医療実現化プロジェクト）ELSI 委員会活動報告書』、69-75 頁、2013 年。
- * 隅藏康一「4. 2 1 中国」（pp.148-154）；「4. 2 4 フィリピン」（pp.177-180）；「4. 2 5 タイ」（pp.181-183）、一般社団法人日本国際知的財産保護協会（AIPPI・Japan）『知的財産と遺伝資源の保護に関する各国調査研究報告書』（2013 年）
- * 隅藏康一「産業ニーズ④（知財戦略とイノベーション）」、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター『俯瞰ワークショップ報告書 ライフサイエンステクノロジー分野』（2013 年）pp.61-64。
- * 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター『研究開発の俯瞰報告書 ライフサイエンス・臨床医学分野（2013 年）』：執筆協力者の一人である。
- * 文部科学省科学技術政策研究所第 2 研究グループ『民間企業の研究活動に関する調査報告 2011』（2012）：総括主任研究官として報告書のとりまとめを行った。
- * CITI Japan プロジェクト平成 24 年度作成教材：「共同研究のルール」の教材作成協力者の一人である。

3. 教 育

（1）講 義

- * 「技術革新と社会変貌」（オープンセミナー）のコーディネーション、講義の一部を担当

（2）論文指導

- * 博士課程 3 名（科学技術政策プログラム、主指導）

（3）その他

- * 客員研究員 5 名の受け入れ

4. 管理・運営への関与

- * ライフサイエンス政策研究プロジェクト メンバー
- * 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー メンバー
- * 図書館運営委員会 委員

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京理科大学 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻、「バイオ特許戦略」（前・後期に各2単位）を担当
- * 東京大学教養学部 基礎科学科、「科学史特論Ⅱ」（2単位）を担当
- * 東京大学大学院 総合文化研究科 現代科学技術概論Ⅰの一部として、「細胞の所有権」に関する講義を実施
- * 東京大学 ライフイノベーションリーディング大学院 ライフイノベーションリーダー論の一部として、「ラボラトリーマネジメント、知的財産」の講義を実施
- * 早稲田大学理工学部・大学院理工学術院 「知的所有権特論」（1単位）を担当
- * 早稲田大学 企業ビジネスと国際標準化の一部として、「バイオ分野～iPS細胞・知的財産権・標準化」の講義を実施
- * 大阪工業大学大学院 知的財産研究科「現代知的財産制度特論」の一部として、「バイオテクノロジーと特許の課題・現代科学と知的財産」の講義を実施
- * 東京工業大学 工学部、「総合科目A 科学者とは」の一部として、「知的財産権をめぐる問題」の講義を実施

② 委員会等

- * 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 学術研究のためのABSベストプラクティス検討勉強会 委員

③ その他

- * 広島大学 高等教育研究開発センター 客員研究員
- * 東京大学先端科学技術研究センター 客員研究員（渡部研究室）
- * 東京理科大学 イノベーション研究科 イノベーション研究センター フェロー

（2）財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 知的財産教育協会 知的財産管理技能検定 技能検定委員
- * DIPEX-Japan、情報倫理委員会、委員
- * 公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金 運営委員会、委員
- * 財団法人東京都医学研究機構、評議員
- * 公益財団法人先端医療財団 経営計画策定にかかる外部評価委員会 委員
- * 一般社団法人日本国際知的財産保護協会（AIPPI・Japan） 特許庁委託 平成24年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業 知的財産と遺伝資源の保護に関する各国調査研究 ワーキンググループ メンバー
- * JST-CRDS、2012年ライフサイエンス・臨床医学俯瞰ワークショップ「ヒトと社会」分科会、俯瞰委員

② その他

- * 文部科学省 科学技術政策研究所・科学技術動向調査センター、専門調査員
- * 特定非営利活動法人 21世紀構想研究会、メンバー（産業技術・知的財産委員会、委員）

- * 一般財団法人 比較法研究センター 医療と法ネットワーク 賛同者・会員

(3) 学会等における活動

- * 研究・技術計画学会、事務局担当理事；第27回シンポジウム実行委員；第27回年次学術大会実行委員
- * 日本知財学会、理事；ライフサイエンス分科会担当理事；知財学ゼミナール担当理事；日本知財学会10周年記念事業 知財学ゼミナール書籍 編集委員長
- * 日本機械学会、法工学専門会議 運営委員会 運営委員ならびに幹事
- * 日本機械学会、東日本大震災調査・提言分科会 WG7（地震、原発事故等に対する危機管理） 委員
- * PICMET 2014 (Kanazawa) Local Arrangement Committee, Member
- * Asian Research Policy, Editorial Board Member

(4) 審議会等における活動

- * 衆議院経済産業調査室、客員調査員
- * 文部科学省 個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト（第2期） ELSI 委員会、委員
- * 厚生労働科学研究費補助金 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業（再生医療関係研究分野）ELSI 準備委員会 委員
- * 裁判所 専門委員（東京高等裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所所属）

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 2013年10月18日 日刊工業新聞 24面にてコメント（知的財産マネジメント研究会について）

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：弁理士 PA 会新人研修セミナー、「バイオ特許の最新動向」、2012年5月14日。
- * コメンテーター：発明推進協会 アジア太平洋工業所有権センター 2012年度 WIPO 長期研究生 カントリーレポート発表会、2012年5月17日。
- * 講演：研究・技術計画学会 関西支部、「これからの日本の知的財産戦略～iPS 細胞を例として～」、2012年5月30日。
- * コメンテーター：NISTEP レビューセミナー、「NISTEP における特許情報関連調査研究のこれまでとこれから」に対するコメント、2012年6月18日。
- * 講演：知的財産マネジメント研究会 全体セッション、「ラボノート再考：研究室におけるリーダーシップと知的財産マネジメント」、2012年7月7日。
- * 講演：JICA Program, Intellectual Property Rights (A), “Latest Trends in Bio-patenting,” 2012年7月17日。
- * 講演：大阪府工業協会 知的財産研究会、「バイオテクノロジーと特許保護の課題」、2012年7月18日。
- * 講演：日本機械学会年次大会ワークショップ「法工学の課題」、「知的財産と法工学」、2013年9月10日。

- * コメンテーター：発明推進協会 アジア太平洋工業所有権センター 2012 年度 WIPO 長期研究生 最終レポート発表会、2012 年 9 月 18 日。
- * 講演：東京理科大学 MIP・日本弁護士会講演会、「先端バイオ技術と知的財産権」、2012 年 9 月 20 日。
- * 講演：日本大学法学部セミナー、「ラボラトリー・マネジメントと知的財産」、2012 年 9 月 25 日。
- * 講演：JST-CRDS「ライフサイエンス・臨床俯瞰ワークショップ」、「知財戦略・イノベーション」、2012 年 11 月 20 日。
- * 講演：日中韓セミナー（NISTEP 主催 at 沖縄）、「Science-Driven Innovation in Japan,」 2012 年 11 月 26 日。
- * 講演：日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会 ライフサイエンス分科会セッション、「ライフサイエンス分野の知財研究の今後の論点」、2012 年 12 月 8 日。
- * 座長：日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会、「産学連携及び新規事業」セッション、2012 年 12 月 8 日。
- * 司会：日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会 知財学ゼミナールセッション、「知的財産イノベーション研究の展望：今後 10 年に向けて」、2012 年 12 月 9 日。
- * 講演：2nd Dialogue for Global Innovation held at University of Cambridge, “Utilizing Knowledge of Universities in Innovation System,” 2013 年 1 月 9 日。
- * 講演：特許庁昼休みセミナー、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2011」、2013 年 1 月 29 日。
- * モデレータ：政策研究大学院大学・文部科学省科学技術政策研究所・一般財団法人日本規格協会共催セミナー「標準化の歴史的側面」、パネルディスカッション「今後の科学技術政策・科学技術教育への含意」、2013 年 2 月 20 日。
- * 講演：Science & innovation Section, British Consulate-General Osaka, Workshop on Stem Cells - Building a Better Environment for Application, “Issues on patentability of stem cells,” 2013 年 3 月 7 日。
- * 講演：日本知財学会創立 10 周年記念事業ライフサイエンス分科会シンポジウム「海外からの遺伝資源の取得の機会と利益配分（ABS）に関する大学基礎研究・産学連携に関する問題」、「知的財産権から見た遺伝資源の課題」、2013 年 2 月 23 日。
- * 講演：行政書士知財勉強会、「日本企業の研究開発・知財活動・産学連携に関する動向」、2013 年 3 月 30 日。
- * GRIPS/NISTEP セミナーを実施：2012 年 11 月 13 日、12 月 19 日、2013 年 1 月 16 日、2 月 13 日。
- * 総合オーガナイザーとして主宰（西村由希子氏とともに）：知的財産マネジメント研究会（Smips）、2012 年 4 月 14 日、5 月 12 日、6 月 9 日、7 月 7 日、9 月 8 日（「第 12 回知的財産・産学連携ワークショップ」として開催）、10 月 6 日、11 月 10 日、12 月 15 日、2013 年 1 月 12 日、2 月 9 日、3 月 9 日。

角 美 弥 子 研究助手

専門分野：文化政策、文化財政策、無形の文化財

学 位：博士（学術）（東京藝術大学）

略 歴：1990 年東京大学文学部考古学専攻課程卒。日本アイ・ビー・エム株式会社、財団法人足立区生涯学習振興公社等を経て、2002 年東京藝術大学大学院応用音楽学専攻修士課程に入学、同博士課程にて学位取得（学術）。独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所無形文化遺産部研究補佐員、東京藝術大学アトリエゾンセンター学術研究員、九州大学芸術工学府芸術工学院ホールマネジメントエンジニア育成ユニット学術研究員を経て、2009 年本学研究助手。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 角美弥子「Intercultural Dialogue in the Change of Musical Instruments/Изменение Музыкальных инструментов как фактор межкультурного диалога」『The Vth IOV World Congress』2012 年 9 月、106～107 頁
- * 角美弥子「無形文化遺産の保護と活用に関する一考察」文化経済学会（文化経済学会<日本>2012 年熊本大会報告要旨・フルペーパー閲覧システム）2012 年 11 月、全 12 頁

② 共 著

- * 垣内恵美子・角美弥子・竹内潔「New Systems for Theater Management in Japan: Problems and Prospects」*ENCATC Journal* Vol2 Issue2、2012 年 10 月、30～43 頁（※）

（2）学会発表

- * 角美弥子、The Vth IOV World Congress「Intercultural Dialogue in the Change of Musical Instruments/Изменение Музыкальных инструментов как фактор межкультурного диалога」Ulan-Ude、2012 年 9 月 21 日
- * 角美弥子、文化経済学会<日本>「無形文化遺産の保護と活用に関する一考察」熊本大学、2012 年 11 月 25 日
- * 角美弥子、音楽芸術マネジメント学会「異文化間対話と無形の文化財」武蔵野音楽大学、2012 年 12 月 2 日

2. 助成金による研究

- * （平成 22 年度～平成 24 年度）科学研究費補助金（基盤研究 C）「楽器の音を含めた保存方法の検討－無形の文化財の保存に資する有形文化財の保存方法－」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * 「文化政策研究の基礎」芸術経営について、及び文化財政策について
- * 「文化の多様性」（ユネスコの）文化の多様性と地域文化について

(2) 演 習

- * 文化政策特定研究
- * 文化政策研究法

(3) 論文指導

- * 修士課程 2 名（文化政策プログラム、いずれも修士取得）

(4) 研修事業

- * 企画運営:文化政策プログラム「文化をめぐる政策最前線セミナー」
 - ① 2012 年 6 月 28 日 受講者数 55 名
 - ② 2012 年 7 月 5 日 受講者数 55 名
 - ③ 2012 年 7 月 12 日 受講者数 49 名

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 文化政策プログラム・コミティー

園 部 哲 史 教授

役 職：学長補佐、国家建設と経済発展プログラムディレクター

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D.（経済学）（Yale 大学）

略 歴：1992年東京都立大学経済学部講師、1993年同大学経済学部助教授、2001年同大学経済学部教授、2003年国際開発高等教育機構主任研究員、本学連携教授、2011年本学教授（現在に至る）。アジア開発銀行客員研究員、フィリピン大学客員研究員、経済企画庁経済研究所研究員、世界銀行コンサルタント、日本学術会議連携会員。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Alhassan Iddrisu, Yukichi Mano, and Tetsushi Sonobe, “Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana.” *Journal of the Knowledge Economy*, 3 (3), September 2012, pp. 302-326. DOI: 10.1007/s13132-011-0047-6 (※)
- * Khondoker Abdul Mottaleb and Tetsushi Sonobe, “The Development Process of Rural Informal Industries in Developing Countries: The Case of Bangladesh.” *Journal of Developing Areas*, 47 (2), 229-249. DOI:10.1353/jda.2013.0040 (※)
- * Khondoker Abdul Mottaleb and Tetsushi Sonobe, “What determines the performance of small enterprises in developing countries? Evidence from the handloom industry in Bangladesh.” *International Journal of Business and Globalisation*, 10(1), 39-55. DOI: 10.1504/IJBG.2013.051802 (※)
- * Khondoker Abdul Mottaleb and Tetsushi Sonobe, “The role of human capital in firm performance: evidence from the engineering industry in Bangladesh.” *International Journal of Entrepreneurship and Innovation Management*, 16(3), 245-262. DOI: 10.1504/IJEIM.2012.051958 (※)

（2）その他

- * Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka, “The Role of Training in Fostering Cluster-Based Micro and Small Enterprise Development,” presented at Research and Communication on Foreign Aid (ReCom) Results Conference entitled “Jobs – Aid at Work,” organized by United Nations University WIDER, Copenhagen, October 8, 2012.
- * Tetsushi Sonobe, “Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi,” presented at the 24th NBER-TCER-CEPR Conference on “Experiments for Development: Achievements and New Directions,” GRIPS, March 18, 2012.

2. 助成金等による研究

- * グローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」研究推進者
- * 科学研究費補助金（基盤研究(B)）「エチオピアにおける経営知識普及の経済分析」

研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Microeconomics III, Fall I, 2 credits
- * Advanced Microeconomics IV, Fall II, 2 credits
- * Trade and Industrial Development, Spring, 2 credits
- * State Building and Development, Winter, 2 credits

(2) 論文指導

- * 博士課程 8 名 (Policy Analysis Program、8 名のうち 7 名主指導、1 名副指導、主指導学生 7 名のうち 2 名博士号取得)

(3) 研修事業

- * 外務省委託「高度開発人材育成事業」コーディネーター代表

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会委員
- * 博士課程委員会
- * 研究教育評議会
- * 企画懇談会
- * Policy Analysis Program Committee
- * 博士課程公共政策プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) タスクフォース

- * 研修企画委員会
- * リーディング大学院の申請

(3) その他

- * 学長補佐
- * 国家建設と経済発展プログラムディレクター
- * テニユアトラック公募（経済系）と同（政治系）の審査

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- * アジア経済研究所業績評価専門委員（外部査読）

(2) 学会等における活動

- * 日本経済学会2012年度秋季大会プログラム委員

(3) その他

- * 日本学術会議連携委員

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 講演 : Tetsushi Sonobe, “The Impacts of Experimental Basic Managerial Training for Small and Medium Enterprises,” presented at a workshop at International Labor Organization, Geneva, Switzerland, October 9, 2012.
- * 討論 : 公正取引委員会競争政策研究センター・日本経済新聞共催第 10 回国際シンポジウム「新興国における競争政策の役割」2013 年 2 月 22 日

武 田 文 男 教授

役 職：International Development Studies Program ディレクター

専門分野：災害対策、危機管理

学 位：博士（情報学）（京都大学）

略 歴：1975年 東京大学法学部卒業、自治省入省、自治省財政課、宮崎県地方課、1977年 自治省消防庁総務課、自治省市町村税課主査、1981年 鹿児島県税務課長・財政課長、1985年 国土庁防災企画課課長補佐、自治省企画課課長補佐・府県税課課長補佐、1989年 石川県企画開発部次長、参事(企画担当)、北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長、金沢大学総合移転対策室長、商工労働部長、総務部長、1993年 自治省財政課財政企画官・大臣官房参事官、国土庁土地情報課長、1995年 自治省市町村税課長、固定資産税課長、府県税課長、2000年 自治省消防庁総務課長・総務省消防庁総務課長、2002年 福岡県副知事、2005年 内閣府大臣官房審議官(防災担当)、2008年 京都大学防災研究所巨大災害研究センター客員教授、2011年 京都大学学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット特任教授、2012年 政策研究大学院大学教授(現在に至る)、防災・復興・危機管理プログラム副ディレクター。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単著)

- * 武田文男「災害対策基本法の見直しと今後の課題 (1)」『自治研究』第88巻第12号、2012年12月、20～36頁
- * 武田文男「災害対策基本法の見直しと今後の課題 (2)」『自治研究』第89巻第1号、2013年1月、87～103頁

(2) 学会発表

- * 武田文男、都市減災プロジェクト・都市災害における災害対応能力の向上に関する調査・研究、「大規模災害に耐え得る防災法制・体制の確立」、帝国ホテル、2013年2月22日

(3) その他

- * 武田文男、本学長期学術会議支援事業、防災連続セミナー報告書「東日本大震災に対する取組みと課題」、2013年3月30日
 - 第1回：前内閣府防災担当総括参事官小滝晃氏、2012年7月5日、1～46頁
 - 第2回：復興庁統括官岡本全勝氏、2012年7月19日、47～82頁
 - 第3回：福島県副知事内堀雅雄氏、2012年7月26日、83～110頁
 - 第4回：国土交通省東北地方整備局長徳山日出男氏、2012年9月13日、111～134頁
 - 第5回：東京消防庁航空隊長五十嵐幸裕氏、2012年9月26日、135～184頁
 - 第6回：岩手県宮古市長山本正徳氏、2012年10月25日、185～202頁
 - 第7回：福島県南相馬市消防団副団長長澤初男氏、2012年11月29日、203～232頁
 - 第8回：前防衛省統合幕僚長折木良一氏、2012年12月13日、233～252頁
 - 第9回：東京都総務局総合防災部企画調整担当部長箕輪泰夫氏、同局復興支援対策部復興支援調整担当部長早川剛生氏、2012年12月20日、253

2. 教 育

(1) 講 義

- * 危機管理・緊急対応（2012 年度春学期、15 回）
- * 消防防災・減災（2012 年度秋学期、15 回）

(2) 論文指導

- * 防災・復興・危機管理プログラム 6 名（うち 1 名主指導、5 名副指導、いずれも修士取得）
- * 地域政策プログラム 1 名（主指導、修士取得）

(3) 研修事業

- * 被災地学習、防災・復興・危機管理プログラム、2012 年 9 月 3～4 日、本プログラム学生 6 人を引率し、岩手県陸前高田市及び宮城県気仙沼市・南三陸町・石巻市・仙台市を訪れ、石巻市役所及び宮城県庁で勉強会を開催、本事業の企画立案、準備、実施等
- * 防災連続セミナー、本学長期学術会議支援事業、2012 年 7 月～12 月（全体で 10 回）、防災・復興・危機管理プログラムの学生をはじめ本学の学生・教員・政府等防災関係機関の職員など約 40 名が毎回受講（10 回累計約 400 名）、東日本大震災に対する取組みと課題について 10 人のキーパーソンの知識と経験を情報共有するセミナーを開催、本事業の企画立案、実施、コーディネート、会議の運営、報告書作成等

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee

(2) その他

- * 防災・復興・危機管理プログラム副ディレクター

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 京都大学、危機管理論・リスクにどう立ち向かうか・災害と社会 合計 17 回

② 委員会等

- * 京都大学、防災研究所巨大災害研究センター運営協議会、委員、同センター運営の企画・実施等に参画
- * 京都大学、極端気象と適応社会の生存科学グローバル COE プログラム、事業推進担当者、事業の企画・実施等に参画
- * 大阪府中央区防災アドバイザー、地域防災計画・災害対策事業等についての助言・支援等
- * 都市防災研究会（本学及び京都大学、東北大学、大分大学等の研究会）、政策部門代表、今後の大都市防災法制等の政策についての有識者等との研究協議の実施

の総括

- * 危機管理研究会（本学と東京大学生産技術研究所の合同研究会）、検討メンバー、防災危機管理の在り方について科学的アプローチにより体系化を図るための検討に参画

（２） 審議会等における活動

- * 内閣府、災害対策法制のあり方に関する研究会、特別委員、災害対策法制の見直し検討項目（私案）及び法整備の進め方についての留意点の提言を行うなど災害対策法制のあり方に関する議論に参画し政府の災害対策基本法改正等を支援

（３） その他

- * 特定非営利活動法人事業継続推進機構、理事、BCPの普及促進・事業継続の推進等についての企画・実施等に参画

5. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 基調講演及びパネルディスカッション・パネラー：消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウム「大規模災害に備える地域防災力」、主催機関；消防庁・山口県、2013年2月9日
- * 基調講演及びパネルディスカッション・コーディネーター：消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウム「南海トラフ巨大地震に備える地域の防災力」、主催機関；消防庁・徳島県、2013年2月17日
- * 基調講演：中央区防災講演会・地区防災リーダー研修会「巨大災害と地域防災の課題」、主催機関；大阪市、2013年3月7日
- * 基調講演：自治体国際化協会経営のあり方検討委員会「自治体国際化協会における事業継続の課題」、主催機関；自治体国際化協会、2012年11月21日
- * 考察・提言等についての発表：危機管理研究会「災害対策法制の見直しと課題」、主催機関；本学及び東京大学生産技術研究所、2013年2月4日

竹 中 治 堅 教授

役 職：政策研究センター所長補佐

専門分野：比較政治、国際政治経済

学 位：Ph.D.（政治学）（スタンフォード大学）

略 歴：1993 年東京大学法学部卒、大蔵省入省、98 年スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）、同年中央省庁等改革推進本部事務局、99 年本学助教授、2004 年本学政策情報研究センター長、図書館長（06 年まで）、07 年本学准教授。10 年本学教授。

1. 業 績（A）

雑誌論文（単著）

- * 竹中治堅「日本の政策停滞の要因」『nippon.com.』（2012 年 5 月 21 日）
<http://www.nippon.com/ja/currents/d00038/>
- * 竹中治堅「「社会保障と税の一体改革」関連法案衆議院通過の意義と理由」『nippon.com.』（2012 年 7 月 30 日）
<http://www.nippon.com/ja/currents/d00048/>

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（若手研究(B)）「戦後日本の政策決定過程における野党の影響力に関する理論的・実証的研究」（研究代表者）

3. 教 育

（1）講 義

- * Comparative Politics（2012 年度秋大学期）
- * 日本政治と理論分析（2012 年度春大学期）
- * 現代日本の社会システム（2012 年度春大学期）

（2）論文指導

- * 5 名（Young Leaders Program、留学生、2011 年 10 月入学者 3 名、2012 年 10 月入学者 2 名）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 政策研究センター運営調査会委員
- * 政策研究センター補佐会委員
- * 図書館運営委員会委員
- * Young Leaders Program Committee Member
- * 博士課程政策プロフェッショナルプログラム・コミティー委員
- * 公共政策プログラム・コミティー委員
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee Member
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee Member

(2) その他

- * 公共政策プログラム入試 採点 (2013 年 2 月 13 日)
- * Young Leaders Program インタビュー (2013 年 2 月 14 日ブルガリア人 1 名、2 月 15 日スロバキア人 1 名、3 月 5 日パキスタン人 2 名、3 月 6 日インド人 1 名)

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師 講義「比較政治 II」担当 (全 13 回 2012 年度前期)
- * 東京大学教養学部前期課程非常勤講師 講義「日本の政治」担当 (全 13 回 2012 年度前期)
- * 成蹊大学法学部非常期講師 講義「政治過程論 I」 (全 15 回 2012 年度前期) 「政治過程論 II」 (全 14 回 2012 年度後期)

(2) 学会における活動

- * 2012 年度日本選挙学会 年次大会・研究会「書評セッション 参議院とは何か」
討論者＝著者。

(3) その他

- * 『nippon.com』編集委員会委員

6. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * コメント「参院なんていない」『毎日新聞』2012 年 4 月 17 日。
- * コメント「一票の格差、いつまで」『朝日新聞』2012 年 5 月 3 日。
- * コメント「参院選制度、抜本改革先送り」『朝日新聞』2012 年 7 月 13 日。
- * 寄稿「まやかしの参議院定数変更案」『nippon.com.』2012 年 8 月 8 日。
<http://www.nippon.com/ja/column/g00049/>
- * 寄稿「野田首相 民主党代表選再選後の課題」『nippon.com.』2012 年 9 月 26 日。
<http://www.nippon.com/ja/column/g00062/>
- * コメント「国会への不満反映か」『共同通信』2012 年 10 月 17 日(『岩手日報』『静岡新聞』などに掲載)。
- * コメント「参院選『違憲状態』判決」『読売新聞』2012 年 10 月 18 日。
- * 寄稿「総選挙の争点は何か」『ヤフー！ニュース個人』2012 年 11 月 17 日。
- * 聞き書き「参院 あるべき姿は」『北海道新聞』2012 年 11 月 11 日。
- * 寄稿「総選挙混迷政治の打破なるか」「経済教室」『日本経済新聞』2012 年 11 月 28 日。
- * 寄稿「なぜ野田首相は解散に踏み切ったのか」『nippon.com.』2012 年 11 月 29 日。
<http://www.nippon.com/ja/column/g00074/>
- * コメント「衆院選公約特集」『日本経済新聞』2012 年 12 月 3 日。
- * 寄稿「自民党の政権公約を検証する」『ヤフー！ニュース個人』2012 年 12 月 4 日。
- * コメント「新党名イメージ重視」『共同通信』2012 年 12 月 5 日(『東奥日報』『熊本日日新聞』などに掲載)。

- * 聞き書き「政治を話そう」『朝日新聞』2012年12月19日。
 - * 寄稿「民主党代表選で問われるもの」『ヤフー！ニュース個人』2012年12月22日。
 - * 聞き書き「組み合わせの選択肢を」『共同通信』2013年1月1日（『岩手日報』『長崎新聞』などに掲載）。
 - * 寄稿「首相返り咲き」『ヤフー！ニュース個人』2013年1月7日。
 - * 寄稿「首相の人事権と派閥」『ヤフー！ニュース個人』2013年1月10日。
 - * 寄稿「安倍内閣の経済政策」『ヤフー！ニュース個人』2012年1月19日。
 - * 寄稿「次期日銀総裁人事と『参議院の壁』」『ヤフー！ニュース個人』2012年2月9日。
 - * インタビュー「参議院を考える」『公明新聞』2013年3月16日。
- ② 映像メディア（含むラジオ）
- * 「空転国会明日閉幕」NHK ラジオ第1放送 2012年9月7日 17時～17時55分。
 - * 「プライムニュース」『総選挙まであと2日』『BSフジ』2012年12月14日 20時～22時。
- ③ その他 インタビュー（聞き手として）
- * 「加藤嘉一 インタビュー」『nippon.com.』2012年4月25日、5月2日、5月10日、5月16日、8月9日。
 - * 「片山善博 インタビュー」『nippon.com.』2013年2月20日。
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * 講演「続く短命政権」、経済倶楽部、2012年4月6日。
 - * 講演「混迷の日本政治」、東京大学先端科学研究所カフェセミナー、2012年6月20日。
 - * 講演「首相への制度的制約」、日本のヴィジョンを考える会、2013年1月30日。
 - * 講演「首相のリーダーシップへの壁」、青山社中エクステンションスクール、2013年2月7日。
- (3) その他
- * （書評セッション）竹中治堅著「参議院とは何か」『選挙研究』28巻2号（2012年12月）

田 中 誠 准教授

役 職：垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト・リーダー

専門分野：エネルギー、環境、産業組織

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、03 年財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授、04 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、07 年本学准教授、08 年ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員、09 年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * Tanaka, M., and Y. Chen (2012) “Emissions Trading in Forward and Spot Markets for Electricity,” *Energy Journal* 33(2): 195-221. (peer-reviewed)
- * Tanaka, M., and Y. Chen (2012) “Market Power in Emissions Trading: Strategically Manipulating Permit Price through Fringe Firms,” *Applied Energy*, 96: 203-211. (peer-reviewed)
- * Hosoe, N., and M. Tanaka (2012) “Divestiture of TEPCO for Reparation for the Fukushima Nuclear Accident: A Path to Vertical Unbundling,” *Energy Policy*, 51: 207-212. (peer-reviewed)
- * Tanaka, M., and S. M. Bobde (2013) “The Effect of Seizing Illicit Alcohol: A Panel Data Analysis of Liquor Consumption in India,” *Empirical Economics Letters*, 12(3): 275-280. (peer-reviewed)

(2) 学会発表

- * Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka “Keys to Smart Home Diffusion: A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric/Hybrid Vehicles,” presented at the 19th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, Prague, Czech Republic, June 30, 2012.
- * Ida, T., K. Ito, and M. Tanaka “How Do Consumers Respond to Dynamic Pricing? Experimental Evidence of Variable Critical Peak Electricity Pricing in Japan,” presented at the 18th Annual POWER Conference on Energy Research and Policy, Berkeley, California, March 22, 2013.

(3) その他

- * Tanaka, M., T. Ida, K. Murakami, and L. S. Friedman (2013) “Consumers' Willingness to Pay for Alternative Fuel Vehicles: A Comparative Analysis between the US and Japan,” University of California, Berkeley, Goldman School of Public Policy Working Paper No. GSPP13-001.
- * Hosoe, N., and M. Tanaka (2012) “How Much is TEPCO Worth?-Estimating the Fundamental Value of its Thermal Plants,” GRIPS Discussion Paper 12-02.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究（C））「寡占的競争下の先渡し市場・スポット市場を考慮した排出権取引制度の研究」研究代表者（2010～2013 年度）
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」研究分担者（2011～2012 年度）
- * 京都大学からの受託研究「次世代エネルギー社会システムにおけるデマンド・レスポンス経済効果調査事業」政策研究大学院大学・受託研究代表者（2012 年度）

3. 教 育

（1）講 義

- * Resource and Energy Economics (Winter Term)
- * Competition and Regulatory Economics (Spring Term)
- * ミクロ経済学 2（春学期）

（2）論文指導

- * 博士課程 6 名（うち主指導 2 名、副指導 4 名のうち 1 名博士号取得）
- * 修士課程 1 名（主指導、修士号取得）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy（MP1）Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy（MP2）Committee
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- *（博士課程）公共政策プログラム・コミティー
- * 利益相反マネジメント委員会

（2）その他

- * 垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- * 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）、研究プロジェクト「電力自由化に関わる国際比較研究」委員

（2）学会等における活動

- * International Association for Energy Economics (IAEE)
- * Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)
- * Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
- * 日本経済学会

（3）その他

- * Editor, IEEE Transactions on Power Systems

6. 社会的貢献（B）

講演会

- * 田中誠「北九州市における変動型クリティカル・ピーク・プライシング（CPP）の

社会実証－夏のダイナミック・プライシング講評－」、日経B P社『スマートシティウィーク 2012』、2012 年 11 月 2 日、於パシフィコ横浜

田 中 隆 一 准教授

役 職：日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチプロジェクト
・リーダー

専門分野：経済学（応用計量経済学、労働経済学）

学 位：Ph.D. (Economics), New York University

略 歴：東京大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科修了、ニューヨーク大学経済学研究科博士課程修了（Ph.D.取得）、2004年6月大阪大学大学院経済学研究科特任研究員、同年10月同社会経済研究所講師、2006年4月東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授、2011年4月本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * J Katsuya Takii and Ryuichi Tanaka “On the Role of Job Assignment in a Comparison of Education Systems,” *Canadian Journal of Economics*, vol.46, No.1, pp.180-207, February 2013 (※)
- * Yoshihisa Fujino, Ryuichi Tanaka, Tatsuhiko Kubo, and Shinya Matsuda “A Cohort Study of Taxation Categories for Long-term Care Insurance Premiums and Mortality among Japanese Elderly,” *Journal of Epidemiology*, vol.23, No.1, pp.41-46, January 2013 (※)
- * Ryuichi Tanaka and Kazutoshi Ishino “Testing the Incentive Effects in Tournaments with a Superstar,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.26, No.3, pp.393-404, September 2012 (※)
- * 田中隆一・中嶋亮「子育て支援政策は出生行動にどのような影響を与えるか」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障—生涯を通じた支援策の構築』第2章（東京大学出版会 2012年10月）35～51頁
- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” GRIPS Discussion Paper, No.12-21, February 2013
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the Effects of Pronatal Policies on Residential Choice and Fertility,” GRIPS Discussion Paper, No.12-06, July 2012

(2) 学会発表

- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” 日本経済学会春季大会、北海道大学、2012年6月24日

(3) その他

- * Julen Esteban-Pretel, Ryo Nakajima, and Ryuichi Tanaka “TFP Growth Slowdown and the Japanese Labor Market in the 1990s”, FEDEA (Madrid, Spain), Economics Seminar, 2012年9月4日
- * Julen Esteban-Pretel, Ryo Nakajima, and Ryuichi Tanaka “Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade” 日本銀行、金融研究所セミナー、2012年11月1日
- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” 文部科学省、教育経済学勉強会、2013年1月28日

- * Lidia Farre, Francesc Ortega, and Ryuichi Tanaka “Immigration, School Choice, and the Future of Public Education,” Queens College (City University of New York, USA), Economics Seminar, 2013 年 3 月 14 日
- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” Osaka Economics and Institutional Organization Conference, University of Tokyo, 2013 年 3 月 28 日

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ」研究代表者
- * 平成 24 年度 京都大学経済研究所 共同利用・共同研究拠点 プロジェクト研究「労働市場の非正規化と政策効果に関するマイクロデータを用いた分析」研究代表者
- * 平成 24 年度 政策研究センタープロジェクト「日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチプロジェクト」プロジェクトリーダー
- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「Assessing the Role of Government Policies in Japan’s Labor Market Change during Recent Severe Recessions. An international comparison」（研究代表者：Julen Esteban-Pretel 准教授・政策研究大学院大学）研究分担者
- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（基盤研究 A）「人材配置の違いがもたらす経済効果の分析（研究代表者：瀧井克也准教授・大阪大学）」研究分担者
- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「教育経済学における実験的手法の適用に関する研究（研究代表者：赤林英夫教授・慶応義塾大学）」連携研究者
- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（基盤研究 A）「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学（研究代表者：中林真幸准教授・東京大学）」連携研究者
- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（特別推進研究）「経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析（研究代表者：樋口美雄教授・慶応義塾大学）」研究分担者
- * 平成 24 年度 科学研究費補助金（グローバル COE）「市場の高質化と市場インフラの総合的設計（研究代表者：吉野直行教授・慶応義塾大学）」学外研究協力者

3. 教 育

（1）講 義

- * Economics of Education and Labor, Spring 2012
- * 教育と労働の経済学（2012 年秋学期）

（2）演 習

- * 教育政策プログラム 教育政策分析演習 I（2012 年秋学期）

（3）論文指導

- * 修士課程 2 名（教育政策プログラム、修士取得、主査 1 名、副査 1 名）
- * 博士課程 1 名（Policy Analysis Program、博士号取得、副査）

（4）研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 第 9 セッション 座長 2013 年 3 月 1 日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 教育政策プログラム・コミティー、メンバー
- * Policy Analysis Program Committee, Member

(2) その他

- * 2013 Economics Recruitment Committee, Member
- * 日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチプロジェクト・リーダー
- * 図書館図書選定「労働経済・労働問題、Labor economics, Labor issues」

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京工業大学大学院情報理工学研究科「Econometric Analysis」（2012 年春学期）
- * 東京工業大学工学部社会工学科「計量経済学入門」（2012 年春学期）

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 公益財団法人 東京経済研究センター 監事
- * 一般社団法人 チャンス・フォー・チルドレン 東日本クーポン事業 外部評価委員

(3) 学会等における活動

- * (プログラム委員)日本経済学会秋季大会、九州産業大学、2012 年 10 月 7～8 日
- * 日本経済学会会員
- * Econometric Society Member

(4) 審議会等における活動

- * 東京都足立区 区民評価委員会 こども分科会 会長

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「母親が働くと、子どもの学力にマイナスなのか？」日経ビジネスオンライン 気鋭の論点（2012 年 12 月 3 日）

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：「データから見る少子高齢化社会、日本 ～ダイバーシティ推進の役割とその影響について～」 一般社団法人 企業研究会 『ダイバーシティ&WLB推進フォーラム』 2 月例会（2013 年 2 月 18 日）

役 職 : Assistant Professor (Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy [MP1] and Two-year Master's Program of Public Policy [MP2])

専門分野 : International Political Economy

学 位 : PhD in International Relations (London School of Economics and Political Science)

略 歴 : Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11-2001.8); Visiting Research Scholar, Institute of Social Science, the University of Tokyo (2003.4-2004.4); Japan Foundation Fellow (2003.5-2004.3); Visiting Scholar, Institute of International Relations, National Chengchi University, Taipei, Taiwan (2004.4-2005.12); Occasional Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Visiting Research Fellow, Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Economist (Director-level), Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2-2011.3); Visiting Scholar, Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (2011.6-2011.9); Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2012.8-2012.9); Assistant Professor, GRIPS (2011.4-present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Individually authored papers:

- * "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency Internationalization," *The 2012 International BISA-ISA Conference*, June 20-22, 2012, Edinburgh. [peer-reviewed]
- * "The Political Economy of Renminbi Internationalization," *The Review of Northeast Asian Studies*, vol. 4, pp. 16-23 (November 2012).
- * "Euianhwa Geogjehwa-ui Geongchigyeongjehag [The Political Economy of Renminbi Internationalization]," *The Review of Northeast Asian Studies*, vol. 4, pp. 13-19 (November 2012). (In Korean)

(2) Presentations delivered at academic conferences

- * "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency Internationalization," *The 2012 Korean Association of Political Science Summer Conference*, June 7, 2012, Konkuk University, Seoul.
- * "The Political Economy of International Currencies," *Foreign Scholar Invitation Seminar*, Institute of Social Science, Sogang University, September 27, 2012, Seoul.
- * "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency Internationalization," *2013 Economics Joint Conference*, February 21-22, 2013, Korea University, Seoul.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * International Political Economy (GOV2210E):
This course introduces students to International Political Economy (IPE).
- * International Political Economy of Money and Finance (GOV3220E):
This course addresses the international political economy of money and finance, a central issue area in International Political Economy (IPE).
- * Advanced International Political Economy (GOV6210E):
This course surveys the major debates in the study of International Political Economy (IPE) through the intensive reading and discussion of selected works.
- * Advanced International Political Economy of Money and Finance (GOV8221E):
This course surveys the major debates in the study of the international political economy of money and finance through the intensive reading and discussion of selected works.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 3 students (PhD; Security and International Studies Program; degree not yet awarded; deputy instructor)

3. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Security and International Studies Program
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * CAMPUS Asia

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting scholar

- * Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, August 3 – September 28, 2012.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member of the International Studies Association
- * Member of the American Political Science Association
- * Member of the Korean Political Science Association
- * Member of the Korean Association of International Studies
- * Referee service for academic journals: *Regulation & Governance* (2012.2), *Japan and the World Economy* (2011.12)

土 谷 隆 教授

役 職：スチューデントオフィス室長、博士課程公共政策プログラム副ディレクター、公
的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト・リーダー

専門分野：統計数理、数理工学

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1983 年東京大学工学部計数工学科卒業、1986 年東京大学大学院工学研究科計数工
学専攻修了、同年統計数理研究所予測制御研究系助手、1994 年統計数理研究所予
測制御研究系助教授、2002 年統計数理研究所予測制御研究系教授、2004 年統計数
理研究所数理・推論研究系教授、2008 年総合研究大学院大学複合科学研究科統計
科学専攻長（併任）、2010 年 政策研究大学院大学政策研究科教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * S.Kakihara, A.Ohara and T.Tsuchiya. “Information geometry and interior-point algorithms in semidefinite programs and symmetric cone programs”. *Journal of Optimization Theory and Applications*, Vol.153 (2013), pp. 749-780. (※)
- * Toshiya Arakawa, Aki Takahashi, Akira Tanave, Satoshi Kakihara, Shingo Kimura, Hiroki Sugimoto, Toshihiko Shiroishi, Kazuya Tomihara, Tsuyoshi Koide, Takashi Tsuchiya. “Markov Transition Score for Characterizing Interactive Behavior of Two Animals and its Application to Genetic Background Analysis of Social Behavior of Mouse”. *Proceedings of Measuring Behavior 2012*, pp.279-282, Noldus Information Technology, Netherlands, August, 2012.
- * 荒川 俊也、高橋 阿貴、田邊 彰、柿原 聡、木村 真吾、杉本 大樹、城石 俊彦、富原 一哉、小出 剛、土谷 隆. 「隠れマルコフモデルを用いたマウス状態の自動判定と 2 値マルコフモデルによるコンソミックマウス系統の特徴付け」『統計数理』60 巻 (2012), pp. 189-213. (※)

(2) 学会発表

- * Toshiya Arakawa, Aki Takahashi, Akira Tanave, Satoshi Kakihara, Shingo Kimura, Hiroki Sugimoto, Toshihiko Shiroishi, Kazuya Tomihara, Tsuyoshi Koide, Takashi Tsuchiya. “Markov transition score for characterizing interactive behavior of two animals and its application to genetic background analysis of social behavior of mouse”. *Measuring Behavior 2013*, Utrecht, Netherlands, August 29, 2012.
- * 土谷隆, 北原知就. 平均・分散モデルについて. 統計数理研究所共同研究集会「最適化：モデリングとアルゴリズム」, 2013 年 3 月 11 日, 統計数理研究所, 立川.
- * 土谷隆, 荒川俊也. 電力需給に関する観察と考察. 統計数理研究所共同研究集会「最適化：モデリングとアルゴリズム」, 2013 年 3 月 11 日, 統計数理研究所, 立川.
- * 土谷隆, 荒川俊也. 最大電力需給に関する観察と考察. 「電力システムと最適化」ワークショップ, 2013 年 3 月 28 日, 東京大学生産技術研究所, 東京.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金(基盤研究(B))「凸最適化によるモデリングと計算推論の新展開」

研究代表者

- * 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)「離散的最適化と時系列解析による人工衛星データの復元と知識発見」研究代表者
- * 科学研究費補助金(基盤研究(B))「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」研究分担者(代表者: 大山達雄)

3. 教 育

(1) 講 義

- * 計画と評価の数理
- * Quantitative Social Systems Analysis
- * 計量データ解析法
- * Mathematical Modeling Analysis
- * Operations Research
- * Statistics
- * Statistical Data Analysis
- * Mathematics for Planning

(2) 演 習

- * 数理モデル分析演習

(3) 論文指導

- * 修士課程1名(地域政策プログラム)、学位取得、副指導

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 政策研究センター運営調査会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 疫学研究倫理審査委員会
- * 博士課程公共政策プログラム・コミティー
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) その他

- * スチューデント・オフィス室長
- * 相談員
- * 博士課程公共政策プログラム副ディレクター
- * 公的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献(A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
 - * 東京大学計数工学科「数理計画法」授業担当
- ② 委員会等
 - * 筑波大学計算科学研究センター 運営協議員

- * 科学技術振興機構 研究開発戦略センター システム技術俯瞰検討会 最適化分科
会委員（副主査）

③ その他

- * 統計数理研究所客員教授

(2) 学会等における活動

- * Optimization Methods and Software, Senior Editor
- * Journal of Computational and Applied Mathematics, Principle Editor
- * Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics, Associate Editor
- * 日本応用数理学会論文誌編集委員
- * 日本オペレーションズ・リサーチ学会国際担当理事

恒 川 恵 市 教 授

役 職：副学長、国家建設と経済発展プログラムディレクター代理

専門分野：政治学、国際関係論

学 位：Ph.D.（政治学）（コーネル大学）

略 歴：1971年 東京大学教養学部教養学科卒業、同年東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修了、1979年コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989年Ph.D.取得）、1980年 東京大学教養学部助手、1981年 同助教授、1991年同教授、2008年4月本学教授、同年9月国際協力機構(JICA)顧問、同年10月JICA理事、JICA研究所所長、本学客員教授、2011年4月本学副学長、教授、JICA研究所シニアリサーチアドバイザー（現在に至る）。

1. 業 績（A）

学会発表

- * 恒川恵市、日本比較政治学会「日本——長期停滞の政治経済」、日本大学、2012年6月23日
- * 恒川恵市、日本政治学会「日本経済低迷のグローバル構造要因と国内政治要因」、九州大学、2012年10月7日

2. 業 績（B）

資料編纂等

- * 恒川恵市（総監修）『新版ラテンアメリカを知る事典』全694頁（平凡社、2013年3月）

3. 助成金等による研究

- * 平成24年度科学研究費補助金（基盤B）「1997-98年経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」研究代表者
- * 平成24年度日本学術振興会委託研究「東日本大震災学術調査」国際関係班代表者・総括班副責任者

4. 教 育

（1）講 義

- * Advanced Political Economy of Modern Japan (October 2012 - January 2013)
- * Advanced Political Economy of East Asia (April - July 2012)
- * 危機管理・復興と政治 (April - July 2012)
- * Comparative Political Economy (February - March 2013)
- * Advanced Comparative Political Economy (February - March 2013)

（2）演 習

- * Public Policy Workshop II, International Relations Concentration (February - March 2013)

（3）論文指導

- * Security and International Studies Program 10名、すべて博士取得、うち主指導6名、

副指導 4 名

- * 政策プロフェッショナルプログラム 1 名、博士取得、副指導
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) 1 名、修士取得、主指導

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 参議会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 奨学金委員会
- * 企画懇談会
- * 政策研究院創設準備委員会
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース
- * カリキュラム・タスクフォース
- * プログラム推進費予算配分検討委員会

(3) その他

- * 副学長
- * 国家建設と経済発展プログラムディレクター代理
- * 国際開発大学院研究科長会議

6. 社会的貢献（A）

(1) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * JICA研究所シニア・リサーチ・アドバイザー
- * 日米教育委員会・委員

(2) 審議会等における活動

- * 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年 8 回程度、不服審査

(3) その他

- * 東アジア・ラテンアメリカ協力会議（FEALAC）賢人会議、日本代表、各国外務省、年2回、外相会議向け提言の作成

出 口 恭 子 准教授

専門分野：経済政策、日本経済

学 位：修士（ファイナンス）、シティ・ユニバーシティ・ロンドン

略 歴：東京大学経済学部卒業後、経済企画庁（現内閣府）入庁。国土交通省国土計画局への出向のほか、内閣府大臣官房、政策統括官（経済財政運営担当）、国民生活局等に配属となり、調査官（政策統括官（経済財政分析担当）付）を経て、2010年より本学准教授。

1. 教 育

（1）講 義

- * マクロ経済学
- * Macroeconomics I
- * Macroeconomics II

（2）演 習

- * Public Policy Workshop II (Macroeconomic Policy Area)

（3）論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1): 修士課程 5 名（いずれも学位取得、5 名のうち 2 名主指導、3 名副指導）
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2): 修士課程 1 名（在籍中、主指導）
- * 地域政策プログラム：修士課程 1 名（学位取得、主指導）

2. 管理・運営への関与

委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー

3. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「100 万人割れ、間近に」東奥日報、2013 年 2 月 3 日朝刊、2 面

永 野 博 教授

役 職：ライフサイエンス政策研究プロジェクト・リーダー

専門分野：科学技術政策

略 歴：1971 年慶應義塾大学工学部卒業、1973 年同法学部卒業、同年科学技術庁入庁、1976 年ミュンヘン大学留学、1983 年在ドイツ連邦共和国日本大使館一等書記官、科学技術庁科学技術振興局国際課長、原子力局調査国際協力課長、科学技術政策局調査課長、政策課長等を経て、2000 年科学技術庁長官官房審議官、2001 年鹿島建設株式会社エンジニアリング本部次長、2002 年文部科学省国際統括官、2004 年文部科学省科学技術政策研究所所長、2005 年独立行政法人科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター（CRDS）上席フェロー、2006 年 JST 理事、2007 年本学教授、2008 年イーター国際核融合エネルギー機構財務監査委員会委員長、2009 年中国科学院科技政策・管理科学研究所招聘教授、2011 年経済協力開発機構（OECD）科学技術政策委員会（CSTP）グローバル・サイエンス・フォーラム（GSF）議長。2013 年本学非常勤講師。

1. 業 績（A）

（1）図 書（単著）

- * 永野 博「世界が競う次世代リーダーの養成」全 212 頁（近代科学社、2013 年 2 月）

（2）学会発表

- * Hiromi Saito, Jun Suzuki and Hiroshi Nagano, “Did the Disaster Change the Public Attitudes for Science and Technology? Evidence from Japan”, PICMET 2012, July 2012

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度共同研究（独立行政法人科学技術振興機構）「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価（公的ファンディング）に関する共同研究」研究担当者

3. 教 育

（1）講 義

- * 技術革新と社会変貌（公開セミナー）「科学技術と外交」（2012 年 9 月 1 日）

（2）研修事業

- * 文部科学省科学技術政策研究所・政策研究大学院大学共催 Fellowship Program Spring Short Course 講師、“Science, Technology & Innovation Policy in Japan”（2013 年 3 月 11 日）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 科学技術政策プログラム・コミティー

（2）その他

- * ライフサイエンス政策研究プロジェクト・リーダー
- * GRIPS Innovation, Science and Technology Seminar（GIST セミナー）管理・運営協力者

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 中国科学院科技政策・管理科学研究所招聘教授
- * 早稲田大学非常勤講師「EU 科学技術政策」、6 時間
- * 成城大学社会イノベーション学部、「政策イノベーション特殊講義」、1.5 時間

② 委員会等

- * 文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官
- * 早稲田大学理工学術院博士キャリアセンター外部評価委員会 委員長
- * 学校法人工学院大学 評議員
- * 学校法人立華学園 監事
- * 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター・特任フェロー
- * 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター・プログラムアドバイザー（科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム担当）
- * 独立行政法人科学技術振興機構科学技術戦略推進費審査作業部会委員

（2）財団法人等における活動

- * 公益財団法人日本オペラ振興会 理事
- * 公益財団法人ライフサイエンス振興財団 評議員
- * 一般財団法人 リモート・センシング技術センター 評議員
- * 社団法人国際経済政策調査会 理事
- * 社団法人日本工学アカデミー 理事
- * 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 評議員
- * 一般社団法人民間資格振興機構 理事
- * 一般社団法人持続発展教育振興機構 理事
- * 財団法人新技術振興渡辺記念会「科学技術振興課題審査委員会」委員
- * 特定非営利活動法人 21 世紀構想研究会 監事

（3）学会等における活動

- * 研究・技術計画学会 副会長
- * 地球システム・倫理学会 理事
- * 科学技術社会論学会
- * 日本ベンチャー学会
- * 日本音楽芸術マネジメント学会

（4）審議会等における活動

- * 文部科学省科学技術・学術審議会 臨時委員（国際委員会）

（5）その他

- * OECD（経済協力開発機構）CSTP（科学技術政策委員会）グローバル・サイエンス・フォーラム議長

6. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「夢を描き、夢を行動にうつせる人材を育むリーディング大学院に！」慶應義塾リーディング大学院プログラム Newsletter、2013 年 3 月

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 国際シンポジウム企画及び最終取りまとめ：“New Science-Based Tools for Anticipating and Responding to Global Crises”、OECD 科学技術政策委員会第 100 会合及び OECD グローバルサイエンスフォーラム 20 周年記念シンポジウム、OECD 本部、2012 年 4 月 18 日
- * 講演：“Science and Innovation”、第 13 回ドイツビジネス・アジア太平洋会議、印独商工会議所（デリー）、2012 年 11 月 2 日
- * 講演：「イスラエルにおけるイノベーションとアントレプレナーシップ」、中東のシリコンバレー・イスラエルのハイテクパーク研究会、2012 年 11 月 19 日
- * コメンテータ：「研究論文に着目した大学ベンチマーキング～日独比較の試み～」、科学技術政策研究所第 5 回レビューセミナー、2012 年 12 月 7 日
- * 講演：「私のキャリアパス～次代の博士人材への期待～」、慶應義塾大学リーディング大学院、2012 年 12 月 15 日
- * 講演：「激化する世界の若手人材獲得競争と JST の競争的資金（「さきがけ研究 21」を例として）」、（独）科学技術振興機構プログラムオフィサー研修、2012 年 12 月 20 日

西 脇 雅 人 助教授

専門分野：実証産業組織論

学 位：博士（経済学）（一橋大学）

略 歴：2010 年一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年本学助教授。

1. 業 績（A）

学会発表

- * Nishiwaki, Masato, 39th EARIE Annual Conference, “Are Losers Picked? An Empirical Analysis of Divestment and Production Reallocation in the Japanese Cement Industry,” Rome, Italy, 2-4 September 2012.

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 西脇雅人「競争政策研究センターだより」『公正取引』No.745（公正取引委員会、2012 年 11 月）

3. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度科学研究費補助金（若手研究 B）「先進的実証モデルによる企業結合の厚生評価」 研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

- * 計量経済学の基礎と実践
- * 計量経済学の応用と実践

（2）論文指導

- * 修士課程 14 名（まちづくりプログラム、うち主指導 11 名、副指導 3 名、全員学位取得）

5. 管理・運営への関与

委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

橋 本 和 彦 助教授

専門分野：制度設計理論

学 位：博士（経済学）（大阪大学）

略 歴：2010 年 3 月大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了、2010 年 4 月日本学術振興会特別研究員（PD・神戸大学）、2012 年 6 月本学助教授。

1. 業 績（A）

学会発表

- * 橋本和彦、“Strategy-Proof and Fair Mechanism in Shapley-Scarf Economies”、日本経済学会 2012 年度春季大会（北海道大学）、2012 年 6 月 24 日

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（特別研究員奨励費）「メカニズム・デザイン理論」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * 「経済政策」（共同）
- * 「まちづくり政策特論」（共同）

（2）論文指導

- * 修士課程 4 名（まちづくりプログラム、うち主指導 2 名、副指導 2 名、全員学位取得）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 知財プログラム・コミティー
- * まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動（非常勤講師）

- * 神戸大学大学院経済学研究科「演習ミクロ経済学」（春学期、週 1 回）
- * 大阪経済大学経済学部「ミクロ経済学（基礎）」（秋学期、週 1 回）

畑 山 栄 介 准教授

専門分野：地方行財政

学位：修士（コロンビア大学国際・公共政策大学院）

略歴：1997年東京大学法学部卒業、同年自治省入省、1998年衆議院調査局地方行政調査室調査員、2001年総務省大臣官房企画課主査、2005年香川県税務課長、2007年夕張市地域再生課長、2009年総務省大臣官房政策評価広報課評価専門官、自治税務局固定資産税課審査訴訟専門官兼課長補佐、2010年本学准教授。

1. 業 績（A）

- * Eisuke Hatakeyama, Research Committee of Decentralization in Asian Countries, “The System of Local Finances and Decentralization in Japan,” King Prajadhipok’s Institute, Thailand, June 21, 2012.
- * Eisuke Hatakeyama, International Seminar on Achievements and Future Challenges of Decentralization in Asian Countries, “Achievements and Future Challenges of Decentralization in Japan,” GRIPS, March 28, 2013.

2. 助成金等による研究

- * 平成24年度科学研究費補助金（基盤A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * 「Local Government Finance」（春学期）
地方財政制度及び地方分権をめぐる動きについて講義（2012年4月～7月）
- * 「地方行政特論Ⅱ」（秋学期）
諸外国の地方自治について、外部からの講師も招き講義（2012年10月～2013年1月）

（2）演 習

- * 「地域政策分析演習」（夏学期）
- * 「政策課題研究」（秋学期・冬学期）
地域政策プログラムの学生のポリシープロポーザルの作成に関連し、特定課題についてのゼミを実施

（3）論文指導

- * Young Leaders Program: 修士課程2名（主指導、修士取得）
- * Economics, Planning and Public Policy Program: 修士課程1名（主指導、修士取得）
- * 地域政策プログラム：修士課程5名（うち主指導2名、副指導3名、いずれも修士取得）

（4）研修事業

- * タイ PMLTP（政府中堅幹部職員）研修において、「リーダーシップワークショップ」のモデレーターを務める（平成24年8月22～24日）とともに、奈良県、京都府等への実地研修の引率を行う（平成24年8月26～28日）

- * タイ SEDP (知事) 研修において、「Local Government and Decentralization in Japan」の講義を行う (平成 24 年 7 月)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー (メンバー)
 - * Young Leaders Program Committee (メンバー)
- (2) その他
 - * 日韓地方自治制度研究会 (政策研究大学院大学・韓国地方行政研究院) 委員
 - * Research Committee of Decentralization in Asian Countries (政策研究大学院大学等) 委員及び事務局を担当
 - * Young Leaders Program のプロモーション及び面接のため、トルコ、ルーマニア (平成 24 年 8 月)、韓国・中国 (平成 24 年 2 月～3 月) を訪問
 - * 平成 24 年実施の地域政策プログラム関係の入学試験の作問及び採点

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - 非常勤講師
 - * 自治大学校・国際協力機構において、アジア諸国の地方行政関係者に「自治体財政の破綻とその対応」について講義 (平成 24 年 6 月 13 日)
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - * 財団法人自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員
 - * 財団法人自治研修協会「地域自治組織等における人材の活用に関する研究会」委員
 - ② その他
 - * 自治体国際化協会の海外自治体幹部交流協力セミナーにおいて、「日本の地方自治」について講義 (平成 24 年 7 月 23 日、10 月 1 日・24 日、平成 25 年 1 月 21 日、平成 25 年 2 月 4 日) 自治体国際化協会
 - * 公益財団法人日中友好会館の依頼により、「平成 24 年度 中国社会科学院青年研究者代表団」に対し、「財政面からみた中央・地方関係及び地方財政制度」について講義 (平成 24 年 7 月 23 日)
- (3) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 原子力損害賠償紛争審査会専門委員

畠 中 薫 里 准教授

役 職：アドミッションズ・オフィス室長代理、准教授

専門分野：法と経済学、産業組織論

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1989年東京大学経済学部卒、94年同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学、同年亜細亜大学専任講師、98年同助教授、99年東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授、2007年本学准教授。

1. 業 績（A）

雑誌論文（単著）

- ＊ 畠中薫里「グラントバック条項に関する経済分析」競争政策研究センターディスカッションペーパー CPDP-56-J（2012年4月）（※）

2. 助成金による研究

- ＊ 平成21年度～平成24年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「プロパテント政策のミクロ・マクロ的インパクト」研究代表者

3. 教 育

講 義

- ＊ ミクロ経済学 I
- ＊ Economics of Law
- ＊ Government and Market

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- ＊ 図書館運営委員会委員
- ＊ 博士課程公共政策プログラム・コミティー委員
- ＊ 地域政策プログラム・コミティー委員
- ＊ Young Leaders Program Committee 委員

（2）その他

- ＊ アドミッションズ・オフィス室長代理

5. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- ＊ 日本経済学会
- ＊ 法と経済学会（監事）

（2）審議会等における活動

- ＊ 内閣府政府調達苦情検討委員会委員
- ＊ 国土交通省中央建設業審議会委員
- ＊ 国土交通省「国際的な発注・契約方式の活用に関する懇談会」委員
- ＊ 国土交通省「技術者制度検討委員会」委員

- * 国土交通省「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」委員
- * 文部科学省総合評価審査委員会委員

原 洋 之 介 特別教授

役 職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

専門分野：アジア経済、農業経済学

学 位：博士（農業経済学）（東京大学）

略 歴：1967 年東京大学農学部農業経済学科卒、1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得、1972 年東京大学東洋文化研究所助手、1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）、1976 年農学博士、1978 年東京大学農学部非常勤講師、1979 年東京大学東洋文化研究所助教授、1986 年東京大学東洋文化研究所教授、1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授、2006 年本学教授、2009 年本学特別教授。

1. 業 績（A）

図 書（編・共著等）

- * 「第9章 開発経済学の視点—過剰就業論を題材として」牛島利明・斉藤修編『数量経済史の原点 近代移行期の長州経済』慶応義塾大学出版会、2013 年 3 月

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 書評：Y. Maruyama and T.Sonoda, *A Theory of the Producer-Consumer Household: The New Keynesian Perspective on Self-Employment*, 『農業経済研究』第 84 巻第 1 号, 2012 年 10 月

3. 教 育

（1）講 義

- * East Asian Economies
- * Agricultural Economics

（2）論文指導

- * 博士課程 1 名
- * 修士課程 6 名（Economics, Planning and Public Policy Program）

（3）研修事業

- * 「「21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）」におけるミャンマー農業関係者訪日団 受入」、JICA、ミャンマーの農業関係者 18 名、講義（2012 年 6 月 27 日）
- * JICA 「ミンダナオ MILF 幹部研修」、講義（2013 年 3 月 21 日）
- * 「2012 年タイ・シニア・エグゼキュティブ能力開発プログラム（SEDP）」、講義（2012 年 7 月 6 日）
- * 「2012 年タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）」、講義（2012 年 8 月 20 日）
- * 「インドネシア若手政治家グループの招聘」、外務省、講義（2013 年 2 月 27 日）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- * 政策研究院創設準備委員会
- (2) タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
- (3) その他
 - * Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 成城大学経済学部
 - ② 委員会等
 - * 農林水産省農林水産業政策研究所機関評価委員
- (2) 財団法人等における活動
 - 役員，委員会
 - * 大同生命文化財団地域研究賞選考委員会委員長
 - * 貿易研修センター アジア経済研究会委員長
 - * アジア人口開発協会 評議員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - 活字メディア
 - * 連続寄稿：雑誌『表現者』（ジョルダン株式会社）「レジーム変革に動きだしたミャンマー」(2012 年 5 月)「国土・地域を軸にした保守事業」(2012 年 7 月)、「「退廃的なグローバル資本主義に抗する「思想の前進」」(2012 年 9 月)、「エリート「驕」と「畏」」(2012 年 11 月)、「「台頭する中国」の読み方」(2013 年 1 月)、「我が孫たちのための強靱な経済システムの再構築を」(2013 年 3 月)
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講演：世界銀行・IMF 総会関連講演会「ミャンマーの経済改革」公益法人貿易保険主催（2012 年 10 月 12 日）

日 比 野 直 彦 准教授

職 名：開発政策プログラム副ディレクター，政策研究センター所長補佐

専門分野：社会基盤計画，交通計画，地域計画

学 位：博士（工学）（東京理科大学）

略 歴：1997年3月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業，1999年3月 同大学大学院理工学研究科修了，同年4月 同大学理工学部土木工学科助手，2004年4月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員，2007年9月 本学助教授，2010年4月 本学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（審査付き，共著）

- * 日比野 直彦，佐藤 真理子「若者と旅 ―若年層の国内観光行動の時系列分析―」『国際交通安全学会誌』第37巻，第2号，58-66頁，2012年9月（※）
- * 鈴木 章悦，日比野 直彦，森地 茂「都市開発による鉄道駅の混雑と施設容量に関する研究」『運輸政策研究』第15巻，第3号，2-9頁，2012年10月（※）
- * 菱田 のぞみ，日比野 直彦，森地 茂「訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地別観光行動の時系列分析」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』第68巻，第5号，I_667-I_677頁，2012年12月（※）
- * Kariyazaki, K., Hibino, N. and Morichi, S., “Simulation Model for Estimating Train Operation to Recover Knock-on Delay Earlier”, *Asian Transport Studies*, Vol.2, No.3, pp.284-294, March 2013（※）

（2）学会発表（審査なし論文）

- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月2日）：牧村 雄，日比野 直彦，森地 茂「東京都心部における年齢構造の時系列分析」『土木計画学研究・講演集』第45巻，全6頁
- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月2日）：鈴木 章悦，日比野 直彦，森地 茂「鉄道駅の混雑状況と施設容量に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第45巻，全8頁
- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月2日）：仮屋 崎 圭司，日比野 直彦，森地 茂「高頻度運行に伴う列車遅延の回復方策に向けたシミュレーション」『土木計画学研究・講演集』第45巻，全4頁
- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月2日）：岡田 英哲，日比野 直彦，森地 茂「電線類地中化事業に対する周辺住民の意識と評価」，『土木計画学研究・講演集』第45巻，全8頁
- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月3日）：川上 哲生，森地 茂，日比野 直彦，「地域間所得格差の推移とその背景に関する分析」『土木計画学研究・講演集』第45巻，全7頁
- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月3日）：長濱 正憲，井上 聡史，森地 茂，日比野 直彦「道路の維持管理契約における性能規定の概念とその適用」『土木計画学研究・講演集』第45巻，全10頁
- * 土木学会 第45回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012年6月3日）：布川 哲

也，井上 聰史，森地 茂，日比野直彦「PPP/PFI における公的支援制度の国際比較と日本への展望」『土木計画学研究・講演集』第 45 巻，全 11 頁

- * 土木学会 第 45 回 土木計画学研究・発表会，京都大学（2012 年 6 月 3 日）：佐藤 真理子，日比野 直彦，森地 茂「複数の観光統計の個票データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」『土木計画学研究・講演集』第 45 巻，全 8 頁
- * The 12th International Conference on Advanced Systems for Public Transport, Santiago, Chile（2012 年 7 月 25 日）：Hibino, N., Kariyazaki, K., Yamashita, Y. and Morichi, S. “Simulation Analysis for Estimating Train Knock-on Delay under High-Frequency Intervals”, *Proceedings of the International Conference on Advanced Systems for Public Transport*, 17 pages
- * 土木学会 第 68 回 年次学術講演会，名古屋大学（2012 年 9 月 5 日）：佐藤 真理子，日比野 直彦，森地 茂「観光統計の個票データを用いた若年層の観光行動の時系列分析」『土木学会年次学術講演会講演概要集』第 67 巻，237-238 頁
- * 土木学会 第 46 回 土木計画学研究・発表会，埼玉大学（2012 年 11 月 3 日）：日比野 直彦，佐藤 真理子，森地 茂 「複数の観光統計の個票データおよび都市間交通データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」全 6 頁
- * 土木学会 第 46 回 土木計画学研究・発表会，埼玉大学（2012 年 11 月 3 日）：岡田 英哲，日比野 直彦，森地 茂「電線類地中化事業に対する道路構造が異なる条件における周辺住民の意識と評価」全 10 頁
- * 土木学会 第 46 回 土木計画学研究・発表会，埼玉大学（2012 年 11 月 4 日）：牧村 雄，日比野 直彦，森地 茂「東京都心部および近郊部における年齢構造の時系列分析」全 10 頁
- * 東京大学生産技術研究所（2012 年 12 月 5 日）：土屋 貴佳，日比野 直彦，森地 茂，「東京都市圏における鉄道駅周辺に着目した人口動態の時系列分析」『鉄道技術連合シンポジウム講演論文集』437-440 頁

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究 B））「観光行動の時系列変化の構造解明に向けた複数の統計データを用いた分析方法の提案」研究代表者
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究 B））「人口構造変化が都市鉄道に及ぼす影響と対応策」（研究代表者：政策研究大学院大学 森地 茂）
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究 B））「国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立」（研究代表者：東北大学 奥村誠）

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * 交通システムと交通計画（春学期）
 - * 社会資本整備と市民参加（夏学期）
- (2) 演 習
 - * 開発政策特論Ⅰ
 - * 開発政策特論Ⅱ
 - * 開発政策特論Ⅲ
- (3) 論文指導

- * 開発政策プログラム：修士取得 6 名（うち主指導 4 名、副指導 2 名）、修士論文指導中 5 名（うち主査 3 名、副査 2 名）
- * 公共政策プログラム：博士課程（社会システム分析）1 名、副査として博士論文指導中

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 政策研究センター補佐会
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー

（2）その他

- * 開発政策プログラム 副ディレクター
- * 政策研究センター 所長補佐
- * サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクト リーダー
- * QE 審査員

5. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

役員，委員会

- * 一般財団法人 運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 鉄道とまちづくり、交通相互の連携方策ワーキンググループ・30 年後の東京圏の将来像と鉄道の課題ワーキンググループ 委員
- * 一般財団法人 運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 研究会 オブザーバー
- * 一般社団法人 計画・交通研究会，幹事
- * 一般社団法人 計画・交通研究会，会報編集委員長

（2）学会等における活動

- * Eastern Asia Society for Transportation Studies Secretary
- * アジア交通学会（EASTS-Japan） 幹事
- * 土木学会，100 周年戦略会議 副幹事長
- * 土木学会，100 周年事業実行委員会 副幹事長（委員，事業部会世話幹事，支部部会幹事等を兼務）
- * 土木学会，将来ビジョン策定特別委員会 副幹事長
- * 土木学会，企画委員会 委員
- * 土木学会，企画委員会 みらい構想小委員会 委員長
- * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 委員
- * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員長
- * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事
- * 土木学会，土木計画学研究委員会 委員兼幹事
- * 土木学会，土木計画学研究委員会 東日本大震特別小委員会 委員

- * 土木学会，土木計画学研究委員会 航空輸送に関する高度なモデル化ならびに統計分析に関する技術検討小委員会 委員
- * 土木学会，鉄道技術・政策連合シンポジウム 実行委員会 委員
- * 土木学会，土木技術者資格委員会 上級・1級土木技術者資格委員会 審査員
- (3) その他
 - * 国土交通省，道路局 企画競争有識者委員会 委員
 - * 国土交通省，道路局 業務成績評定審査委員会 委員
 - * 国土交通省，鉄道局 DMV の導入・普及に向けた検討会 委員
 - * 社会システム株式会社，歩行者ミクロシミュレーターに関する勉強会 委員

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 日比野 直彦，（交通評論）「高齢社会の都市鉄道戦略」，『交通新聞』，2012 年 5 月 28 日 1 面
- * 日比野 直彦，（交通評論）「若者の旅行離れ」，『交通新聞』，2012 年 8 月 20 日 1 面
- * 日比野 直彦，「鉄道復旧と三陸地域の復興に向けて」，『日刊建設工業新聞』，2012 年 10 月 12 日 6 面

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：環七高速鉄道促進協議会，タワーホール船堀（2012 年 7 月 12 日）：日比野 直彦「東京都市圏の都市鉄道のあり方 ―高齢社会における都市鉄道整備―」
- * 講演：The 1st Infrastructure Symposium, Hanoi, Vietnam (2012 年 8 月 27 日)：HIBINO, N. “Damage to Transport Systems from the Great East Japan Earthquake and Recovery Measures”
- * 講演：都市間交通サマーセミナー，日本大学（2012 年 9 月 15 日）：日比野 直彦「航空政策・観光政策」
- * 講演：都市間旅客交通セミナー，日本大学（2013 年 3 月 19 日）：日比野 直彦「自動車を使用した観光行動の時系列分析」
- * パネリスト：平成 24 年度 土木学会重点研究課題「東日本大震災を踏まえた防災計画研究の検証と今後の研究課題」シンポジウム，パネルディスカッション「土木計画学からみた復興論 ―東日本大震災からの復興および今後の防災に対して土木計画学が果たすべき役割―」，土木学会（2012 年 3 月 29 日）
- * 総合司会：土木学会百周年記念討論会，名古屋大学（2012 年 9 月 6 日）
- * 座長：今後の都市鉄道 ―政策・研究課題の議論（1），（2），土木学会 第 45 回 土木計画学研究発表会，京都大学（2012 年 6 月 2 日）
- * 座長：交通調査と評価，土木学会 第 67 回 次学術講演会講，名古屋大学（2012 年 9 月 5 日）
- * 座長：鉄道（1），土木学会 第 46 回 土木計画学研究発表会，埼玉大学（2012 年 11 月 4 日）
- * オーガナイザー：今後の都市鉄道 ―政策・研究課題の議論，土木学会 第 45 回 土木計画学研究発表会

(3) その他

- * 日比野 直彦（研究室紹介）「政策研究大学院大学大学院政策研究科政策専攻開発政策プログラム」『交通工学』Vol.47, No.2, 80-81 頁, 2012 年 4 月

役 職：Program Director for Macroeconomic Policy Program

専門分野：財政学、社会保障と年金、金融論

学 位：Ph.D.(Economics) (プリンストン大学)

略 歴：1999 年アイオワ大学卒（経済学士、政策科学士、史学士取得）、2001 年プリンストン大学経済学研究科修士課程修了、2003 年同博士課程修了、同年本学助教授、2009 年本学准教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Pfau, W. D. “An Efficient Frontier for Retirement Income.” *Journal of Financial Planning*, Vol. 26, No. 2 (February 2013), 44-51.
- * Pfau, W. D. “Choosing a Retirement Income Strategy: A New Evaluation Framework.” *Retirement Management Journal*, Vol. 2, No. 3 (Fall 2012), 23-32.
- * Pfau, W. D. “Choosing a Retirement Income Strategy: Outcome Measures and Best Practices.” *Retirement Management Journal*, Vol. 2, No. 3 (Fall 2012), 33-44.
- * Pfau, W. D. “Long-Term Investors and Valuation-Based Asset Allocation.” *Applied Financial Economics*, Vol. 22, No. 16 (August 2012), p. 1343-1353. (earlier draft circulated as “Revisiting the Fisher and Statman Study on Market Timing”)
- * Pfau, W. D. “Safe Withdrawal Rates, Savings Rates, and Valuation-Based Asset Allocation.” *Journal of Financial Planning*, Vol. 25, No. 4 (April 2012), 34-40.

② Collaboratively authored papers

- * Pfau, W. D., and B. D. Kariastanto. “An International Perspective on ‘Safe’ Savings Rates for Retirement.” *Journal of Financial Service Professionals* (September 2012), 62-71.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

Columns About Research

- * “Breaking Free from the Safe Withdrawal Rate Paradigm: Extending the Efficient Frontier for Retirement Income.” *Advisor Perspectives*. (March 5, 2013)
- * “Are Planners Worth the Fees they Charge?” *Advisor Perspectives*. (January 29, 2013)
- * “The Next Generation of Income Guarantee Riders: Part 3 (The Income Phase)” *Advisor Perspectives*. (December 11, 2012)
- * “How Well Does the Next Generation of Guarantee Riders Protect Your Income? Part 2 – Starting the Income Guarantee.” *Advisor Perspectives*. (November 13, 2012)
- * “The Next Generation of Income Guarantee Riders: Part 1 – The Deferral Phase.” *Advisor Perspectives*. (October 30, 2012)
- * “Searching for an Efficient Frontier for Retirement Income.” *Retirement Weekly*. (October 26).
- * “Safe Withdrawal Rates: What Do We Really Know?” (Retirement Roundtable with Bill Bengen, Jon Guyton, Wade Pfau, and Michael Kitces) *Journal of Financial Planning*. Vol. 25, No. 10 (October 2012, 2012), p. 36-45. [Link]
- * “Your Clients' Toughest Retirement Decision: The Debate Between Systematic Withdrawals and

- Immediate Annuities.” *Advisor Perspectives*. (September 18, 2012)
- * “Secrets of a Great PowerPoint Presentation.” *Advisor Perspectives*. (August 21, 2012)
 - * “Deciphering the Annuity Puzzle: Practical Guidance for Advisors.” *Advisor Perspectives*. (July 24, 2012)
 - * “Retirement Floors and Implications for Evensky's Cash-Reserve Strategy.” *Advisor Perspectives*. (June 19, 2012)
 - * “Life-cycle Finance and the Dimensional Managed DC Pension.” *Advisor Perspectives*. (May 22, 2012)
 - * “Optimizing Social Security Benefits.” *Advisor Perspectives*. (May 15, 2012)
 - * “Rethinking Safe Withdrawal Rates: The Meaning of Failure.” *Advisor Perspectives*. (April 17, 2012)

3. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Investigator, “International Perspectives on Retirement Planning Throughout the Lifecycle.” Japan Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Grants-in-Aid for Young Scientists (B), # 23730272, FY 2011 – 2013 (sole researcher).

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * Computer Programming with MATLAB for Economics and Finance (Fall 2012)
- * Introduction to Applied Econometrics (Fall 2012)
- * Monetary Economics – Money and Banking (Fall 2012)

(2) SEMINARS

- * Graduate Student Seminar I (Spring & Fall 2012) (lead instructor)
- * Graduate Student Seminar II (Fall 2012) (lead instructor)
- * Graduate Seminar III (Spring & Fall 2012) (lead instructor)
- * Graduate Seminar IV (Fall 2012) (lead instructor)

(3) THESIS SUPERVISION:

- * 2 students (Ph.D. dissertation supervision, completed) 2 students (Ph.D. dissertation advising, current)

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

(1) COMMITTEES:

- * Ph.D. Candidate Seminar Series Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * Ph.D. Main Advisors Meetings

(2) OTHERS:

- * Program Director for Macroeconomic Policy Program

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Associate Editor, *Journal of Personal Finance*
- * Referee Service: *Applied Financial Economics*
- * Phi Beta Kappa (National Honors Society, USA)

- * Southern Finance Association
- * American Economic Association
- * Academy of Financial Services
- * Omicron Delta Epsilon (International Economics Honors Society)
- * Pi Sigma Alpha (National Political Science Honors Society, USA)
- * Princeton University's Association of Princeton Graduate Alumni
- * University of Iowa Alumni Association
- * Asian Law and Economics Association

7. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Printed media

- * Greene, Kelly. "Say Goodbye to the 4% Rule." *Wall Street Journal*, March 1, 2013.
- * Braverman, Beth, Donna Rosato, and Penelope Wang. "Six Secrets to a Dream Retirement." *Money Magazine*, March/April 2013.
- * Stewart, Janet Kidd. "Study urges caution with retirement funds." *Chicago Tribune*, February 22, 2013.
- * Mercado, Darla. "The magic withdrawal number in a low-interest-rate retirement? You'll be surprised." *InvestmentNews*, February 7, 2013.
- * Weinreich, Gil. "Finke Study Warns: 4% Retirement Rule is Dead, Long Live Annuities." *AdvisorOne*, January 17, 2013.
- * Hearn, Joe. "Financial checkup: Are you on track for retirement?" *Omaha World Herald*, January 10, 2013.
- * Hull, Jason. "The Middle-Class Retirement Delusion by the Numbers." *U.S. News and World Report Money Blog*, December 21, 2012.
- * Mercado, Darla. "Power 20: Wade D. Pfau, Reassessing Retirement and Other Client Puzzles." *InvestmentNews*, December 16, 2012.
- * Powers, Gordon. "The Best Way to Create Retirement Income." *MSN Money*, December 7, 2012.
- * Vernon, Steve. "How to help employees from going broke in retirement." *Benefitspro.com*, November 6, 2012.
- * Mattlin, Ben. "The 4% Solution." *Financial Advisor*, November 2012.
- * Wheat, Doug. "Achieving Retirement Goals." *New York Times Booming Blog*, October 10, 2012.
- * Hull, Jason. "Do You Need Bonds in Retirement?" *U.S. News and World Report Money Blog*, October 5, 2012.
- * Wheat, Doug. "Making Estimates for Retirement Planning." *New York Times Booming Blog*, October 3, 2012.
- * Marsh, Ann. "Realms of Influence: Financial Planning's Influencer Awards to Six Outstanding Advisors." *Financial Planning Magazine*, October 2012.
- * Finke, Michael. "Bill Gross vs. The Equity Cult." *Research Magazine*, October 2012.
- * Aston, David. "Make Your Pension Money Last." *MoneySense Magazine*, September/October 2012.
- * Benz, Christina. "Will Your Income Needs Trend Down as You Age?" *Morningstar.com*, September 10, 2012.
- * Carter, Eric. "8 Opportunities in Your Paycheck You May Be Missing." *Forbes.com*, September 5, 2012.

- * Finke, Michael. "Balancing Retirement Risks." *Research Magazine*, September 2012.
- * Steiner, Sheyna. "Retirement Savings Picture Improves a Tad." *Bankrate.com*, August 2012.
- * Rush, Tom. "How will your expenses change in retirement?" *Yuma Sun*, July 7, 2012.
- * Evensky, Harold. "Withdrawal Rate Papers Break New Ground." *Journal of Financial Planning*, July 2012.
- * Finke, Michael. "Retirement in a Yield-Free World." *Research Magazine*, July 2012.
- * "2000 May Have Been the Worst Year to Retire." *Harvard Business Review's The Daily Stat*, June 28, 2012.
- * Anderson, Nancy. "New Retirement Income Options May Allow More Baby Boomers to Retire." *Forbes*, June 14, 2012.
- * Vernon, Steve. "Do-it-yourself retirement income." *CBS MoneyWatch*, June 12, 2012.
- * Powell, Robert. "10 overlooked retirement tips: An essential checklist for retirement savers." *MarketWatch*, June 1, 2012.
- * Vernon, Steve. "Focus on guaranteed lifetime withdrawal benefits." *CBS MoneyWatch*, May 29, 2012.
- * Catino, Dean. "How Much Should You Save for a Comfortable Retirement?" *U.S. News and World Report Money Blog*, May 18, 2012.
- * Lavine, Alan. "Sudden Impact." *Financial Advisor*, May 2012.
- * "Dollars and Sense: How will your expenses change in retirement?" *New Haven Register*, April 14, 2012.
- * Burns, Scott. "How Much Will You Leave on the Table?" *Dallas Morning News*, April 7, 2012.
- * Powell, Robert. "4% solution for retirement doesn't fit all." *MarketWatch*, April 5, 2012.
- * Seawright, Bob. "Evidence Over Ideology." *Research Magazine*, April 2012.

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Retirement Management Executive Forum [Chicago]
- * American College [Bryn Mawr, PA]
- * Salem State University Intensive Retirement Seminar [Salem, MA]
- * Iowa State University [Ames]
- * Advisors4Advisors Webinar
- * RIIA Fall Conference [Boston]
- * IFID Centre Conference [Toronto]
- * AICPA Personal Financial Planning Conference [Las Vegas]
- * FPA Oregon & SW Washington Chapter Mid Winter Conference [Portland]
- * FPA Puget Sound Chapter Annual Symposium [Seattle]

福 井 秀 夫 教授

役 職：まちづくりプログラム・ディレクター、知財プログラム・ディレクター

専門分野：行政法、法と経済学

学 位：博士（工学）（京都大学）

略 歴：1981年東京大学法学部第1類卒、同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等を経て、93年東京工業大学工学部社会工学科助教授、96年法政大学社会学部教授、2000年本学客員教授、00-01年ミネソタ大学政治学科客員研究員、01年本学教授（現在に至る）。日本不動産学会賞著作賞（96年、02年、03年・2点、05年、07年、08年、09年）、日本不動産学会論説賞（12年）東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（96年）、日本計画行政学会賞奨励賞（96年）、都市住宅学会賞論説賞（98年、01年）都市住宅学会賞論文賞（02年）、都市住宅学会賞著作賞（03年・2点、06年、08年、10年）、日本地域学会賞著作賞（02年・2点、05年）、資産評価政策学会賞著作賞（09年、10年、11年）、日本地域学会賞論説賞（10年）を各受賞。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 福井秀夫「不動産市場における「市場の失敗」と「政府の失敗」－不動産学の展望」『日本不動産学会誌』26巻1号、22～34頁（2012年）
- * 福井秀夫「公水使用権の性質」『行政判例百選 I [第6版]』211号、44～45頁（2012年）

② 共 著

- * 福井秀夫「フランス・イタリア・イギリスのマンション管理制度とその運用実態」『都市住宅学』78巻58～65頁（2012年）
- * 福井秀夫「米国（カリフォルニア州）のマンション管理制度とその運用実態」『都市住宅学』80号 62～68頁（2013年）

（2）学会発表

- * 対談座談会：「学際的学術研究領域としての都市住宅学の到達点と課題・展望」社団法人都市住宅学会（2012年5月19日）：『都市住宅学』78巻、4～13頁
- * コーディネータ：「マンション老朽化への対処と管理の高度化」鹿児島大学、社団法人都市住宅学会大会第20回学術講演会・総務企画委員会（2012年11月25日）：『都市住宅学』80巻、29～39頁（2012年）
- * パネリスト：社団法人都市住宅学会大会第20回学術講演会・関東支部「不動産市場の活性化と専門資格者の役割－鹿児島の実情を踏まえて」鹿児島大学、（2012年11月25日）：『都市住宅学』80巻、46～53頁
- * 講演：「マンション第三者管理は建替え促進も目指す－老朽化マンションの管理適正化と再開発の可能性」不動産経済研究所セミナー（2012年7月6日）『不動産経済FAX-LINE876号、5～6頁
- * 講演：「マンション建替えと管理の隘路」平成エステート会（2012年7月19日）
- * 講演：「マンション管理の課題」21世紀のマンション管理運営を考えるフォーラ

ム（2012年11月26日）『マンションタイムズ』331号、4頁

(3) その他（論説等）

- * 「行政法の再構成と阿部泰隆理論」『税務経理』9176号、1頁（2012年）
- * 「仏・伊マンション管理」『税務経理』9191号、1頁（2012年）
- * 「住宅消費税増税の矛盾」『税務経理』9205号、1頁（2012年）
- * 「都市の集約化と固定資産税」『税務経理』9221号、1頁（2012年）
- * 「1票の格差是正判決」『税務経理』9237号、1頁（2013年）
- * 「学問は働きの尊きなり」『税務経理』9251号、1頁（2013年）

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究代表者）「道路・鉄道の混雑課金導入を踏まえた土地利用転換促進法制の効果に関する実証的研究」（2012年4月～2013年3月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「マンション法制改編による権利調整・取引費用の低減効果に関する実証」（2012年4月～2013年3月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」（2012年4月～2013年3月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「イノベーション測定を通じた国・地方自治体の知財関連政策の評価」（2012年4月～2013年3月）
- * 共同研究 独立行政法人都市再生機構（研究参加者）「まちづくりの理論・実証分析に基づく事例検証に関する研究（Ⅳ）」（2012年4月～2013年3月）
- * 共同事業 独立行政法人建築研究所（共同事業参加研究者）「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及」（2012年4月～2013年3月）
- * 受託研究 財団法人民間都市開発推進機構「開発型不動産証券化スキームの現況と課題に関する調査業務」（2012年8月～2013年3月）
- * 受託研究 財団法人不動産適正取引推進機構「諸外国（米・英・仏・独・豪）の中古住宅取引における情報開示と専門家の役割に関する調査業務」（2013年1月～2013年3月）
- * 受託研究 一般財団法人土地情報センター「インターネット等を活用した土地情報の提供に関する外国事例調査業務」（2013年1月～3月）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 現代社会における法と経済
- * まちづくり政策特論
- * 知財政策特論

(2) 論文指導

- * 修士課程 13 名（副査）（まちづくりプログラム、すべて修士取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会委員

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー
- * Disaster Management Program Committee

(2) その他

- * まちづくりプログラム・ディレクター
- * 知財プログラム・ディレクター

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師等

- * 財団法人全国建設研修センター建設行政における予防法務講師「行政法概論」「土地収用関係」（2012年8月7日、10日）
- * 国土交通省国土交通大学校行政スキルアップ研修講師「経済と行政」（2012年8月30日）
- * 国土交通省国土交通大学校土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」（2012年10月2日）
- * 国土交通省国土交通大学校都市行政研修講師「まちづくりと経済政策」（2012年11月27日）

(2) 学会等における活動

- * 資産評価政策学会理事
- * 社団法人都市住宅学会常務理事・総務企画委員長
- * 日本環境共生学会理事
- * 日本計画行政学会常務理事
- * 日本公共政策学会
- * 日本公法学会
- * 日本地域学会監事
- * 社団法人日本不動産学会常務理事・出版編集委員長・業績賞選考委員
- * 日本法社会学会
- * 法と経済学会常務理事・教育普及委員長

(3) 審議会等における活動

- * 国土交通省マンション建替えに関する検討会座長
- * 国土交通省マンションの新たな管理ルールに関する検討会座長
- * 日本学術会議連携会員（建築・景観と文化分科会委員、都市分科会委員、デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会副委員長、都市マネジメント分科会委員）
- * 老朽化マンション対策会議発起人・幹事長・研究部会委員
- * 定期借家推進協議会世話人・定借推進特別委員会委員長

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

（コラム・エッセイ等）

- * 「Y-SAPIX慶大入試対策ゼミ（総合政策・環境情報）小論文（「『小中高校教

師』に公務員は要らない」「『諸君！』2006年4月号より抜粋・編集」』『代々木ゼミナールY-SAPIX慶大入試対策ゼミ（総合政策：環境情報）小論文』、9頁～11頁（2012年）

- * インタビュー：「都市の個別性能をコントロールして積み重ねよ」『不動産東京』159号、11～13頁（2012年）
- * インタビュー：「市場を悪化させる住宅消費税増税」『日政連ニュース87号』3頁（2012年）

（新聞記事等）

- * インタビュー：「マンション建て替えの問題点と対策」建設新聞、2012年7月30日付
- * コメント：「移転用地手続きの壁」読売新聞朝刊、2012年8月25日
- * 「経済教室：安全・環境確保へ税見直せ」日本経済新聞朝刊、2012年10月25日付
- * コメント：「3大学不認可事実上の撤回」東京新聞朝刊、2012年11月7日付

② 電波メディア

- * コメント：「地方公務員の職業倫理について」TOKYO FM 報道・情報センター 放送日：2012年5月23日（水）19時10分～
- * コメント：「～朝コレトピックス・混合診療～」讀賣テレビ す・またん！&ZIP！ 放送日：2013年3月5日（火）5時20分～8時

（2）講演会、座談会、会議出席

- * 講演：「隣接法務専門職の今後の在り方」行政書士会（2012年5月21日）
- * 講演：「東電事故処理と今後の原子力政策の課題」平和と民主主義をめざす全国交歓会（2012年9月22日）イラク平和TV 銀行は東電を守るな！原発で儲けるな！ <http://www.youtube.com/watch?v=qQ3JulPzPuU>
- * 講演：「不動産市場の展望－不動産流動化と都市住宅政策」社団法人茨城県住宅建物取引業協会土浦・つくば支部平成25年賀詞交歓会新春特別講演会（2013年1月11日）
- * 講演：「不動産市場の展望」全日本不動産政治連盟東京都本部（2013年3月15日）

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 日本不動産学会論説賞（「資格制度の意味と限界」（2011、単著、日本不動産学会誌25巻3号））

専門分野：教育学、言語教育

学位：Doctor of Education (Temple University)

略歴：M.S. (1990, Moscow State University of Foreign Languages), M.P.A (1999, City University of New York), M.S. (2000, New York University), Ed.D. (2009, Temple University). Visiting Lecturer, Department of Economics, Sophia University (2003-2006), Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (2005-present). Katerina Petchko directs the Academic Writing Center (AWC) and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder (with Tom Gally and George Hays) of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Petchko, K., & Elwood, J. (2013, February). *Assessing academic writing with text-responsible writing tasks*. Paper presented at the 1st International Symposium on Academic Writing and Critical Thinking, Nagoya, Japan, February 16, 2013. [peer-reviewed]

(2) BOOKS

- * Petchko, K., & Amoroso, D. (2012). *Academic writing for graduate study at GRIPS*. (4th ed., revised and updated). Tokyo: Yoshimi Kosan. (214 pages)

(3) OTHERS

- * Petchko, K. (2013). Discussant. Urban Multilingualism and Education. Ghent, Belgium, March 7-8, 2013.
- * Petchko, K., & Elwood, J. (2012, October). Testing the academic writing ability of incoming Master's students at GRIPS. Report prepared for GRIPS.
- * Petchko, K. (2013, March). The College of Europe: A new framework for language assessment. Report prepared following a visit to the College of Europe and an interview with its Director of Communications.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * Social Science Questions and Methodologies (2 credit hours)

This course surveys social science methods used in policy research. Its goal is to give students a solid grasp of the basic logic, approaches, and skills that undergird the diverse methods for systematic production and use of information for policy decisions. Students learn the fundamental skills of planning and managing research, conceptualizing problems, collecting information, interpreting results, and producing useful information for decision making. Students read research articles from a variety of policy areas and learn to evaluate the validity of knowledge claims, assess the credibility of arguments, and identify limitations.

- * Public Policy Workshop 1 (2 credit hours, with Professor Masahiro Horie)
Taught 4 classes on academic writing and proposal preparation.
- * Academic Writing Workshop Series (mandatory for all programs)

The required writing workshop series supports the production of final policy papers, research papers, and theses. It constitutes an introduction to writing a graduate research paper and becoming a fledgling practitioner of academic values and practices. The workshops have two goals: to teach academic skills (e.g., citing sources, formulating research questions) and to teach the components of academic papers (e.g., introduction, literature review, reference list).

Taught 40 workshops:

Young Leaders Program: 4 workshops

Macroeconomic Policy Program: 11 workshops

Public Finance Program: 12 workshops

Public Policy Program: 6 workshops

Economics, Planning and Public Policy Program: 7 workshops

(2) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

* Final Paper Review (May-August 2012)

Read multiple drafts and conducted multiple individual consultations with students to provide feedback and suggestions for improvement.

Young Leaders Program: 5 students

Macroeconomic Policy Program: 19 students

Public Finance Program: 12 students

Public Policy Program: 12 students

Total: 48 students

* Policy Proposal Review and Feedback (November 2012 and January 2013)

Read multiple drafts and conducted multiple individual consultations with students to provide feedback and suggestions for improvement.

Young Leaders Program: 9 students

Macroeconomic Policy Program: 15 students

Public Finance Program: 10 students

Public Policy Program: 12 students

Total: 46 students

* Other consultations on academic writing (e.g., term-papers, PhD proposals, literature reviews, questionnaires, references, plagiarism check): 60 hours

(3) Testing of incoming students

- * Designed and administered a test of academic writing ability to 143 incoming Master's students. Graded written responses, analyzed results, and provided recommendations; prepared and presented a formal report.

(4) Writing program for GRIPS staff

- * Initiated and designed a writing program for GRIPS staff. The project involved creating a test to assess participants' writing ability, grading responses, developing a curriculum, and providing

materials for part-time instructors. More than 40 staff members participated in the program.

(5) GRIPS Summer Program

- * Participated in the organization and implementation of the First GRIPS Summer Program as a member of the Organizing Committee. Developed and taught 4 courses for 50+ students, helped with the preparation of Summer Program publications (pamphlets, announcements, reports), and assisted in the preparation of the First GRIPS Student Conference (call for proposals, conference materials, conference website).

3. INVOLVEMENT IN GRIPS ADMINISTRATION

- * As AWC director, supervised 10 English courses taught by part-time instructors.
- * As a member of the GRIPS admissions reform committee, worked on the simplification and streamlining of GRIPS admissions procedures (multiple meetings; writing and rewriting of admissions instructions, forms, and materials).
- * Edited (with Sandra Barron) over 1,000 pages including faculty papers, textbooks, brochures, administrative documents, emails, and letters.
- * Worked (with Karin Hillen) on multiple drafts of the GRIPS Brochure.
- * Participated in Master's Program Committee meetings related to student testing.
- * Designed and graded a test of English writing ability for GRIPS staff.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting lectureships

- * Temple University, *Reading and Writing* (graduate course), Fall 2012.

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

MEDIA ACTIVITIES (Broadcast media)

- * Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly program)

細 江 宣 裕 准教授

役 職：One-year Master's Program of Public Policy (MP1) ディレクター代理、Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理、政策研究センター長補佐、交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト・リーダー

専門分野：応用一般均衡分析、マクロモデル

学 位：博士（経済学）（大阪大学）

略 歴：1995 年大阪大学経済学部卒，同年世界銀行中東・北アフリカ第 2 局プロジェクト・アシスタント，97-99 年日本学術振興会特別研究員，98 年国際協力事業団「モンゴル国市場化支援調査」団員，99 年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了，同年本学助教授，2002 年イェール大学客員研究員，2007 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 細江宣裕 (2012) 「原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果-9 地域電力市場モデルによる分析」, GRIPS Discussion Paper 12-11.

② 共 著

- * Hosoe, N., Tanaka, M. (2012) "Divestiture of TEPCO for Reparation for the Fukushima Nuclear Accident-A Path to Vertical Unbundling," *Energy Policy* 51: 207-212. (※)
- * 橋本日出男, 濱田弘潤, 細江宣裕 (2012) 「契約理論分析における数値計算アプローチ: 逆選択問題の場合」, 『新潟大学経済論集』 93: 91-135.
- * Hosoe, N., Takagi, S. (2012) "Retail Power Market Competition with Endogenous Entry Decision-An Auction Data Analysis," *Journal of the Japanese and International Economies* 26(3): 351-368. (※)
- * 橋本日出男, 濱田弘潤, 細江宣裕 (2012) 「契約理論分析における数値計算アプローチ: モラル・ハザードの場合」, GRIPS Discussion Paper 12-03.
- * Hosoe, N., Tanaka, M. (2012) "How Much is TEPCO Worth?-Estimating the Fundamental Value of its Thermal Plants," GRIPS Discussion Paper 12-02.

(2) 図 書 (編・共著等)

- * Tanaka, T., Hosoe, N., Qiu, H. (2012) *Risk Assessment of Food Supply: A Computable General Equilibrium Approach*, Cambridge Scholars Publishing.

(3) 学会発表

- * 細江宣裕 (2012) 「原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果-9 地域電力市場モデルによる分析」, 応用地域学会 2012 年度研究発表大会, 青森公立大学, 11 月 17-18 日.
- * 細江宣裕 (2012) 「食料供給を輸入に依存する状況下での「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性」, 日本経済学会 2012 年度秋季大会, 九州産業大学, 10 月 7-8 日.
- * 細江宣裕 (2012) 「原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果-9 地域電力市場モデルによる分析」, 防災経済分析研究会, 京都大学防災研究所, 12 月 25 日.
- * 細江宣裕 (2012) 「食料供給を輸入に依存する状況下での『食料安全保障』と輸入

自由化政策の整合性」，第 15 回温暖化モデル研究会，国際農林水産業研究センター，12 月 7 日．

- * 高木真吾，細江宣裕 (2012) "A Structural Estimation Approach to an Asymmetric Auction Model for the Retail Power Market," 社研研究会，大阪大学社会経済研究所，10 月 31 日．
- * 高木真吾，細江宣裕 (2012) 「電力小売市場の非対称入札モデルに関する構造推定」，企業動学研究会，一橋大学，10 月 25 日．
- * 高木真吾，細江宣裕 (2012) 「電力小売市場の非対称入札モデルに関する構造推定」，経済理論・政策ワークショップ，青山学院大学経済研究所，9 月 11 日．
- * 高木真吾，細江宣裕 (2012) 「小売り電力市場の非対称入札モデルに関する構造推定」，RIETI 研究会，経済産業研究所，6 月 7 日．
- * 細江宣裕 (2012) 「原子力発電所の脱落的影響と代替電源導入の効果-9 地域電力市場モデルによる分析」，社会経済研究所，電力中央研究所，5 月 8 日．
- * 細江宣裕 (2012) 「原子力発電所の脱落的影響と代替電源導入の効果について」，環境問題研究に係る ESRI セミナー，内閣府社会経済総合研究所，7 月 12 日．

(4) その他

- * 阿久根優子(2012) 「東日本大震災による水産クラスターでの損失と復興シナリオの定量化：動学的応用一般均衡モデルの適用」に対する予定討論者，応用地域学会 2012 年度研究発表大会，青森公立大学，11 月 17-18 日．

2. 助成金による研究

- * (2009-2012 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 若手研究(B)，「マクロ経済のリスク要因に対する頑健性分析」(研究代表者)
- * (2009-2012 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 基盤研究(B)(一般)，「プロパテント政策のミクロ・マクロ的インパクト」(研究分担者)
- * (2011-2012 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究，「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」(研究分担者)
- * (2011-2013 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 基盤研究(C)，「震災後の水産業復興政策の経済分析」(研究分担者)
- * (2011-2014 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 基盤研究(B)，「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」(研究分担者)
- * (2012 年度) 東京経済研究センター，個人研究助成，「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性」(研究代表者)
- * (2010-2012 年度) 野村財団，研究助成，「東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題」(研究代表者)
- * (2012 年度) 関西電力，共同研究，「エネルギー政策・電気事業制度の動向と電気事業への影響に関する研究」(研究代表者)
- * (2011-2012 年度) GRIPS 政策研究センター，プロジェクト，「交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析」(研究代表者)
- * (2011-2012 年度) GRIPS 政策研究センター，プロジェクト，「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」(研究分担者)

3. 教 育

(1) 講 義

- * Economic Modeling for Policy Simulations (春学期)
GTAP 等の国際的産業連関データベースを前提に、コンピュータによる経済モデルのシミュレーション技法について講じた。
- * 事業評価手法 (夏学期)
電気事業や内航海運事業を例にとり、規制の効果・影響に関する評価分析手法について講じた。
- * 経済シミュレーション分析 (秋学期)
日本のデータを前提として、コンピュータによる経済モデルのシミュレーション技法について講じた。
- * 政府と市場 (秋学期)
ミクロ経済学 I/II で修得した経済学の手法を用いて、日常的に目にする社会・経済問題を経済学的視点から分析し、その解決策を提示する訓練を行うことを目指してセミナー形式で経済政策について講じた。

(2) 演 習

- * Public Policy Workshop II (Macroeconomic Policy Area) (冬学期)
Policy Paper のための研究計画を策定させ、提出された研究計画を口頭報告させた。口頭報告の内容に対して、マクロ・財政分野の教員 3 名から改善点や問題点についてアドバイスを与えた。
- * Public Policy Workshop III (Macroeconomic Policy Area)(春学期)
PPWII で提出された研究計画に従って研究を行わせ、中間報告(6 月)と最終報告(7 月)を行わせた。その口頭報告の内容に基づいてマクロ・財政分野の教員 3 名から改善点や問題点についてアドバイスを与え、最終的に提出される論文の内容に反映させた。

(3) 論文指導

- * 博士課程 1 名(公共政策), 博士課程在学中, 主指導.
- * 博士課程 2 名(Policy Analysis), 博士課程在学中, 主指導.
- * 修士課程 1 名(Macroeconomic Policy Program), 修士課程在学中, 主指導.
- * 修士課程 1 名(Economics, Planning and Public Policy Program), 修士課程在学中, 主指導.
- * 修士課程 3 名(MP1 Program), 修士課程修了, 主指導.
- * 修士課程 3 名(MP2 Program), 修士課程在学中, 主指導.

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会, 委員
- * 地域政策プログラム・コミッティー, 委員
- * 政策分析プログラム・コミッティー, 委員
- * 開発分析プログラム・コミッティー, 委員
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee, 委員
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee, 委員
- * QE Committee, 委員

- * Macroeconomics QE Committee, 委員長
- * キャンパス・アジア運営委員会, 委員
- * ソフトウェア検討委員会, 委員
- * キャンパスネットワーク管理運用業務仕様策定委員会, 委員
- * Phd Candidate Seminar, 委員
- * 政策研究センター運営調査会, 委員
- * 政策研究センター補佐会, 委員
- (2) タスクフォース
 - * 大学の世界展開力強化事業, 構想責任者
- (3) その他
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1), ディレクター代理
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), ディレクター代理
 - * 政策研究センター, センター長補佐

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * Institute of Public Policy, Auckland University of Technology における博士論文審査 (学外審査委員)
 - * 大連民族学院における応用一般均衡に関する研究活動に対する助言
- (2) 財団法人等における活動
 - * JICA「応用一般均衡(CGЕ)モデル構築運用能力向上プロジェクト」における助言
同事業で来日したシリア人エコノミストに対する特別講義(2回)
- (3) 学会等における活動学会等における活動
 - * ポリシー・モデリング・ワークショップ, 事務局
 - * ポリシー・モデリング・コンファレンス 2013(徳島大学)の企画・運営
 - * 査読者 2回(African Journal of Agricultural Research, International Economic Journal)

堀 江 正 弘 教授

役 職：副学長、Young Leaders Program ディレクター

専門分野：行政学

学 位：MPA（シラキウス大学マクスウェル行政大学院）

略 歴：1970 年東京大学法学部卒、1971 年行政管理庁（後に総務庁、現総務省）入庁、1972～1973 年シラキウス大学マクスウェル行政大学院（行政学修士）、1973～1974 年エール大学管理科学部大学院、1981～1983 年臨時行政調査会調査員、1983～1985 年大蔵省主計局主計官補佐（主査）、1985～1988 年総務省行政管理局副管理官、調査官、企画官、1988 年行政監察局監察官、1989 年臨時行政改革推進審議会主任調査員、1991 年行政管理局管理官、1995 年同局企画調整課長、1998 年長官官房総務課長、統計基準部長、国際連合統計委員会委員・日本政府代表、2000 年長官官房審議官（行政監察局担当）、2001 年総務省大臣官房審議官（行政管理局担当）、2002 年郵政事業庁次長、2002 年内閣官房内閣審議官兼内閣官房行政改革推進事務局長兼特殊法人等改革推進本部事務局長、2004 年総務省情報通信政策局長、2005 年総務省総務審議官、2006 年退職、2006～2007 年総務省顧問、2001、2002、2005、2006 年慶応義塾大学法学部非常勤講師、2001 年 Business Week 誌 Stars of Asia 賞（政治行政部門）受賞、2000 年本学客員教授、2006 年本学教授、2009～2011 年学長特任補佐、2009 年～Young Leaders Program ディレクター、2011 年 4 月～副学長、北京大学招聘特約研究員（客員教授）、復旦大学日本研究センター顧問教授、北京外国語大学客員教授、南開大学客員教授。
日本行政学会理事（2008～2010 年理事・国際交流委員長、2010 年～理事）、国際行政学会（IIAS）プログラム・研究諮問委員会委員（2010 年～）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 「日本における人口構造の変化と行政相談委員の役割」『行政苦情救済&オンブズマン』（日本オンブズマン学会誌 Vol.23.No.7）所収、2012 年 6 月.
- * “Reforma e management della regolazione pubblica in Giappone” (“Amministrare”(Anno XLII Numero 1) 所収、2012 年 4 月、Mulino, Bologna.

（2）図 書（編・共著等）

- * “Evolving State-market relations in Japan” (Michel S.de Vries & Juraj Nemec (eds.), Global Trends in Public Sector Reform) 所収、2012 年 10 月、Brulant, Bruxelles.

（3）学会発表

- * “State of Politics and Administration in Japan” PAAT(タイ行政学会)講演、バンコック、2012 年 4 月.
- * “In Search of Innovative Governance” ASPA and IAPA Annual Conference(インドネシア行政学会)基調講演、マラン、2012 年 6 月.
- * “Change of Government and Challenge of Reform: What is happening in Japan?” The Fifth International Conference on “Public Management in 21st Century: Opportunities and Challenges、マカオ、2012 年 10 月.

- * “Economic Difficulties and Challenges of Social Welfare: Case of Public Assistance for People’s Lives in Japan” AAPA(アジア行政学会)、ソウル、2013 年 1 月。
- (4) その他
- * 国際行政学会 (IIAS) メリダ大会 (2012 年 6 月) において「東日本大震災の影響—政府の対応、復興、責任」と題するセッションに討論者として参加
 - * 多言語サイト NIPPON Com に「国家公務員の定員管理と人件費の削減方策はどうあるべきか」と題する論説を掲載 (英、仏、独、中国語等) (2012 年 6 月、日本語で発表後、逐次他の言語に翻訳されて、掲載)

2. 教 育

(1) 講 義

- * Structure and Process of Government (英語、春学期全期間—毎週)
- * Young Leaders Program コロキアム (英語、秋学期及び春学期—原則隔週)
- * Young Leaders Program フィールド・トリップ (増山、下村教授と共同、英語、年間 2 回)
- * 行政の改革・革新と政策評価 (日本語、春学期全期間—毎週)
- * 公共経営と制度・組織設計 (日本語、秋学期全期間—毎週)
- * Public Policy Program と Policy Analysis Program の Workshop (1) として Introduction to Public Policy Studies (英語、秋学期全期間—8 回)

(2) 論文指導

- * 修士課程 10 人 (主査 9 人: Young Leaders Program 2011 年入学者 2 人、2012 年入学者 3 人、インドネシア・リンケージ・プログラム 2011 年入学者 1 人、Public Policy Program 2011 年入学者 1 人、2012 年入学者 2 人、副査 1 名: 地域政策プログラム 2012 年入学者 1 人)
- * 2012 年 10 月~2013 年 3 月中国・人民大学講師を客員研究員として受容れ、論文指導
- * 2012 年 11 月 JASSO フェローシップ研究者 (GRIPS 卒業のネパール人博士号志願者) に対する指導 (大来、下村教授と共同)
- * 2012 年 1~3 月タイ国マヒドン大学博士課程学生を特別研究生として受け入れ (博士論文作成のための研究の指導)

(3) 研修事業

- * 国際交流基金外交官・公務員研修講師 (2012 年 4 月 2 日)
- * タイ政府 SEDP 研修講義 (2012 年 7 月 4 日講義、13 日政策提言に対する講評等)
- * タイ政府 PMLTP 研修 (2012 年 8 月 20 日~8 月 31 日) の企画、実施 (責任者)
- * JENESYS バリ民主主義フォーラム研修 (2012 年 7 月 18 日講義)
- * JICE ミヤンマー研修 (2012 年 7 月 4 日講義)
- * KPI(タイ)研修 (2012 年 8 月 1 日講義)
- * タイ・マヒドン大学大学院教員、学生に対する講義 (2012 年 9 月 19 日)
- * タイ・カセサート大学来訪一行への講義 (2012 年 10 月 29 日)
- * 神戸大学大学院留学生に対する講義 (於 GRIPS 2012 年 12 月 14 日)
- * タイ政府首相府訪日調査研修 (2013 年 2 月 14 日講義)
- * JICA/外務省バンサモロ本邦研修 (2013 年 3 月 19 日講義)

(4) その他

- * 農業・医療関係教育プログラムの検討
- * Young Leaders Program の現地調査、プロモーション活動（ポーランド、チェコ）

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 経営協議会
- * 役員会
- * 参議会
- * 企画懇談会
- * 研究教育評議会委員
- * 学長選考委員会委員
- * 教員人事委員会委員
- * 人事政策委員会委員長
- * 修士課程委員会委員
- * 会計委員会委員長
- * 衛生委員会委員長
- * 国際会館運営委員会委員
- * 利益相反マネジメント委員会委員長
- * 知的環境整備委員会委員長
- * 研修企画委員会委員
- * 疫学研究倫理審査委員会
- * 政策研究院創設準備委員会
- * Young Leaders Program Committee 委員長
- * 地域政策プログラム・コミティー委員

(2) タスクフォース

- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * カリキュラム・タスクフォース

(3) その他

- * 副学長
- * Young Leaders Program ディレクター
- * GRIPS Forum の企画、実施への参画（司会モデレーターを含む）

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校での講義（2012年6月29日）
- * 明治大学マレーシア政府研修講義（2012年9月13日）
- * JICA 国際行政研修講義（2012年11月14日）
- * 北京大現代日本研究センター博士講座での講義等（2013年3月31日～4月3日）

② 委員会等

- * EROPA 東京大会テーマ検討委員会委員（総務省自治大学校）

③ その他

- * 中国・人民大学の研究プロジェクト（組織学習に関する研究）への協力

(2) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- * NPO 法人日中経営者協会理事・会長 (非常勤・無休)
- * IPAX アドバイザリーサービス特別顧問 (非常勤・無休)

(3) 学会等における活動

- * 日本行政学会理事
- * 日本政治学会会員
- * 日本公共政策学会会員
- * International Institute of Administrative Sciences (IIAS 国際行政学会)
 - ・ Program and Research Advisory Committee (PRAC) 委員
 - ・ ブリュッセル、メリダにおける IIAS, PRAC に参加
 - ・ 2011 年 6 月メリダ大会における災害等に関する日本セッションの討論者
- * Asian Association of Public Administration (AAPA アジア行政学会)
 - ・ 2013 年 1 月ソウル大会で論文発表
- * インドネシアで合同開催された IAPA Annual Conference と ASPA Indonesia International Seminar
 - ・ 2012 年 6 月インドネシア・マランで基調講演 (招待参加)
- * マカオで開催された International Conference on Public Management in the 21st Century に報告者及びモデレーターとして招待参加

(4) 審議会等における活動

- * 文部科学省「Young Leaders Program 協議会」委員

(5) その他

- * 国際交流基金主催の在京大使館院に対する研修の講義
- * 総務省人事恩給局「管理職員セミナー」の企画と講義
 - ・ 2012 年 9 月
 - ・ 2012 年 11 月

5. 社会的貢献 (B)

ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

日経新聞電子版 2013 年 1 月 10 日 (未来の各国リーダーを「日本ファン」に) — GRIPS の YLP について日経新聞記者によるコロキアムの取材、インタビューをもとに書かれたもの

② 電波メディア

多言語サイト NIPPON Com に「国家公務員の定員管理と人件費の削減方策はどうあるべきか」と題する論説を掲載 (英、仏、独、中国語等) (2012 年 6 月に日本語で発表後、逐次他の言語に翻訳されてネットに掲載)

増 井 英 紀 特任准教授

専門分野：社会保障政策、医療政策

略歴：1994 年東京大学経済学部経済学科卒業、1995 年厚生省（当時）入省、健康局総務課課長補佐等を経て、2004 年外務省欧州連合日本政府代表部一等書記官、2007 年厚生労働省社会・援護局総務課課長補佐、2011 年年金積立金管理運用独立行政法人企画部企画課長等を経て、2012 年 9 月から本学特任准教授。

1. 助成金による研究

- ＊ 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業 課題名：医療分野の「雇用の質」向上に向けた院内マネジメントシステム確立に関する研究（分担研究者）

2. 教 育

講 義

- ＊ Social Security System in Japan

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- ＊ 地域政策プログラム・コミティー

（2）その他

- ＊ 「社会保障の英文テキストの作成に関する研究会」及び「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師等

- ＊ 東京医療保健大学「医療と人間」（2012 年 11 月 22 日、12 月 5 日、6 日；4 時限）

（2）学会等における活動

- ＊ 日本社会保障法学会
- ＊ 日本医療経済学会
- ＊ 日本 EU 学会
- ＊ 日本自閉症スペクトラム学会

松 永 正 英 特任教授

専門分野：国際開発

略歴：独立行政法人国際協力機構ベトナム事務所次長、国内事業部次長等を経て、2012年6月から本学特任教授。

1. 助成金による研究

- * 独立行政法人国際協力機構からの受託研究「東南アジア型組織経営モデル研究」企画運営
- * 科学技術政策研究プロジェクトの運営業務

2. 教 育

(1) 講 義

- * Japan's ODA Policy

(2) 論文指導

- * 修士課程3名（うち2名 Public Policy Program、1名 Young Leaders Program、すべて主指導）

(3) 研修事業

- * フィリピン・バンサモロ包括能力向上プロジェクト
委託元：独立行政法人国際協力機構
研修期間：2013年3月18日～3月23日
受講者数：20名
役割：企画運営

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研修企画委員会
- * 政策研究院創設準備委員会
- * パイロットプロジェクト研究会

(2) その他

- * フィリピン出張（2013年1月13日～16日）フィリピン大学等との協議
- * ミャンマー出張（2013年1月22日～27日）連邦人事院等との協議
- * インドネシア出張（2013年3月12日～15日）ガジャマダ大学等との協議

松 本 朋 哉 助教授

専門分野：開発経済学、応用計量経済学、家計調査分析

学位：Ph.D.(Economics)(University of Southern California)

略歴：1996年東京都立大学経済学部卒、1998年同大学院経済学研究科修士課程修了、2005年 University of Southern California 経済学研究科博士課程修了、同年本学助手、2007年本学研究助手、2008年助教授。

1. 業績 (A)

(1) 雑誌論文 (共著)

- * “Maize, Soil Fertility, and the Green Revolution in East Africa” with Takashi Yamano in *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, edited by Keijiro Otsuka and Don Larson, DOI 10.1007/978-94-007-5760-8_12, Springer, 2013.
- * “Technology Adoption in Agriculture: Evidence from Experimental Intervention in Maize Production in Uganda,” with Takashi Yamano and Dick Sserunkuuma in *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, edited by Keijiro Otsuka and Don Larson, DOI 10.1007/978-94-007-5760-8_12, Springer, 2013.

(2) 学会発表

- * Tomoya Matsumoto, *Tokyo Workshop on International Development*, “Technology Adoption and Dissemination in Agriculture: Evidence from Sequential Intervention in Maize Production in Uganda,” with Takashi Yamano and Dick Sserunkuuma, at University of Tokyo on July 30, 2012.
- * Tomoya Matsumoto, The 24th NBER-TCER-CEPR Conference on *Experiments for Development: Achievements and New Directions*, “Disseminating New Farming Practice among Small Scale Farmers: Experimental Intervention in Uganda,” at GRIPS, on March 18-19, 2013.

(3) その他

- * “Labor Markets, Occupational Choice, and Rural Poverty in Four Asian Countries for review for possible publication,” by Jonna P. Estudillo, Tomoya Matsumoto, Hayat Chowdhury Zia Uddin, Nandika S. Kumanayake, Keijiro Otsuka, *Philippine Review of Economics*, forthcoming. (※)
- * “Should African rural development strategies depend on smallholder farms? An exploration of the inverse productivity hypothesis,” with Donald Larson, Keijiro Otsuka, and Talip Kilic, *Agricultural Economics*, forthcoming. (※)

2. 助成金等による研究

現地調査

- * 科学研究費補助金 基盤研究 (B) (海外学術調査) 「切花産業のミクロ開発経済分析：ケニアとエチオピアの事例」 (研究分担者)、2012年8月 ケニア生花産業に係る調査の実施 (大規模農園20件) 及び小規模生産者向け技術指導、マーケ

ティング指導に係るワークショップの開催

- * 2012 年 11 月～2013 年 1 月 RePEAT プロジェクト ウガンダ農村家計調査 (94 村 940 軒) (GCOE 関連研究)
- * 2013 年 2 月～2013 年 3 月 RePEAT プロジェクト ケニア農家土壌調査 (90 村 900 軒) (GCOE 関連研究)

3. 教 育

(1) 講 義

- * Agricultural Development
- * Microeconomics I
- * Microeconomics II

(2) 論文指導

- * 博士課程 5 名 (Policy Analysis プログラム、主指導)

(3) その他

- * 外務省委託「高度開発人材育成事業」コーディネーター

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

5. 社会的貢献 (A)

他大学・研究所等における活動

- * 国際畜産研究所客員研究員 (ナイロビ、ケニア)

道 下 徳 成 准教授

役 職：安全保障・国際問題プログラム副ディレクター

専門分野：安全保障論、日本の防衛・外交政策、朝鮮半島の安全保障

学 位：博士（国際関係学）（ジョンズ・ホプキンス大学）

略 歴：1988 年韓国延世大学校韓国語学堂卒業、90 年筑波大学第三学群国際関係学類卒業、同年防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室助手（防衛庁教官）、94 年米国ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）修士課程修了、2000 年 1 月-11 月防衛庁防衛局防衛政策課研究室部員（防衛庁部員）、同年 11 月-01 年 11 月韓国慶南大学校極東問題研究所 客員研究員、01 年 4 月-04 年 3 月防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室主任研究官（防衛庁教官）、03 年 米国ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）博士課程修了、04 年～米国家安全保障史料館朝鮮半島プロジェクト研究員、04 年 7 月-06 年 6 月内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付・参事官補佐（兼）防衛庁防衛局防衛政策課部員（防衛庁部員）（兼）防衛庁防衛研究所研究部主任研究官、05 年 12 月 3 日～第 3 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員。書評小委員会委員長）、06 年 7 月-07 年 1 月防衛庁防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛庁教官）、07 年 1 月-07 年 3 月防衛省防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛教官）、07 年 4 月本学助教授。07 年 4 月～9 月米国ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワー・センター東アジア研究所客員研究員（安倍フェロー）、07 年 12 月～08 年 3 月韓国世宗研究所（Sejong Institute）客員研究員（安倍フェロー）、08 年 9 月～10 月中国社会科学院亜細亜太平洋研究所訪問学者（安倍フェロー）、08 年 9 月～韓国新亜細亜研究所 学術誌『新亜細亜（NEW ASIA）』編集委員、08 年 12 月～第 4 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員長）、2009 年 4 月～早稲田大学アジア太平洋研究センター安全保障研究部会特別研究員、2010 年 1 月政策研究大学院大学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 道下徳成「アジアにおける軍事戦略の変遷と米海兵隊の将来」沖縄県知事公室地域安全政策課調査・研究班編『変化する日米同盟と沖縄の役割—アジア時代の到来と沖縄』2013 年 3 月、51～72 頁。
- * Narushige Michishita, “Changing Military Strategies and the Future of the U.S. Marine Presence in Asia,” in Regional Security Policy Division, Executive Office of the Governor of Okinawa Prefectural Government, ed., *Rebalance to Asia, Refocus on Okinawa: Okinawa's Role in an Evolving US-Japan Alliance* (Okinawa Prefectural Government, March 2013), pp. 57-83.
- * 미찌시타 나루시게「북한의 핵 미사일 위협에 대한 일본의 군사 외교적 대응（北朝鮮の核・ミサイル脅威に対する日本の軍事・外交的対応）」『新亜細亜』19 巻 4 号（2012 年冬季号）, pp. 7-26.

- * 미찌시타 나루시게 「해상군비경쟁: 중국의 동향과 일본의 대응전략 (海上軍備競争—中国の動向と日本の対応戦略)」 『新亜細亜』 19 卷 3 号 (2012 年秋季号), pp. 16-22.
- * Narushige Michishita, “Japan’s Response to Nuclear North Korea,” in Gilbert Rozman, ed., *Asia at A Tipping Point: Korea, the Rise of China, and the Impact of Leadership Transitions* (Joint U.S.-Korea Academic Studies) (Korea Economic Institute, 2012) <http://www.keia.org/sites/default/files/publications/narushige_michishita_final_paper_-_japans_response_to_nuclear_north_korea_joint_u.s.-korea_academic_studies_volume_2_012.pdf>.
- * 미찌시타 나루시게 「김정은 체제 하 북한의 군사적 변화 (金正恩体制下における北朝鮮の軍事的変化)」 (韓国語) paper presented at the 8th Northeast Asian Security Policy Forum, hosted by the Research Institute of National Security Affairs (RINSA) at the Korean National Defense University and the Korea Institute for National Unification (KINU), Seoul, Korea, September 27, 2012.
- * 道下徳成 「北朝鮮の経済・社会と経済統合—韓国における研究を通じて」 『北東アジアの経済統合における課題と展望』 JICA 研究所委託研究 成果報告書、34～60 頁、2012 年 3 月 (報告書として印刷されたのは平成 24 年度内) 2012 年 9 月
- ② 共 著
- * Narushige Michishita and Richard J. Samuels, “Hugging and Hedging: Japanese Grand Strategy in the Twenty-First Century,” in Henry R. Nau and Deepa M. Ollapally, eds., *Worldviews of Aspiring Powers: Domestic Foreign Policy Debates in China, India, Iran, Japan and Russia* (Oxford University Press, 2012), pp. 146-180. (※)
- * 大平剛史、道下徳成 「第 6 章 朝鮮半島における『永い平和』の背景—危機回避の要因分析を手がかりに」植木 (川勝) 千可子、本多美樹編著『北東アジアの「永い平和」—なぜ戦争は回避されたのか』勁草書房、2012 年、137～167 頁。
- * Michael W. Chinworth, Narushige Michishita, and Taeyoung Yoon, “Future Challenges and Opportunities for Trilateral Security Cooperation,” in Robert A. Wampler, ed., *Trilateralism and Beyond: Great Power Politics and the Korean Security Dilemma During and After the Cold War*, Kent State University Press, 2012, pp. 130-160. (※)
- (2) 図 書 (編・共著等)
- * 中曽根康弘著、中島琢磨、服部龍二、昇亜美子、若月秀和、道下徳成、楠綾子、瀬川高央編『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012 年 10 月、全 663 頁。
- (3) 学会発表
- * 「李明博大統領の竹島訪問と日本の対応」部会 1 「パネルディスカッション—領域問題と安全保障」国際安全保障学会 2012 年度年次大会、青山学院大学、2012 年 12 月 8 日。
- * 討論者、日本国際政治学会 2012 年度研究大会 部会 10 (日韓部会) 「日韓安全保障協力擬似同盟論再考」名古屋、2012 年 10 月 20 日。
- (4) その他
- 学会以外の報告
- * “A Nuclear North Korea: Nonproliferation Issues and Beyond,” The Asan Nuclear Forum 2013, organized by the Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea, February 19, 2013.

- * 「김정은 체제 하 북한의 군사적 변화 (金正恩体制下における北朝鮮の軍事的変化)」 the 8th Northeast Asian Security Policy Forum, hosted by the Research Institute of National Security Affairs (RINSA) at the Korean National Defense University and the Korea Institute for National Unification (KINU), Seoul, Korea, September 27, 2012.

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * “Sussing out North Korea’s Game Plan,” *Straits Times* (Singapore), March 27, 2013, p. A24.
- * “Abe Doctrine to remake Japan-Asean relations,” *Straits Times* (Singapore), March 6, 2013, p. A22.
- * “POINT OF VIEW/ Narushige Michishita: N. Korean nuke test increases threat level,” *Asahi Shimbun, Asia & Japan Watch*, February 14, 2013.
- * 「北朝鮮が『いま』やった3つの理由」『日経ビジネスONLINE』2013年2月14日。
- * “A Realistic Approach to Issues in Japan,” *Straits Times* (Singapore), January 23, 2013, p. A22.
- * 「朴槿恵政権誕生で動き出す東アジアの新地政学」『JANET』2012年12月26日。
- * 「北朝鮮は米本土攻撃にまた1歩近づいた」『日経ビジネスONLINE』2012年12月17日。
- * 「自衛隊の組織・装備の名称変更案——文民統制強化と透明性向上のために」『外交』Vol. 16、2012年12月号、134～142頁。
- * 「次期大統領の主張—視線の先は日本より中国」『日経ビジネス 新国境論』2012年12月号臨時増刊、66～67頁。
- * “North Korea's Army-Economy Dilemma,” *Straits Times* (Singapore), November 21, 2012, p. A24.
- * 「米中冷戦の到来か？—米ソ冷戦との比較検証」『JANET』2012年11月21日。
- * “Land of setting sun meets rising dragon; When a declining Japan meets a rising China, domestic dynamics on both sides engender tough stances on bilateral issues,” *Straits Times* (Singapore), October 3, 2012, p. A22.
- * 「ミサイル発射と金正恩体制の危うさ—歴史的経緯を踏まえて」『読売クオーターリー』2012年春号、22～33頁。
- * 「金正日の計画は「凶」と出た」『日経ビジネスONLINE』2012年4月23日。
- * 「北朝鮮のロケット発射—『金正日が残した計画』は吉となるか」『日経ビジネスONLINE』2012年4月4日。

(2) 翻訳・監訳

- * ダリル・ハウレット、ジェフリー・ランティス著、道下徳成訳「第4章 戦略文化」ジョン・ベイリス、ジェームズ・ウィルツ、コリン・グレイ編、石津朋之監訳『戦略論—現代世界の軍事と戦争』勁草書房、2012年。
- * ダニエル・モラン著、道下徳成訳「第6章 地理と戦略」ジョン・ベイリス、ジェームズ・ウィルツ、コリン・グレイ編、石津朋之監訳『戦略論—現代世界の軍事と戦争』勁草書房、2012年。

(3) その他

- * 白石隆、宮城大蔵、大場伸一、道下徳成、細谷雄一「外交・安全保障」日本経済団体連合会、21 世紀政策研究所、グローバル JAPAN 特別委員会『グローバル JAPAN—2050 年 シミュレーションと総合戦略—』経団連出版、2012 年 4 月 16 日、69～77 頁。
- * 『国際安全保障』第 38 巻第 4 号（2011 年 3 月）の特集「国際平和協力活動における自衛隊の運用と教訓」の編集主任を担当。

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））「1970～80 年代の日本の防衛政策の展開と意義」、研究代表者
- * 日本学術振興会「東日本大震災に係る学術調査」国際関係班 研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「International Security Studies」（英語）（春学期）
- * 「Strategic Studies Research Methodologies」（英語）（15 コマ）（冬学期）
- * 「Advanced International Security Studies」（英語）（春学期）
- * 「危機管理、復興と政治」（日本語）（春学期）（2 コマのみ担当）

(2) 演 習

- * 「Security and International Studies Dissertation Seminar」（英語）（春学期）

(3) 論文指導

- * 博士課程 11 名（安全保障・国際問題プログラム、うち 4 名博士取得、5 名主指導、6 名副指導）
- * 修士課程 2 名（防災・復興・危機管理プログラム 1 名、Young Leaders Program 1 名、いずれも修士取得、1 名主指導、1 名副指導）

(4) その他

- * “Truly Realist? Mr. Abe Faces Asia,” GRIPS Forum make-up lecture, January 29, 2013.
- * 公共政策プログラム入試採点、2012 年 11 月 14 日。
- * 「尖閣問題について」キャンパス・アジア説明会、2012 年 9 月 20 日。

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程委員会 委員
- * CAMPUS Asia committee 委員
- * 図書館運営委員会 委員
- * ソフトウェア検討委員会 委員
- * GRIPS フォーラム運営委員会 委員
- * GRIPS 将来のあり方検討委員会 委員
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー メンバー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー メンバー
- * Young Leaders Program Committee Member

(2) その他

- * 安全保障・国際問題プログラム ディレクター
- * AO 室長代理

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * “Another Cold War in Asia? Comparing U.S.-Soviet and Sino-U.S. Confrontations,” Institute of Contemporary Asian Studies (ICAS) Seminar, Temple University, Japan Campus, March 29, 2013.
- * 北京大学（中国）「国際政治」（3 コマ）（国際交流基金支援事業）、2013 年 3 月 4～5 日。
- * 山梨学院大学「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」2012 年 11 月 9 日。

② 委員会等

- * 日本経済団体連合会、21 世紀政策研究所、グローバル JAPAN 特別委員会委員

③ その他

（政府機関等での講義）

- * 「国内外の諸情勢—アジア太平洋地域における我が国の安全保障政策・戦略」第 45 回入国管理局関係職員管理科研修（B 課程）、2013 年 2 月 28 日。
- * 「安全保障概論—アジア太平洋地域における我が国の安全保障政策・戦略」陸上自衛隊幹部学校第 58 期指揮幕僚課程、2013 年 1 月 10 日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」「日韓関係の現状と展望」警察大学校、2013 年 2 月 18 日。
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校第 62 期幹部高級課程、2012 年 12 月 6 日。
- * 「朝鮮半島をめぐる諸問題について」第 47 回入国管理局関係職員高等科研修、2012 年 12 月 4 日。
- * 「北朝鮮瀬戸際外交の現状と展望」海上保安庁 警備情報実務者研修、2012 年 11 月 5 日。
- * 「日本の安全保障政策（3） 新冷戦と日本のグローバルコミットメント」防衛研究所 第 60 期一般課程、2012 年 10 月 30 日。
- * 「中国の接近阻止・地域拒否（A2AD）戦略と米国の AirSea Battle—冷戦期との比較から」情報本部 基礎分析官課程、2012 年 9 月 24 日。
- * “North Korea’s military-diplomatic campaigns in the recent years,” lecture to the Joint FAO Program Asia course, Tokyo Foundation, August 29, 2012.
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」「朝鮮半島の安全保障と東アジア駐留米軍の将来」警察大学校、2012 年 8 月 14 日。
- * 「今後のアジア情勢」陸上自衛隊幹部学校、2012 年 7 月 23 日。
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校第 61 期幹部高級課程、2012 年 7 月 5 日。
- * 「現代戦争論」航空自衛隊幹部学校第 60 期指揮幕僚課程、2012 年 6 月 21 日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」「北朝鮮のロケット発射失敗と今後の展望」警察大学校、2012 年 6 月 14 日。
- * 「戦略的（軍事的）な視点に基づく国際情勢の分析」防衛省情報本部、2012 年 6 月 1 日。
- * “US-ROK Alliance,” Seminar on Alliance Management, 防衛研究所 第 59 期一般課

程、2012 年 5 月 31 日。

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」韓国国防大学校代表団への講義、2012 年 4 月 24 日。

* 「国家安全保障政策決定過程の国際比較——朝鮮半島における危機と教訓」防衛研究所 第 59 期一般課程、2012 年 4 月 20 日。

* 「安全保障の観点から見た出入国管理」法務総合研究所、2012 年 4 月 19 日。
(審査員等)

* 防衛大学校博士論文審査員

(2) 学会等における活動

* 国際安全保障学会（学会理事。企画・運営委員会委員）

(3) その他

* 韓国新亜細亜研究所（学術誌『新亜細亜（NEW Asia）』編集委員）

* 学位授与機構における修士論文審査、2013 年 3 月 13 日。

* 学位授与機構における修士論文審査、2013 年 2 月 4 日。

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

* “North Korean Threats - More Bark Than Bite,” *Associated Press*, March 31, 2013

* “Tensions Bolster Tokyo Military Bid,” *The Wall Street Journal*, March 29, 2013

* “Rechtsruck in Japan,” *Deutschlandradio*, March 26, 2013

* “US military upgrade raises stakes,” *The Australian*, March 18, 2013

* “For Japan, There Are Other Options,” *The New York Times*, March 11, 2013

* 「対北朝鮮、中国の影響力 微妙」『信濃毎日新聞』2013 年 3 月 8 日

* 「北朝鮮核実験」『共同通信』2013 年 2 月 14 日

* 「核「小型化」、拡散脅威増す 北朝鮮核実験紙上座談会」『日本経済新聞』2013 年 2 月 14 日

* “Upgrade of missile defence after North Korea nuclear test,” *The Australian*, February 14, 2013

* “Point of View/ Narushige Michishita: North Korean nuke test increases threat level,” *The Asahi Shimbun*, February 14, 2013

* 「クローズアップ 2013：北朝鮮、3 度目の核実験「米と対話」誇示」『毎日新聞』2013 年 2 月 13 日

* “Japan Inches Toward Arms Exports,” *Defense News*, February 11, 2013

* 「ロシア戦闘機が北海道利尻沖を領空侵犯—日本は厳重抗議」『ウォール・ストリート・ジャーナル』2013 年 2 月 8 日

* “Japan Airspace Violation: Russia, China Deny Territorial Disputes,” *Associated Press*, February 8, 2013.

* “Japan Claims Russia Breached Its Airspace: Moscow Denies Accusation; China Also Rebuts Claims From Tokyo That It Locked Radar on Japanese Naval Forces,” *The Wall Street Journal*, February 7, 2013

* “Japan Boosts Defense Spending, More or Less,” *Time*, January 31, 2013

* “‘New Right’ takes firm hold in Tokyo,” *The Australian*, January 26, 2013

- * “Expert details Japan’s ‘seemingly’ rightward shift,” *The Japan Times*, January 23, 2013
- * “Japan’s Abe turns to South East Asia to counter China,” *Reuters*, January 16, 2013
- * “For Better or Worse, Japan to Ease Reins its Military,” *Time*, January 17, 2013
- * “Park Geun-hye win shifts South Korea rightwards,” *The Australian*, December 21, 2012
- * “Japan's Next Leader Wants Freer Rein for Military,” *Associated Press*, December 21, 2012
- * “Tensions Between Japan and South Korea Complicate Picture for U.S.,” *The New York Times*, December 20, 2012
- * “Analysis: Huge mandate for Japan’s LDP may be less than meets the eye,” *Reuters*, December 17, 2012
- * “Analyst View- Japan opposition LDP wins in landslide,” *Reuters*, December 16, 2012
- * “North Korea's rocket launch,” *Economist*, December 15, 2012
- * 「北ミサイル発射緊急座談会 「遺訓」守った正恩政権」『読売新聞』2012年12月13日
- * “Election Set to Boost Japan's Military — Honestly,” *Time*, December 13, 2012
- * “North Korea passes key ballistic test,” *The Australian*, December 13, 2012
- * “Significant leap for Pyongyang missile tech,” *The Japan Times*, December 13, 2012
- * 「北朝鮮ミサイル発射 予告延長は偽装「心理的効果狙う」」『毎日新聞』2012年12月12日
- * “Significant leap for Pyongyang missile tech,” *The Japan Times*, December 12, 2012
- * “North Korea's rocket launch,” *Economist*, December 12, 2012
- * “Japan Accuses China of Intruding Air Space, Scrambles Fighter Jets,” *ABC News*, December 13, 2012
- * “North Korea poised for another rocket launch,” *The Australian*, December 2, 2012
- * “Avance de China provoca un aumento de la presencia militar japonesa en Asia,” *La Tercera*, November 28, 2012
- * “Troops in Japan Told to Put A Cork In It,” *Time*, November 28, 2012
- * 「「平時」に移行しながらも「恫喝」外交はやめない北朝鮮」『菅原出のドキュメント・レポート』2012年11月19日号 (vol. 114)
- * 「「普天間早期解決を」 沖縄県が米でシンポ」『日本経済新聞』2012年10月24日
- * 「知事「県外が早い」 米で県主催シンポジウム核」『琉球新報』2012年10月24日
- * 「県が初の基地シンポ「県外移設が早い」」『沖縄タイムス』2012年10月24日
- * “Island plans by Tokyo's nationalist governor may stoke fresh China tensions,” *Reuters*, October 4, 2012
- * “China carrier a show of force as Japan tension festers,” *Reuters*, September 25, 2012
- * “US, Jn Strengthen Ties Through Panetta Visit,” *Defense News*, September 24, 2012
- * “Japan, China military conflict seen unlikely despite islets row,” *Reuters*, September 23, 2012
- * 「基地負担減へ 知事、日米の専門家と電子会議」『沖縄タイムス』2012年9月21日
- * “With China’s rise, Japan shifts to the right,” *The Washington Post*, September 21, 2012

- * “Japan tough but wary on S.Korea row,” *Reuters*, August 24, 2012
- * “Dispute Over Islands Reflects Japanese Fear of China’s Rise,” *The New York Times*, August 21, 2012
- * “Tokyo, Beijing want tiff ended fast,” *The Japan Times*, August 17, 2012
- * “South Korea's Lee Visits Islets at Center of Japan Dispute ,” *The Japan Times*, August 10, 2012
- * 「対北外交、まずは「対話」」『山形新聞』2012年8月9日
- * “Osprey deployment heightens safety worry,” *The Japan Times*, July 19, 2012
- * 「韓日軍事情報包括保護協定、韓国の要請で急遽署名延期」『東亜日報』2012年6月29日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」『山陽新聞』2012年6月9日
- * 「外交面で主導権を」『山陽新聞』2012年6月8日
- * “New Japanese DM Part of Move To Shake Up Leadership,” *Defense News*, June 5, 2012
- * “Painful memories slow Japan-S.Korea military pact,” *Global Times*, May 21, 2012
- * “War room challenge for Japan begins in bedroom,” *Straits Times*, May 4, 2012
- * “Corée du Nord_ le double visage de Pyongyang,” *L'EXPRESS*, April 28, 2012
- * 「対談「金正恩時代の北朝鮮」」『毎日新聞』2012年4月20日
- * 「新型ミサイル 専門家分析」『朝日新聞』2012年4月17日
- * 「北朝鮮_新型ミサイルを公開」『毎日新聞』2012年4月15日
- * “New North Korean leader makes first public speech,” *Associated Press*, April 15, 2012
- * 「北朝鮮ミサイル失敗—座談会」『読売新聞』2012年4月14日
- * 「北朝鮮—ミサイル失敗 成功3回に1回、初歩段階」『毎日新聞』2012年4月14日
- * “Failed launch an apt metaphor for flailing Kims,” *The Australian*, April 14, 2012
- * 「米国引き込む発射強行」『共同通信』2012年4月13日
- * 「日本、中国を念頭に海軍力拡充 包括的政治戦略が欠如」『チャイナネット』2012年4月12日
- * “Heat on Beijing over Korean missile flight,” *The Australian*, April 12, 2012
- * “North Korea set to launch rocket,” *ABS-CBN News*, April 11, 2012
- * “Japan Naval Buildup Continues in Face of Chinese Expansionism,” *Defense New*, April 9, 2012
- * “NKorea launch an intel oppportunity for US, allies,” *Associated Press*, April 5, 2012
- ② 電波メディア
- * NHK World TV, “NEWSLINE,” February 16, 2013.
- * NHK World TV, “NEWSLINE,” January 22, 2013.
- * 朝日ニュースター『ニュースの深層』2013年1月18日。
- * NHK World TV, “NEWSLINE,” December 21, 2012.
- * NHK World TV, “Asian Voices,” December 20, 2012.
- * NHK World TV, “NEWSLINE,” December 12, 2012.
- * BBC World, December 10, 2012.
- * NHK World TV, “NEWSLINE,” August 24, 2012.
- * NHK WORLD TV "ASIA 7 DAYS," August 6, 2012.
- * BS デジタル 11『本格報道 InsideOUT』2012年5月2日。

* 朝日ニュースター『ニュースの深層』2012年4月24日。

* NHK World TV, “NEWSLINE,” April 16, 2012.

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

* 「日本のあるべき安全保障政策とは—中国の軍事大国化と日米同盟の将来像を踏まえて」埼玉県経営者協会 講演会、2013年3月22日。

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」信毎セミナー、長野および松本、2013年3月7～8日。

* 「米朝関係の展望と多国間安全保障の課題」聖学院大学大学院総合研究所主催シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と地域安定の形成」2013年3月2日。

* 「米中の軍事戦略と沖縄の米軍基地への影響」沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会での講演、2013年2月15日。

* 「日韓安全保障協力をめぐる戦略的構図」国際地政学研究所「日・韓共同シンポジウム—新たな日韓関係構築」2012年11月27日。

* “Senkaku Issue”, The Asia Chapter of the Asian American Journalists Association (AAJA) Tokyo Weekend, November 17, 2012.

* 「アジアにおける国力変化と外交・防衛政策」政策メッセ、明治大学、2012年11月17日。

* 「国家安全保障と情報——衛星情報の有用性について」NECセミナー、東京フォーラム、2012年11月8日。

* 「金正恩体制と北朝鮮の外交」駐日米国大使館主催 勉強会、2012年11月7日。

* Participation in the conference on “Korean Unification and the Response of the Neighboring Countries,” organized by the Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea, November 3, 2012.

* “The Current Situation in Asia Compared to the Cold War Era,” presentation at the symposium, “Rebalance to Asia, Refocus on Okinawa,” sponsored by the Okinawa Prefectural Government, Willard InterContinental Hotel, Washington D.C., October 23, 2012.

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」内閣官房安全保障勉強会、2012年10月19日。

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」山形県 置賜県勢懇話会（米沢会場）8月例会、2012年8月8日。

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」神奈川県老人保健施設協会 理事長部会 講演会、2012年7月26日。

* 「変わりゆくアジア情勢と在日米軍の役割」連合「2012 平和オキナワ集会」基調講演、2012年6月23日。

* Lecture on Japanese Foreign and Security Policy to the Diplomatic Representatives from Saudi Arabia, Japan Institute for International Affairs, June 11, 2012.

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」山陽時事問題懇談会6月例会（岡山・笠岡）、2012年6月7-8日。

* 「金正恩体制の成立と展望」外交政策センター主催研究会での発表、2012/04/27。

* 「北朝鮮のロケット発射失敗と今後の展望」沖縄県知事公室基地対策課 安全保障研究会での講演、2012/04/27。

- * 「北朝鮮のロケット発射と日本の対応」韓国ジャーナリストとの意見交換会、東京
アメリカンセンター主催会議、2012 年 4 月 23 日。

村 上 博 美 助教授

専門分野：産業政策、イノベーション、国際関係論

学 位：Ph.D（国際関係学）（ジョンズ・ホプキンス大学）

略 歴：上智大学理工学部物理学科卒，米国セント・メアリーズ大学院国際経営学修士修了（MBA, 1994）；仏国レンヌ商科大学院交換留学(1995)；米国戦略国際問題研究所（CSIS）助手(1998)；米国ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）修士課程修了(1999)，米国経済戦略研究所（ESI）研究員(1999)；同研究所上席研究員(2001)；同研究所アジア部門バイス・プレジデント(2006)；米国ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）博士課程修了(2009)；本学客員研究員(2009)；本学助教授(2010)。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * H. Murakami and K. Kurokawa “Japan’s Approach to Asia: Health and Development.” Harvard Asia Quarterly Vol. 14, No.4, Winter 2012, pp.52-59

（2）その他

- * 環境省受託研究「グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討～次世代自動車や新エネルギーの創電・蓄電技術の研究開発を事例に～」報告書作成

2. 助成金による研究

- * 平成 24 年度環境省受託研究「グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討～次世代自動車や新エネルギーの創電・蓄電技術の研究開発を事例に～」（研究代表者 角南篤准教授）分担者

3. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 司会：日本医療政策機構主催「医療サミット 2013 複合危機からの出発：超高齢化に我々はどう取り組むのか～3.11 からの超高齢化への 10 年～」会議におけるセッション「日本のオプション：経済活性化と女性労働力」（2013 年 2 月 22 日）

村 永 祐 司 特任教授

役 職：政策研究院機構（仮称）創設準備室参与、特任教授

専門分野：行政

学 位：法学士（東京大学法学部）

略 歴：1983年東京大学法学部卒業、同年通商産業省入省、1998年同省特許庁総務部総務課工業所有権制度改正審議室長、1999年在ニュー・ヨーク日本国総領事館領事（～2002年）、2003年独立行政法人産業技術総合研究所能力開発部門長（～2005年）、2006年独立行政法人日本貿易振興機構サンフランシスコ・センター所長、2009年経済産業省通商政策局通商交渉官、2010年独立行政法人日本貿易振興機構企画部長、2011年政策研究院機構（仮称）創設準備室参与、本学特任教授。

管理・運営への関与

- ＊ 政策研究院機構（仮称）創設のための諸準備。このうち個別プロジェクトに関しては特に、「ステーツマンのためのGreat Books」及び「興隆するアジアへの戦略的な対外政策に関する研究会」に主担当として関与。

森 地 茂 特別教授

役 職：開発政策プログラムディレクター、博士課程公共政策プログラム副ディレクター、政策研究センター所長

専門分野：国土政策、交通政策

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1966年東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社、67年東京工業大学理工学部土木工学科助手、69年同工学部社会工学科助手、75年同土木工学科助教授、87年同教授、93年同大学都市基盤施設研究体代表併任、96年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授、2002年東京工業大学名誉教授、04年本学教授、財団法人運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長、2004年6月東京大学名誉教授、2009年4月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * 鈴木章悦，日比野直彦，森地茂，「都市開発による鉄道駅の混雑と施設容量に関する研究」，『運輸政策研究』，Vol.15, No.3, pp.2-9, 2012.（※）
- * 菱田のぞみ，日比野直彦，森地茂，「訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地別観光行動の時系列分析」，『土木学会論文集 D3（土木計画学）』，Vol.68, No.5（土木計画学研究・論文集第29巻），pp.I_667-I_677, 2012.（※）
- * Kariyazaki, K., Hibino, N. and Morichi, S.: “Simulation Model for Estimating Train Operation to Recover Knock-on delay Earlier,” *Asian Transport Studies*, Vol.2, No.3, pp.284-294, 2013.（※）

（2）図 書（編・共著等）

- * Transport Development in Asian Megacities (Editor and Author), Springer, 2012.7.

（3）学会発表

- * 牧村雄，日比野直彦，森地茂，「東京都心部における年齢構造の時系列分析」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 岡田英哲，日比野直彦，森地茂，「電線類地中化事業に対する周辺住民の意識と評価」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 梶谷俊夫，伊東誠，森地茂，小田崇徳，「多世代ミックス居住型沿線まちづくりに関する研究~東京圏を対象として~」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 鈴木章悦，日比野直彦，森地茂，「鉄道駅の混雑状況と施設容量に関する研究」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 森田泰智，森地茂，伊東誠，「都心の都市開発に伴う鉄道駅の混雑に関する研究」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 仮屋崎圭司，日比野直彦，森地茂，「高頻度運行に伴う列車遅延の回復方策に向けたシミュレーション」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 川上哲生，森地茂，日比野直彦，「地域間所得格差の推移とその背景に関する分析」，『土木計画学研究・講演集』，vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 長濱正憲，井上聰史，森地茂，日比野直彦，「道路の維持管理契約における性能規定

の概念とその適用」,『土木計画学研究・講演集』, vol.45(CD-ROM), 2012.

- * 布川哲也, 井上聰史, 森地茂, 日比野直彦, 「PPP/PFIにおける公的支援制度の国際比較と日本への展望」,『土木計画学研究・講演集』, vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 佐藤真理子, 日比野直彦, 森地茂, 「複数の観光統計の個票データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」,『土木計画学研究・講演集』, vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 内田拓史, 稲村肇, 森地茂, 「建設業の労働生産性／TFPの時系列分析」,『土木計画学研究・講演集』, vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 和田新, 稲村肇, 森地茂, 大口敬, 「東日本大震災に伴う首都圏高速道路における大型車交通流変化」,『土木計画学研究・講演集』, vol.45(CD-ROM), 2012.
- * 日比野直彦, 佐藤真理子, 森地茂, 「複数の観光統計の個票データおよび都市間交通データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」,『土木計画学研究・講演集』, vol.46(CD-ROM), 2012.
- * 岡田英哲, 日比野直彦, 森地茂, 「電線類地中化事業に対する道路構造が異なる条件における周辺住民の意識と評価」,『土木計画学研究・講演集』, vol.46(CD-ROM), 2012.
- * 牧村雄, 日比野直彦, 森地茂, 「東京都心部および近郊部における年齢構造の時系列分析」,『土木計画学研究・講演集』, vol.46(CD-ROM), 2012.
- * 森田泰智, 森地茂, 伊東誠, 「駅施設の許容捌け交通量に関する研究—都心駅周辺の急速な都市開発による鉄道駅の激しい混雑への阿智王に向けて—」,『土木計画学研究・講演集』, vol.46(CD-ROM), 2012.
- * 土屋貴佳, 日比野直彦, 森地茂, 「東京都市圏における鉄道駅周辺に着目した人口動態の時系列分析」,『第19回鉄道技術連合シンポジウム講演論文集』, pp437-440, 2012.
- * 佐藤真理子, 日比野直彦, 森地茂, 「観光統計の個票データを用いた若年層の観光行動の時系列分析」,『土木学会第67回年次学術講演会講演概要集』, 第IV部門, pp.237-238, 2012.
- * Morichi, S.: Keynote speech, “Policy for Public Transport and Motorization in Tokyo Metropolitan Area,” The World Metropolitan Transportation Development Forum, 2012.5.24.
- * Morichi, S.: “Urban Development and Role of Urban Railway,” Special Seminar on Urban Railway Management, Hanoi, 2012.7.18.
- * Hibino, N., Kariyazaki, K., Yamashita, Y. and Morichi, S.: “Simulation Analysis for Estimating Train Knock-on Delay under High-Frequency Intervals,” 12th CASPT, Chile, July 23-27, 2012.
- * Yoon, J. and Morichi, S.: “Improving Transport Efficiency in Reverse Logistics for Waste Management,” *Proceedings of 9th World Congress of Regional Science Association International*, 17 pages (CD-ROM), 2012.
- * Morichi, S.: “Transportation Policy Change under the Replacement of the Japanese Government,” KST 30th Anniversary Conference, Seoul, 2012.11.15.
- * Morichi, S.: “MAGLEV Project and Regional Development in Japan,” KOTI International Conference, Seoul, 2012.11.16.

2. 業績(B)

書評・解説等

- * 森地茂,「元会長インタビュー 社会安全哲学の構築に向けて」,『土木学会誌』,5月号,pp.50-53,2012.
- * 金子剛一,森地茂,渡邊浩之,矢代隆義,横田耕治,「座談会 新東名が拓く高速道路交通」,『道路建設』,5月号,pp.26-37,2012.
- * 森地茂,「地震防災と空港(2011.7.8.講演)」,「地震防災と空港、中部国際空港の鳥対策等」,『航空の安全及び経済に関する研究会報告書』,pp.1-25,2012.
- * 森地茂,「社会資本整備の新たな枠組みを!」,『運輸と経済』,第72巻,第7号,pp.2-3,2012.
- * 森地茂,全国街道交流会議会長あいさつ,『浜松市制100周年記念—全国街道交流会議第8回全国大会浜松大会開催報告書』,p.12,2012.8.
- * 森地茂,「インタビュー 新成長戦略と土木界の進むべき方向」,『土木学会誌』,8月号,pp.34-37,2012.
- * 森地茂,「これからの国土づくりについての高速道路」,『高速道路と自動車』,Vol.55, No.12, pp.22-23, 2012.
- * 青山份,伊藤滋,御厨貴,森地茂,大西隆,「政権交代と都市計画(座談会)」,『都市計画』,300号,Vol.61, No.6, pp.6-13, 2012.
- * 桑原敏武渋谷区長,森地茂,内藤廣,岸井隆幸,「平成25年度新春座談会 渋谷駅周辺整備とこれからの渋谷のまちづくり」,『しぶや区ニュース』,No.1244(新年特集号),pp.2-3,2013.
- * 森地茂,「東北の復興と日本経済の再生(特別講演)」,『港湾』,1月号,Vol.90, p.53, 2013.
- * 森地茂,「国土のあり方と社会資本整備(巻頭言)」,『会計検査研究』,第47号,pp.5-10,2013.
- * 森地茂,『広島電鉄開業100周年創立70年史』,巻頭言,pp.4-5,2012.

3. 助成金による研究

- * 平成24年度科学研究費助成事業(基盤研究B)「人口構造変化が都市鉄道に及ぼす影響と対応策」研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * National Development and Institution for Transportation Infrastructure (春学期)
- * Advanced National Development and Institution for Transportation Infrastructure (春学期)
- * 防災と復旧・復興(春学期)
- * 国土政策と社会資本整備(秋学期)
- * 国土政策と社会資本整備特論(秋学期)
- * Disaster Mitigation - Recovery Policy (冬学期)
- * Advanced Disaster Mitigation - Recovery Policy (冬学期)

(2) 演 習

- * 開発政策特論Ⅰ
- * 開発政策特論Ⅱ
- * 開発政策特論Ⅲ

(3) 論文指導

- * 博士課程 3 名 (博士課程公共政策プログラム), 主査として博士論文指導中
- * 修士課程 18 名 (開発政策プログラム, 18 名のうち 12 名修士号取得、6 名修士論文指導中、18 名のうち 7 名主査、11 名副査)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * 学長選考会議委員
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 開発政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Program Committee
- * Disaster Management Policy Program Committee

(2) タスクフォース

- * カリキュラム・タスクフォース

(3) その他

- * 政策研究センター所長
- * 博士課程 公共政策プログラム 副ディレクター
- * 修士課程 開発政策プログラム ディレクター

6. 社会的貢献 (A)

(1) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * 一般財団法人運輸政策研究機構 評議員
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所 研究アドバイザー
- * 一般財団法人国土計画協会 理事
- * 一般財団法人国土技術研究センター 理事
- * 一般財団法人みなと総合研究財団 理事
- * 一般財団法人土地総合研究所 理事
- * 一般財団法人道路新産業開発機構 理事
- * 公益財団法人山口育英奨学会 理事
- * 公益財団法人東京タクシーセンター 評議員
- * 公益財団法人東京タクシーセンター, 役員評価委員会 委員長
- * 一般社団法人日本地下鉄協会 理事
- * 公益社団法人日本道路協会 顧問
- * 公益社団法人日本港湾協会 理事
- * 社団法人日本モノレール協会 理事
- * 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム 理事
- * 一般財団法人国土技術研究センター, 研究開発助成審査委員会 委員

- * 公益財団法人平和中島財団，国際学術研究助成選考委員会 委員
- * 公益社団法人日本港湾協会，港湾関係研究奨励助成審査委員会 委員
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，地域公共交通アドバイザー制度 アドバイザー
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 委員長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，特定都市再生緊急整備地域「東京都心・臨海地域」における鉄道駅等の改善方策検討調査委員会 委員長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，ミャンマー鉄道改善検討委員会 委員長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，東京都心部における都市再生推進のための公共交通サービス水準に関する調査委員会委員長
- * 一般財団法人計量計画研究所，TDM 施策推進アクションプログラム検討委員会 委員
- * 東北建設業協会連合会，広報戦略検討委員会 委員長

② その他

- * 大成建設株式会社 監査役
- * 有限責任中間法人シーニックバイウエイ支援センター 代表理事
- * 特定非営利活動法人全国街道交流会議 会長
- * 特定非営利活動法人美し（うまし）国づくり協会 理事

(2) 学会等における活動

- * 公益社団法人土木学会 国際化戦略会議 議長
- * 公益社団法人土木学会 教育企画部門 教育企画・人材育成委員会 行動する技術者たち小委員会 顧問
- * 日本交通学会 理事
- * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Board Member, Former President
- * 公益財団法人国際交通安全学会 顧問
- * 一般社団法人交通工学研究会 顧問
- * 一般社団法人計画・交通研究会 会長

(3) 審議会等における活動

- * 内閣府，中央防災会議 専門委員
- * 内閣府，総合科学技術会議 専門委員
- * 国土交通省，観光圏整備・観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会 委員長
- * 国土交通省関東運輸局，関東地方交通審議会 会長
- * 東京都，東京都港湾審議会 委員
- * 東京都，東京港港湾計画調査検討委員会 委員
- * 東京都，東京都自転車対策懇談会 委員長
- * 岩手県，岩手県東日本大震災津波復興委員会 専門委員
- * 奈良県，日本と東アジアの未来を考える委員会 委員
- * 沖縄県，沖縄県総合交通体系基本計画策定調査検討委員会 委員長
- * 横浜市，横浜市都市計画審議会 会長
- * 横浜市，公共事業評価委員会 委員長
- * 横浜市港湾局，山下ふ頭土地利用構想検討懇談会 座長
- * 京浜連携協議会，京浜港広域連携推進会議 座長
- * 首都高速道路株式会社，コンプライアンス委員会 委員

- * 中日本高速道路株式会社, NEXCO 中日本新東名夢ロード懇談会 座長
- * 独立行政法人国際協力機構, ベトナム国 南北高速鉄道建設計画策定プロジェクトにかかる国内支援委員会 委員長
- * 東京国際空港ターミナル株式会社, 東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員 委員
- * 日本経済新聞社, 日経アジア賞審査委員会, 委員

7. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「復興ビジョンを聞く 街の津波対策、何重にも」日本経済新聞、2011 年 4 月 30 日朝刊、3 面

（2）講演会、座談会、会議出席

- * 基調講演：ふじのくに企業立地セミナー～新たな産業集積をめざして～, 「新東名高速道路を活用した静岡県の産業集積の可能性」, 2012 年 6 月 12 日
- * 講演：自由民主党, 復旧・復興の検証・推進に関する委員会 「震災後 1 年以上が経過しての復旧・復興の評価・問題点について」, 2012 年 6 月 15 日
- * 講義：タイ SEDP 研修, 「東日本大震災と復興政策」, 2012 年 7 月 6 日
- * 基調講演：国土マネジメント研究セミナー「いま、北海道を考える」, 「北海道の現状と目指すべき方向」, 2012 年 9 月 24 日
- * 特別講演：平成 24 年度高速道路調査会研究発表会, 「これからの国土づくりについての高速道路」, 2012 年 9 月 28 日
- * 講演：社団法人建設コンサルタンツ協会主催 RCCM 更新講習会「東日本大震災の教訓と地域づくりの課題」, 2012 年 10 月 5 日
- * 基調講演：小田急多摩線延伸促進シンポジウム, 「鉄道整備の現状と今後の展望～小田急多摩線延伸にいま必要なこと～」, 2012 年 10 月 20 日
- * 特別講演：社団法人日本港湾協会設立 90 周年記念講演会, 「東北の復興と日本経済の再生」, 2012 年 11 月 1 日
- * 講演：公益社団法人日本技術士会建設部会講演会, 「プロジェクト展開への期待」, 2012 年 12 月 17 日
- * 講義：フィリピン運輸通信省次官 Prof. Rene Limcaoco 他との意見交換会, 「Urban Transport Policy in Asian Megacities」, 2013 年 1 月 10 日
- * 講演：東北建設業協会連合会主催シンポジウム「がんばろう！東北 東日本大震災の教訓を生かそう 東北からのメッセージ」, 「東北の建設界への期待」, 2013 年 3 月 11 日
- * 講義：ペルー都市交通ミッションとの意見交換会（ペルー運輸副大臣 Mr. Alejandro Chang Chiang 他）, 「Urban Transport Policy in Japan」, 2013 年 3 月 25 日

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 日本港湾協会港湾特別功労者表彰, 2012 年 5 月 23 日
- * 渋谷区政施行 80 周年記念表彰, 2012 年 10 月 1 日

諸 星 穂 積 教授

役 職：アドミSSIONズ・オフィス室長

専門分野：オペレーションズ・リサーチ (OR)

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1987年東京大学工学部計数工学科卒、89年同大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了、同年東燃（株）入社、95年東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）、2000年本学助教授、2007年本学准教授、2008年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * H. Morohosi and T. Furuta: “Hypercube simulation analysis for a large-scale ambulance service system,” *Proc. 2012 Winter Simulation Conference*, C. Laroque, J. Himmelspach, R. Pasupathy, O. Rose, and A. M. Uhrmacher (eds.), 2012. (※)

(2) 学会報告

- * 諸星穂積：グラフの行列を利用した流動量の分析, 日本 OR 学会 2102 年秋季研究発表会, 2012 年 9 月 12 日～13 日, ウィンクアイチ.
- * 諸星穂積：流動量の直交分解による分析, 日本 OR 学会 2103 年春季研究発表会, 2013 年 3 月 5 日～6 日, 東京大学.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金基盤(C)「高次システム解析への準モンテカルロ法適用のための基礎的研究」研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 数量分析基礎
- * 計量データ解析法
- * 数理モデル分析演習
- * Introduction to Quantitative Methods
- * Statistics
- * Mathematics for Planning
- * Mathematical Modeling Analysis
- * Statistical Data Analysis

(2) 論文指導

- * 修士 1 名（地域政策プログラム）副査

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 図書館運営委員会
- * 研究教育評議会

- * 奨学金委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 国際交流会館等運営委員会
 - * 仕様策定委員会
 - * ソフトウェア検討委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Public Finance Program Committee
- (2) その他
- * アドミッションズ・オフィス室長

5. 社会的講演（A）

学会等における活動

- * 日本オペレーションズ・リサーチ学会 理事

アリスター・モンロー (Alistair Munro) 教授

専門分野：ミクロ経済学 (Behavioral public economics, environmental economics and experimental economics)

学位：D. Phil. (オックスフォード大学)

略歴：1982 年 B.A. (Mathematics and Economics、ウォーリック大学)、1984 年 M. Phil. (Economics、オックスフォード大学)、1990 年 D. Phil. (オックスフォード大学)、1984-1985 年 College Lecturer, St. John's College、オックスフォード大学、1985-1991 年 Lecturer、スターリング大学 (スコットランド)、1991-1998 年 Lecturer、イーストアングリア大学、1998-2000 年 Senior Lecturer、イーストアングリア大学、2000-2005 年 Reader、イーストアングリア大学、2005-2008 年 ロンドン大学教授、2008 年 2 月より本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (including those published in general journals)

① Individually authored papers

- * Alistair Munro, 2012, "Fukushima Dai-Ichi and the Economics of Nuclear Decontamination," GRIPS Discussion Papers 12-01, National Graduate Institute for Policy Studies.

② Collaboratively authored papers

- * Chris M. Wilson, Luke Garrod, Alistair Munro, "Default effects, transaction costs, and imperfect information," *Economics Letters*, ISSN 0165-1765, 10.1016/j.econlet.2013.02.022. (2013) (peer-reviewed publication)
- * "Truck, barter and exchange versus the endowment effect: virtual field experiments in an online game environment" (with Yannick Ferreira De Sousa), *Journal of Economic Psychology*, DOI: 10.1016/j.joep.2011.12.011 (2012) (peer-reviewed publication)
- * Alistair Munro, Arjan Verschoor, Amaresh Dubey, "Does working with spouses make teams more productive? A field experiment in India using NREGA," *Economics Letters*, Volume 118, Issue 3, March 2013, Pages 506-508, ISSN 0165-1765, 10.1016/j.econlet.2012.12.026.(2013) (peer-reviewed publication)
- * "A Portmanteau Experiment on the Relevance of Individual Decision Anomalies for Households" (with Danail Popov), *Experimental Economics*, 10.1007/s10683-012-9340-x. (2012) (peer-reviewed publication)
- * Kebede, Bereket & Tarazona, Marcela & Munro, Alistair & Verschoor, Arjan, 2013. "Intra-household efficiency: An experimental study from Ethiopia," Working Papers UNU-WIDER Research Paper, World Institute for Development Economic Research (UNU-WIDER).
- * Alistair Munro & Arjan Verschoor and Amaresh Dubey, 2012. "Does working with spouses make teams more productive? A field experiment in India using NREGA," GRIPS Discussion Papers 12-09, National Graduate Institute for Policy Studies.
- * Chris M. Wilson & Luke Garrod & Alistair Munro, 2012. "Default Effects, Transaction Costs, and Imperfect Information," GRIPS Discussion Papers 12-16, National Graduate Institute for Policy Studies.
- * Jing Lan & Alistair Munro, 2012. "Environmental Compliance and Human Capital: Evidence from Chinese Industrial Firms," GRIPS Discussion Papers 12-05, National Graduate Institute for Policy Studies.2013

- * Chris M. Wilson, Luke Garrod, Alistair Munro, “Default effects, transaction costs, and imperfect information,” *Economics Letters*, ISSN 0165-1765, 10.1016/j.econlet.2013.02.022. (peer-reviewed publication)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Fukushima Dai-Ichi and the Economics of Nuclear Decontamination,” presented at European Association of Environmental and Resource Economics, 2013, Annual Conference, Prague, Czech Republic. June
- * “Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in Rural Uganda.” presented at the Economics Science Association Asia Pacific Conference, February 2013, Waseda University, Tokyo.
- * “Autonomy and Efficiency. An experiment on household decisions in two regions of India.” Presented at NBER/TRIO conference, March 18-19, 2013, Tokyo (held at GRIPS).
- * “Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in Rural Uganda.” presented at the OEIO conference, 65th meeting: Tokyo Conference, Spring 2013 (University of Tokyo).

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * *Lectures*: Government and Market – 2 lectures per week (Winter term). It develops basic familiarity with economic theories of government behaviour and with particular examples of government policies.
- * *Lectures*: Environmental Economics – 1 session per week (Spring term). An introduction to the main concepts of environmental economics, including valuation, ecosystem services, climate change, market-based instruments and sustainability.
- * *Lectures*: Experimental Economics – 1 session per week (Autumn term). A class on one of the most important new areas of economics, for PhD students. This class teaches both the results of economics experiments and the methods used by experimenters.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 4 PhD Students (Main advisor. All students are from the Policy Analysis programme.)
- * 1 Masters student for Independent Study projects.

(3) OTHER ACTIVITIES (e.g. training projects)

- * Participant, discussant and Chair for Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2013, February 25-March 1st 2013 (held at GRIPS)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme.
- * Member of the programme committee for the Policy Analysis Programmes.

(2) OTHER ACTIVITIES:

- * Ad-hoc committees for PhD scholarship decision and tenure confirmation decisions.
- * Recruitment committee for new Economics faculty.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting lectureships:

- * GRASPP, University of Tokyo. Teaching: Environmental Economics for 1 term (15x 1.5 hours)

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Board member for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Associate Editor for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Member, programme committee, European Association of Environmental and Resource Economics, 2013, Annual Conference, Prague, Czech Republic.
- * Member of the local organizing committee for the Asia Pacific Conference of the Economic Science Association held at Waseda University, Tokyo 2013.

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Invited lecturer on Green goods and consumer psychology at the World Bank Institute's Knowledge Sharing forum on Saturday, July 7, 2012, Tokyo (held at GRIPS)

安 田 洋 祐 助教授

役 職：Macroeconomic Policy Program 副ディレクター

専門分野：ゲーム理論、産業組織論、マーケットデザイン

学 位：Ph.D. in Economics（プリンストン大学）

略 歴：2002 年東京大学経済学部卒業、2004 年プリンストン大学経済学研究科修士課程修了（05 年 MA 取得）、2007 年同博士課程修了（Ph.D.取得）、2007 年本学助教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * 「第 1 章 1 次関数と市場メカニズム」「第 2 章 2 次関数と独占・寡占市場」尾山大輔・安田洋祐（編著）『改訂版 経済学で出る数学』1～54 頁、日本評論社、2013 年 3 月

（2）図 書（編・共著等）

- * 尾山大輔・安田洋祐（編著）『改訂版 経済学で出る数学』日本評論社、2013 年 3 月
- * 安田洋祐・菅原琢・井出草平・大野更紗・古谷将太（荻上チキ編）「社会を変える新しい経済学—マーケットデザインの挑戦」『日本の難題をかたづけよう 経済、政治、教育、社会保障、エネルギー』第 1 章、21～96 頁、光文社新書、2012 年 7 月

（3）学会発表

- * ESA（一橋大学、2013 年 2 月）
- * GAMES2012（イスタンブール、2012 年 7 月）
- * SAET（クイーンズランド大学、2012 年 6 月）

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 「鮮やかに描かれた高度成長の「空気」」（解説：『高度成長 日本を変えた六〇〇〇日』中公文庫、吉川洋、2012 年 4 月）

3. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度科学研究費補助金（若手研究 A）「オークションを通じた市場競争のミクロ経済理論分析」研究代表者
- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 S）「持続可能な発展のための資源配分メカニズム設計理論の構築」研究分担者
- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「学校選択制度メカニズムのゲーム理論分析及び実験研究」研究分担者
- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究分担者
- * 公益財団法人 清明会「環境変化がカルテルや協調行動に及ぼす影響の理論分析」

4. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Microeconomics I (春学期)
- * Advanced Microeconomics II (春学期)
- * Game Theory (冬学期)

(2) 研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2013 (2013 年 2 月)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * GRIPS フォーラム運営委員会

(2) その他

- * Macroeconomic Policy Program 副ディレクター
- * IMF 奨学生リクルート委員

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * シンガポール国立大学「Introduction to Market Design」
- * 財務省理論研修「ゲーム理論」
- * 財務省理論研修「上級ミクロ経済学」

② 委員会等

- * AMF (オークションマーケットデザインフォーラム)
- * 情報総合通信研究所「市場の不確実性と規制制度の設計に関する研究会」
- * 東京金融取引所「金融市場調査会」
- * 野村総合研究所「電波の経済的価値に関する調査検討会」

(2) 学会等における活動

- * 日本経済学会 (2012 年春季大会プログラム委員)
- * アメリカ経済学会
- * エコノメトリックソサイエティ
- * 査読協力 (Econometrica 等)

(3) 審議会等における活動

- * 経済産業省：資源エネルギー庁「原油価格研究会」
- * 財務省：関税局「関税政策等研究会」
- * 財務省：財務総合政策研究所「財政・マクロ経済研究会」

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「お金を使わずに幸せに？ 物々交換の賢い仕組み」週刊東洋経済、2013 年 3 月

16 日号

- * 「アメフトに潜む不公平 攻撃権を競り落とせ！」週刊東洋経済、2013 年 2 月 16 日号
- * 「「不確実性」を買う？ 新春「福袋」のカラクリ」週刊東洋経済、2013 年 1 月 19 日号
- * 「クリスマスプレゼント、そこに潜むジレンマ！？」週刊東洋経済、2012 年 12 月 15 日号
- * 「理想のパートナーはマッチング理論で…」週刊東洋経済、2012 年 11 月 17 日号
- * 「お小遣いルールに学ぶ制度設計の経済学」週刊東洋経済、2012 年 10 月 20 日号
- * 「「マッチング理論」をやさしく読み解く」プレジデント、2013 年 1 月 14 日号
- * 「経済学的思考があなたに与える 3 つの良い影響」日経プレミア PLUS, Vol.2
- * 「ノーベル経済学賞、シャプレー教授が発見した驚きのアルゴリズム」日経ビジネスオンライン、2012 年 10 月 25 日
- * 「周波数オークション設計の課題 正直な入札行動導く制度に」日本経済新聞（経済教室）、2012 年 5 月 31 日
- * （インタビュー）「頑張りより制度変更」読売新聞（次世代人）、2013 年 3 月 30 日夕刊
- * （インタビュー）「若き知の伝道者たち」週刊朝日、2012 年 12 月 14 日号
- * （インタビュー）「ノーベル経済学賞「マーケットデザイン」って何？」朝日新聞、2012 年 10 月 29 日
- * 「ノーベル経済学賞、米 2 氏：「最適な組み合わせ」理論」（聞き取り取材）日本経済新聞、2012 年 10 月 16 日
- * （インタビュー）「金融危機をミクロ経済学的に考える」日経プレミア PLUS, Vol.1
- * （聞き取り取材）「電波を競売：透明性高い競争を」日経ビジネス、2012 年 10 月 1 日号
- * （インタビュー）「ゲーム理論で市場は動く」日経ヴェリタス、2012 年 6 月 10 日号
- * （インタビュー）「あの人の英語勉強法が知りたい」クーリエ・ジャポン、2012 年 7 月号
- * （インタビュー）「これからの日本」毎日新聞、2012 年 4 月 29 日

② 電波メディア

- * 「オイコノミア」NHK（E テレ）、2012 年 5 月 29 日、2012 年 6 月 5 日、2012 年 10 月 9 日、2012 年 10 月 16 日、2013 年 2 月 5 日、2013 年 2 月 12 日、2013 年 3 月 12 日
 - * 「JAM THE WORLD」J-WAVE、2012 年 11 月 15 日
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- * サプライチェーン戦略研究部会、2013 年 3 月
 - * 3.11 を越えてモバイル社会のゆくえを考える、2013 年 2 月
 - * 第一回 GRIPS マーケットデザインワークショップ、2012 年 12 月
 - * JICA 研究所、2012 年 12 月
 - * 東京大学ホームカミングデイ「熱中講義」、2012 年 10 月
 - * 公正取引委員会：競争政策センター、2012 年 9 月
 - * 三菱総合研究所「マーケットデザイン勉強会」、2012 年 8 月

* プロジェクト&プロダクト・アナリシス研究部会、2012 年 8 月

山 内 慎 子 助教授

専門分野：応用ミクロ経済学、開発経済学、労働経済学

学位：Ph.D.（経済学）（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）

略歴：1996 年独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントン DC オフィス サマー・インターン、1999 年～ 2000 年内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント、2001 年～2002 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント、2002 年世界銀行 サマー・インターン、2003 年～2004 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント、2005 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）、2005～2009 年オーストラリア国立大学 リサーチフェロー、2010 年 1～9 月本学ポストドクトラルフェロー、2010 年 10 月本学助教授（現在に至る）、2010 年オーストラリア国立大学 兼任教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * Chikako Yamauchi, “Children’s Health and Parental Labour Supply,” *Economic Record*, vol.88(281), pp.195-213, June 2012. (※)

② 共 著

- * Susan Olivia and Chikako Yamauchi, “Survey of Recent Developments” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, vol.48(2), pp.143-171, July 2012.

（2）学会発表

- * Chikako Yamauchi, Population Association of America 2012 Annual Meeting, “Impact of Rural-Urban Migration on Human Capital Development of Migrant Children,” Hilton San Francisco Union Square, May 4, 2012.
- * Chikako Yamauchi, International Food Policy Research Institute Seminar, “Impact of Rural-Urban Migration on Human Capital Development of Migrant Children,” Washington, D.C., September 5, 2012.

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度科学研究費補助金（若手研究 B）「中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響」研究代表者
- * 政策研究センター リサーチ・プロジェクト助成金「中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * Advanced Development Economics
- * Public Economics
- * State Building and Economic Development、講義一回分

（2）論文指導

- * 博士課程 2 名（Policy Analysis Program 1 名、Public Policy Program 1 名）、主指導

- * 修士課程 1 名 (International Development Studies) 、主指導
- (3) 研修事業

- * 高度開発人材育成事業
委託元：外務省
研修期間：一年
受講者数：33 名
役割：運営補佐

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

5. 社会的貢献 (A)

学会等における活動

- * 査読協力(Economics of Education Review, Economic Record, Journal of Development Economics)
- * 研究助成金に応募されたプロポーザルの評価協力 (U.K. Department of International Development & Institute for the Studies of Labor (IZA))

横 道 清 孝 教 授

役 職：学長補佐、地域政策プログラム・ディレクター、Young Leaders Program プログラム・ディレクター代理（地方行政担当）

専門分野：地方自治論

略 歴：1975 年東京大学法学部卒、同年自治省入省、80 年和歌山県地方課長、83 年国土庁地方都市整備課課長補佐、84 年自治省政治資金課課長補佐を経て、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、2000 年本学教授、2011 年学長補佐。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- ＊ 横道清孝「市町村合併の効果と課題—西東京市を例として—」、『地方税』、第 63 巻第 9 号、2012 年 9 月、2-10 頁

（2）学会発表

- ＊ 横道清孝、韓国行政学会、「最近における日本の地方分権改革の成果と課題」（招待講演）、ソウル大学、2012 年 6 月 27 日

（3）その他

- ＊ 横道清孝「機関等の共同設置に関する日英比較」、『日本都市センターブックレット：日英の機関の共同設置』、日本都市センター、2012 年 9 月、1-9 頁
- ＊ 横道清孝「日本における大都市制度のあり方をめぐって」、『日本都市センターブックレット：欧米諸国にみる大都市制度』、日本都市センター、2013 年 3 月、7-15 頁

2. 助成金等による研究

- ＊ 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- ＊ 地方行政論
- ＊ 地方行政特論 I

（2）演 習

- ＊ 政策法務演習
- ＊ 地域政策企画演習
- ＊ 地域政策分析演習
- ＊ 政策課題研究
- ＊ Workshop I（Young Leaders Program（地方行政）プログラム）

（3）論文指導

- ＊ 修士課程 9 名（地域政策プログラム 5 名、Young Leaders Program（地方行政）プログラム 4 名、すべて修士取得、すべて主指導）

（4）研修事業

- * タイ知事副知事研修（SEDP 研修）
委託元：タイ王国人事委員会（OCSC）
研修期間：2012 年 7 月 1 日～7 月 15 日
受講者数：10 名
役割：運営責任者として企画実施
- * タイ若手行政官研修（PMLTP 研修）
委託元：タイ王国人事委員会（OCSC）
研修期間：2012 年 8 月 20 日～8 月 31 日
受講者数：16 名
役割：運営補佐としてリーダーシップ・ワークショップ、地方旅行及びコンセプト・ペーパー作成・発表に関与
- * ミンダナオ研修（「バンサモロ包括能力向上プロジェクト」の一環）
委託元：JICA
研修期間：2013 年 3 月 18 日～3 月 23 日
受講者数：19 名
役割：運営責任者として企画実施

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 研究教育評議会
- * 企画懇談会
- * 修士課程委員会
- * 外部評価委員会
- * 会計委員会
- * 疫学研究倫理審査委員会
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
- * 研修企画委員会
- * GRIPS フォーラム運営委員会
- * 政策研究院創設準備委員会

（2）タスクフォース

- * 大学評価タスクフォース
- * カリキュラム・タスクフォース

（3）その他

- * 地域政策プログラム・ディレクター
- * Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）
- * ローカル・ガバナンス研究会「地域社会を支える人材開発研究部会」を運営（政策研究院機構（仮称）創設準備室関連）

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- * カンボジア Royal School of Administration で講義「Local Government System in

Japan)」(2012 年 12 月 14 日)

- * 同上機関で講義「Human Resource Management in Japanese Government」(2013 年 3 月 1 日)

(2) 財団法人等における活動

役員、委員会

- * 公益財団法人 日本都市センター理事
- * 社団法人 先端技術産業戦略推進機構理事
- * 公益財団法人 大学基準協会：公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員

(3) 学会等における活動

- * 日本行政学会
- * 日本自治学会

(4) 審議会等における活動

- * 総務省：過疎問題懇談会委員
- * 福島県：行財政改革推進委員会委員長
- * 埼玉県：地方独立行政法人評価委員会委員長
- * 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
- * 西東京市：個人情報保護審議会委員
- * 西京市：教育委員会の事務事業点検評価に係る会議委員
- * 周南市：市政アドバイザー

(5) その他

- * 韓国地方行政研究院 (KRILA) との連携により日韓地方自治制度研究会を開催
 - ・第 5 回 2012 年 5 月 10 日：於済州島
 - ・第 6 回 2012 年 10 月 26 日：於 GRIPS
- * KRILA・CLAIR 合同セミナー第 2 セッション（「地方自治体における福祉サービスの提供システムの効率化について」）の座長（2012 年 10 月 11 日）
- * 総務省：今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会委員
- * 総務省：過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員
- * 総務省：「域学連携」地域づくり実証研究事業の請負業者選定審査会委員
- * 総務省：自治大学校施設管理・運営業務に係る評価委員会委員
- * さいたま市：「学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長
- * 財団法人 地域総合整備財団：指定管理者実務研究会委員
- * 公益財団法人 日本都市センター：都市自治制度研究会座長
- * 都市分権政策センター委員
- * 都市分権政策センター：道州制と都市自治体に関する検討会座長
- * 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク幹事

6. 社会的貢献 (B)

(1) 講演会、座談会、会議出席

- * 千葉未来研究会政経セミナー講演「地域を元気にする市町村合併のあり方」(2012 年 5 月 19 日)
- * 奈良県第 3 回東アジア地方政府会合講演「地方政府の人材育成策—日本における課題—」(2012 年 9 月 11 日)
- * 広域行政圏市議会協議会で講演「これからの広域行政・広域連携のあり方について」

(2012 年 11 月 2 日)

＊ 周南市市議会講演会講演「自治体経営の時代の行政改革」(2013 年 1 月 31 日)

(2) その他

＊ 愛媛県、徳島県、福井県等の自治体研修所において講師を務めた。

吉 田 恭 教授

専門分野：都市計画、都市政策

学 位：博士（工学）（北海道大学）

略 歴：1989 年東京大学法学部卒業、建設省入省、1993 年～95 年人事院長期在外研修（米国 Cornell 大学）、MPA(Master of Public Administration)、2000 年～2003 年外務省在欧州 EU 代表部一等書記官、2003 年～2004 年国土交通省総合政策局国際課国際建設市場調整官、北海道大学博士工学）取得、2004 年～2007 年大阪府企画調整部企画室課長、2007 年～2008 年国土交通省総合政策局総務課企画官、2008 年～2010 年国土交通政策研究所総括主任研究官、2010 年～2012 年 OECD RSD 課長 (Regional Policies for Sustainable Development Division)、2012 年 7 月～本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単著）

- * 吉田 恭「コンパクト・シティにおける公共交通の整備と高密度の開発」『日本不動産学会誌』No.103, 2013 Vol.26 No.4, pp.83-89

(2) 学会発表

- * 吉田 恭、日本都市計画学会「都市のスマート化とコンパクト・シティ政策～各国の事例を踏まえて～」(招待講演)、早稲田大学、第 36 回都市計画セミナー、2013 年 1 月 23 日

(3) その他

- * 講演：「コンパクト・シティ実現のために」、OECD-GRIPS セミナー「コンパクト・シティ政策とグリーン成長」、OECD-GRIPS、2012 年 9 月 11 日
- * 講演：「コンパクト・シティとグリーン成長」、第 154 回国土交通政策研究所政策課題勉強会、国土交通省、2012 年 9 月 19 日

2. 助成金による研究

- * 「開発型不動産証券化スキームの現況と課題に関する調査検討業務」財団法人 民間都市開発推進機構（研究代表者以外）
- * 「インターネット等を活用した土地情報の提供に関する外国事例調査業務」一般財団法人 土地情報センター（研究代表者以外）
- * 「諸外国の中古住宅取引における情報開示と専門家の役割に関する調査業務」財団法人 不動産適正取引推進機構（研究代表者以外）

3. 教 育

(1) 講 義

- * まちづくり法特論

(2) 論文指導

- * 修士課程 6 名（まちづくりプログラム、すべて修士取得、副指導）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動（委員会等）

- * 北海道大学 論文博士授与審議委員会委員（副査）

専門分野：計量経済学

学位：Ph.D. in Economics, University of York

略歴：Bsc in Economics, University of Las Palmas de Gran Canaria, Spain, 1998

Master in Economics, University of York, U.K., 1999

Ph.D. in Economics, University of York, U.K., 2003

Lecturer in Economics, University of Sheffield, 2003-2004

Lecturer in Economics, University of Leicester, 2004-2007

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2007-

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Chan, J.C.C., G. Koop, R. León-González and R. Strachan (2012), “Time Varying Dimension Models,” *Journal of Business & Economic Statistics*, 30, 358-367. (peer reviewed)
- * Koop G., R. León-González and R. Strachan (2012), “Bayesian Model Averaging in the Instrumental Variable Regression Model,” *Journal of Econometrics*, 171, 237-250. (peer reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES AND INVITED SEMINARS

- * ISBA 2012 World Meeting, “Fat-tailed Gamma autoregressive processes for stochastic volatility with jumps,” Kyoto, Japan, June 25–29, 2012.
- * RCEF 2012: Cities, Open Economies, and Public Policy, “Fat-Tailed Wishart Autoregressive Processes for Multivariate Stochastic Volatility with Jumps,” Toronto, Canada, August 16–18, 2012.
- * 5th International Conference of the ERCIM WG on COMPUTING & STATISTICS (ERCIM 2012), “Fat-tailed gamma autoregressive processes for stochastic volatility with jumps,” Oviedo, Spain, December 1–3, 2012.
- * Frontiers in Macroeconometrics, “Endogeneity and Panel Data in Growth Regression: A Bayesian Model Averaging Approach,” Hitotsubashi University, Tokyo, March 1–3, 2013.
- * The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (65th Meeting), “Endogeneity and Panel Data in Growth Regression: A Bayesian Model Averaging Approach,” University of Tokyo, March 27–28, 2013.

(3) OTHERS (papers submitted for publication)

- * Huang, X., R. Leon-Gonzalez, S. Yupho (2012), “Financial Integration from a Time-Varying Cointegration Perspective,” GRIPS Discussion Paper 12-07.
- * Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio (2012), “Endogeneity and Panel Data in Growth Regressions: A Bayesian Model Averaging Approach,” GRIPS Discussion Paper 12-08
- * Leon, A. and R. Leon-Gonzalez (2012), “The Scope for Increasing Biofuel Crop Production in Japan: An Analysis of Alternative Policies,” GRIPS Discussion Paper 12-10.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS, Grants-in-Aid for Young Scientist (B), “Structural Breaks in the Panel Data Cointegration Model,” FY2011-FY2013.

- * Grant from GRIPS Research Centre, “Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms,” FY2012.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Advanced Econometrics II
- * Advanced Econometrics III
- * Introduction to Applied Econometrics

(2) THESIS AND INDEPENDENT STUDY SUPERVISION

- * 4 Ph.D. candidates (main advisor, Ph.D. 2 of them graduated and 2 still in progress)
- * 7 Ph.D. candidates (as part of the advising committee, Ph.D. thesis in progress)
- * Master dissertations and Policy Papers.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Masters’s Program of Public Policy Committee (MP1)
- * Two-year Masters’s Program of Public Policy Committee (MP2)
- * Policy Analysis Program Committee
- * University library committee (book selection)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Director of “Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)”
- * Project leader of “Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms”

6. SOCIAL CONTRIBUTION

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Research visit

- * Institut d'Economia de Barcelona (IEB) (Barcelona Institute of Economics), University of Barcelona, 11th May - 14th May 2012.
- * University of Las Palmas de Gran Canaria, Department of Applied Economic Analysis, 5th September - 7th September 2012.

ジェームズ・R・ローズ (James R. Rhodes) 特別教授

役 職 : Vice President (副学長), Director of One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Director of Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Deputy Director of Policy Analysis Program

専門分野 : マクロ経済学、金融論

学 位 : Ph.D. (ワシントン大学)

略 歴 : 1969 年ワシントン大学文学部歴史学科卒、79～80 年ワシントン州立大学経済学部助教授、81 年ワシントン大学大学院経済学部卒 (Ph.D.取得)、80～88 年カンサス州立大学経済学部助教授 (テニアー取得)、87～88 年国際大学客員教授、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、91 年同教授、97 年本学教授、2011 年 4 月本学名誉教授、特別教授、副学長。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Presentation, "The 'Economics of Depression' Revisited: Hicks, Keynes, and the IS-LM Model," Western Economics Association International (WEAI) Conference, Tokyo, Japan, 15 March 2013.

(2) OTHER ACADEMIC ACTIVITIES

- * Chair, Session 1, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Tokyo, 25 Feb 2013.
- * Session Chair and Discussant, WEAI Conference, Tokyo, Japan 15 March 2013.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Japanese Financial System, Spring 2012
- * Macroeconomics 1, Fall 2012.
- * Macroeconomics 2, Fall 2012.

(2) SEMINARS AND WORKSHOPS

- * Public Policy Workshop III, Spring 2012 (with PPP Concentration Leaders)
- * Public Policy Workshop I, Fall 2012 (with AWC)
- * Public Policy Workshop II, Winter 2012-13 (with PPP Concentration Leaders)
- * Independent Study (MP2), Fall 2012 and Winter 2012-13 (with MA Thesis Supervisors)

(3) THESIS AND REPORT SUPERVISION/ADVISING

- * 1 Ph.D. Awarded, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- * 3 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- * 1 MA Awarded, Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor
- * 1 MA Awarded, Public Policy Program, MA Thesis Supervisor
- * 2 MA Candidates, Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor

3. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

(1) EXECUTIVE ACTIVITIES AND COMMITTEES

- * Vice President (responsible for Crisis Management, External Promotion, International Student and Alumni Activities, Academic Writing Center, and GRIPS Summer Program)
- * Deputy Director, Policy Analysis Program

- * Director, Public Policy Program (MP1 and MP2)
- * Member, GRIPS Board of Officers
- * Member, Federation Council
- * Member, Administrative Council
- * Member, Academic Council
- * Member, Planning Committee
- * Member, Academic Standards Committee
- * Member, Presidential Selection Committee
- * Member, MA Programs Committee

(2) OTHER GRIPS COMMITTEES AND TASK FORCES

- * Chair, Program Committee, Public Policy Program (MP1 and MP2)
- * Member, Program Committee, Policy Analysis Program
- * Member, Program Committee, Macroeconomic Policy Program
- * Member, Japan-IMF Scholarship Selection Committee
- * Participant, YLP Selection Committee
- * Member, Training Course Planning Committee (IMF)
- * Chair, External Promotion Task Force
- * Chair, Application Process Review Task Force
- * Chair, Summer Program Task Force

(3) OTHER ACTIVITIES

GRIPS Promotion and Recruiting Activities (see trip reports for details)

- * GRIPS promotion trip to Caucasus (Azerbaijan, Armenia, Georgia, Turkey), meetings with senior officials, 9-21 June 2012.
- * GRIPS promotion trip to Africa (Zimbabwe, Zambia, and Rwanda), meetings with senior government officials, 26 Feb – 13 March 2013.
- * Public Policy Program promotion trip to Middle East (Egypt, Turkey, Jordan, UAE), meetings with senior government officials, 17-31 March 2013.
- * Recruiting Activities: Interviews for Japan Human Resource Development Scholarship (JDS), Chinese Young Leaders Project, Beijing, China, 20-23 February 2013.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association
- * Member, Western Economics Association International
- * Member, International Atlantic Economic Association
- * Member, History of Economics Society
- * Member, Japan Economic Policy Association

(2) ACTIVITIES AT OTHER ORGANIZATIONS

- * Vice President and Board of Directors, University of Washington Alumni Association-Japan.
- * Vice President and President-Elect, Far East Department, Reserve Officers Association

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Life Member, Fort Phil Kearny/Bozeman Trail Association
- * Life Member, Civil Affairs Association
- * Founding Life Member, Foreign Area Officers Association (FAOA)

- * Life Member, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Military Officers Association of America (MOAA)

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Presentation, “The Role of Financial Sector Policies in Economic Transformation: Experiences of Japan,” MEFMI Combined Forum for Ministers of Finance and Planning, Permanent Secretaries of Finance and Planning, and Central Bank Governors, Tokyo, Japan, 10 October 2012.
- * Opinions on ‘Abenomics’ cited in newspaper article by Felix von Lill: “Wette mit Billionen,” *Die Zeit*, 10 Jan 2013.
- * Meeting with Prof. Dr. Numan Kurtulmus, Deputy-Chairman, AK Parti; Ankara, Turkey; 26 March 2013. Story and photo of meeting in AKP online newsletter.
- * Numerous information briefings on GRIPS at hotels, public auditoriums, ministries, embassies, think tanks, and universities (see trip reports for details). Promoted GRIPS at many embassy social functions .

資 料 編

教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関（平成 25 年 3 月現在）

【修士課程】

日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
開発政策プログラム	—
地域政策プログラム	自治大学校
文化政策プログラム	—
知財プログラム	成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
教育政策プログラム	自治大学校
防災・復興・危機管理プログラム	—
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター

英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) (旧 Public Policy Program)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Macroeconomic Policy Program (旧 Transition Economy Program)	国際通貨基金
International Development Studies Program	国際協力機構、国際開発高等教育機構
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校 世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア 5 大学

【博士 5 年一貫】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
政策分析プログラム	文部科学省、国際協力機構

【博士課程】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
公共政策プログラム	文部科学省、国際協力機構
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	防衛大学校、防衛省、外務省
科学技術イノベーション政策プログラム	科学技術政策研究所、科学技術振興機構
日本語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

政策研究大学院大学政策研究科学生数 (平成 24 年 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	学生数 () 内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	5 (2)
	開発政策プログラム	11
	地域政策プログラム	21
	文化政策プログラム	4
	知財プログラム	6
	まちづくりプログラム	24
	教育政策プログラム	8
	防災・復興・危機管理プログラム	6
	Young Leaders Program	36 (36)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	37 (37)
	Two-year Master's Program of Public Policy	24 (22)
	Macroeconomic Policy Program	31 (31)
	International Development Studies Program	2 (0)
	Public Finance Program	15 (15)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	4 (4)
	Disaster Management Policy Program	33 (33)
	Economics, Planning and Public Policy Program	22 (22)
小 計		289 (202)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	12 (11)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	41 (34)
小 計		53 (45)
政策研究科 (博士課程)	公共政策プログラム	22 (9)
	政策プロフェッショナルプログラム	16 (0)
	安全保障・国際問題プログラム	19 (13)
	科学技術イノベーション政策プログラム	9 (0)
	日本言語文化研究プログラム	4 (4)
	防災学プログラム	5 (4)
小 計		75 (30)
合 計		417 (277)

政策研究大学院大学教員数 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	54	11	23	3	10	3	0	1	0	2	87	20
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	54	12	23	3	10	3	0	1	0	2	87	21

※連携教員、プロジェクト担当教員含む。

修了生数及び学位授与数 (平成 24 年度 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	累計修了者数 () 内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	71
	開発政策プログラム	92
	地域政策プログラム	314
	文化政策プログラム	26 (1)
	知財プログラム	66 (0)
	まちづくりプログラム	76
	教育政策プログラム	23
	防災・復興・危機管理プログラム	0
	Young Leaders Program	228 (228)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	424 (424)
	Two-year Master's Program of Public Policy	5 (5)
	Macroeconomic Policy Program (Asian Economics Policy Program) (Transition Economy Program)	232 (231)
	International Development Studies Program	312 (169)
	Public Finance Program	179 (178)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	85 (85)
埼玉大学 政策科学研究科 (修士課程)	Disaster Management Policy Program (Earthquake Disaster Mitigation Program)	216 (212)
	Economics, Planning and Public Policy Program	127 (127)
小 計		3,191 (2,045)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	39 (34)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	12 (10)
小 計		51 (44)
政策研究科 (博士課程)	公共政策	45 (31)
	政策プロフェッショナル	6 (0)
	安全保障・国際問題	3 (1)
	科学技術政策	5 (0)
	日本言語文化研究	6 (6)
	防災学	0
小 計		65 (38)
合 計		3,307 (2,127)

科学研究費の状況（平成24年度）

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
科学研究費 補助金	基盤研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	17,900,000	5,370,000
	基盤研究（A）	新規	0	0	0	0
		継続	2	2	14,700,000	4,410,000
	基盤研究（B）	新規	9	8	31,100,000	9,330,000
		継続	12	12	38,000,000	11,400,000
	基盤研究（C）	新規	7	5	7,600,000	2,280,000
		継続	9	9	7,700,000	2,310,000
	特別推進研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	特定領域研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	萌芽研究	新規	2	1	1,400,000	420,000
		継続	2	2	1,800,000	540,000
	若手研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（A）	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	3,000,000	900,000
	若手研究（B）	新規	8	5	4,200,000	1,260,000
		継続	7	8	6,700,000	2,010,000
	若手研究 （スタートアップ）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	特別研究促進費	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	新学術領域研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費		新規	2	2	2,100,000	0
		継続	5	5	2,600,000	0
学術創成研究費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費		新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0

競争的外部資金の状況（平成24年度）

競争的外部資金区分			採択件数	受入金額(円)	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の助成金	文部科学省	グローバルCOEプログラム	1	106,621,000	0
		その他	2	161,786,982	0

受託研究受入状況（平成24年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	1	21,375,432
国	2	110,953,759
独立行政法人	5	50,565,540
その他公益法人等	5	17,929,495
外国政府機関	3	49,662,887
その他	3	9,754,364

共同研究受入状況（平成24年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	1	3,150,000
独立行政法人	4	25,770,523

奨学寄附金受入状況（平成24年度）

受入件数	受入金額（円）
13	18,748,998

平成 24 年度 大学運営方針重点事項

民主的統治 (democratic governance) を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、アジアを中心とした国際的な政策研究のハブとなる。

【教育】

1. 博士課程教育の充実、多様な展開
 - ・ G-COE プログラム、「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開。
 - ・ 「開発戦略と国家建設」に係る教育プログラムの開設
2. 修士課程教育プログラムの充実・強化
 - ・ キャンパス・アジア（北東アジア地域における政策研究コンソーシアム）の枠組みによるカリキュラム開発のための検討及び学生交流活動の開始
 - ・ 「科学技術イノベーション政策プログラム」の展開
 - ・ 「防災・復興・危機管理プログラム」の開設・運営
 - ・ 医療政策・農業政策に係る教育コースの検討・準備
 - ・ ローカル・ガバナンス強化の観点から、関係プログラムの連携促進
 - ・ 各教員による教育プログラムへのオーナーシップ意識の増進と具体的取組の推進
 - ・ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の充実・強化
3. グローバルに活躍するリーダー育成のための基礎的教育の充実
 - ・ 実践的な英語教育支援を充実、特に、日本人学生の英語の授業科目履修の推進。アカデミックライティングセンター (AWC) の活用促進。

【研修】

4. 研修の実施
 - ・ 諸外国の幹部行政官等に対する研修の体系的な実施・推進
 - ・ 研修に関する基本方針を確立し、効果的かつ効率的な研修を推進。

【学生支援】

5. 学生支援
 - ・ 奨学金、RA・TA 制度の効果的实施。
 - ・ 国内外の同窓会活動への支援とともに、同窓会を活用した学生プロモーション活動の強化。

【研究】

6. 政策研究センターによる公募型リサーチプロジェクトの推進
7. 政策研究院機構（仮称）創設に向けての取組の推進

【国際交流】

8. 国際的な活動展開
 - ・ 海外の優れた大学等と MOU の締結等を通して、教育・研究交流の実施。

【評価】

9. 評価の充実

- ・ 教育プログラムの改善のための全学的な点検・評価の強化
- ・ 新しいポイント制の着実な実施と活用の促進

【管理運営】

- 1 0. 業務運営改善の着実な実施と自主的・自律的な取組の強化促進
- 1 1. 職員の職能向上と目標管理型システムによる業務運営
- 1 2. 災害対応等危機管理の充実、コンプライアンス（法令遵守）の確保

政策研究大学院大学 Public Finance Program 外部評価報告書

2012 年 12 月 4 日

はじめに

本報告書は、政策研究大学院大学（GRIPS）の教育プログラム Public Finance Program の教育活動とその成果の評価結果をとりまとめたものである。政策研究大学院大学では、これまでも各教育プログラムについて外部の研究者・専門家への委嘱による外部評価を実施しており、すでに Public Policy Program や文化政策プログラムなどが評価対象になってきた。

（外部評価委員会）

今回は Public Finance Program を対象とし、政策研究大学院大学学長の委嘱による組織された外部評価委員会が第 3 者の立場から同プログラムの評価を行った。同委員会のメンバーは次の通りである：

吉野直行 慶応義塾大学経済学部 教授
井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科 教授

外部評価委員会は 3 回にわたって会合を開き、学長、プログラム・ディレクター等から大学全般、各プログラムの活動状況について関係資料をもとに説明を受け、質疑応答などを行った。

委員会の開催状況は次の通りである：

第 1 回会合 平成 24 年 1 月 12 日
第 2 回会合 平成 24 年 3 月 27 日
第 3 回会合 平成 24 年 7 月 24 日

（評価の視点）

GRIPS は、主に国内外の現職公務員等の社会人を対象に、公共政策に関わる優秀な人材の養成を目的に教育を行っている。「Public Finance Program」は、その中でも留学生向けにすべての課程を英語で提供する修士プログラムとして設立時に発足したプログラムであり、GRIPS の中核をなすものである。

今回の評価では、当該プログラムが当初の目的をどう実現しているのか、とくに派遣元の要請、ならびに日本全体の要請にどのように応えているのか、教育活動の実態、その効果などの観点から確認・評価することとした。

（評価の結果）

評価委員会としての評価結果は、1 節以下にまとめてある。当該プログラムの教育活動のこれまでの成果を評価するだけでなく、今後さらに検討すべき点などについても提言を行った。ただし、先行する他のプログラムの外部評価でも示されたとおり、プログラムの改善をプログラムの範囲内のみで試みることに限界がある。したがって、評価結果については、プログラムの担当者だけでなく学内の関係部門を通して組織的・継続的に検討されることを願う。本報告書の内容が今後の教

育の一層の改善・充実に役立てば幸いである。

1. 総合評価

Public Finance プログラムは、租税分野の職務経験者（主に世界銀行（以下 WB とする）奨学生）を対象とした Tax コースと、税関行政の職務経験者（主に国際税関機構（以下 WCO とする）奨学生）を対象とした Customs コースからなる。租税・税関政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学などに関する専門的教育を行うと共に、国税庁税務大学校（NTC）や財務省税関研修所（CTI）、関税局との連携による実践的教育（practicum）が実施されてきた。アカデミック・プログラムだけでなく、充実した実践的プログラムも併せて提供されている点が本プログラムの特徴である。この両輪を提供することで、理論の実務レベルへの応用・発展を促すという目的に即したカリキュラムが提供されている。

アカデミック・プログラムにおいては、入学直後の秋学期にミクロ経済学、マクロ経済学や数理統計的手法を集中的に履修し、基礎を固めた上で応用的科目を履修し、修士論文（ポリシーペーパー）の執筆に取り掛かるというカリキュラム編成となっており、1年という短期間に、経済学を体系的かつ効率的に学び、論文執筆にまで結びつける体制となっている点が評価できる。また、一定の成績要件を満たした学業優秀な学生には、修士課程在籍中に博士課程で提供される上級科目も履修できるようにし、効率的に博士号を取得できる制度が作られたことは、現役行政官という対象学生層の特性を考慮した措置として評価できよう。実践的プログラムでは、実務研修を通して外部の実施機関との意見交換を行う頻度が高く、これも現役行政官には有用な教育手法であると考えられる。

本プログラムは Tax コース、Customs コース共に、GRIPS の他プログラムに先駆けて、WB、WCO という 2 つの国際機関への競争入札を経験し、それら奨学金拠出元による定期的なレビューが実施されているため、外部からの意見や評価を受ける機会が多い。外部機関の意見を受けとめながらカリキュラム編成やアドミッション・広報の方針が立てられており、その要請に応えるべくアカデミック・ライティングセンター（AWC）の活用、日本語の学習機会の増加、フィールドトリップの実施、専門図書の充実などの改善が重ねられてきた。外部機関による評価を重視し、挙げられた課題に真摯に向き合ってきた努力は評価できる。奨学金拠出元との交渉を経て改善された代表例として、Customs コースにおいてプログラム期間が 1 カ月延長され、その間に経済数学や統計の基礎、ならびに日本語の授業や、実務研修前の導入講義等が実施されるようになったことが挙げられる。これは、経済学関連科目に有用な数学的・統計的素地の習得、および日本での生活への適応のしやすさにとって有益であり、さらに在校生と新入生とが重なって在学する期間ができたことは、現役の税関行政官にとって国際的ネットワークをつくる貴重な機会となるものである。

しかしながら、いくつかの点において課題も見受けられる。以下、そうした個別の課題に関して、検討すべき点等についての提言を行う。

2. 個別評価

（1）当該プログラムの教育の評価について。また、日本全体からみでの効果について

過去にプログラムに参加して帰国した学生が、プログラムで学んだことを活かせる仕事に就いて

いるか、また影響力のある地位についているかは、プログラムの教育の評価として大変重要な指標である。

当該プログラムの場合、前者については、90.3%の卒業生が今なお税務・税関行政にかかわっている（customs コースでは、96.4%、tax コースでは 80.3%）。これを政府機関全体に広げると、その数値は 95%にまで達する（customs コースでは 99.1%、tax コースでは 89.4%）。経年的にみると（図 1）、民間や NGO あるいは大学での勤務（在籍も含む）もとくに 90 年代の卒業生には多くみられるが、卒業後 10 年以内に限定すると、政府行政に関わる比率は 99%に達しており、ほとんどの卒業生が当該プログラムで学んだことを活かす仕事に従事し続けていることが分かる。

影響力のある地位についているかどうかをみる指標として、director や assistant-director など日本の課長レベルに類似した職位にある者について国別および卒業年数別にみたものが、それぞれ図 2 および図 3 である。当然のことながら卒業してからの年数の長い者の方が昇進している比率が高く、国別にみると、とくにブータン、インド、モルジブ、パキスタン、スリランカで高い傾向がみられる。

次に、日本全体にとっての効果をみてみよう。当該プログラムは、単に援助のためというより、日本全体に今後どういう形でプラスの影響を及ぼすかの視点も踏まえながら運営されるべきである。この観点から、人的ネットワークの構築、いわゆる「日本通」の幹部人材を育成することは、政府間の外交的交渉はもとより、民間企業レベルでのビジネス交渉を容易にし、諸外国と日本との協力関係の構築や交流を促進させる効果をもつ。当該プログラムは、90 年代の卒業生を中心に組織の幹部層に昇進した者も少なくなく、彼（彼女）らが日本での経験を貴重な礎としつつ、リーダーシップを発揮していると想像される。GRIPS は同窓会組織の運営に力を入れており、教授陣も定期的に各国を訪れて同窓会との交流を図っている。この同窓会のネットワークは、当該プログラムの重要な成果であると同時に日本にとっても貴重な資産になるといえよう。

とりわけ税関行政の世界では、現在もなおさまざまな事項における国際標準化が必要とされており、そこに日本のスタンダードが適応されることは、日本企業の優位性を高めることにつながる。諸外国の現役行政官にとっても、日本の徴税制度や財政投融资など日本の財政の仕組みの中に学ぶべきものは多く、当該プログラムのようなかたちで、日本の税務行政、税関行政を教育する意義は大きいと思われる。

ただし、厳しい財政制約のなかでの留学生教育であるだけに、我が国にとってより効果的な大学院教育は何かを常に検討することが必要である。たとえば米国では、自国の税務行政や税関行政の在り方を学生の出身国に導入させることを通して、米国の関連産業（税理士等）への需要を喚起する効果を明確に意識している。こうした民間セクターへのフィードバック効果を伴った日本経済全体への貢献についても、プログラムの目的のひとつと位置づけ、具体的な手法の検討を始めることが望ましい。

（２） 研修生の国別分布について

日本政府の ODA は近隣であるアジア・太平洋の国々がその主たる対象地域となっており、当該プログラムの卒業生の分布をみても（図 4）、やはりそうした国々からの出身者が多い。ただし、近年の全学的傾向として、アフリカや南アメリカからの留学生も増えており、当該プログラムも例外ではない（出身地域別卒業生の推移を示した図 1 を参照）。アフリカはヨーロッパの影響が地理

的にも最も強く、南アメリカは米国の影響力が強い地域である。日本にとって地理的にも経済的にも関係が深いのはアジアであり、日本のビジネスや政策が影響力を与える可能性が高い。現状においては、よりアジアを強く念頭においた留学生教育を実施することが望ましいと考える。

しかし、応募者数はアフリカが突出して多いことをみても、アフリカにおいては、日本を含めた諸外国での奨学金獲得の機会が少なくと想像される。それだけにアフリカ出身者は高い競争率を通過した者だけが入学しており、GRIPS 教授陣の話ではアフリカ出身の学生は将来有望で、優秀な学生がかなり多いとうかがっている。それだけ将来的にも幹部に昇進する可能性が高い学生であるともいえる。こうした状況を鑑みれば、中長期的には、アフリカの留学生の積極的な受け入れも意義があることと言えよう。日本にとって、今後の成長ポテンシャルや資源の賦存状況からみてアフリカの重要性は近年とみに増している。政府機関や企業においても、アフリカを重視する傾向が出始めている。したがって、短期的にはアジアを重視するとはいえ、中長期的にはアフリカにおける「日本通」育成のための投資は大きな成果をもたらすと考えられ、GRIPS の留学生比率もその先駆的な取り組みとして評価し得るのではないかと。

（３） 過去に研修に参加し、帰国した学生からの評価について

当該プログラムでは、毎年 WCO 本部から年度末にレビューを受け、それ以外にも在学生に対してプログラムに関するアンケートを独自に実施している。前述のように外部機関の評価を重視し、その意見を反映しながらプログラムを改善してきたことは評価できることであり、この努力は今後とも続けられるべきである。それに加えて今後は、卒業生に対してもプログラムに関するアンケートを実施することも検討してはどうか。帰国して現場の業務に復帰すると、また在校時とは異なる意見やアイデアが浮かぶ可能性があるだろう。

（４） 入学時の選考について

現行の選考は書類審査が中心であり、インタビューは提出された書類に不明確な点がある、あるいは選考基準を満たすかどうか必ずしも明らかではない志願者についてのみ行われている。卒業生の GRIPS での成績データや、卒業生・在学生ネットワークを用いて出身大学や職務経歴を客観的に評価していることは有効な手段ではあるが、候補者を選ぶ上で、フェーストゥフェースで得られる情報は重要であると考えられる。SKYPE など安価な方法で面接試験が実施できる国々では、それを活用することや、それと同時に、GRIPS は相当数の卒業生ネットワークを保有しているのであるから、それをフルに活用し、卒業生に志願者の面接を依頼するといった方法も検討してはどうか。

（５） 応募者数の年による変動について

2000 年以降、Tax コースでは平均 11 倍、Customs コースでも平均 3.8 倍の応募倍率を確保してきた実績は十分評価に値する。とくに Customs コースでは、応募者数の低迷を受けて、WCO 及び関税局や税関研修所と協力・連携し、実務研修カリキュラムの充実並びに応募方法や広報活動の工夫などを行ったことにより、応募者数が増加し、2006 年度以降は約 5 倍の倍率を確保できている。しかし年による変動がみられるのは事実であり、将来的にも様々な国の将来有望な公務員に応募してもらうためには、WB や税務大学校、WCO や関税局等とも協力して、国別に重点を置いた広報

活動を行うといったことも検討してはどうか。

(6) 修士論文の指導体制について

本プログラムでは、理論的教育と実務研修での教育とが両輪となっていることが大きな特徴であり、この両輪がうまく連携されて修士論文につながってゆくのが理想的である。たとえば、実務研修を通して明らかになった自国の租税・税関行政上の課題を実証的あるいは理論的に検証するといった修士論文である。しかし実際にこれまで書かれた論文は、実務的な側面のみで理論的分析がなされていない、あるいは理論的な側面のみで実務的な内容が考慮されていないものが多い印象を受ける。学生の能力に応じてきめ細かい指導を行い、できるだけそうした方向に学生を導く努力を望みたい。1年間というプログラム期間の中で、最大限の論文作成期間（3学期）を設定しているとはいえ、基礎科目の学習、そして応用科目の学習と実務研修、さらに論文作成ということを考えれば、1年半程度は必要と思われる。プログラム期間延長の可能性についても検討されるべきであろう。

また、修士論文の指導体制について、現在は個別指導のみになっているが、別途、複数の教員が出席する場において、合同で論文を発表させる場を設けるべきではないかと思われる。このプロセスを経ることにより、論文の質の向上および標準化が期待される。

(7) バックグラウンドの異なる研修生への対応について

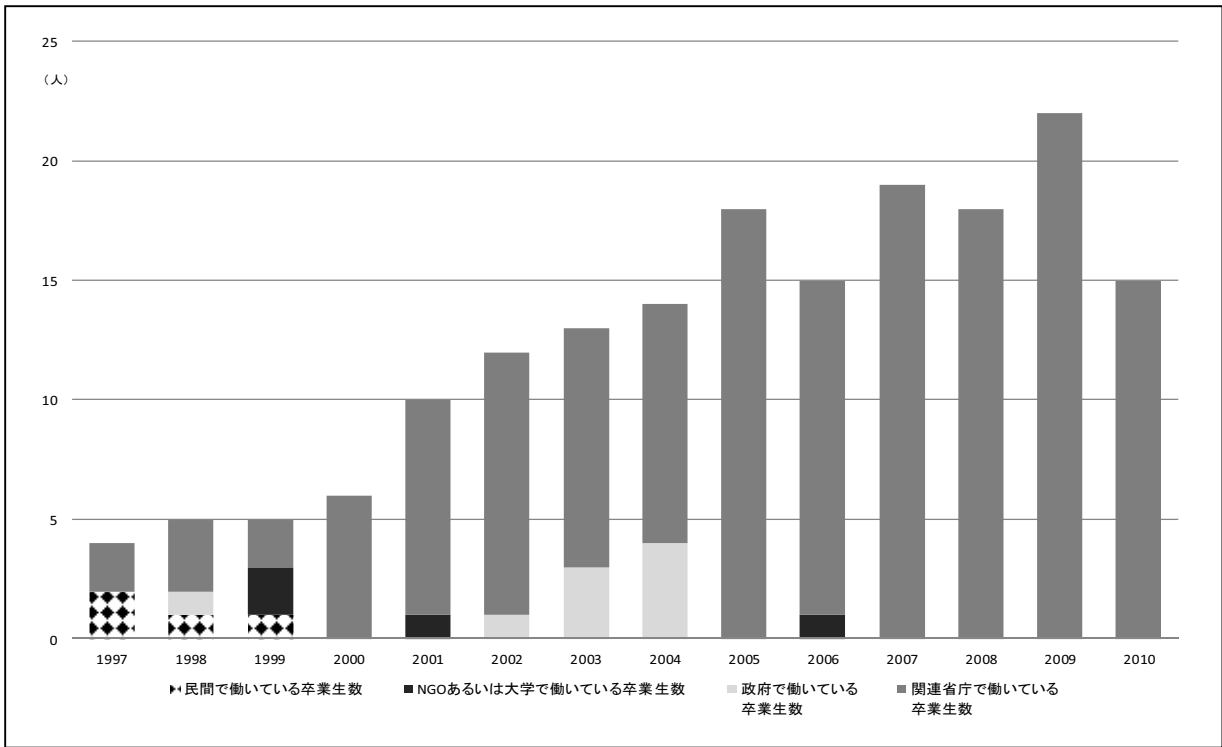
これは当該プログラムに限ったことではないが、さまざまなレベルの高等教育機関をもつ国々からの社会人を対象としていることから、学生の中には、経済理論など理論的教育をすでに受けている者とそうでないもの、数学力のある者とそうでない者等があり、学生における資質の違いが大変大きい。当該プログラムでは、入学直後の秋学期前期に Microeconomics1 や Macroeconomics1、Introduction to Applied Econometrics を提供し、それらを必ず履修させることを通して、入学以前にどのような教育を受けていた者に対しても、一定水準のミクロ・マクロおよび経済統計の基礎を学習させる態勢を提供しており、評価できる。また、Customs コースの学生については、学期開始より1カ月早く渡日させ、その間に経済数学・統計学の補習を提供している。こうした学習機会がTax コースの学生についても提供されることを望むと同時に、各人のバックグラウンドに配慮したきめ細かな履修指導が行われるよう、より一層の配慮を望みたい。

(8) 教授陣と教育について

本来は、教授陣の研究成果が教育に反映されることと、他方で、各科目とくに基礎的な科目については、留学生のニーズに合ったアプローチ・教授法で提供されることの両方が実現することが望ましい。とくに GRIPS は多くの学生が学部を卒業してから10年余りたつ社会人学生であることから、現実の例を挙げながら説明する等、教え方に工夫が必要であるし、そうした観点から教員の人員配置を調整すべきである。当該プログラムに限らず、大学全体での調整を望みたい。

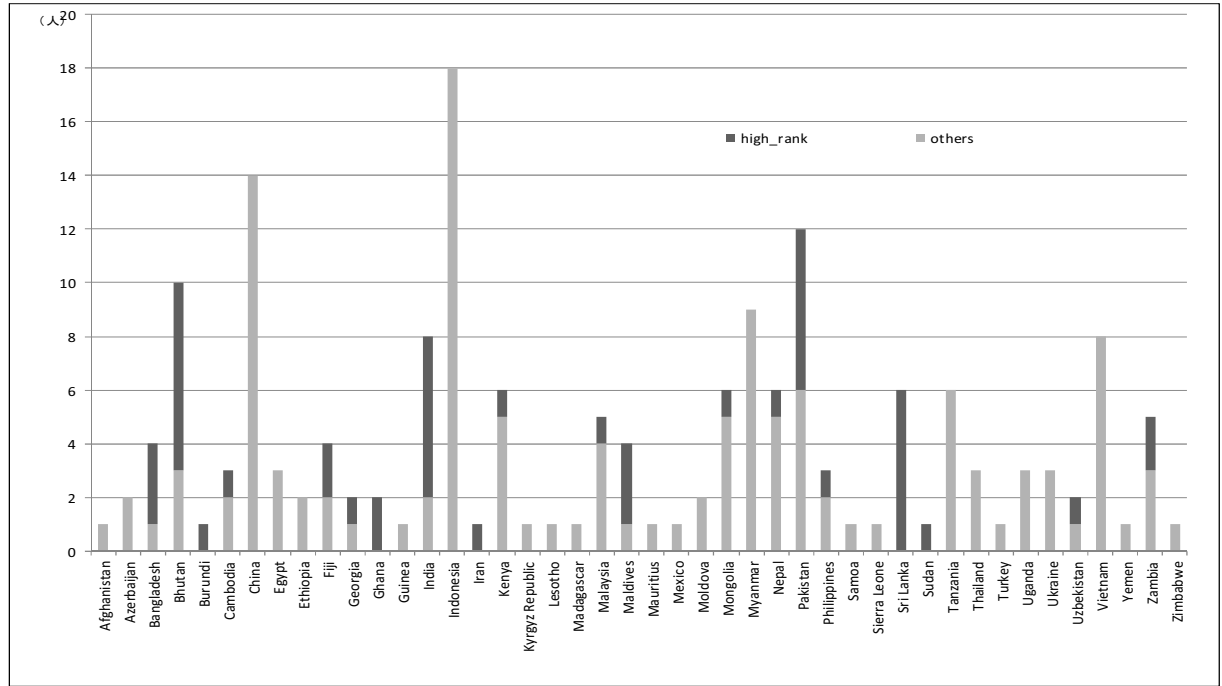
また、当該プログラムのような受託事業からの収入は、GRIPS では重要な位置を占めており、非競争的な運営交付金が先細りする中で、今後益々その比重は高まると考えられる。GRIPS 全体として、受託事業等、競争的資金から得られる間接費等の純便益に相応のインセンティブが、担当関係者に対して与えられるような人事管理体制について検討されるべきであろう。

図 1 現時点における卒業生の勤務先分類（入学年度別）



注：消息不明の1名を除く1997年度以降の卒業生全員について集計。「現職」は、78%が2010年以降の状況に基づいている。「関連省庁」とは、財務省、歳入省庁、税務署、関税局等を指す。「NGOあるいは大学で勤務」には、大学に在学中を含む。

図 2 現時点での職位が high rank である卒業生 とそれ以外の卒業生の数（出身国別）



注：「high-rank」とは職位に director, assistant director, deputy director, additional director, commissioner, assistant commissioner, deputy commissioner, joint commissioner, additional commissioner, chief commissioner のいずれかが含まれるものとした。

図3 現時点での職位が **high rank** である卒業生の数ならびに各年度の卒業生数に占める割合の推移（入学年度別）

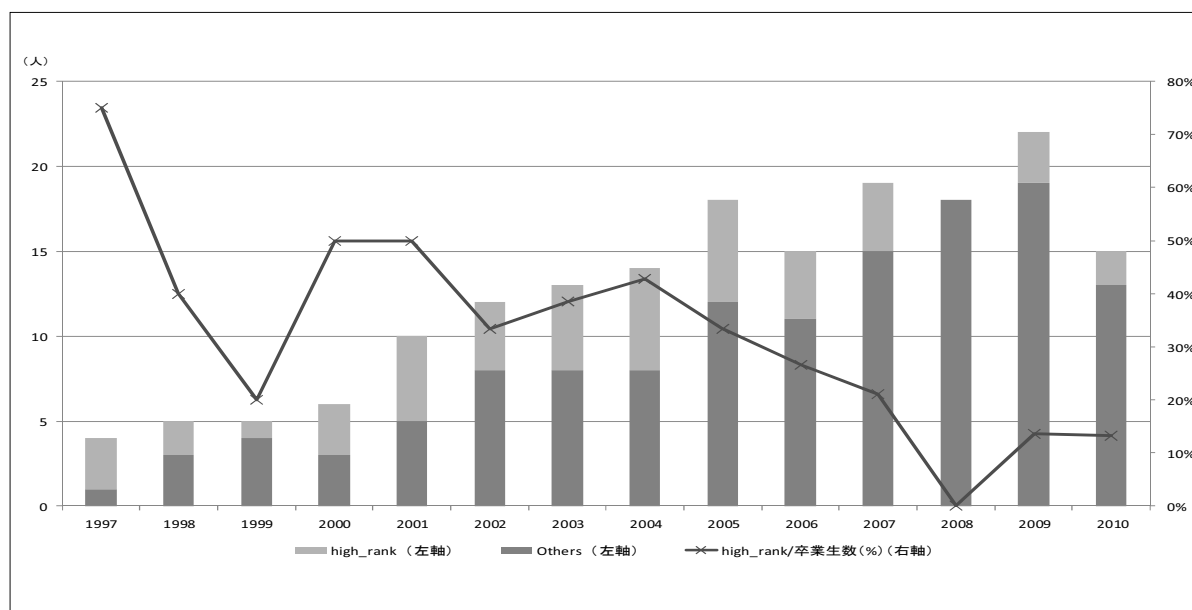
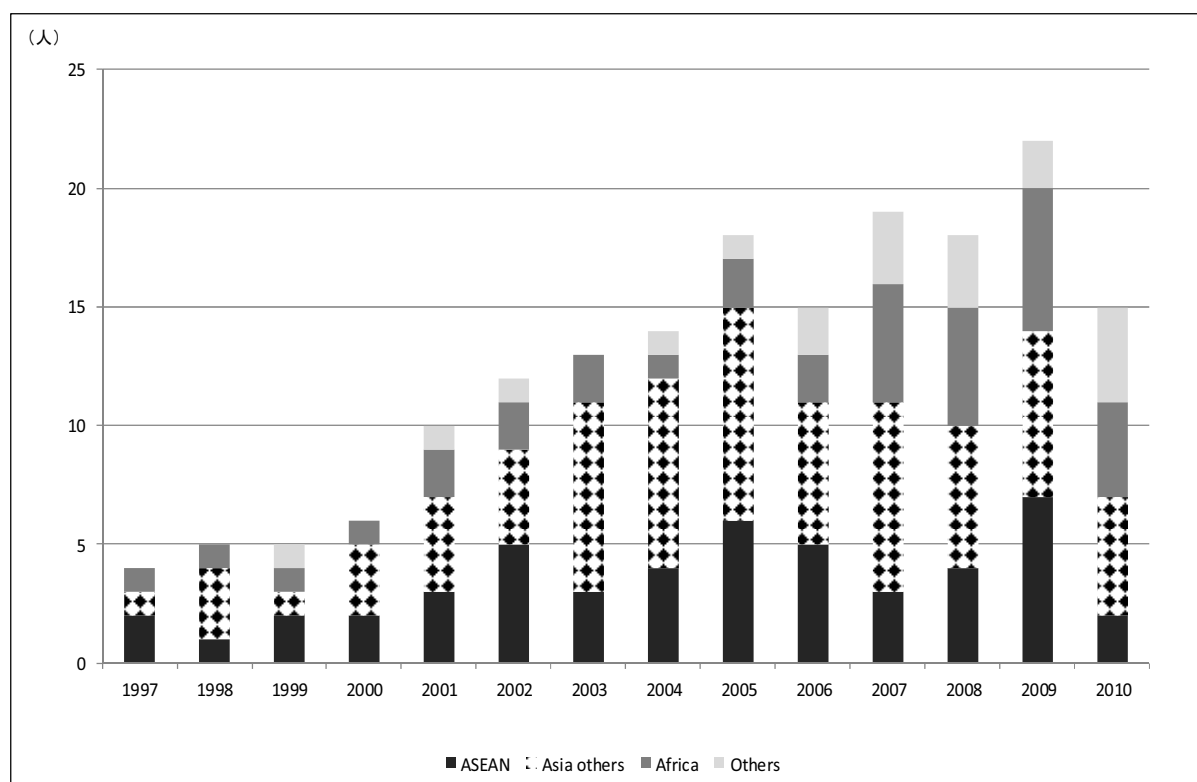


図4 卒業生の出身地域の推移（入学年度別）



注：消息不明の1名を除く1997年度以降の卒業生全員176名について集計。「現職」は、78%が2010年以降の状況に基づいている（以下の図表についても同様）。ASEANとはカンボジア、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムを、「Asia Others」とはアフガニスタン、バングラディシュ、ブータン、中国、インド、モルジブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、ウズベキスタンを指す。

政策研究大学院大学 教育政策プログラム 外部評価報告書

2013年2月13日

はじめに

本報告書は、政策研究大学院大学の教育政策プログラムの教育活動とその成果の評価結果をとりまとめたものである。

政策研究大学院大学学長の委嘱により組織された外部評価委員会が第3者の立場から同プログラムの評価を行った。同委員会のメンバーは次の通りである。

小川正人	放送大学教授
片山善博	慶応大学教授
矢野眞和（座長）	桜美林大学教授

外部評価委員会は平成24年11月19日に会合を開き、研究科長、プログラム・ディレクター等から大学全般および評価の対象となる教育政策プログラムの活動状況等について関係資料をもとに説明を受け、質疑応答などを行った。

（評価の基本的な視点）

政策研究大学院大学は、主に内外の現職公務員等の社会人を対象に、公共政策に関わる優秀な人材の養成を目的に大学院教育を行っている。教育政策プログラムは、文部科学省からの特別経費予算を得て、平成21年4月に学生を受入れてから、4年にわたって、主に、地方自治体において教育政策を担当する優秀な人材の養成を目指して、従来にない新しい教育理念に基づく修士課程教育を実施している。今回の評価では、同プログラムが社会的な要請への対応、教育の必要な内容・水準の確保、社会への貢献などの観点から、十分な活動成果を挙げているのかを確認・評価することとした。

（評価の結果）

評価委員会としての評価結果は、以下にまとめたとおりであるが、全体としては、プログラム設置の趣旨・目的が、実際の教育活動の中で、おおむね実現されつつあるものと認められた。評価委員会としては、本プログラムの教育活動のこれまでの成果を評価するだけでなく、今後さらに検討してほしい点などについても、積極的に提言している。今回の評価結果が、プログラムの担当者だけでなく、本学の関係機関を通して組織的・継続的に検討され、今後の教育の一層の改善・充実に少しでも役に立てていただけるようにお願いするものである。

1. プログラムの趣旨・目的

本来、地方教育行政にあっては、国の教育政策を踏まえつつも、地域の実情に即した課題に応じて、独自の政策を構想・企画・展開することが必要になる。そのためには、教育政策担当者に、現実課題の的確な分析・洞察、課題解決への構想力・広い教養と視野、冷静な政策遂行・マネジ

メントなどの能力が必要になる。

しかし、従来、教育行政の現場では、そうした能力を持つ人材の養成・配置が意識的に行われてこなかった。かくあるべしとの理想論と個別の経験論とに基づいて、政策が論じられることが少なくなかった。大学でそうした人材の養成を目指す教育プログラムもこれまでなかった。

本プログラムでは、地域課題を的確に抽出し、分析し、エビデントベースで解決策を構想できる人材であり、行政の限られた条件の中で政策として立案し、冷静に遂行、マネジメントする人材であり、また、教育以外の多様な関連分野・地域コミュニティなどとの連携・協働で政策実現できる人材の育成を掲げている。そして、それを実現するために、教育学によるアプローチではなく、経済学的な分析手法を基盤に、政治学・行政学などの識見を有機的に結び付け体系化したカリキュラムを構想し実践している。これらは、まさに、本来の地方教育政策の現場の必要にかなうものと評価される。

しかし、現実の多くの教育委員会では、こうした実践的で意欲的な教育政策の遂行への理解が必ずしも高くないという現実がある。国の指導性をあてにした、従来通りの消極的な行政スタイルが残ったままのところもある。職員の養成・配置に関しても、将来的・長期的な視点で、教育政策を革新できる意欲的な人材養成をしようという姿勢のないところも多い。

近年、教育委員会には、教育政策についての構想・企画・調査等のための課・室が設置されることが多くなり、政策にかかる業務の重要性・必要性が認識されていることの現れであるが、しかしその場合でも、その組織を十分に担う能力のある人材が育っていないことがある。

こうした現状を考えると、潜在的なニーズに頼ることなく、積極的に、多くの自治体関係者に、新たな政策人材養成の重要性を理解させる必要がある。そのためには、自治体へのよりの確で強力なリクルート活動の展開が求められるとともに、あわせて、関係者に対して、新たな教育行政スタイルの確立とそれを担う優れた人材養成が必要だとするアドボカシーを自ら強力に展開していく必要がある。

また、本プログラムは、本学全体の共通的なミッションに即してのことではあるが、もっぱら自治体派遣の現職公務員を教育対象とすることとしている。しかし、この教育プログラムの重要性・必要性を考えると、派遣以外にも、広く、個人ベースでの入学希望者を積極的に受け入れるようにすることも検討すべきである。その場合には、1年の集中的な履修課程では難しいので、働きながら学べる2年の課程の設置を考えてもよいのではないか。修業年限、履修形態の多様なあり方について検討してはどうか。

2. カリキュラム編成

カリキュラムは、大きく「政策マネジメント力」「政策分析力」「政策教養」をそれぞれ養成する科目群により編成されている。「政策マネジメント力」養成科目群は、教育政策の企画・運営・遂行・評価など、実務に即した極めて実践的な能力を養成することを目指すものであり、「政策分析力」養成科目群は、経済学の分析手法をツールとして、教育問題をデータに基づいて分析・洞察し、客観的・実証的な政策立案ができる能力を目指すとされている。これらにより、国と地方、地方行政全体の中での教育行政の俯瞰の出来る力の養成が育成され、また、問題解決に即した客観的な現状の分析把握や、エビデンスベースの対応策の企画・立案ができるようになっていくと認められる。

「政策教養」養成科目群は、教育政策の構想力を高めるための専門教養的な科目群とされ、リトロスペクティブな考察、国際的経験を比較する視野を養う科目などが用意されている。長期的な視野や構想力を養うことは、特に、政策企画部門を担う人には不可欠なもので、こうした位置づけは極めて重要である。今後、現行の科目のほかに、さらに、将来や未来につながる、柔軟で「遊び」のある科目も入れるようにしてほしい。例えば、学力問題の考察に当たって、主要5教科ばかりではなく、むしろ、音楽や美術・体育などの実技系の副教科目こそ、将来の人生を豊かにするのに極めて重要な意味を持つのだと着眼し発想できる力を引き出すような授業も必要ではないか。

また、これまでの教育行政では、教育課題に対して、従来の施策の枠組みの殻を破り、柔軟に発想し対応することが少ないことから、現実の課題解決力を身に付けさせるような科目として、学校現場での実際の問題対応を事例としたケース・スタディを取り入れた授業をもっと取り入れるべきである。

カリキュラム編成の改善についても、学生の要請や授業評価の結果、あるいはプログラムへのアンケート調査の結果などに基づいて、積極的な改善・工夫が図られてきている。これまでも「教育データ分析基礎」「教育と労働の経済学」の新設、「学校マネジメント」から「教育政策の企画と運営」への変更など、継続的に対応されてきている。

なお、修了生へのアンケート調査では、プログラムに対しては、総合的には高い評価がなされているが、「カリキュラム・科目内容」「教員の質・教授法」などでは、相対的にやや低いものとなっている。自由記述に「カリキュラムの履修にゆとりがないこと」、「基礎から発展へのスムーズな科目履修が難しいこと」などが挙げられていることからすると、1年課程での科目の過密化、希望・能力にあった科目選択の困難などが理由かと思われるが、カリキュラムの編成・履修の在り方に、さらなる改善・工夫が必要と考えられる。こうした点については、詳しい調査を行い、的確な改善を図る必要がある。

3. 教育指導

就業年限が1年ということもあり、学生の履修に関する指導については、早い段階から極めて丁寧に行われている。入学時ガイダンスでの「履修パターン」（特定課題研究の内容に応じた望ましい科目の履修例）の提示、「大学で学ぶとはどういうことか」（研修と大学院教育との本質的相違を説明）、「ポリシーペーパー・フォーマット」の配布・解説などは、学生への履修指導として有益と考えられる。また、その後の、修了生を招いての相談・協議を含めての、数次にわたる「ポリシーペーパー作成ガイダンス」の実施も、的確な研究課題の発見・設定に役立っていると思われる。さらに、秋学期からは「教育政策分析演習」を通じて、担当教員による研究指導が着実に行われるようになっていく。直接の指導教員による演習だけでなく、学生・教員全体での合同での演習もあり、その際には、学生の発表とそれに対する協議が行われており、オープンで活発な討議が行われるよう工夫されている。発表の際には、外部教員を招くなどしており、きめ細かな組織的対応がなされていると認められる。

授業科目については、プログラムの趣旨に即して、多様な内容の授業科目が開設され、履修できるようにされている。必修・選択等のバランスもおおむね妥当である。本プログラム開設の授業では、特に、各自治体で実際の教育政策に関わる首長や教育長、教育関連分野の実務家など多

彩な人材を特別講師等で招き、講義のほか学生との協議を行わせるなど、政策実践性の強い授業の確保に努めている。また、国立教育政策研究所から多くの研究者が授業担当しているが、実質的には組織的な連携の一環とも見られる。

教育指導と相まって、プログラム専用の研究室の整備も望ましい教育環境を確保する上で、特に有益と見られる。学生は、全学の院生研究室で、個別のブースに専用コンピュータをもち日常の学習をするが、このプログラムでは、プログラム独自の共同研究室があり、ここに配備された教育関係図書や統計ソフトなどを随時利用して学習・研究を進めることができるが、さらに、学生の共同学習や情報交換・交流の貴重なスペースにもなっている。

1年の課程として、修士論文は課さないものの、それに相当するものとして特定課題研究を課し、その成果をポリシーペーパーとしてまとめることを求めている。毎年度、全文集録の論文集と要旨を採録した概要集が作成・刊行され、概要集はさらにホームページでの公開もなされている。これらは、学生の研究活動を促し励ますとともに、教育研究の成果を社会に広く知らしめるうえでも、役立っている。

4. 学生

毎年度 7－9 名の入学者がある。都県市の教育委員会事務局からの派遣が多くなっているが、首長部局職員からの者もあり、また、教育職系のほか事務職系の者、あるいは、自治体に所属しない者も毎年若干あり、多様な学生構成になっているのは、相互に刺激的な学習集団を形成していると言える。

しかし、この学生規模は十分とは言えない。全国の自治体の教育行政を活性化・刷新するためにも、また、本来、自治体が潜在的にもっているはずのニーズからしても、過少にすぎる。このプログラムでの新しい試みが、多くの自治体や大学院教育に好ましい刺激と影響を与えるためにも、学生の受け入れ規模を増やす必要がある。

最近、教育委員会制度の存廃などが問題視されてきているが、その根本にも、現在の教育行政の現場に、このプログラムで養成しようとしているような優れた人材が極めて少ないということがあろう。しかも、現在の多くの教育委員会関係者に、こうした人材確保の重要性・必要性が必ずしも理解されていない傾向のあることも問題である。より多くの派遣学生を得るためには、自治体へのよりの確で強力なリクルート活動の展開が求められるとともに、関係者へのアドボカシーを自ら積極的に展開していく必要もある。この面での新たな取組が必要になる。

自律的で実践的な教育政策担当者を養成しようとするこのプログラムにとっては、学生派遣という観点からは、中核市や県庁所在都市などの一定規模の人口をもった中規模以上の市が最も適したものと考えられる。学生リクルートに当たっては、こうした市の、特に市長への働きかけが重要である。個別にあるいはそれらの全国組織などを活用して、このプログラムの趣旨・内容、実態・成果などを広く知らしめることが肝要である。

このプログラムでは、修了生に対しても、活発な働きかけを行っている。プログラム・コーディネータを中心に、メーリング・リストを活用して、プログラムの活動状況の報告、学生相互の意見・情報の交換等が可能になるようにしている。また、このプログラム専用のホームページが開設・運営されており、修了生を含めて、一般への効果的な情報公開を進めている。

プログラムで「ポリシー・コミュニティ」と呼ぶ、卒業生を含めた学生と専任・客員を含めた

教員との間にネットワークが形成されており、各地域での政策課題について、学生同士で相談し合ったり、必要な情報交換したりと、日常の仕事の遂行に役に立っているとのことである。

5. プログラムの運営

専任教員のほかに常勤的な客員教員などによるプログラム委員会が、月に 2、3 回と、比較的頻繁に開催され、プログラム運営にかかるすべてのことが、活発な協議のもとで決定・実行されるなど、円滑で安定したプログラム運営が行われている。

プログラム委員会において、日常的なプログラムの自己点検・評価が行われているほか、ディレクターとの懇談による学生からの要望・意見などが、プログラムばかりでなく大学生活全体に関わって、よく集約されている。

修了生へのアンケート調査の評価では、「本プログラムで学んで良かったか」(5 点満点中 4.5)、「後輩などにこのプログラムで学ぶことを勧めるか」(同じく 4.4) などと、総合的には高い評価がなされている点は評価される。

また、プログラムの評価にかかわって、今後は、職場に復帰してからの卒業生のポストや処遇、担当する業務などを、中長期にフォローアップすることも大事になるし、あわせて、派遣元がこのプログラムでの教育をどう評価しているのかも、継続的にヒアリングしていくことも重要になる。

6. 研究、情報提供の活動

教育プログラムの運営のほかに、「品川区の児童生徒のデータを基にした、学力向上への要因分析」、「保護者の義務教育への満足度調査」、「仙台市小学校の地域共生科の教育効果分析」など、外部研究者との協働によるプロジェクト研究の実施も活発である。

毎年度、新聞社との共催により、一般の参加者を対象に実施される「自治体教育政策シンポジウム」は、一貫して、「学校・教育と地域コミュニティの望ましい関係構築」をテーマに、追求されてきており、ユニークで貴重な活動となっている。

「教育問題の経済学的分析の研究動向」などをテーマに、定期的に行われている「教育政策セミナー」も教育プログラムを支える重要な役割を担っていると言える。

こうした研究活動は、「全国の自治体の教育政策情報を効率的に提供する」ポータルサイトの運営とともに、教育プログラムの活動への刺激と好ましい効果をもたらすものとして評価される。

7. 教育の成果

これまで学生は、政治家への転身を図った 1 名(休学中)を除いて、全員が課程を修了し、学位を得ている。しかも、修了要件として課される特別課題研究論文(ポリシーペーパー)の水準は、おおむね高いものであり、プログラムが順調に運営され、成果を挙げているものと認められる。ポリシーペーパーの中には、「非常勤講師に対する研修制度」「学校 5 日制下の土曜日運用のあり方」「高等学校の学校説明会での情報内容の見直しと中学校での進学情報提供の充実」など、実際に、自治体の政策検討テーマに採用されたり、政策検討の際の有力な参考事案とされたりするケースのあることなどからも、テーマの実践性や質の高さがうかがわれる。

修了生の職務復帰後の担当業務が、「県教育振興基本計画」や「学力向上・いじめ問題等対策

計画（重点プラン）」の策定、「高校入試制度改革等に係る教育政策」の構想、「新たな教員研修システム」の企画など、政策の企画・立案等にかかるものであることから、職場では大学院での教育成果を評価した処遇となっているものと認められる。

このプログラムで実践される独自のカリキュラムなどの教育の在り方は、セミナー、シンポジウム、プロジェクト研究などの多様な活動とも相まって、地方公共団体や他の教育系の大学院に対しても、一定の好ましい刺激・影響を与えているものと思われる。

8. 今後の課題

受け入れる学生数が、毎年度、10名以下となっている。全国の自治体の教育行政を活性化・刷新するためには、人材養成規模としては、潜在的なニーズからすると過少にすぎる。教育委員会制度の存廃などが問題視されてきているが、その根本には、現在の教育行政の現場には、このプログラムで養成しようとしているような優れた人材が極めて少ないということがある。今後、早急に、学生規模の拡大を図ることが求められる。

その際、本プログラムは、本学全体のミッションに即して、もっぱら自治体派遣の現職公務員を教育対象としているが、この教育プログラムの重要性・必要性を考えると、今後は、派遣以外の個人ベースでの入学希望者を積極的に受け入れることも検討される必要がある。また、それに合わせて、働きながら学べ、修士が取得できる履修形態を用意することも検討してほしい。

今後さらに、上級幹部人材養成の新たなプログラムをつくることが構想されているが、このことは、現今の教育行政の状況からすると、大変意味のある試みと思われる。このプログラム運営での経験や成果を十分に踏まえて検討するとともに、継続されるこのプログラムとの円滑な連携・相互交流など、両者が相乗効果を発揮するような配慮・工夫が望まれる。

平成24年度 主な同窓会開催状況

開催月	場所	参加人数（修了生）
平成24年6月	アゼルバイジャン（バクー）	7（5）
	グルジア（トビリシ）	7（5）
平成24年7月	日本（福岡）	27（21）
平成24年8月	インドネシア（バンドン）	11（7）
	インドネシア（ジャカルタ）	19（15）
	ポーランド（ワルシャワ）	7（5）
	チェコ（プラハ）	3（1）
平成24年9月	マレーシア（プトラジャヤ）	13（11）
	ネパール（カトマンズ）	23（21）
	タイ（バンコク）	23（21）
平成24年12月	カンボジア（プノンペン）	6（5）
平成25年1月	インドネシア（バンドン）	13（7）
	インドネシア（ジョグジャカルタ）	14（8）
	インドネシア（マラン）	12（6）
	インドネシア（ジャカルタ）	25（19）
平成25年2月	ウズベキスタン（タシュケント）	8（6）
	フィリピン（マニラ）	4（3）
	マレーシア（クアラルンプール）	2（1）
	バングラデシュ（ダッカ）	5（3）
	ラオス（ビエンチャン）	5（3）
	カンボジア（プノンペン）	7（5）
	タイ（バンコク）	7（5）
	日本（東京）	37（28）
平成25年3月	ケニア（ナイロビ）	4（2）
	ザンビア（ルサカ）	9（7）
	ジンバブエ（ハラレ）	14（12）
	南アフリカ（ヨハネスブルグ）	3（1）

政策研究大学院大学
第十五回（2012年度）活動報告

発行 平成25年12月
政策研究大学院大学企画課
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
TEL 03-6439-6000（代表）
URL <http://www.grips.ac.jp>
